
RESASと関連する統計データによる
精華町の経済と産業の現状分析および将来へ向けた課題

平成30年 3月 29日
株式会社 京都銀行

はじめに

地方創生のなかで、地域の雇用の受け皿を創出するため地域経済の活性化が課題となっており、各地で観光の振興や農林水産業の六次産業化、ベンチャー企業の創出やICTの活用などの取り組みが行われています。また、地域を訪れる交流人口を拡大し人口減少によるマイナス影響を緩和する取り組みも行われています。

一方、このところ地方においても人手不足感が広がっており、今後、生産活動に従事する生産年齢人口の減少が地域の経済活動に制約を加えることも懸念されています。

こうしたなか、客観的なデータに基づいて地域の現状や課題を把握するため、内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）および経済産業省からRESAS(地域経済分析システム)が提供されています。

RESASでは幅広い統計データが人口や経済など8つのカテゴリーに分けて可視化されていますが、経済面では「地域経済計算」と「地域産業連関表」が整備され、このデータを基に市町村単位で地域経済を「生産」、「分配」、「支出」の3面から包括的に捉えることができるようになりました。

地域経済の特徴は、地勢や地域資源、人口構造や産業構造が異なる地域が互いに地域資源を補完しあい共生していることです。このため、地域の経済・産業の現状分析を踏まえて、地域の強みを見出し強みを活かし目指すべき方向を地域で共有することが重要な課題になると考えられます。

そこで、ここでは次の構成により精華町の経済と産業の分析を行うこととします。

人口の年齢別構成、通勤や通学による地域間での人の動きは地域経済を特徴づけています。まず、「I.人口構造」では、RESASや直近の国勢調査(2015年)等をもとに精華町の人口動向と人口構造の変化、通勤や通学などの流動人口の分析を行います。また、住環境についての分析を行い精華町の魅力と強みを見出します。

はじめに

「Ⅱ.経済構造」では、RESASの地域経済循環に関連するデータをもとに、「生産」、「分配」、「支出」の経済循環の視点から、京都府内26市町村の比較分析により、精華町の地域経済の特徴を見出します。また、この分析を踏まえて、生産年齢人口の減少などの人口構造の変化が今後の地域経済に及ぼす影響についてシミュレーションを行い検討を加えます。

「Ⅲ.産業構造」では、「Ⅱ.経済構造」の「生産」面について、新たに整備された「地域産業関連表」(2013年)と経済センサス基礎調査(2014年)により精華町の産業構造の分析を行います。

最後に、以上の分析形容をSWOT分析(強み弱み分析)の手法により整理するとともに、将来へ向けた課題の検討を行うこととします。

目次(1)

はじめに	1 頁
<hr/>	
I. 人口構造	5
<hr/>	
1. 常住人口	6
<hr/>	
(1) 国勢調査	7
(2) 自然増減	10
(3) 社会増減	14
(4) 将来推計人口	24
まとめ	27
2. 流動人口	28
<hr/>	
(1) 滞在人口	29
(2) 通勤人口	34
(3) 通学人口	38
(4) 昼間人口	42
まとめ	45
流動人口のクロス集計表	46
3. コミュニティ	53
<hr/>	
(1) 所得	54
(2) 世帯	57
(3) 住宅	59
(4) 育児	61
(5) 医療・福祉	63
まとめ	65

II. 経済構造	66 頁
<hr/>	
1. 地域経済の構造	67
<hr/>	
(1) 経済循環の3つのサイクル	68
(2) 地域経済をめぐる2つの視点	73
まとめ	78
2. 精華町の経済循環	79
<hr/>	
(1) 経済規模	80
(2) 生産	81
(3) 分配	91
(4) 地域経済循環率	93
(5) 支出	98
(6) 地域経済の成長モデル	103
まとめ	105
3. 人口と地域経済	108
<hr/>	
(1) 分析のフレーム	109
(2) 生産年齢人口	112
(3) 労働力率	113
(4) 就従率	115
(5) 労働生産性	117
(6) 雇用者所得の流入・流出収支	118
(7) その他所得の流入・流出収支	119
(8) 人口構造の変化と所得	120
まとめ	124

目次(2)

Ⅲ 産業構造	126 頁
1. 産業連関表とは	127
(1) 地域産業連関表とは	128
(2) 産業連関表の構造	129
(3) 地域産業連関表と地域経済循環	131
まとめ	132
2. 精華町の産業構造	133
(1) 域内生産額	134
(2) 移輸入・移輸出	138
(3) 従業者数	143
まとめ	153
3. 経済波及効果	155
(1) 経済波及効果とは	156
(2) 影響力係数と感応度係数	161
(3) 影響力・感応度マップ	165
まとめ	169
Ⅳ SWOT分析	170 頁
1. SWOT分析	171
2. クロスSWOT分析	174
おわりに	180

I .人口構造

1. 常住人口
2. 流動人口
3. コミュニティ

人口の年齢構成や通勤などによる人の動きは、地域の経済構造にも大きな影響を及ぼしています。まず、ここでは精華町の人口構造と流動人口の動きをみていきます。

- ・「1.常住人口」では、精華町の最近の人口動向と将来推計についてみていきます。
- ・「2.流動人口」では、国勢調査やRESASのデータをもとに、通勤や通学による人の動きをみていきます。
- ・また、「3.コミュニティ」では、教育、医療など人口に関連するデータをみていきます。

I - 1 .常住人口

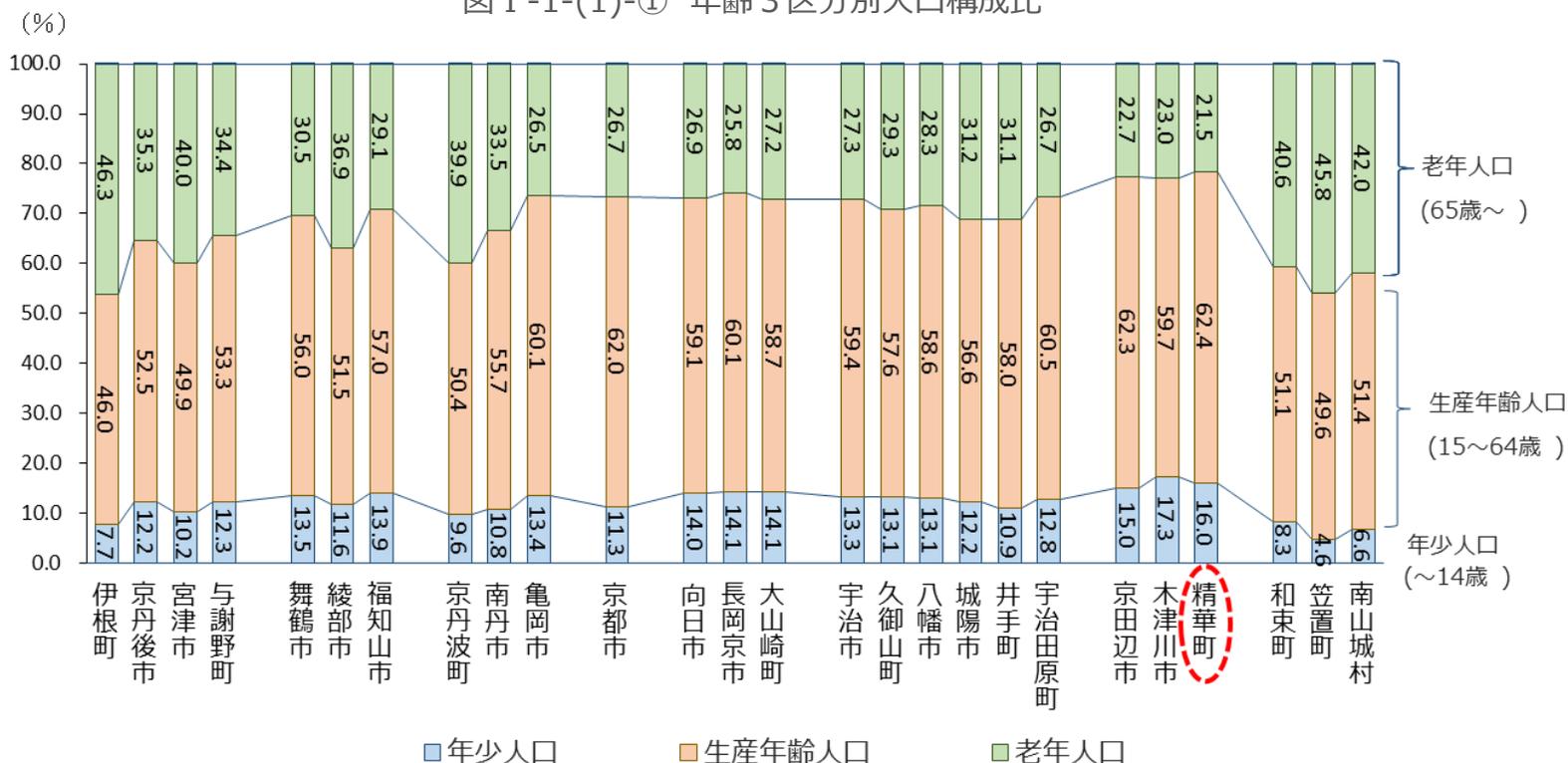
- (1) 国勢調査
 - (2) 自然増減
 - (3) 社会増減
 - (4) 将来推計人口
- まとめ

「I - 1 .常住人口」では、2015年の「国勢調査」と、「人口動態調査」、「住民基本台帳人口移動報告」をもとに、精華町の人口動向と、人口の変動要因である自然増減、社会増減について現状分析を行います。将来の見通しについては、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」による分析を行います。

I-1-(1) 国勢調査(人口構成)

まず、直近の国勢調査（2015年）によると精華町の人口は36,376人。人口の年齢構成をみると、経済活動に従事する人の多い生産年齢人口（15～64歳）の比率は62.4%と京都府内26市町村のなかでは最も高い。また、年少人口（～14歳）についても16.0%と木津川市（17.3%）に次ぐ水準となっている。この結果、老年人口（65歳～）については21.5%と26市町村のなかでは最も低くなっている。

図 I-1-(1)-① 年齢3区分別人口構成比



注. 年齢不詳を除く

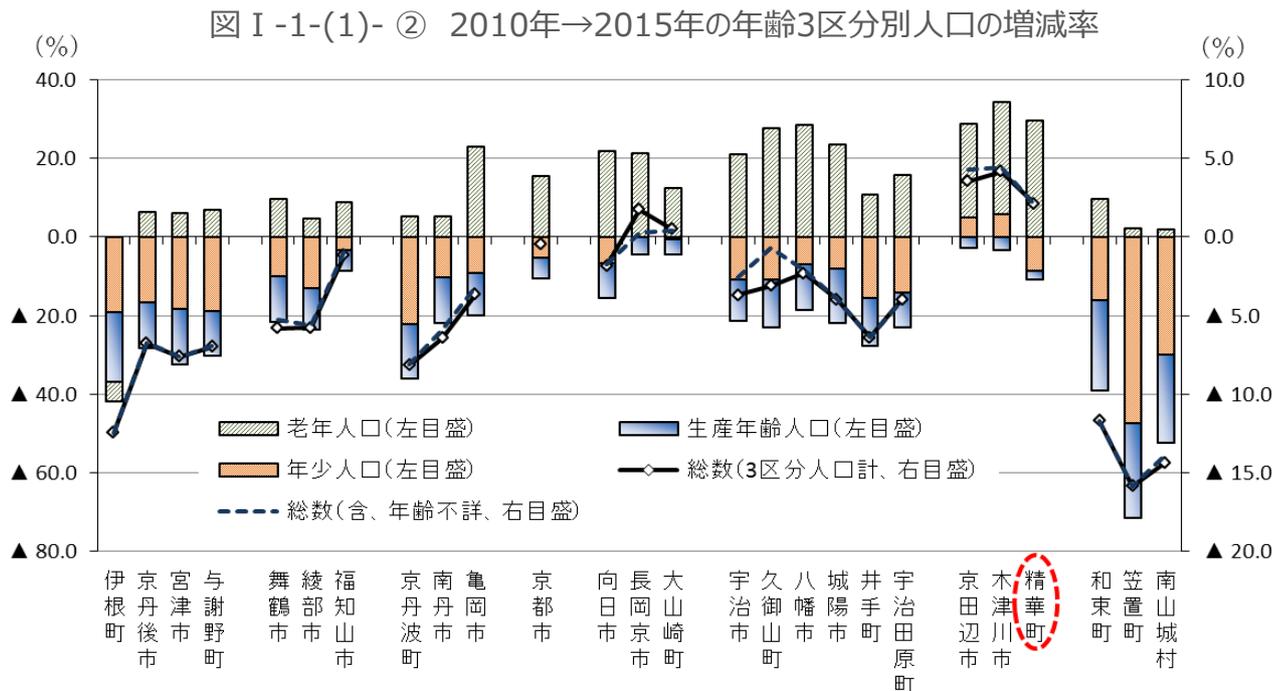
出所：総務省統計局「平成27年国勢調査」を基に作成。

I-1-(1) 国勢調査（前回調査比）

前回調査（2010年）と比較すると精華町では人口の増加が続くなか、少子高齢化が進行している。

2015年の国勢調査によると、京都府の人口は前回調査(2010年)比、府内26市町村中21市町村で減少、全体でも1.0%の減少となった（含、年齢不詳）。精華町では+2.1%の増加。これは木津川市（+4.4%）、京田辺市（+4.3%）に続いて、府内で3番目に高い増加率であった。

一方、年齢区分別にみると、65歳以上の老年人口は29.9%増加したが、0～14歳の年少人口（▲8.6%）と、15～64歳の生産年齢人口（▲2.1%）は減少しており、人口が増加するなかで高齢化が進んだ。



出所：RESAS（地域経済分析システム）-「人口マップ」-「人口構成」データを基に作成。

出典：総務省統計局「国勢調査」（2010年、2015年）

I-1-(1) 国勢調査（長期推移）

長期的にみても人口の増加と少子高齢化が進んでいる。精華町の人口推移をみると、1980年の15,334人から2015年は36,376人と35年間で約21千人（年率+2.6%）人口が増加している。

この間、生産年齢人口の比率は1995年の70.9%をピークに2015年は62.4%、年少人口は1980年の25.4%をピークに2015年は16.0%と低下傾向が続いている。反対に老年人口は1980年の10.0%から緩やかに上昇し、2015年の国勢調査では21.5%となり、老年人口比率が年少人口比率（16.0%）を上回った。

図 I-1-(1)-③ 年齢3区分人口推移(除、年齢不詳)

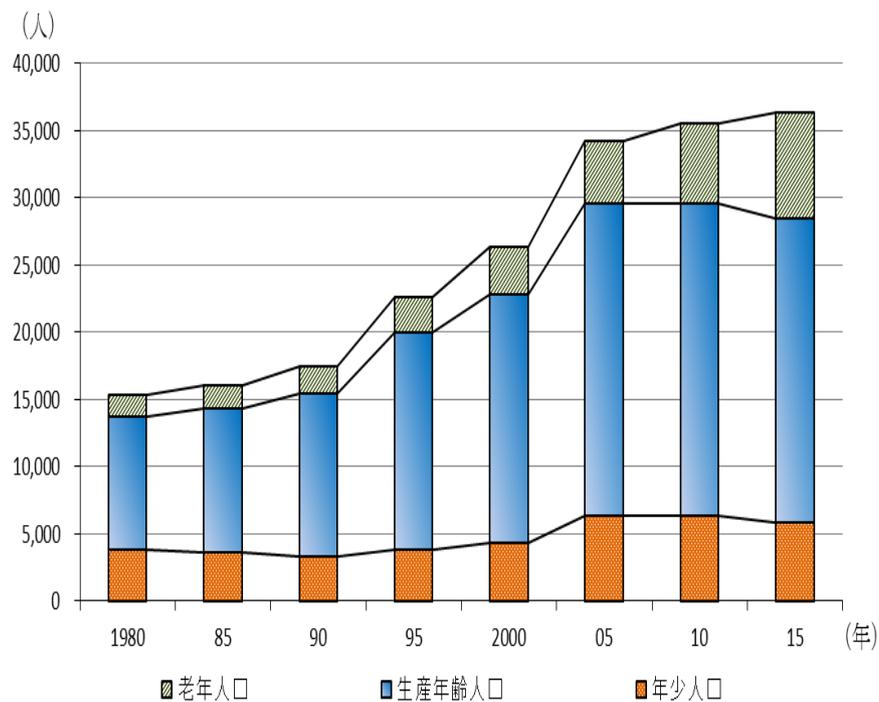
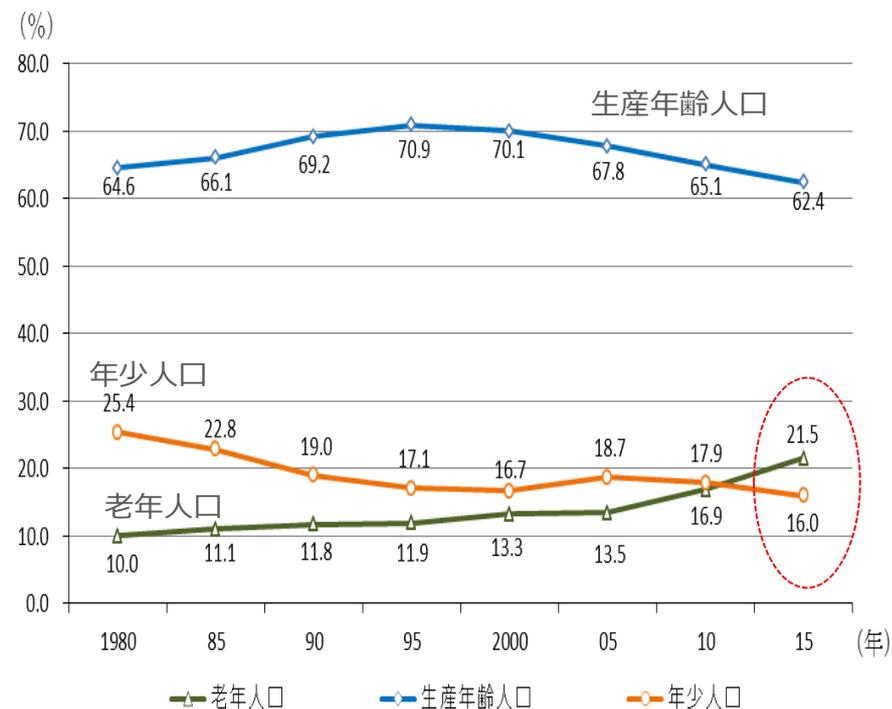


図 I-1-(1)-④ 年齢3区分人口構成推移(除、不詳年齢)



出所：RESAS（地域経済分析システム）-「人口マップ」-「人口構成」

出典：総務省統計局「国勢調査」（年齢不詳除く）

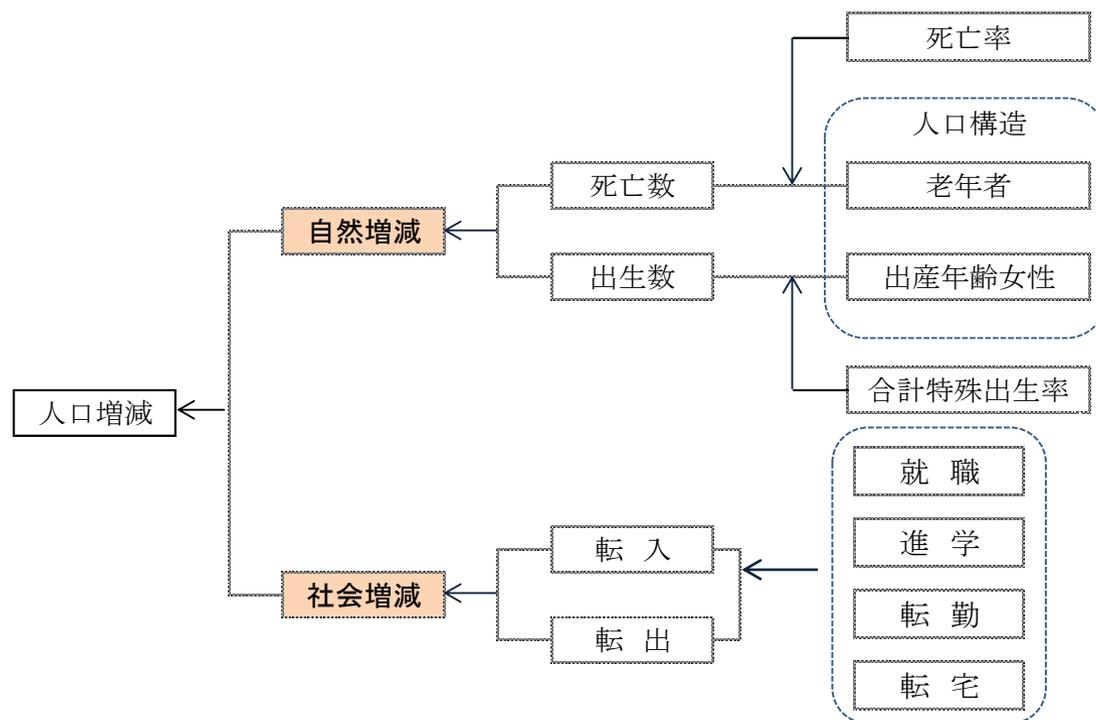
I-1-(2) 自然増減（自然増減と社会増減）

人口の変動要因には、出生・死亡による「自然増減」と転入・転出による「社会増減」がある。「自然増減」の出生数は出産年齢の女性人口と合計特殊出生率が影響する。死亡数については、年齢ごとの死亡率は安定しているので、死亡率の高い老年人口の影響が大きい。

一方、「社会増減」は進学や就職、転宅などによる転入と転出の動きである。社会増減の要因としては、就業機会や高い所得水準を求める経済的要因、より良い住環境を求めての居住地指向型の転宅、転勤や進学、結婚等の要因が挙げられる。また、10歳代、20歳代の若年層は進学や就職に伴う動きが活発である。このため、若年層が転出数に及ぼす影響は大きい。

※合計特殊出生率：15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む推定平均子供数を示す。出産年齢以下で死亡する女性がいることなどから、2.0を上回る2.1が自然増減の分岐点とされている。

図 I-1-(2)-① 人口の変動要因

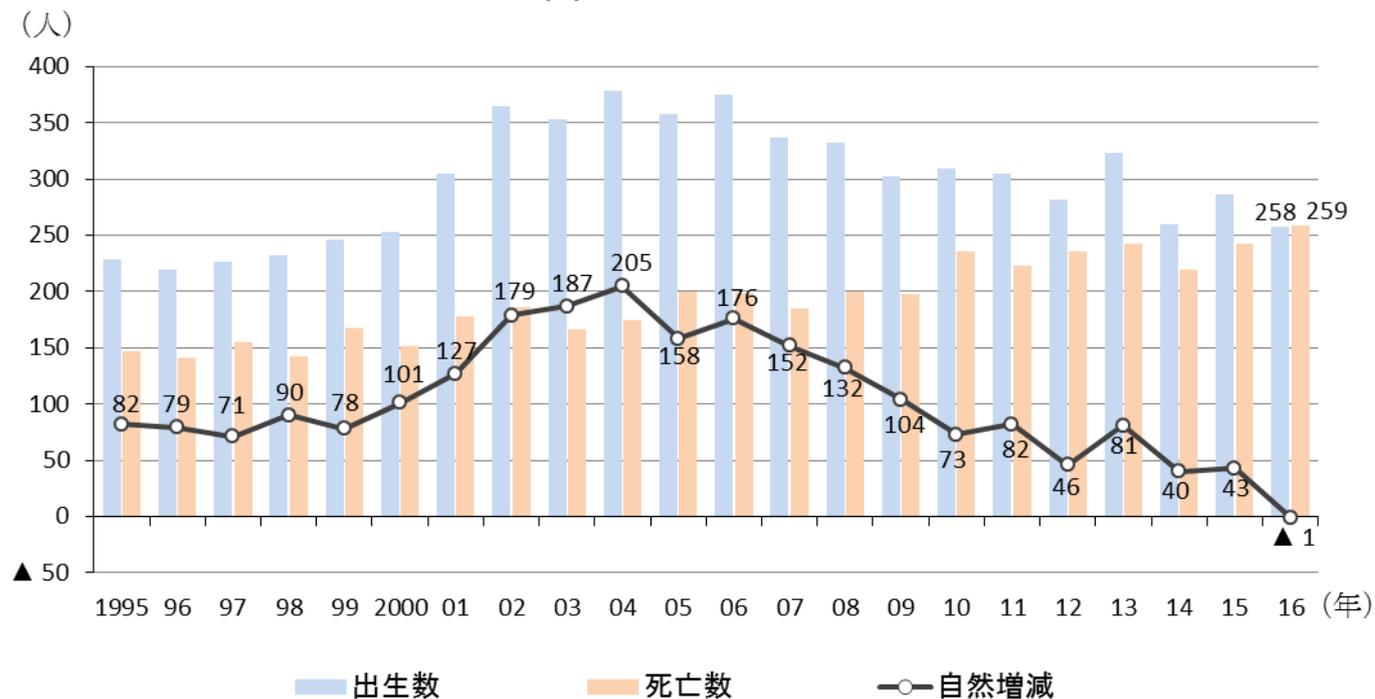


I-1-(2) 自然増減（精華町の自然増減）

精華町の自然増減を「出生数」と「死亡数」に分けてみると、「出生数」は、2004年の379人をピークに緩やかに減少し、2016年は258人となった。一方、「死亡数」は、2005年～2009年は200人を下回っていたが、2010年以降は緩やかに増加し、2016年は259人となった。

このため、2004年の205人をピークに自然増減の増加幅は縮小し、2016年は死亡数（259人）が出生数（258人）を上回り、精華町の自然増減は▲1人と減少に転じた。

図 I-1-(2)-② 精華町の自然増減の推移

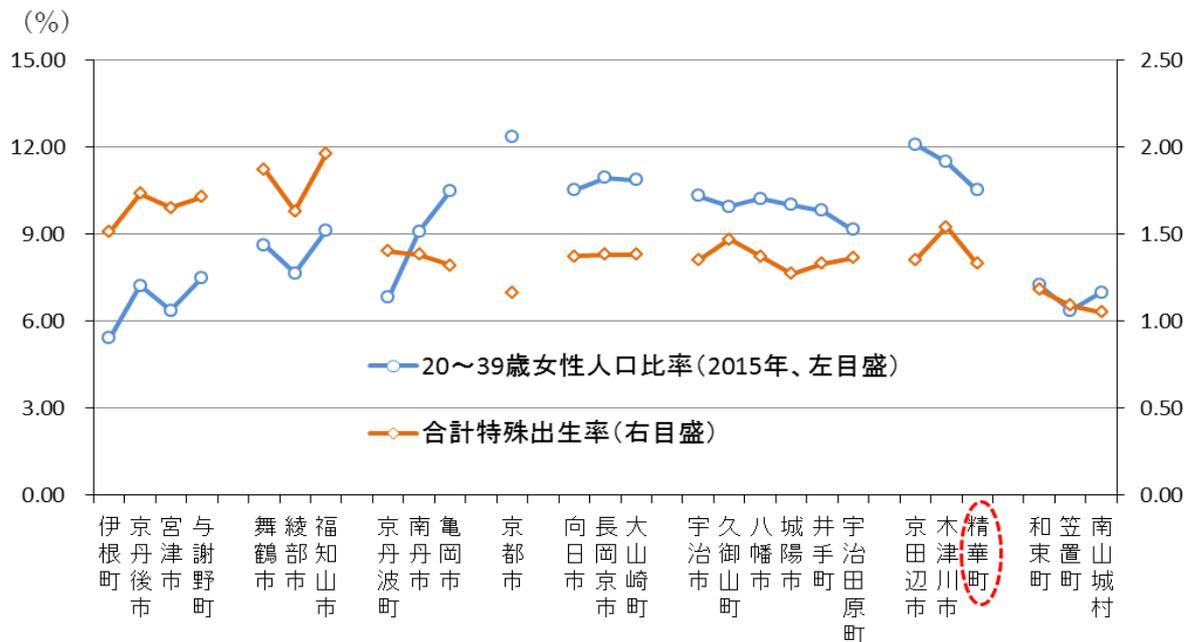


出所：京都府統計書「市区町村別人口動態」、京都府統計及び「平成28年人口動態統計（概数）の概要」を基に作成。

I-1-(2) 自然増減（出生率と出産年齢女性人口）

出生数に影響するのが、出産年齢期の女性人口と、女性1人あたりの出生率を示す合計特殊出生率である。2008年～2012年の合計特殊出生率と2015年の出産年齢女性の人口比率を比較すると、丹後地域、中丹地域では出産年齢女性比率は低いが、合計特殊出生率が高い。一方、乙訓地域と山城地域（除、和束町、笠置町、南山城村）では、出産年齢女性の人口比率は高いが、合計特殊出生率は低い傾向がみられる。精華町は20～39歳の女性人口比率は10.5%と高いものの、合計特殊出生率は1.33となっている。

図 I-1-(2)-③ 京都府内市町村の20～39歳女性人口比率と合計特殊出生率



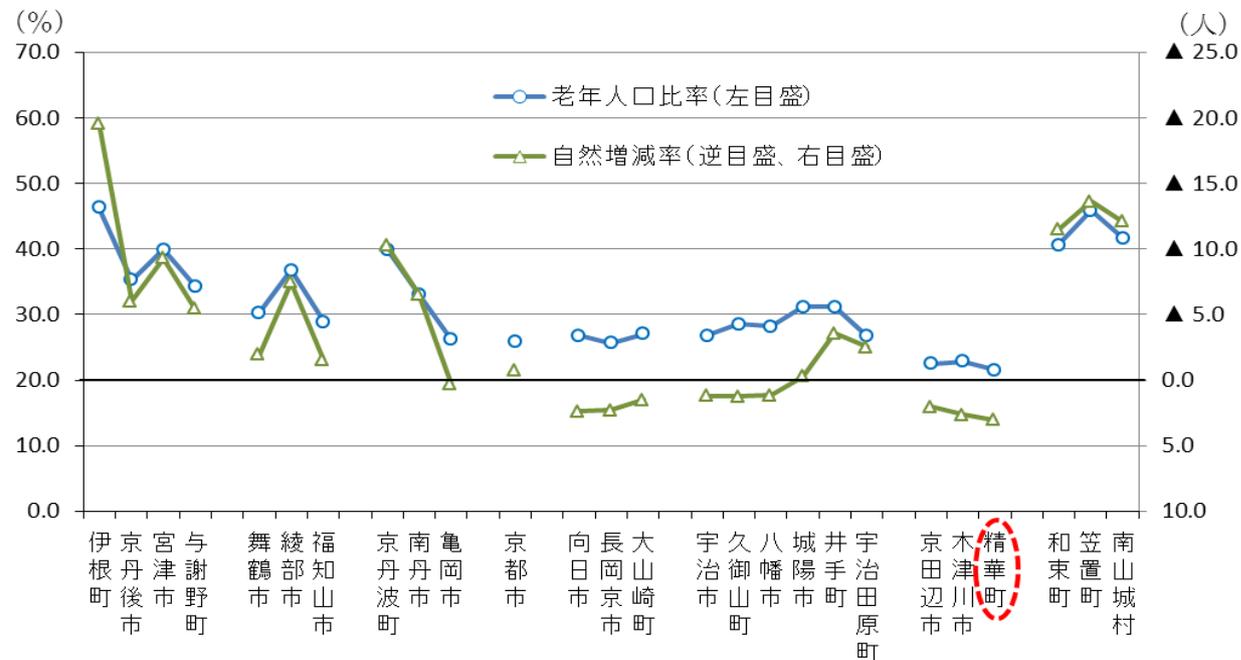
出所：総務省統計局「国勢調査」（2015年）、厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計」を基に作成。

I-1-(2) 自然増減（老年人口比率と自然増減率）

死亡率は高齢になるほど高くなる。このため、地域の人口に占める65歳以上の老年人口の割合と、人口千人あたりの自然増減率と比較すると、老年人口比率が高いほど、自然増減率の減少率も大きくなる。

精華町では、2015年の老年人口比率は21.5%と府内市町村では最も低く、このため、2000年～2016年の間の人口千人あたりの自然増減率は+3人となっている。

図 I-1-(2)-④ 京都府内市町村の老年人口比率と自然増減率



注：自然増減率は2000年～2016年の出生数、死亡数の平均値を2015年国勢調査の人口で除したあと、千人あたりに換算して算出している。

出所：総務省統計局「国勢調査」（2015年）、厚生労働省「人口動態調査」を基に作成。

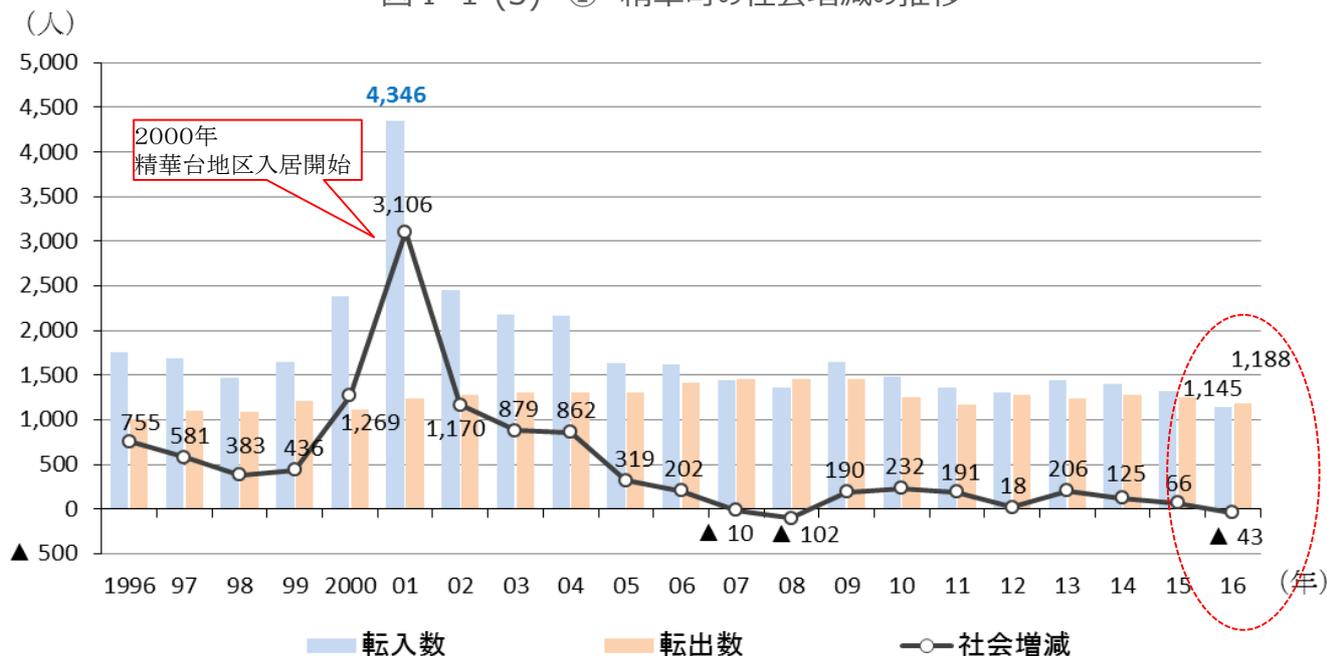
I-1-(3) 社会増減（転入と転出）

社会増減をみるためのデータとしては、「国勢調査」と「住民基本台帳人口移動報告」の2つがある。「国勢調査」は5年毎に、社会増減の年齢階級は5歳階級別に集計しているのに対して、「住民基本台帳人口移動報告」は毎年、10歳階級別に集計されている。ここでは、年ごとの動きと2016年の動きをみるため、「住民基本台帳人口移動報告」に基づいて社会増減の動きをみていくこととする。

精華町の社会増減を「住民基本台帳人口移動報告」ベースでみると、「転入数」は、2000年から2004年にかけて2,000人を超える転入が続いていたが、2001年の4,346人をピークに減少傾向が続いており、2016年は1,145人と転入の勢いは鈍くなっている。一方、「転出数」は、2006年～2009年は1,400人台で推移してきたが、2010年以降は1,200人前後で推移している。

このため、「住民基本台帳人口移動報告」ベースでみると、社会増減は2001年の3,106人をピークに増加幅は縮小し、2016年は▲43人と減少に転じた。

図 I-1-(3)-① 精華町の社会増減の推移



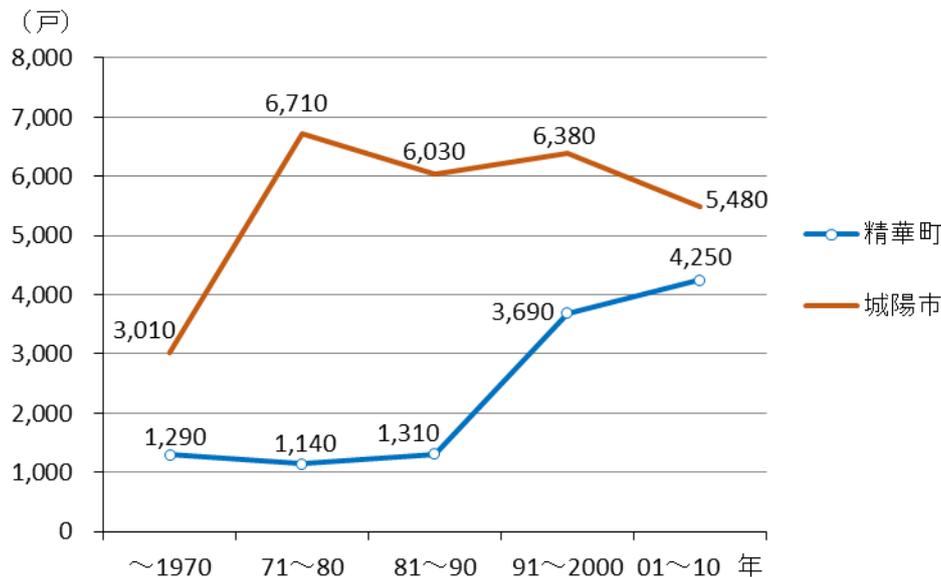
出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。

I-1-(3) 社会増減（建築の時期別住宅数）

住宅取得層の転入に影響を及ぼすのが住宅開発である。そこで、住宅がいつ建築されたか、「建築の時期別住宅数」をみると、精華町では1971～1980年の1,140戸、1981～1990年の1,310戸から1991年～2000年は3,690戸と大幅に増加したが、2001年～2010年は4,250戸と増加ペースは鈍化した。

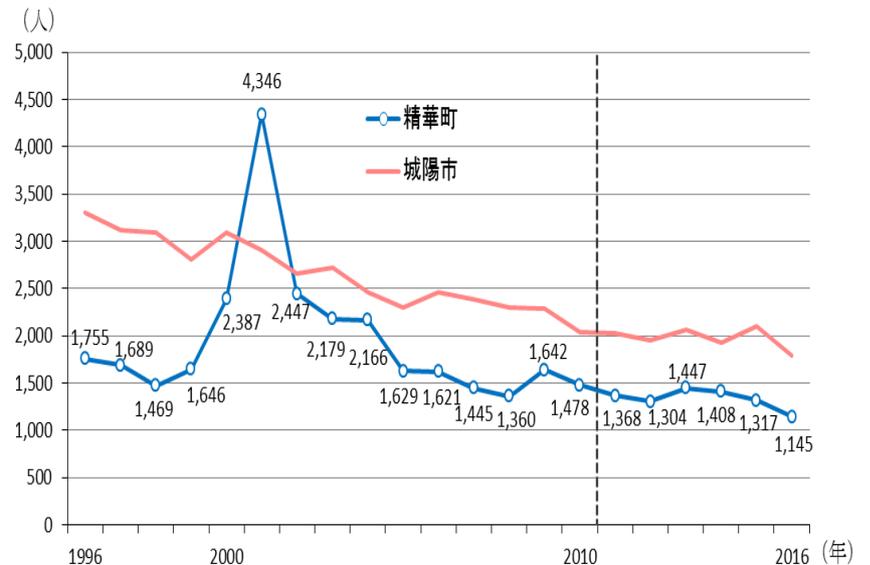
一方、住宅開発が先行した城陽市では、1971年～1980年の6,710戸をピークに、2000年まで6,000戸超で推移したが、2001年～2010年はピーク時の▲18.3%の5,480戸となり、転入数も減少傾向が続いている。

図 I-1-(3)-② 精華町の建築の時期別住宅数



出所：平成27年京都府統計書「建築の時期別住宅数」を基に作成。

図 I-1-(3)-③ 精華町と城陽市の転入数の推移



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。

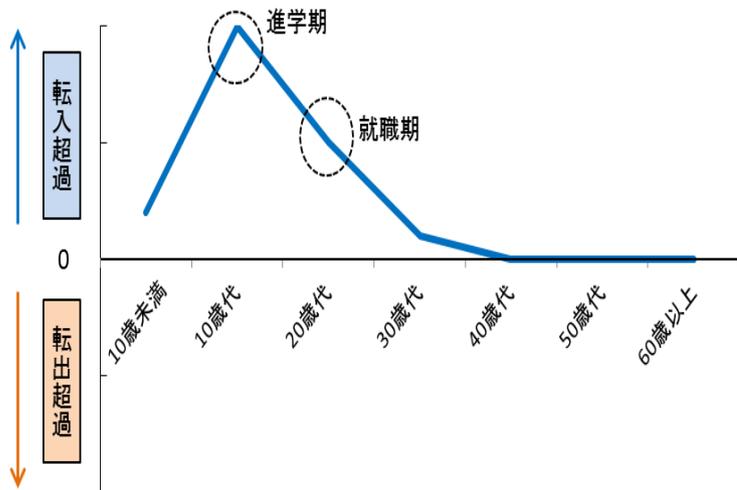
I-1-(3) 社会増減（社会増減の種類、首都圏型）

社会増減には地域により幾つかのパターンがある。社会増減を年齢階級別にみると、概ね「首都圏型」、「上京型」、「教育都市型」、「住宅開発型」、「地元志向型」、「産業都市型」、「産学連携型」、「シニア流入型」の8つの類型を見出せる。

まず、「首都圏型」の社会増減をみると、進学期に大幅に人口が転入超過となり、就職期においても転入が多い形状を示す。

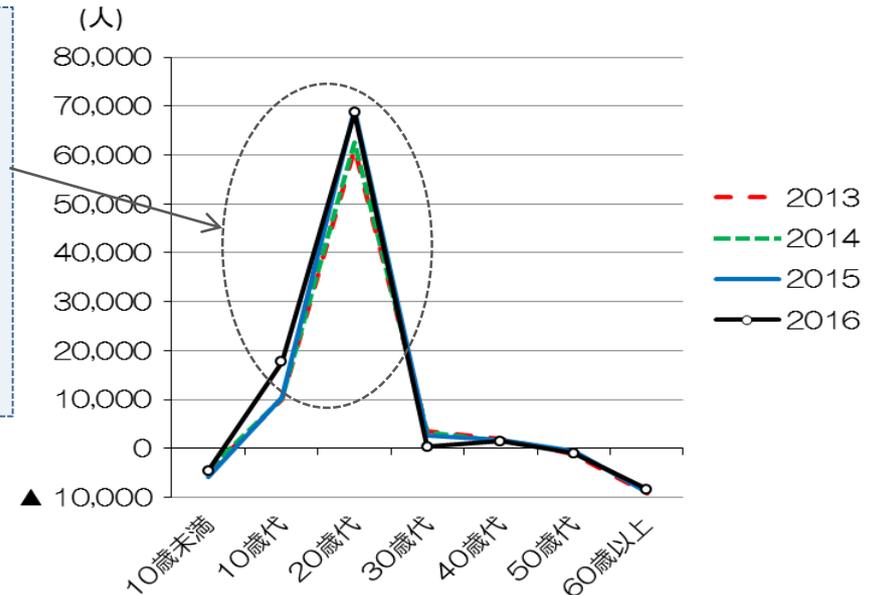
東京都の社会増減は、大学進学期と就職期に10歳代、20歳代が大幅な転入超過となる「首都圏型」の特徴がみられる。一方、60歳以上のシニア層は転出超過となる傾向があることから、リタイアの時期に地方へ移住する動きがでていることが考えられる。

図 I-1-(3)-④ 首都圏型の社会増減



2013～2016年における各年の10歳階級別の転入・転出の動きをグラフ化。
転入超過数がプラスの場合は、「転入者数」が「転出者数」を上回っていることを示している。

図 I-1-(3)-⑤ 東京都の年齢階級別転入出超過数



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。

I-1-(3) 社会増減（上京型）

「上京型」の社会増減は、進学期や就職期に若年層が転出したあと、地元に戻ってくる若年層が少ないため、「首都圏型」と逆のパターンを描く。

京丹後市の社会増減は、進学や就職により10歳代と20歳代が大幅な転出超過となる「上京型」の特徴がみられる。また、2013年から2016年の動きをみると、20歳代の落ち込み幅が年々拡大しているほか、30歳代以上の人口についても、2016年は転出超過となっている。

図 I-1-(3)-⑥ 上京型の社会増減

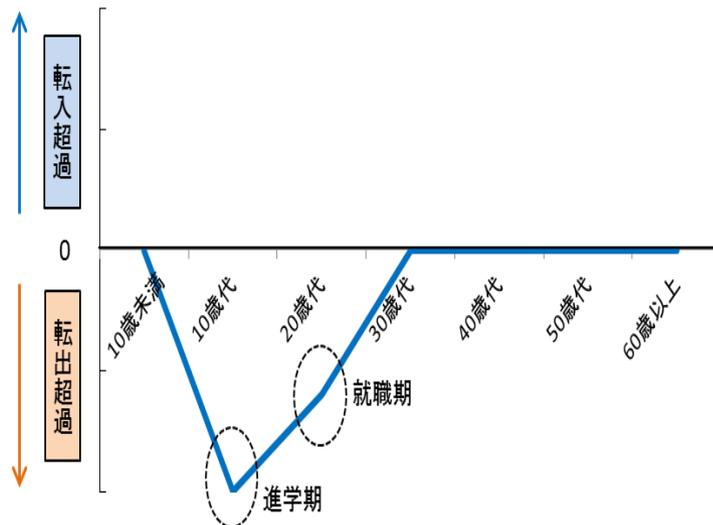
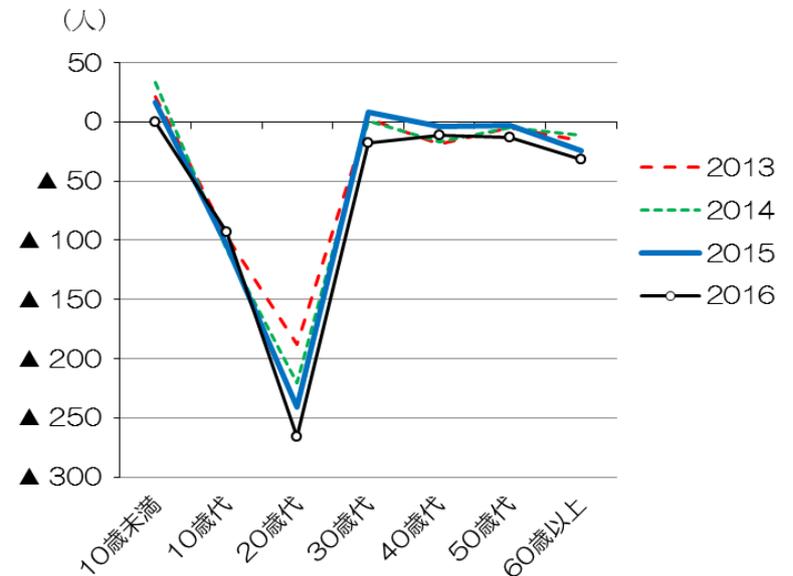


図 I-1-(3)-⑦ 京丹後市の年齢階級別転入出超過数



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。

I-1-(3) 社会増減（教育都市型）

「教育都市型」の社会増減は、大学等への進学期に若年層が転入するが、その後就職期に転出超過となる。

京都市の社会増減は、大学が集積していることから、進学期に10歳代が大幅な転入超過となる「教育都市型」の特徴がみられるが、就職期の20歳代も転入超過となっている。また、30歳代は転出超過となっているが、40歳代、50歳代、60歳以上は僅かながら転入超過となっている。

図 I-1-(3)-⑧ 教育都市型の社会増減

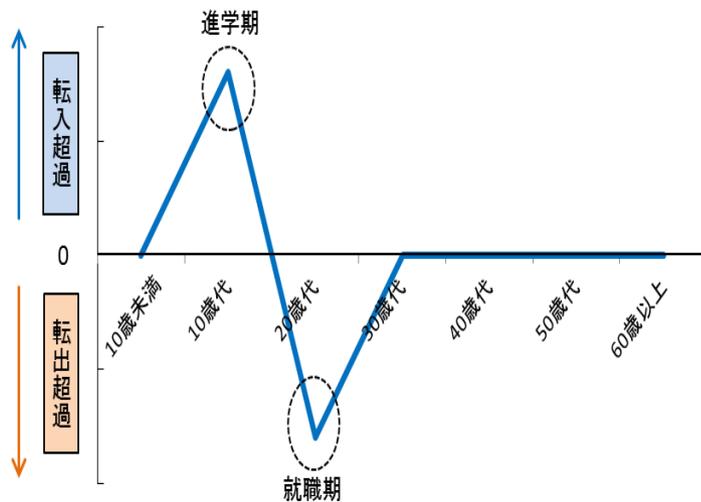
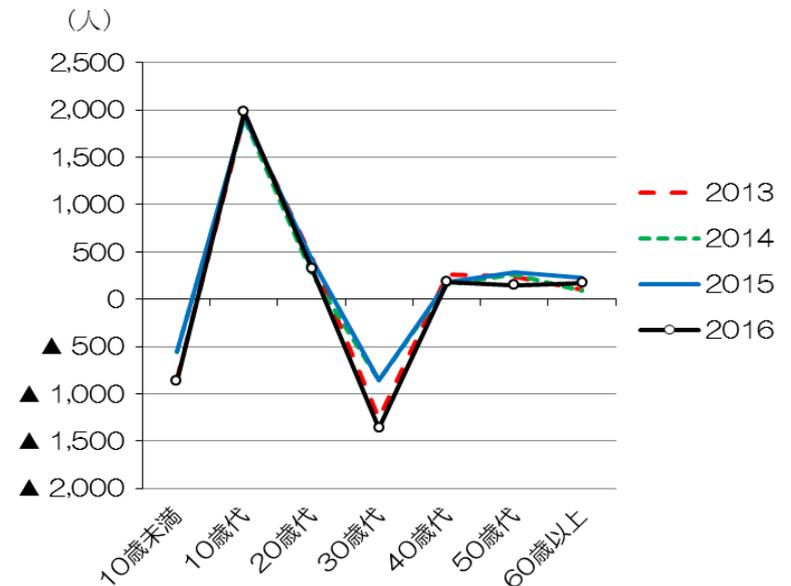


図 I-1-(3)-⑨ 京都市の年齢階級別転入出超過数



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。

I-1-(3) 社会増減（住宅開発型）

「住宅開発型」の社会増減は、住宅開発により子育て世代が転入することから、30歳代と40歳代、その子ども世代にあたる10歳未満、10歳代が転入する。

長岡京市の社会増減は、20歳代、30歳代とその子ども世代の10歳未満と10歳代が転入超過の傾向があり、子育て世代の就労者が転入する「住宅開発型」の特徴がみられる。一方、40歳以上の年齢層は、転出超過となる傾向がみられる。なお、40歳以上の年齢層で転出超過となっているのは、京都市へ都心回帰の動きがでていることが考えられる。

図 I-1-(3)- ⑩ 住宅開発型の社会増減

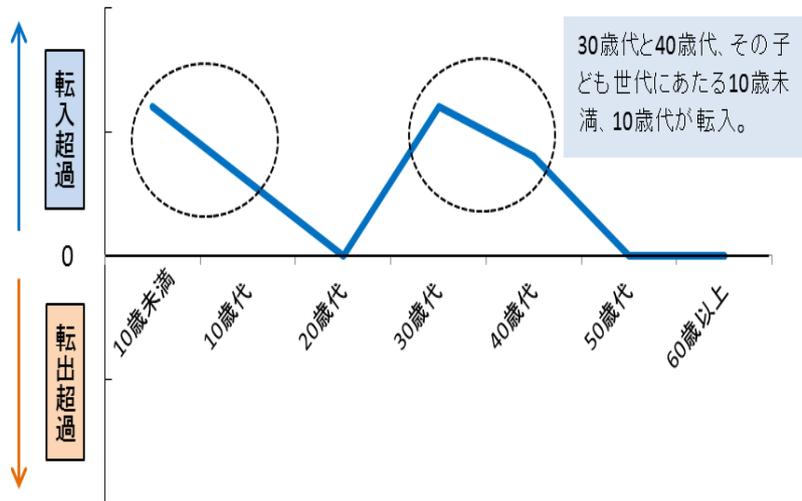
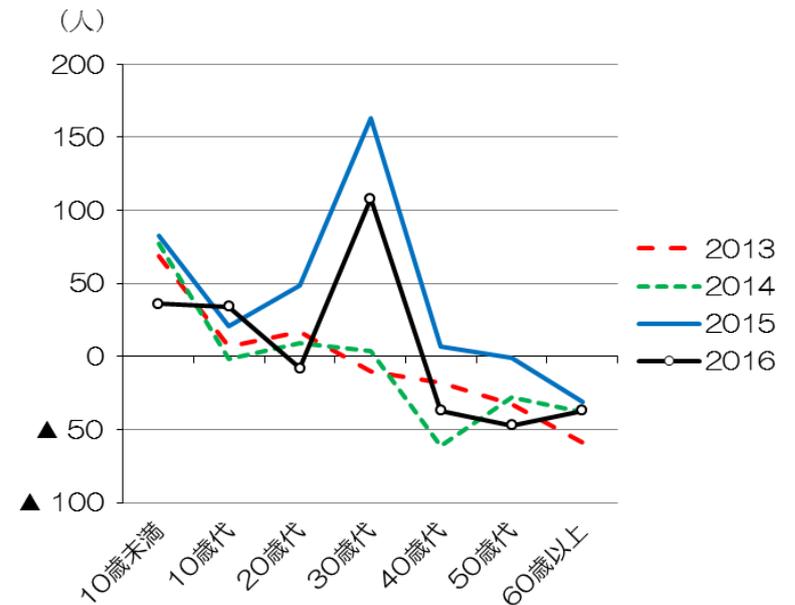


図 I-1-(3)- ⑪ 長岡京市の年齢階級別転入出超過数



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。

I-1-(3) 社会増減（地元志向型）

「地元志向型」の社会増減は、地元での進学や就職志向が強いことから、世代を問わず転入と転出が少なく、地元定着率が高い。

福知山市の年齢階層別社会増減は、年によりブレはあるが、各年齢階層とも±100人以内で推移しており、福知山市の人口規模（78,935人）からみるとそれほど大きくない。2013年～2015年では進学や就職により若年層が転出しているものの、2016年4月に福知山公立大学が開学したことなどから、大学進学期の転出は比較的少ない。2013年は40歳代、2015年は50歳代が転入超過となっており、「産業都市型」の特徴もでている。

図 I-1-(3)- ⑫ 地元志向型の社会増減

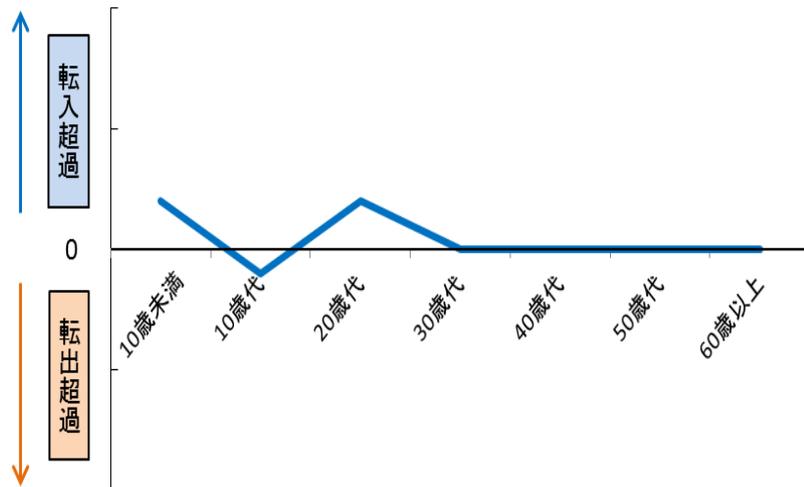
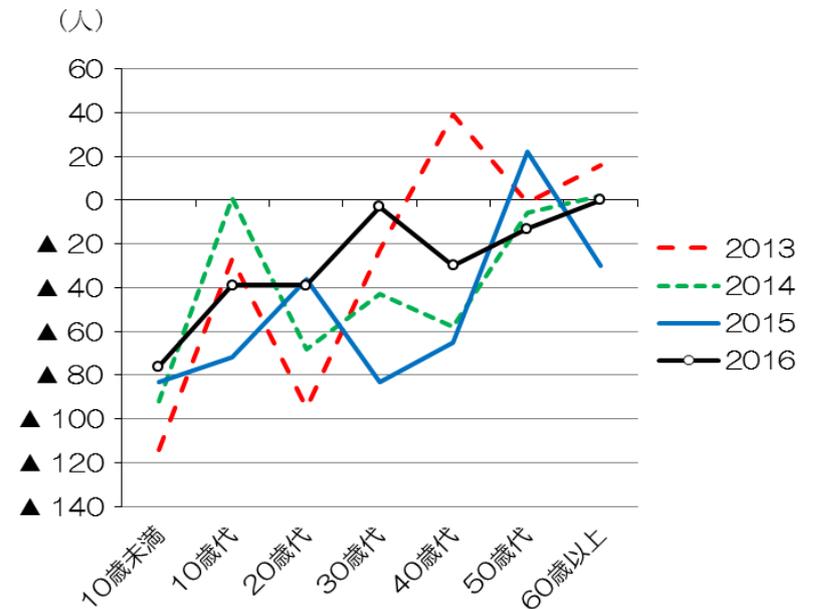


図 I-1-(3)- ⑬ 福知山市の年齢階層別転入出超過数



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。

I-1-(3) 社会増減（産学連携型）

「産学連携型」の社会増減は、通学可能な地域に大学があるため、進学による転出超過は小さい。また、就職期に転入超過となる特徴をもつ。

木津川市の社会増減は、同志社大学の学研都市キャンパスが立地していることなどから、10歳代の落ち込みは比較的小さい。20歳代についてみると、2014年以降は転入超過となっており、「産学連携型」の特徴がでている。

また、住宅開発が進んでいることから、30歳代と40歳代、その子ども世代である10歳未満と10歳代が転入超過となる「住宅開発型」の特徴がみられるほか、60歳以上のシニア層についても転入超過の傾向が続いており、「産学連携型」、「住宅開発型」、「シニア流入型」の特徴がみられる。

図 I-1-(3)- ⑭ 産学連携型の社会増減

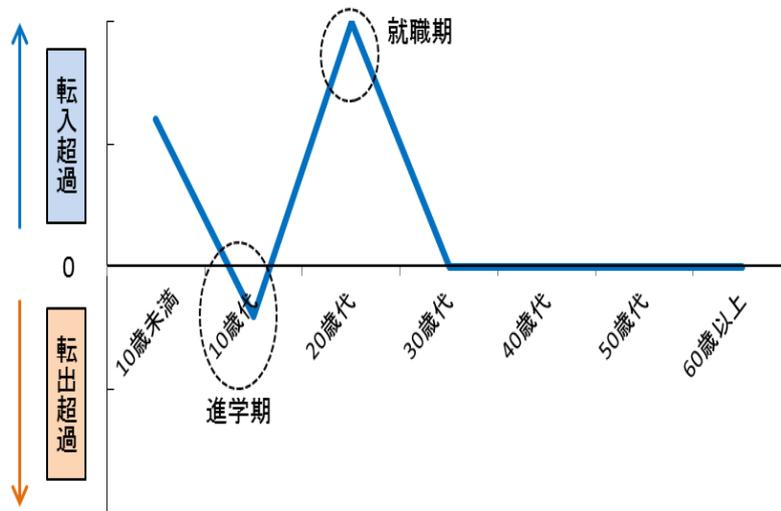
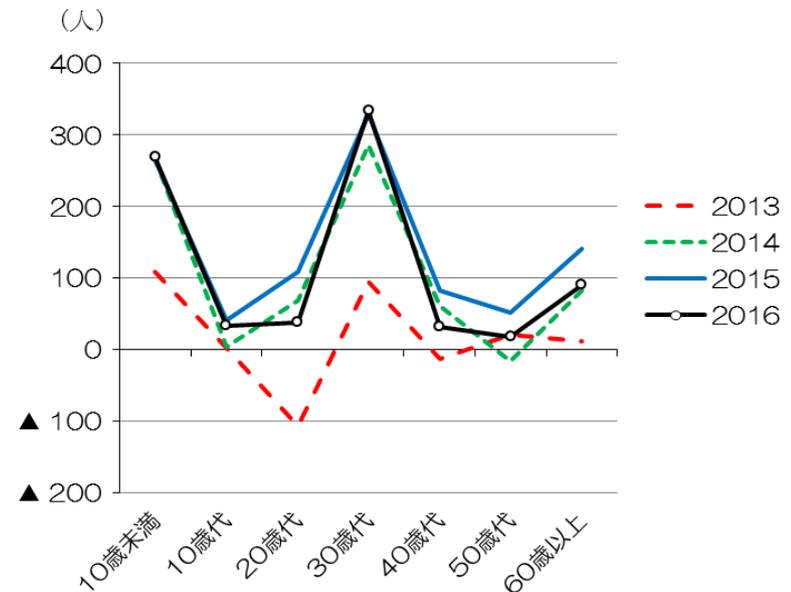


図 I-1-(3)- ⑮ 木津川市の年齢階級別転入出超過数



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。

I-1-(3) 社会増減（産業都市型、シニア流入型）

「産業都市型」の社会増減は、大学等への進学期に若年層が転出超過となるが、就職期には転入超過となり、「教育都市型」の逆パターンを描く。一方、「シニア流入型」の社会増減は、定年退職後に自然環境・住環境の良いところへ移り住むなど、シニア層の転入が増加する。

図 I-1-(3)- ⑯ 産業都市型の社会増減

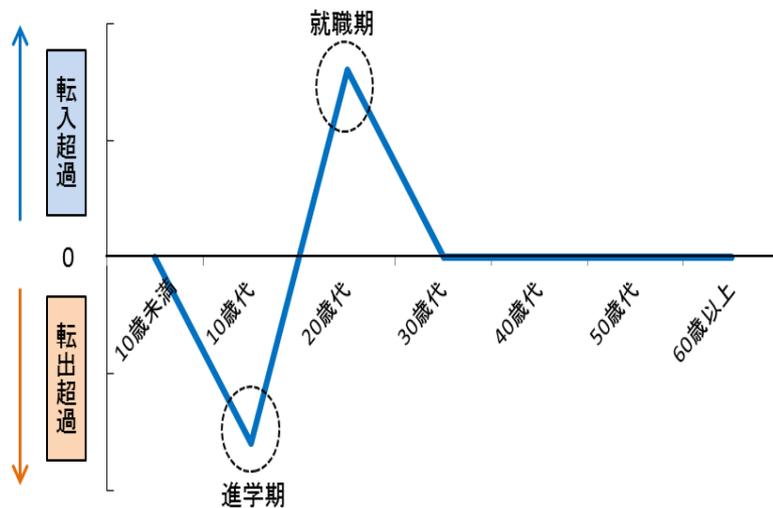
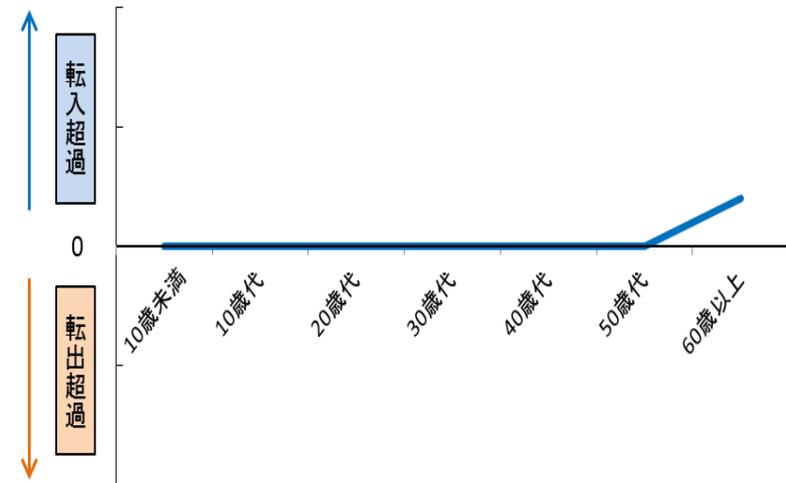


図 I-1-(3)- ⑰ シニア流入型の社会増減



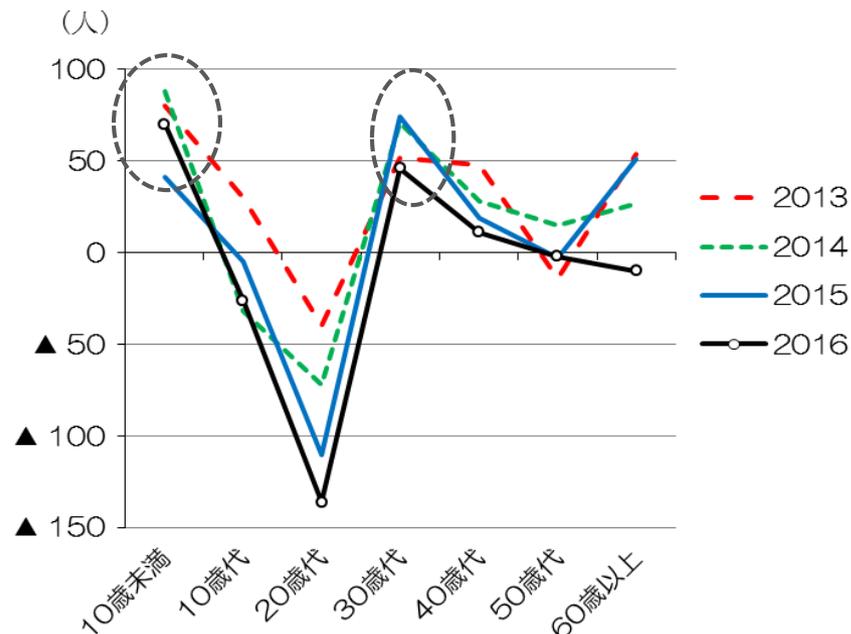
I-1-(3) 社会増減（精華町の転入・転出パターン）

2013年～2016年における精華町の社会増減を10歳階級別にみると、住宅開発が進んできたことから、30歳代と40歳代、その子ども世代である10歳未満と10歳代が転入超過となる「住宅開発型」の動きがみられるが、10歳代と20歳代で転出超過となる「上京型」の動きが年々大きくなっている。

また、2013年～2015年まで転入超過が続いていた60歳以上のシニア層は、2016年では転出超過に転じた。

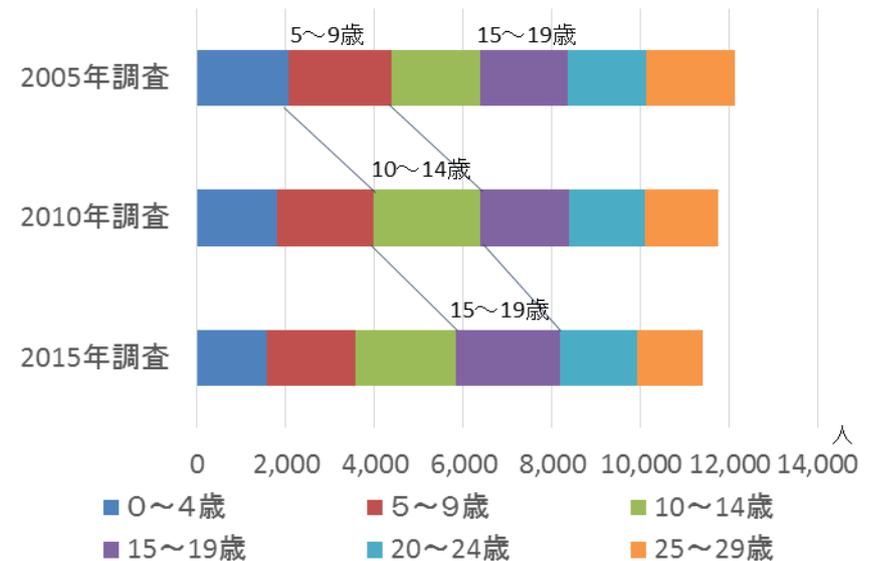
「上京型」の動きが大きくなっているのは、かつての子供世代の層が加齢により15～24歳の年齢層に達し、転出圧力が強まっていることが考えられる。

図 I-1-(3)- ⑱ 年齢階級別転入出超過数の推移



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。

図 I-1-(3)- ㉑ 年齢階級別人口構成



出所：国勢調査(総務省)をもとに作成

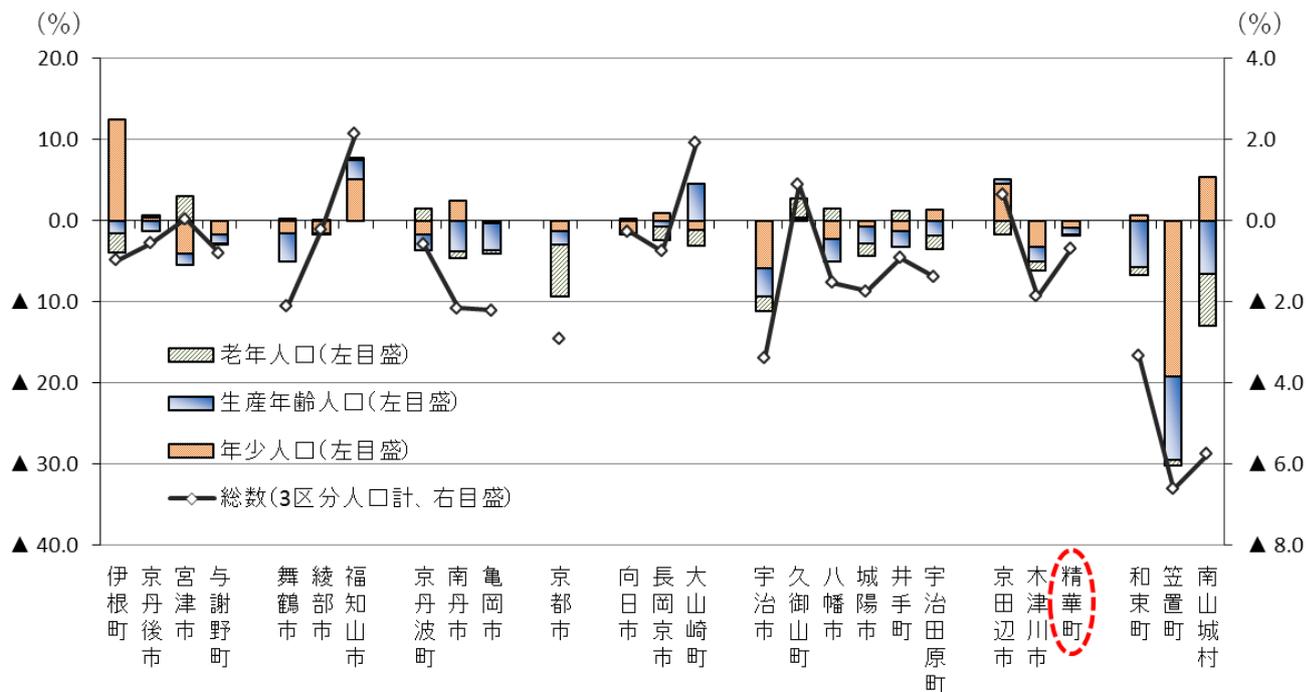
I-1-(4) 将来推計人口（2015年国勢調査）との比較

市町村の将来推計人口については、2010年の国勢調査を基に国立社会保障・人口問題研究所（社人研）により、2015年～40年までの「日本の地域別将来推計人口」が推計されている。2015年の国勢調査では、京都府の人口は「将来推計人口」の推計を2.2%下回った。

精華町は▲0.7%と「将来推計人口」を幾分下回った。そのほかの市町村にしてみると、福知山市（+2.1%）、大山崎町（+1.9%）、久御山町（+0.9%）、京田辺市（+0.6%）を除くすべての市町村で「将来推計人口」を下回っている。

特に、和束町（▲3.3%）、笠置町（▲6.6%）、南山城村（▲5.8%）では将来推計人口を大幅に下回った。

図 I-1-(4)-① 国勢調査（2015年）と「将来推計人口」（2013年推計）との比較



注：総数は2040年の人口における年齢不詳人口が不明のため、年齢3区分別のみとなっている。

出所：総務省統計局「国勢調査」（2015年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に作成。

I-1-(4) 将来推計人口（長期見通し）

精華町の「将来推計人口」（2013年推計）についてみると、2015年の36,373人（除、年齢不詳）から2040年は35,635人と、今後25年間で738人の減少が予想されている。人口の減少幅は▲2.0%と小さいが、年齢階層別にみると老年人口が4,294人増加する一方、生産年齢人口は3,569人、年少人口は1,463人減少する。

なお、「将来推計人口」については、2005年から2010年までの地域間の移動（社会増減）が2015年から2020年にかけて縮小し、2020年以降は変化しないという仮定で推計されている。

図 I-1-(4)-② 精華町の人口推移（除、年齢不詳）

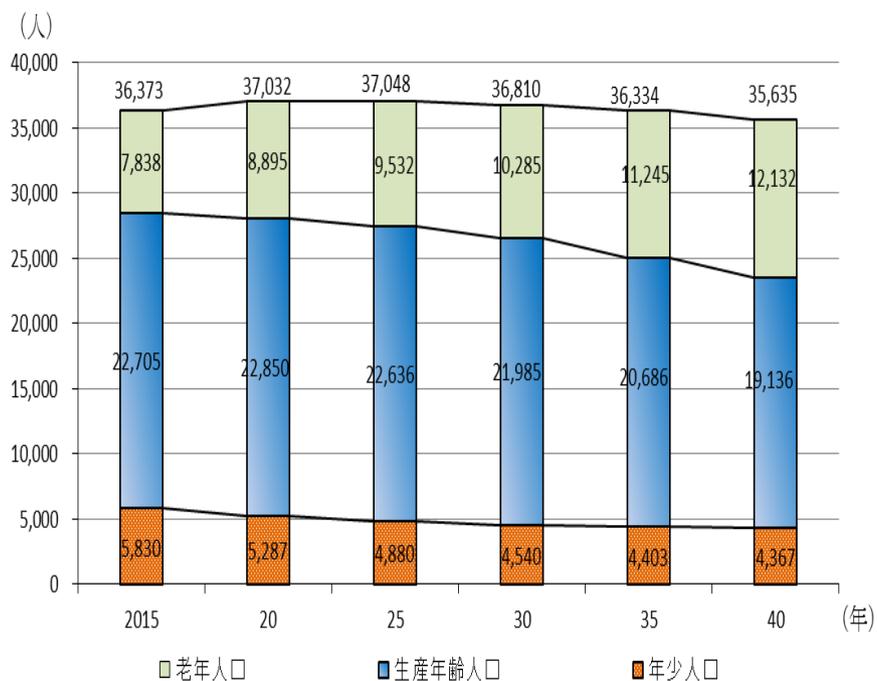
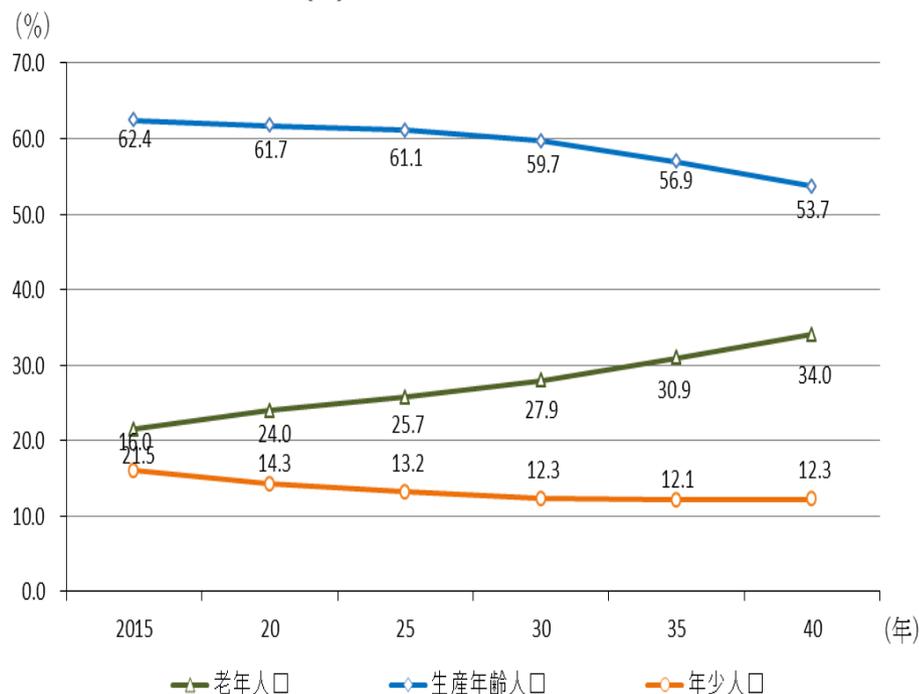


図 I-1-(4)-③ 精華町の人口構成比の推移



注：2015年までは国勢調査に基づく実績値。2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成25年3月公表）に基づく推計値。

出所：RESAS（地域経済分析システム）-「人口マップ」-「人口構成」

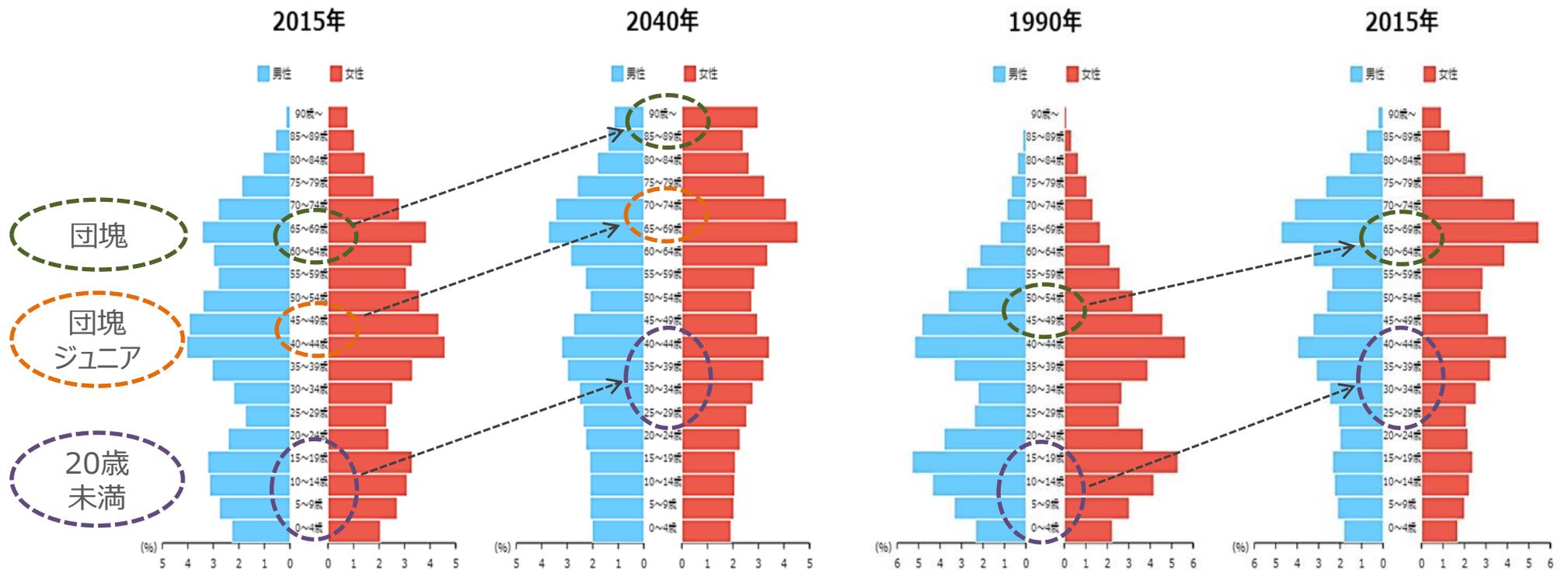
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の地域別将来推計人口」を基に作成。

I-1-(4) 将来推計人口（人口ピラミッド）

精華町では、人口は横ばいにとどまるものの高齢化が進むため、人口ピラミッドは年少者が少なく、高齢者の多い逆ピラミッド型に近づいていく。なお、住宅開発型の時期が先行した城陽市では高齢化も先行しており、人口ピラミッドは2015年の時期で逆ピラミッド型になっている。

図 I-1-(4)-④ 精華町の人口ピラミッド

図 I-1-(4)-⑤ 城陽市の人口ピラミッド



注：2015年までは国勢調査に基づく実績値。2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成25年3月公表）に基づく推計値。

出所：RESAS（地域経済分析システム）-「人口マップ」-「人口構成」

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の地域別将来推計人口」を基に作成。

I-1-まとめ

2015年の国勢調査によると、精華町の人口構成は生産年齢人口（62.4%）の比率が京都府内26市町村のなかでは最も高く、年少人口（16.0%）についても木津川市（17.3%）に次ぐ水準となっている。反対に、老年人口（21.5%）は最も低い。

精華町の人口は、2015年の国勢調査では2010年比+2.1%と京都府内市町村で3番目に高い伸び率となった。年齢3区分別にみると、年少人口、生産年齢人口が減少する一方老年人口が増加しており、人口が増加するなか高齢化が進んだ。

人口の変動を自然増減（死亡数-出生数）と社会増減（転入-転出）に分けてみると、自然増減は2004年をピークに増加幅が縮小し、2016年は減少に転じた。これは人口の高齢化に伴い死亡数が増加したためと考えられる。

また、社会増減についても2001年をピークに増加幅は縮小し、2016年は減少に転じている。精華町では、自然増減・社会増減ともに転換点を迎えている。

社会増減の動きを年齢階級別にみると、「首都圏型」、「上京型」、「教育都市型」、「住宅開発型」、「地元志向型」、「産業都市型」、「産学連携型」、「シニア流入型」の8つの類型がある。

精華町では、30歳代と40歳代、その子供世代である10歳未満と10歳代が転入超過となる「住宅開発型」の特徴がみられる。一方で、20歳代で転出超過となる「上京型」の動きが年々大きくなっている。「上京型」の動きが大きくなっているのは、かつての子供世代が年齢的に転出期に入ってきたことが影響しているものと思われる。

国立社会保障・人口問題研究所の推計（2013年3月推計）によると、精華町の将来推計人口は、2015年の36,373人（除、年齢不詳）から2040年の25年間で738人（2.1%）減少すると予想されている。人口はほぼ横ばいで推移する見通しとなっているが、高齢化が進むことから人口ピラミッドは次第に逆ピラミッド型になっていく。

I - 2.流動人口

- (1) 滞在人口 まとめ
- (2) 通勤人口 流動人口のクロス集計表
- (3) 通学人口
- (4) 昼間人口

流動人口とは、前の「I - 1.常住人口」で分析した常住人口に対して、通勤・通学、買い物・観光などの目的により、一時的に滞在している人口のことです。流動人口については、決まった集計方法はありませんが、RESAS（地域経済分析システム）では、NTTドコモのビッグデータを基にして、「まちづくりマップ」で「滞在人口」として集計されています。「（1）滞在人口」では、このRESASのデータを基に、精華町の滞在人口の分析を行います。一方、国勢調査においては、通勤地と通学地の調査が行われており、「（2）通勤人口」と「（3）通学人口」では通勤と通学による人の動きを分析します。

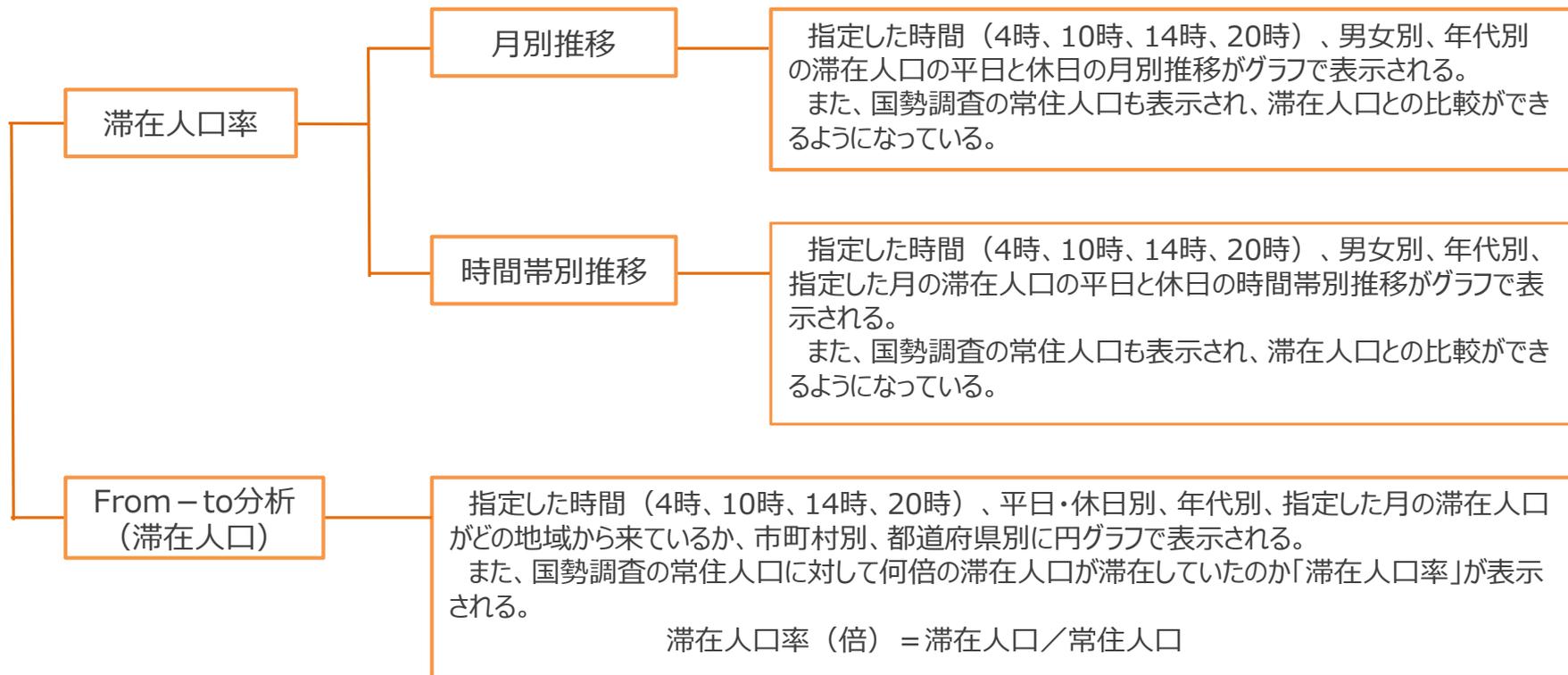
また、昼間人口は常住人口（夜間人口）に通勤と通学による人口の動きを加減したのですが、「（4）昼間人口」では昼間人口の動きを分析します。

なお、最後に山城地域の市町村間の流動人口の動きを一覧した「流動人口のクロス集計表」を掲載しています。

I-2-(1) 滞在人口(滞在人口とは)

滞在人口とは、通勤や通学、観光や買物など目的を問わず、ある地域、ある時間に滞在している人の人口である。RESASの「まちづくりマップ」では、(株)NTTドコモ、(株)ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」のデータを基に、指定した地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人の月間平均値が推計されている。

図 I-2-(1)-① RESASの滞在人口



I-2-(1) 滞在人口（月別推移）

図 I-2-(1)-② 和東町の滞在人口の月別推移

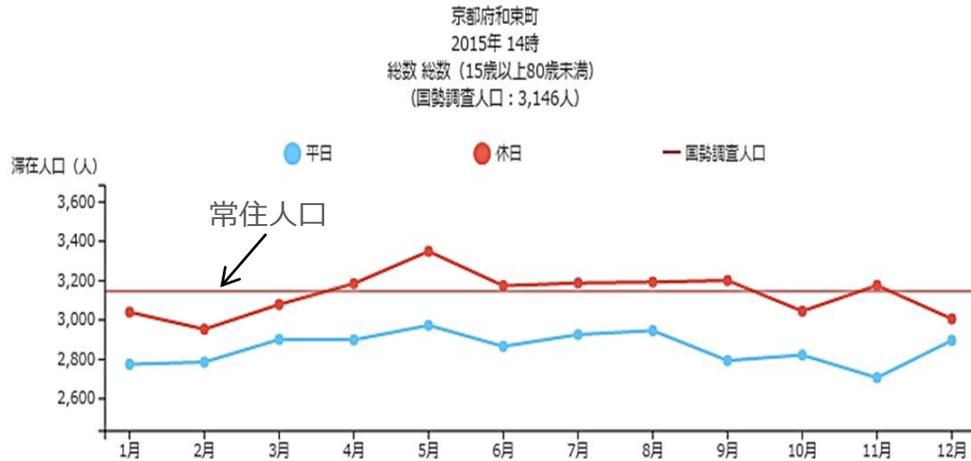
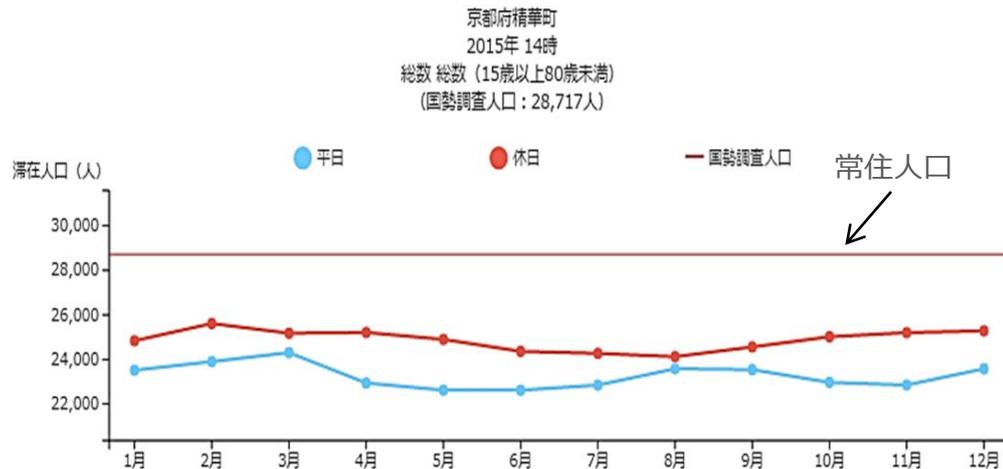


図 I-2-(1)-③ 精華町の滞在人口の月別推移



出所：RESAS（地域経済分析システム）-「まちづくりマップ」-「滞在人口率」を基に作成。

出典：株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

RESASで滞在人口の月別の動きをみると、精華町の近隣の市町村で特徴的な動きがでているのが和東町である。

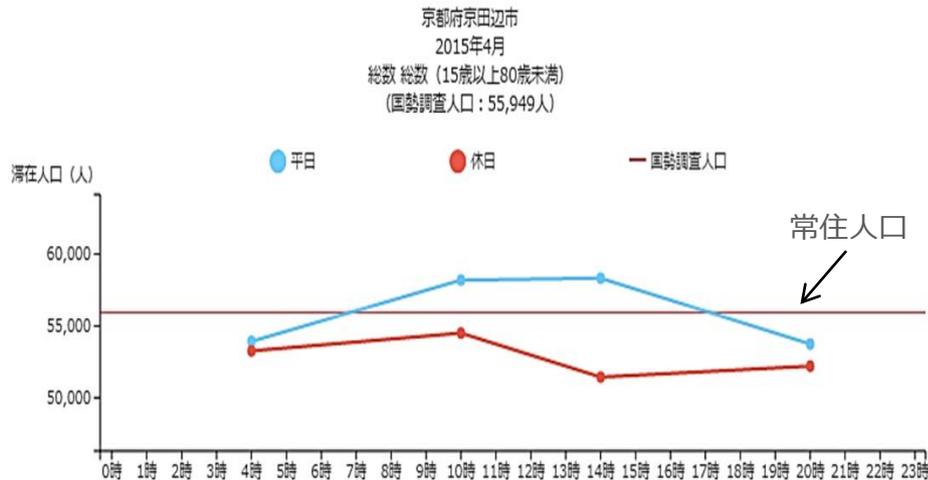
- ・和東町の2015年における月別の滞在人口をみると、すべての月で休日が平日を上回っている。
- ・とりわけ、新茶の季節である4月と5月では、滞在人口が大きく増加している。また、4月～9月の休日には滞在人口が和東町の常住人口を上回っており、観光の効果が表れていることが考えられる。

一方、精華町では常住人口29千人に対して、滞在人口は休日24千人～26千人、平日は22千人～25千人と常住人口を下回っている。また、すべての月で平日が休日を下回っている。

- ・また、平日については学休期間の1月、3月、8月、12月に滞在人口が増加しており、通学による減少の反対の影響がでている。

I-2-(1) 滞在人口（時間別推移）

図 I-2-(1)-④ 京田辺市の滞在人口の時間別推移

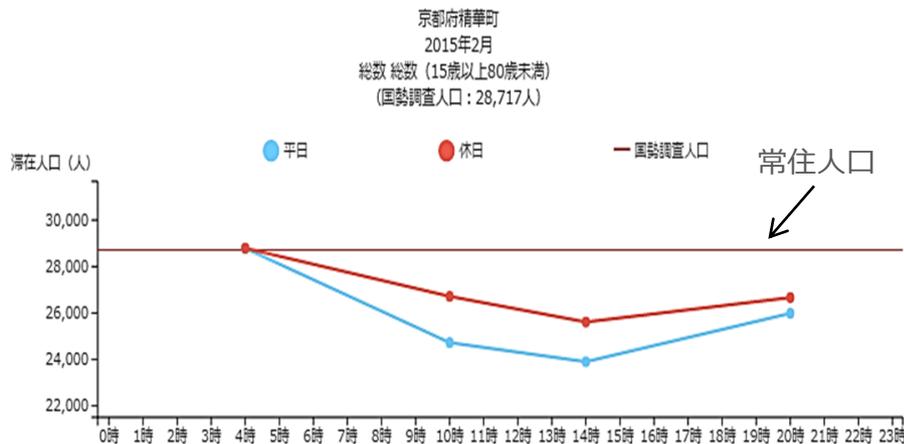


RESASの滞在人口の時間別の動きについては、4時、10時、14時、20時の4つの時点での滞在人口が示される。

・京田辺市の2015年4月における時間帯別の滞在人口をみると、平日は4時から10時に増加し、14時から20時にかけて減少しており、通勤・通学による動きがでていると考えられる。

・また、平日と休日を比較すると、平日は10時、14時には常住人口を上回っているが、休日には常住人口を下回っている。

図 I-2-(1)-⑤ 精華町の滞在人口の時間別推移



・一方、精華町の2015年2月における時間帯別の滞在人口をみると、平日は10時、14時に大きく落ち込む形状を示していることから、通勤・通学により地域の人口が域外へでていることがうかがえる。

また、平日と休日を比較すると、平日が休日を下回っている。

出所：RESAS（地域経済分析システム）－「まちづくりマップ」－「滞在人口率」を基に作成。

出典：株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

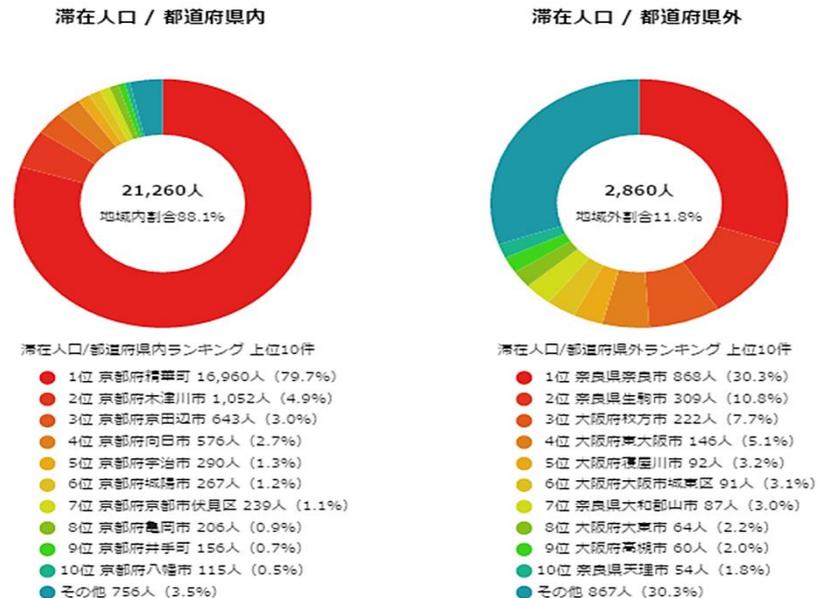
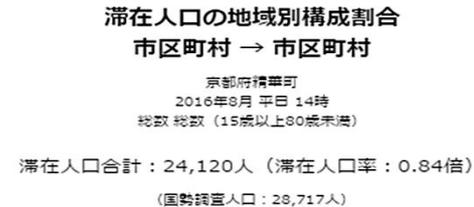
I -2-(1) 滞在人口 (From-to分析-1)

RESASの滞在人口の「From-to分析」では、年月、平日・休日別、時間帯、年齢層を指定することにより、その時点の滞在人口がどの地域から来ているか、都道府県別、市町村別に示される。

2016年8月、平日、14時、総数（15歳以上80歳未満）で検索すると、滞在人口は24,120人。常住人口（2015年国勢調査）が28,717人であるので、常住人口に対する滞在人口率は0.84倍となっている。

同様に、2016年8月の休日で検索すると、滞在人口は24,633人、滞在人口率は0.86倍と平日を上回る。

図 I -2-(1)- ⑥ RESASのFrom-to分析（滞在人口）



出所：RESAS（地域経済分析システム）-「まちづくりマップ」-「From-to分析（滞在人口）」を基に作成。

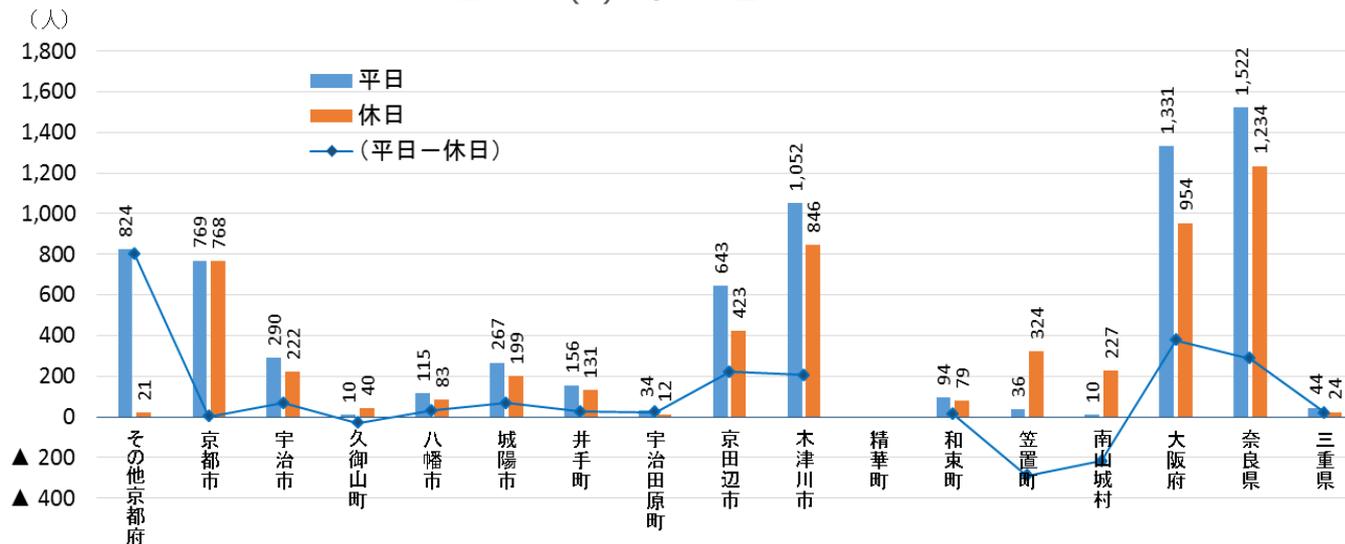
出典：株式会社N T T ドコム・株式会社ドコム・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

I-2-(1) 滞在人口 (From-to分析-2)

From-to分析により滞在人口がどこから来たかをみると、精華町の平日の滞在人口（2016年8月、平日、14時）は24,120人、そのうち、精華町の住民は16,960人で滞在人口の68.1%と、滞在人口の3分の2は精華町の住民で3分の1は域外から訪れた人である。精華町以外で多いのが木津川市（1,052人）、京田辺市（643人）、京都市（769人）である。京都府外では、大阪府から1,331人、奈良県から1,522人が精華町を訪れている。

同じく、休日の動きをみていくと、精華町に滞在していた人は24,633人と平日に比べると513人多い。そのうち、精華町の住民は19,202人、平日に比べると2,242人増えている。精華町以外で多いのが木津川市（846人）、京田辺市（423人）、京都市（768人）である。京都府外では、大阪府から954人、奈良県から1,234人が精華町を訪れている。

図 I-2-(1)-⑦ 滞在人口の出発地



注1：時間帯は14時、年代は総数（15歳以上80歳未満）で、2016年8月の滞在人口を集計。

注2：精華町：平日16,960人、休日19,202人、平日-休日：▲2,242人、その他京都府は京都市および山城地域を除く。

出所：RESAS（地域経済分析システム）-「まちづくりマップ」-「From-to分析（滞在人口）」を基に作成。

出典：株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

I-2-(2) 通勤人口（通勤人口クロス集計表）

国勢調査では、市区町村ごとに「域内に居住する就業者の従業地」、「域内の事業所で従業している従業者の常住地」の調査が行われており、このデータをクロス集計することにより、通勤人口の動きを包括的にみることができる。

クロス集計表の列（タテ）は域内で従業する従業者がどこから通勤しているか、従業者の常住地を表している。2015年の国勢調査によると、精華町では精華町で従業する従業者9,899人のうち、精華町の住民は4,306人、近隣の木津川市から1,362人、京田辺市から573人、府外では奈良県から1,491人、大阪府から794人通勤していることが判る。

一方、行（ヨコ）は域内に常住している就業者がどこで仕事をしているか、従業地の内訳を示している。クロス集計表を横方向にみていくと、精華町に常住する就業者は15,769人、そのうち精華町内で従業している人は4,306人、木津川市へは1,147人、京田辺市には948人、府外へは奈良県へ2,869人、大阪府へ3,051人通勤している。

図 I-2-(2)-① 精華町の通勤人口 クロス集計表（抜粋）

（単位：人、％）

	宇治市	城陽市	京田辺市	木津川市	精華町	京都市	その他 京都府	大阪府	奈良県	その他 都道府県	就業者数 合計
宇治市	32,890	2,686	1,158	355	274	23,404	6,699	5,390	571	2,336	75,763
城陽市	3,970	12,402	1,555	393	211	7,316	3,777	2,094	489	746	32,953
京田辺市	1,076	1,131	10,646	596	573	3,880	2,841	6,496	804	909	28,952
木津川市	576	578	1,014	10,287	1,362	2,101	1,258	5,036	8,048	918	31,178
精華町	335	302	948	1,147	4,306	1,571	671	3,051	2,869	569	15,769
京都市	9,666	1,692	1,900	431	405						
その他京都府	2,988	1,457	1,953	746	288						
大阪府	2,084	626	3,651	599	794						
奈良県	798	396	1,324	2,964	1,491						
その他都道府県	1,799	336	811	215	195						
従業者数合計	56,182	21,606	24,960	17,733	9,899						
従業者数の流入超過	▲ 19,581	▲ 11,347	▲ 3,992	▲ 13,445	▲ 5,870						
就従率	74.2	65.6	86.2	56.9	62.8						

出所：総務省「平成27年国勢調査」-「従業地・通学地による人口・産業等集計」を基に作成。

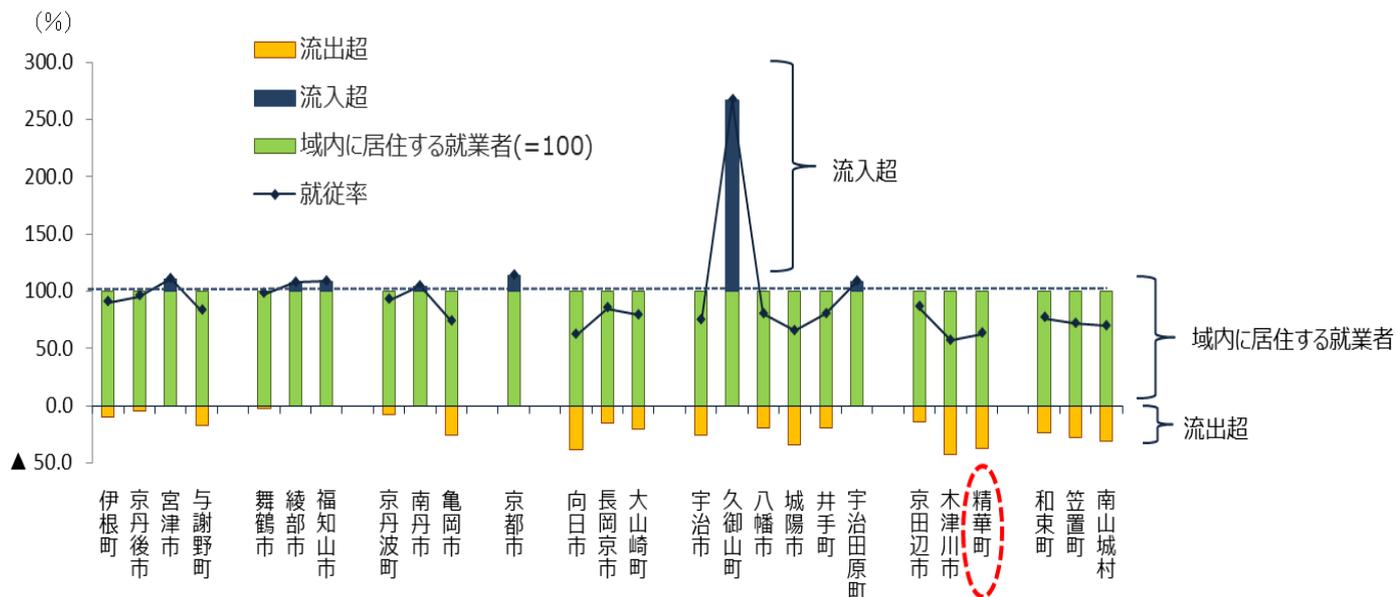
I-2-(2) 通勤人口(就従率)

精華町では、域内に常住する就業者15,769人に対して、精華町内で仕事に従業している従業者は9,899人に留まっており、精華町の通勤人口は5,870人の流出超(15,769人-9,899人)となっている。

就従率は、「域内に居住する就業者」に対する「域内で従業している従業者」の割合で、精華町は62.8% (9,899人/15,769人)、比率が100%を超える場合は流入超、100%を下回る場合は流出超となる。

就従率が最も高いのが久御山町(266.8%)で、精華町(62.8%)は、木津川市(56.9%)、向日市(61.5%)に続いて3番目に低く、域外の事業所に通勤する人が多いことを示している。就従率は府南部の交通インフラの充実している地域では市町村間の差が大きく、通勤により就業者が活発に移動していることがうかがわれる。また、久御山町や宇治田原町など工業団地が立地している地域、宮津市や福知山市、京都市など地域における中核的な都市に通勤人口が集まっている。

図 I-2-(2)-② 京都府内市町村の就従率



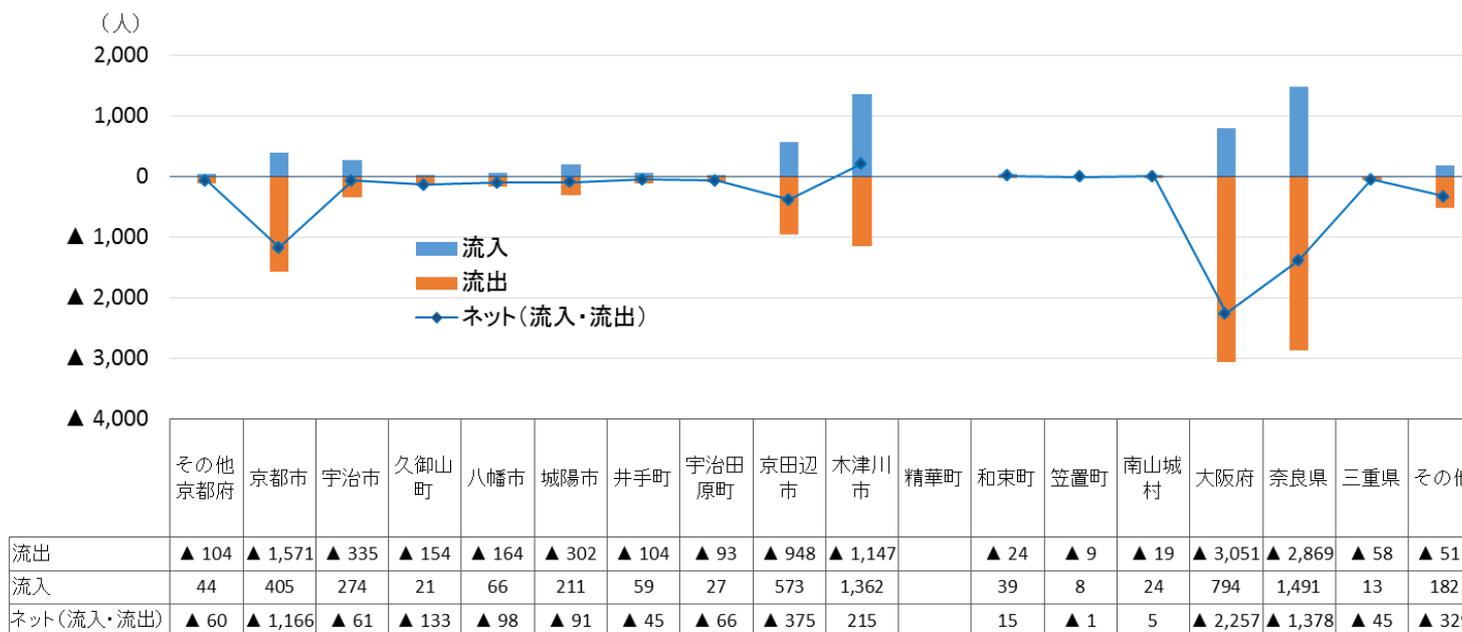
出所：総務省「平成27年国勢調査」-「従業地・通学地による人口・産業等集計」を基に作成。

I-2-(2) 通勤人口(流入と流出)

精華町の通勤人口は、ネットで5,870人の流出超となっているが、地域別にみると、流出超幅が大きいのが大阪府（▲2,257人）、奈良県（▲1,378人）、京都市（▲1,166人）である。特に、大阪府に対しては、流入794人に対して流出は3,051人となっている。

近隣の京田辺市と木津川市へは流入と流出の双方の動きが大きいが、京田辺市（▲375人）に対しては流出超、木津川市（+215人）に対しては流入超となっている。

図 I-2-(2)- ③ 精華町の通勤動向



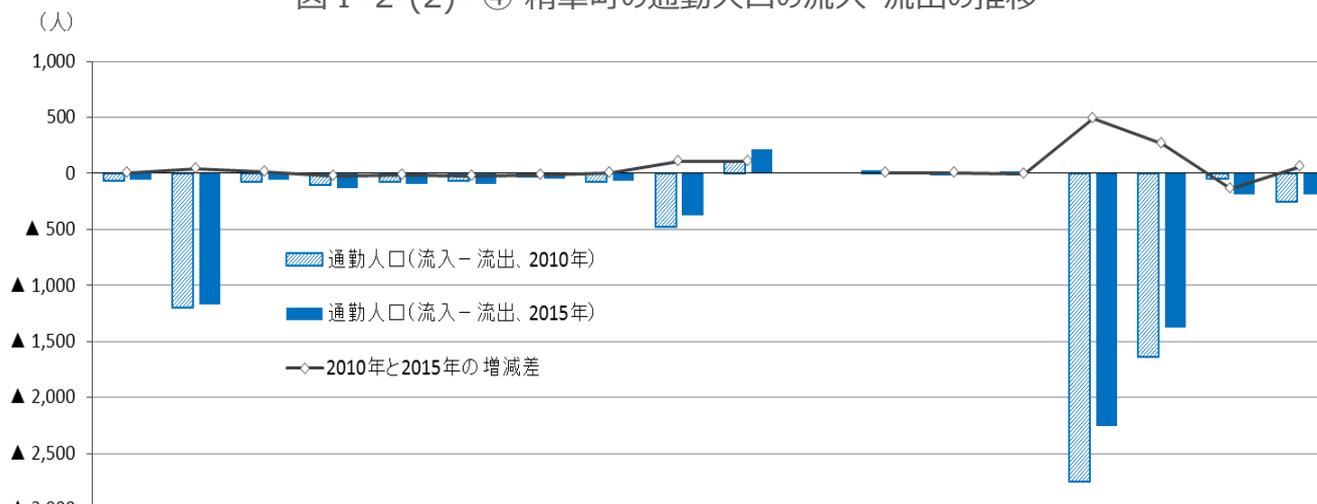
注：精華町内での通勤（流入・流出）は4,306人、その他京都府は京都市および山城地域を除く。

出所：総務省「平成27年国勢調査」-「従業地・通学地による人口・産業等集計」を基に作成。

I-2-(2) 通勤人口（2010年と2015年の比較）

2010年から2015年の間、精華町の事業所で従業する人は8,904人から9,899人へ995人増加し、通勤人口の流出超幅は868人縮小した。通勤地別にみると、流出超幅の大きかった大阪府に対して、流出超幅が493人縮小、奈良県に対しても263人縮小した。また、近隣の京田辺市についても流出超幅は106人縮小、流入超となっていた木津川市に対しては流入超幅が104人拡大した。

図 I-2-(2)-④ 精華町の通勤人口の流入・流出の推移



	その他京都府	京都市	宇治市	久御山町	八幡市	城陽市	井手町	宇治田原町	京田辺市	木津川市	精華町	和束町	笠置町	南山城村	大阪府	奈良県	三重県	その他
通勤人口(流入－流出、2010年)	▲ 64	▲ 1,204	▲ 76	▲ 107	▲ 79	▲ 66	▲ 32	▲ 72	▲ 481	111		14	▲ 1	7	▲ 2,750	▲ 1,641	▲ 46	▲ 251
通勤人口(流入－流出、2015年)	▲ 60	▲ 1,166	▲ 61	▲ 133	▲ 98	▲ 91	▲ 45	▲ 66	▲ 375	215		15	▲ 1	5	▲ 2,257	▲ 1,378	▲ 186	▲ 188
2010年と2015年の増減差	4	38	15	▲ 26	▲ 19	▲ 25	▲ 13	6	106	104		1	0	▲ 2	493	263	▲ 140	63

出所：総務省「国勢調査」-「従業地・通学地による人口・産業等集計」を基に作成。

I-2-(3) 通学人口（精華町の通学人口クロス集計表）

国勢調査では、通勤人口と同様に通学人口についても市区町村ごとに「域内に居住する就学者の通学地」、「域内の学校へ通学している就学者の常住地」の調査が行われており、このデータをクロス集計することにより、通学人口の動きを包括的にみることができる。

クロス集計表の列（タテ）は域内に通学する学生がどこから通学しているか、通学者の常住地を表している。2015年の国勢調査によると、精華町では精華町に通学する通学者3,958人のうち、精華町の住民は3,465人、近隣の木津川市から94人、京田辺市から70人、府外では奈良県から47人、大阪府から21人通学していることが判る。

一方、行（ヨコ）は域内に常住している学生がどこへ通学しているか、通学地の内訳を示している。クロス集計表を横方向にみていくと、精華町に常住する学生は5,939人、そのうち精華町内で学んでいる人は3,465人、木津川市へは218人、京田辺市には159人、府外へは奈良県へ387人、大阪府へ405人通学している。

図 I-2-(3)-① 精華町の通学人口 クロス集計表（抜粋）

（単位：人、％）

	宇治市	城陽市	京田辺市	木津川市	精華町	京都市	その他 京都府	大阪府	奈良県	その他 都道府県	就学者数 合計
宇治市	14,711	433	287	294	52	3,766	647	823	295	488	21,796
城陽市	468	5,641	259	205	60	1,309	169	354	168	173	8,806
京田辺市	278	183	8,261	210	70	1,378	174	658	264	229	11,705
木津川市	335	186	215	7,332	94	1,078	84	550	703	182	10,759
精華町	146	111	159	218	3,465	858	60	405	387	130	5,939
京都市	1,249	44	824	43	71						
その他京都府	721	217	369	196	73						
大阪府	454	15	2,613	72	21						
奈良県	399	14	1,049	85	47						
その他都道府県	609	18	1,736	11	5						
通学者数合計	19,370	6,862	15,772	8,666	3,958						
通学者数の流出入超過	▲ 2,426	▲ 1,944	4,067	▲ 2,093	▲ 1,981						
域内通学率	88.9	77.9	134.7	80.5	66.6						

出所：総務省「平成27年国勢調査」-「従業地・通学地による人口・産業等集計」を基に作成。

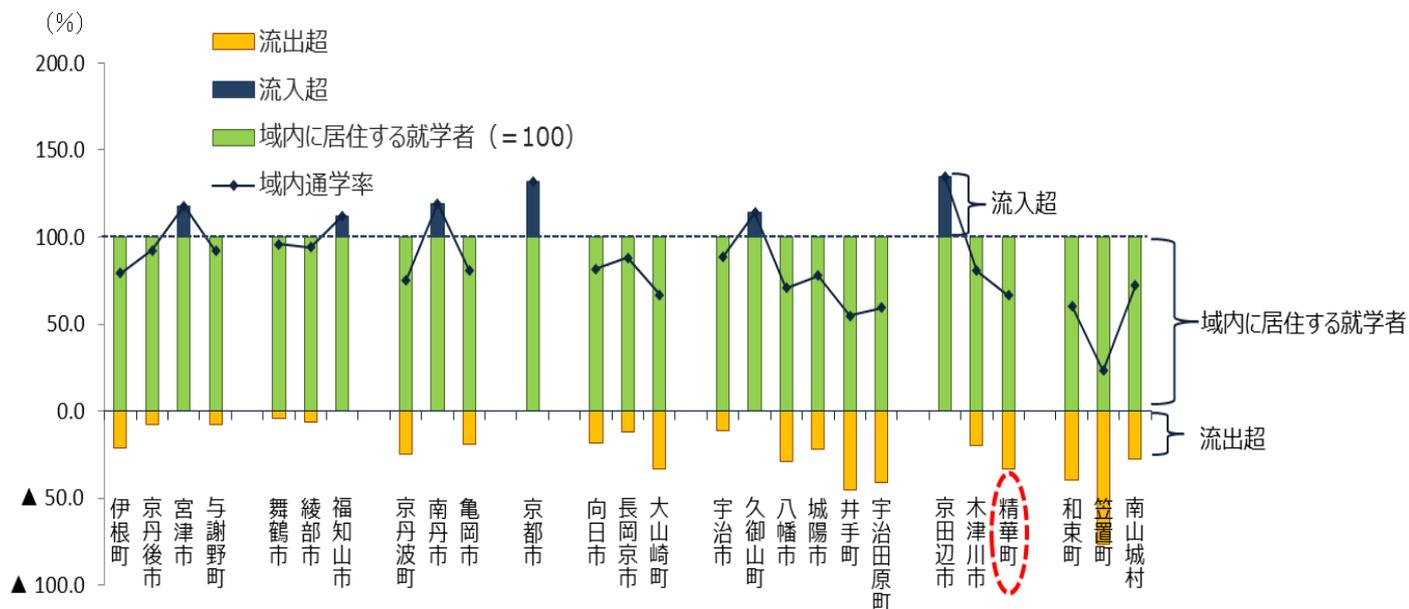
I-2-(3) 通学人口(域内通学率)

精華町では、域内に常住する学生5,939人に対して、精華町内の学校で学んでいる人は3,958人、精華町の通学人口は1,981人の流出超(5,939人-3,958人)となっている。

域内通学率は、「域内に居住する学生」に対して「域内で学んでいる学生」の割合で、精華町は66.6% (3,958人/5,939人)、比率が100%を超える場合は通学する学生が流入超、100%を下回る場合は流出超となる。

域内通学率が最も高いのが京田辺市(134.7%)で、精華町(66.6%)は、笠置町(23.3%)、井手町(54.7%)、宇治田原町(59.3%)、和束町(60.4%)に続いて5番目に低く、域外の学校・大学に通学する人が多いことを示している。大学が立地している京都市(132.1%)や京田辺市(134.7%)、福知山市(112.0%)、南丹市(119.2%)では、域内通学率は100%を超えている。

図 I-2-(3)-② 京都府内市町村の域内通学率

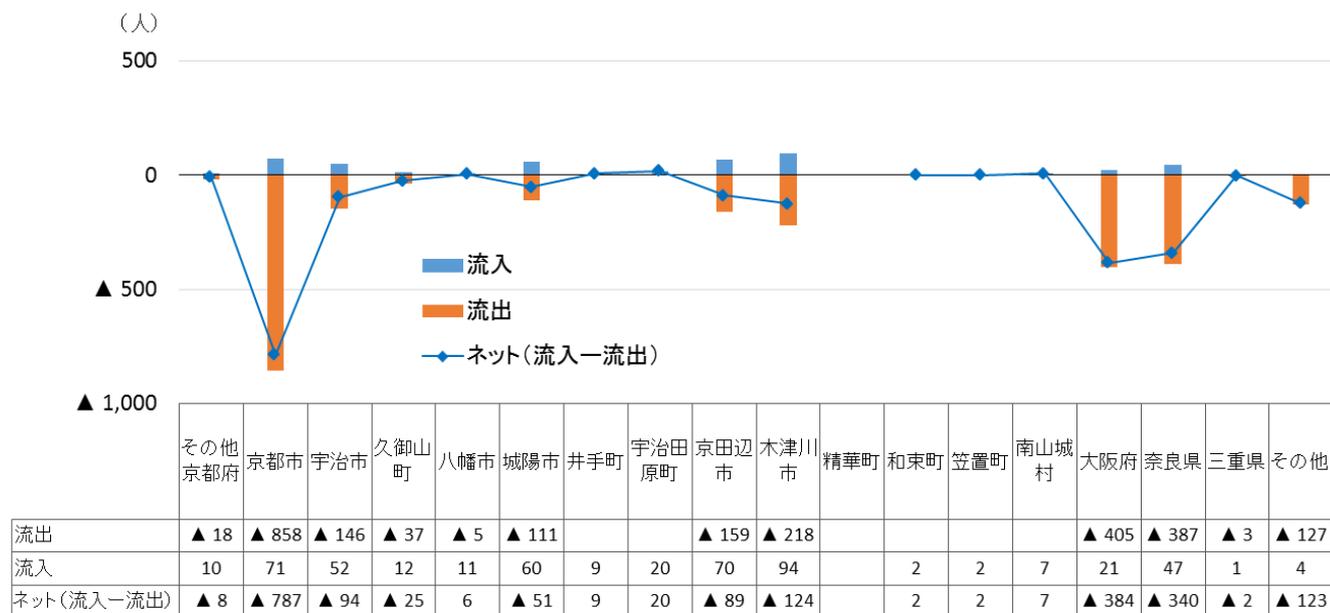


出所：総務省「平成27年国勢調査」-「従業地・通学地による人口・産業等集計」を基に作成。

I-2-(3) 通学人口(流入と流出)

精華町の通学人口は1,981人の流出超（5,939人－3,958人）となっている。通学地別にみると、域外への通学先で最も多いのが京都市で858人が通学しているが、京都市からの通学は71人とどまり、787人の流出超となっている。また、大阪府に対しては384人の流出超、奈良県へは340人の流出超となっている。

図 I-2-(3)-③ 精華町の通学動向



注：精華町内での通学（流入・流出）は3,465人、その他京都府は京都市および山城地域を除く。

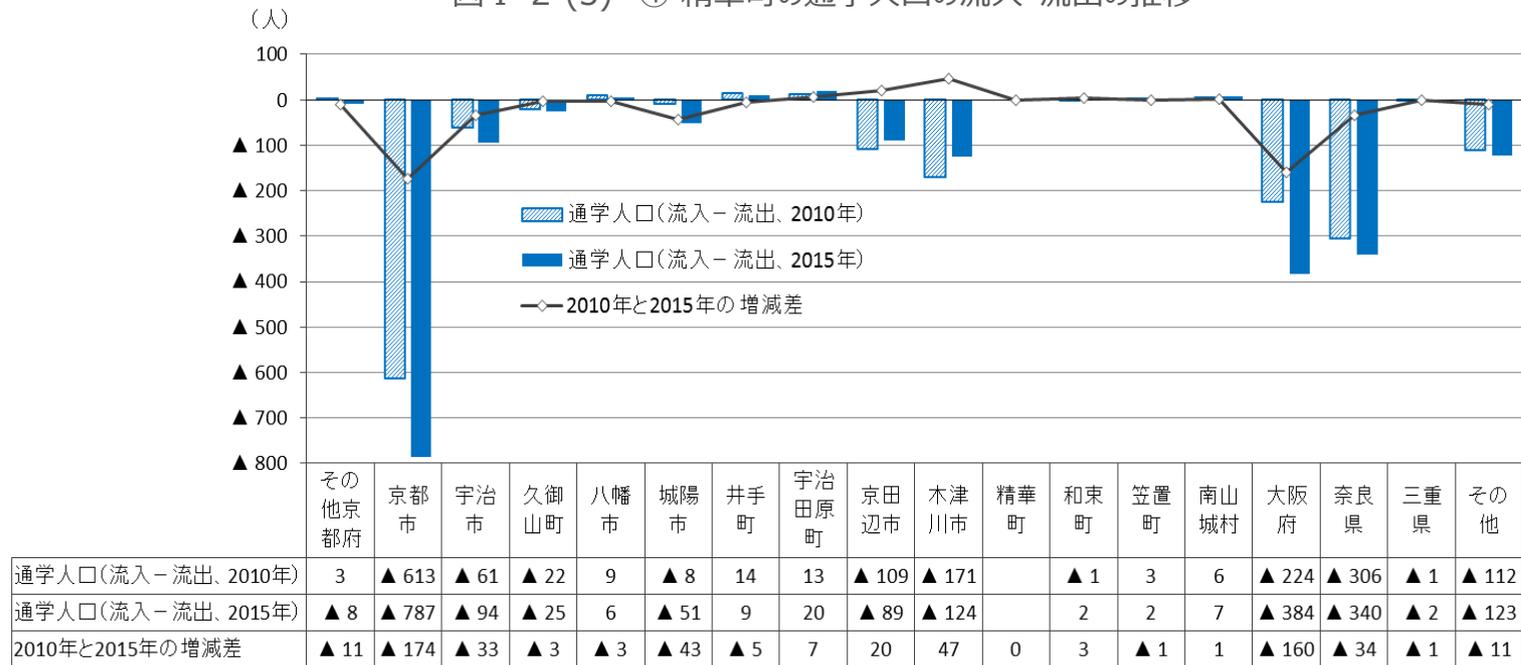
出所：総務省「平成27年国勢調査」-「従業地・通学地による人口・産業等集計」を基に作成。

I-2-(3) 通学人口（2010年と2015年の比較）

精華町の通学人口は流出超となっているが、2010年から2015年の間、流出超幅は1,580人から1,981人へ401人拡大した。通学地別にみると、京都市に対しては流出超幅が174人拡大、同じく大阪府に対しても160人拡大している。

これは、15～19歳の人口が2,018人から2,367人へ349人増加し、大学が立地している地域への通学が増えたためと考えられる。

図 I-2-(3)-④ 精華町の通学人口の流入・流出の推移



出所：総務省「国勢調査」-「従業地・通学地による人口・産業等集計」を基に作成。

I-2-(4) 昼間人口（昼夜間人口比率）

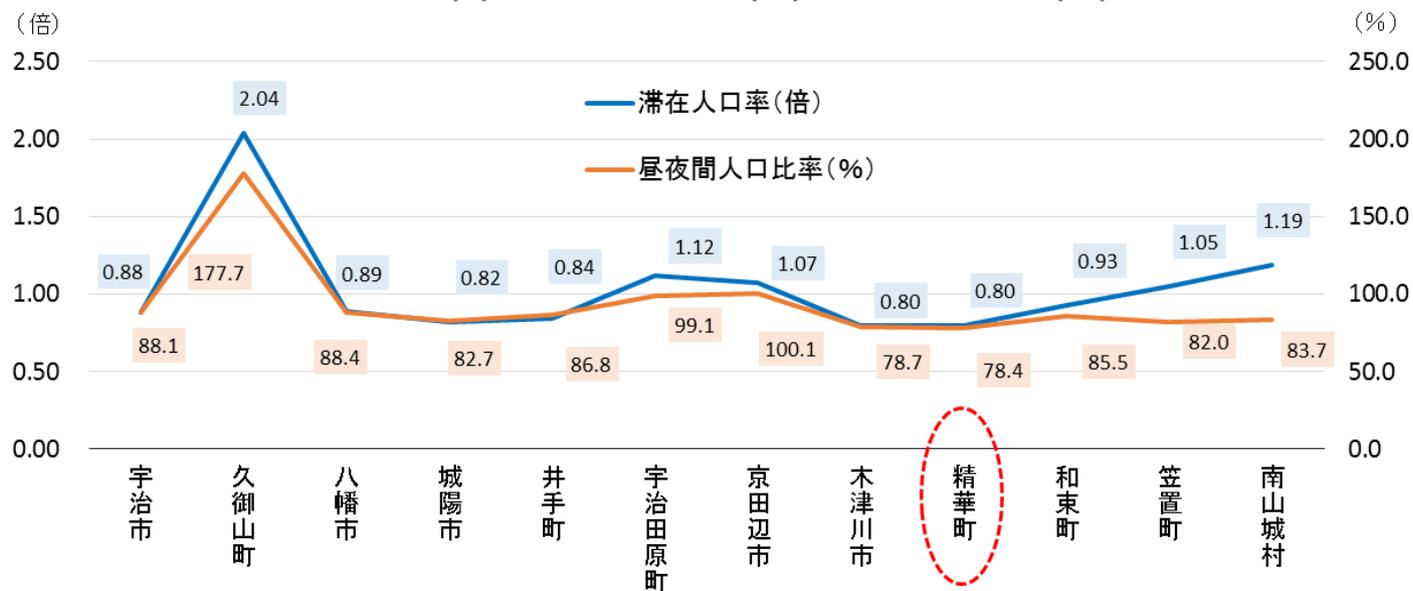
昼間人口とは、地域の常住人口（夜間人口）に通勤・通学による人口の流入と流出を加減したもので、昼夜間人口比率は昼間人口の常住人口（夜間人口）に対する比率で、国勢調査により算出される。

昼間人口=常住人口+通勤・通学による流入人口-通勤・通学による流出人口

昼夜間人口比率=昼間人口/常住人口（夜間人口）

一方、RESASの滞在人口率も常住人口に対する比率であったが、昼夜間人口比率と滞在人口率はほぼ同じ水準にあり、滞在人口は通勤・通学の影響が大きいことがうかがわれる。そのなかで、久御山町や宇治田原町など工場の集積している地域、人口規模の小さい笠置町や南山城村では滞在人口率が上ブレしている。

図 I-2-(4)-① 滞在人口率(倍)と昼夜間人口比率(%)



注：滞在人口率は、2016年4月、平日、14時、15歳以上80歳未満の人口について集計。

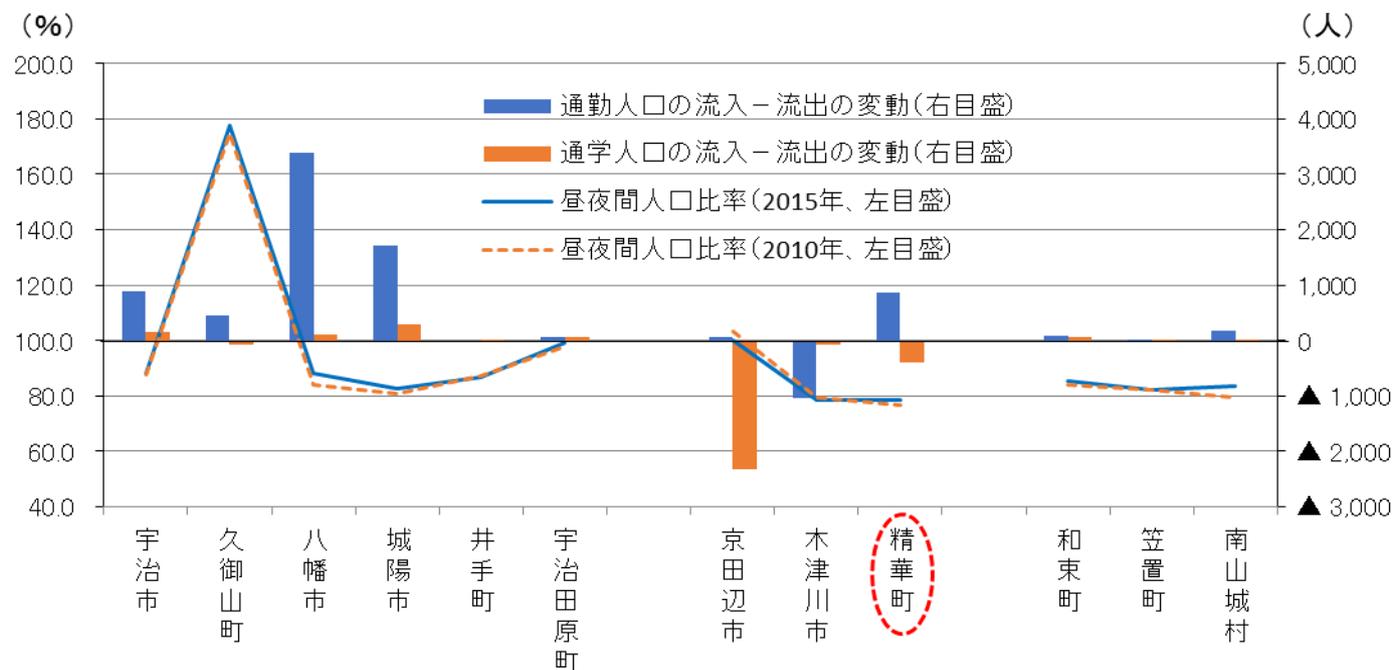
出所：RESAS>まちづくりマップ>From-to分析（出典：株式会社N T Tドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）、
総務省「平成27年国勢調査」-「従業地・通学地による人口・産業等集計」を基に作成。

I-2-(4) 昼間人口（昼間人口の動き）

2010年と2015年の昼間人口を比較すると、精華町の昼間人口は2010年の27,312人から2015年は28,525人へ1,213人増加し、昼夜間人口比率も76.7%から78.4%へ上昇している。

これは、通勤人口の流出超幅が2010年の6,738人から2015年は5,870人と868人縮小したためである。一方、通学人口の流出超幅は2010年の1,580人から2015年は1,981人と、401人拡大している。

図 I-2-(4)-② 昼夜間人口比率と通勤・通学人口の流入・流出の推移



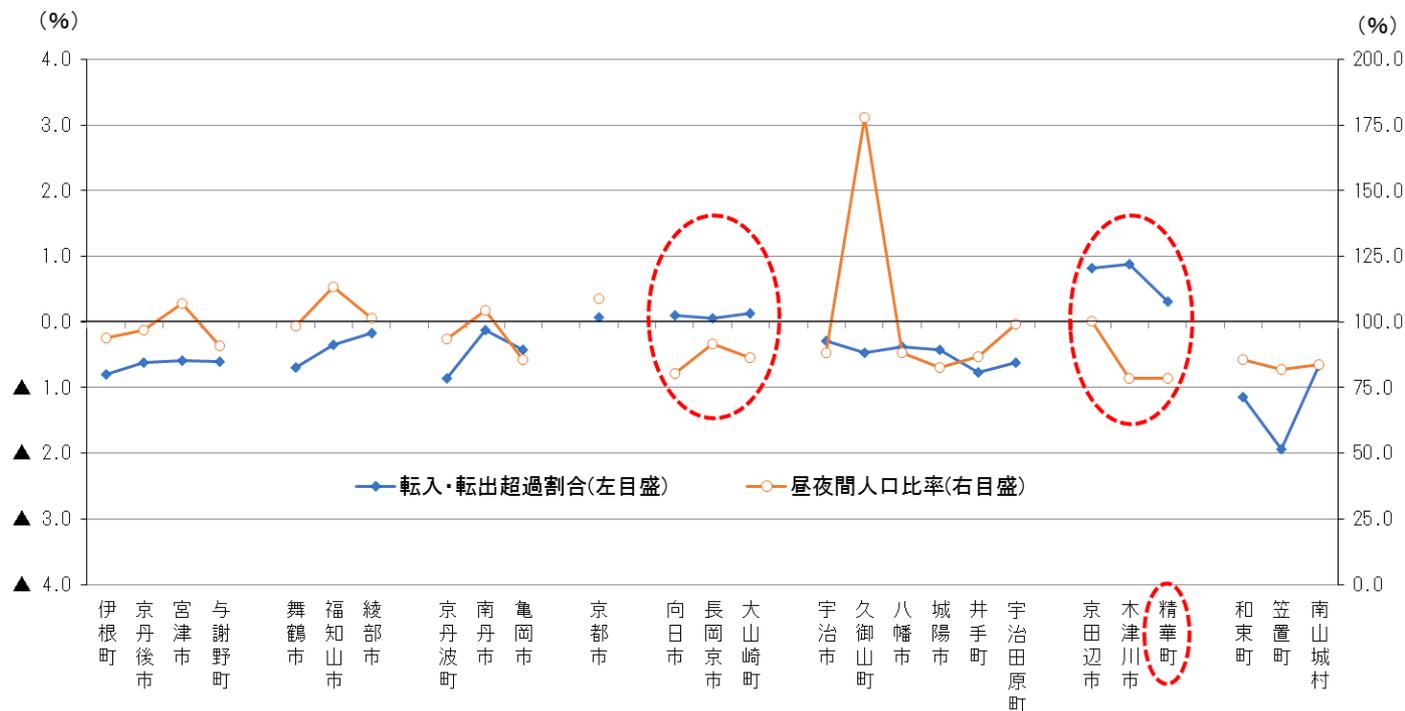
出所：総務省「国勢調査」-「従業地・通学地による人口・産業等集計」を基に作成。

I-2- (4) 昼間人口(昼夜間人口比率と社会増減)

就業者は家庭環境や経済合理性などにより、就業地と居住地を選択しているが、居住地を基点として就業地を選択する「就業地志向型」による転職と、就業地を基点として居住地を選択する「居住地志向型」による転宅が考えられる。

昼夜間人口比率と人口の社会増減を比較すると、精華町では昼夜間人口比率は78.4%と100%を下回っているが、常住人口に占める社会増減率（2010年～2016年平均）は0.3%増となっている。全体的に交通インフラの充実した学研都市地域や乙訓地域では通勤による流出が多く、昼夜間人口比率は100を下回っている。こうした地域では「居住地志向型」の転入により、域外へ通勤する人が増加し、昼夜間人口比率を押し下げていると考えられる。

図 I-2-(4)- ③ 人口に占める社会増減と昼夜間人口比率



出所：総務省「平成27年国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。

I-2-まとめ

滞在人口、すなわち目的を問わずある地域に、ある時間に滞在している人の動きをみると、精華町では平日・休日とも滞在人口が常住人口を下回っており、通勤・通学、買い物などにより日中に滞在人口が流出する動きがでている。このため、14時の滞在人口率（滞在人口/常住人口）は平日0.84倍、休日0.86倍と「1」を下回っている（2016年8月、市区町村別）。

反対に、京田辺市では通勤・通学による流入の動き、和束町では観光による流入の動きがうかがえる。

2015年の国勢調査から通勤人口の動きをみると、精華町に居住している就業者15,769人に対して、精華町の事業所で従業している人は9,899人と、通勤人口は5,870人の流出超となっている。流出超幅5,870人うち、大阪府に対して2,257人、奈良県に対して1,378人、京都市に対しても1,166人の流出超となっている。

2010年と比較すると、精華町内で従業する人が995人増加したため、通勤人口の流出超幅は6,738人から5,870人へ868人縮小した。そのうち、大阪府に対して493人、奈良県に対して263人の縮小となった。

同様に通学人口についても、域内に居住する就学者5,939人に対して、域内の学校へ通学している人は3,958人と1,981人の流出超となっている。域外の通学地で最も多いのが京都市で858人が通学し、通学人口は787人の流出超となっている。同様に大阪府に対しては384人、奈良県に対しては340人の流出超となっている。

2010年と比較すると、流出超幅は1,580人から1,981人へ401人拡大、通学地別に見ると京都市に対して174人、大阪府に対しても160人拡大した。これは、15歳～19歳の人口が2,018人から2,367人へ349人増加し、大学が立地している地域への通学が増えたためと考えられる。

昼夜間人口比率とは、常住人口（夜間人口）に対して、通勤と通学による流入と流出の動きを加減した昼間人口の比率で、精華町は78.4%となっており、通勤・通学により流動人口が流出していることを示している。

学研都市地域と乙訓地域では、昼夜間人口比率は100%を下回っているが、転入・転出による社会増減はプラスとなっている。これは、就業地を基点として居住地を選択する「居住地志向型」の転入により、人口が増えたためと考えられる。

I-2 流動人口のクロス集計表（滞在人口、平日）

図1-① 精華町のFrom-to分析（滞在人口、平日）

（単位：人、倍）

		滞在地												
		宇治市	久御山町	八幡市	城陽市	井手町	宇治田原町	京田辺市	木津川市	精華町	和束町	笠置町	南山城村	
常住地	山城地域	宇治市	99,047	3,950	1,141	2,319	215	752	1,171	542	290	59	22	44
		久御山町	406	9,158	268	239	0	84	216	48	10	0	10	0
		八幡市	641	950	37,899	333	54	120	795	158	115	26	0	12
		城陽市	3,095	1,752	614	40,728	207	454	1,317	507	267	48	0	14
		井手町	187	81	55	282	3,570	85	434	217	156	19	0	0
		宇治田原町	573	150	85	265	107	4,685	260	100	34	10	11	11
		京田辺市	1,024	627	883	1,032	238	384	32,822	642	643	44	12	12
		木津川市	574	242	231	571	244	185	834	35,148	1,052	249	83	160
		精華町	418	213	210	324	111	166	835	1,225	16,960	82	21	32
		和束町	68	39	19	63	26	107	105	288	94	2,117	0	14
		笠置町	47	15	0	74	0	0	30	137	36	43	660	23
	南山城村	66	11	23	35	0	0	91	155	10	45	10	1,442	
	域内計		106,146	17,188	41,428	46,265	4,772	7,022	38,910	39,167	19,667	2,742	829	1,764
域外	京都市	10,278	4,594	2,629	2,780	454	948	2,639	1,120	769	192	14	102	
	その他京都府	1,774	1,287	808	899	40	400	911	446	824	39	0	10	
	大阪府	3,461	2,330	5,465	1,459	226	476	4,497	1,736	1,331	149	245	411	
	奈良県	900	320	348	589	144	142	1,345	3,481	1,522	188	191	342	
	三重県	219	26	52	74	10	0	133	189	44	0	12	129	
	その他													
域外計		22,108	9,830	10,669	7,218	929	2,385	12,201	8,140	5,223	646	462	1,079	
滞在人口合計		126,888	26,052	51,415	52,497	5,462	8,914	52,185	47,078	24,120	3,137	1,206	2,518	
夜間人口(常住人口)		145,534	12,358	58,446	62,024	6,306	7,426	55,949	55,767	28,717	3,146	1,099	2,122	
滞在人口率		0.87	2.11	0.88	0.85	0.87	1.20	0.93	0.84	0.84	1.00	1.10	1.19	

注1：時間帯は14時、年代は総数（15歳以上80歳未満）で、2016年8月の滞在人口を集計。

注2：京都府内市町村の滞在人口は市町村単位、他府県については都道府県単位で集計。

出所：RESAS（地域経済分析システム）-「まちづくりマップ」-「From-to分析（滞在人口）」を基に作成。

出典：株式会社N T Tドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

I-2 流動人口のクロス集計表（滞在人口、休日）

図1- ② 精華町のFrom-to分析（滞在人口、休日）

（単位：人、倍）

		滞在地												
		宇治市	久御山町	八幡市	城陽市	井手町	宇治田原町	京田辺市	木津川市	精華町	和束町	笠置町	南山城村	
常住地	山 城 地 域	宇治市	106,309	2,714	854	1,779	135	387	803	397	222	71	11	37
		久御山町	372	9,309	263	204	0	31	169	35	40	0	0	10
		八幡市	466	643	41,209	237	89	33	564	123	83	11	21	0
		城陽市	2,187	1,165	434	44,400	183	242	827	387	199	65	0	43
		井手町	142	23	20	217	3,864	33	392	187	131	21	0	10
		宇治田原町	395	129	66	235	40	5,098	264	57	12	22	0	0
		京田辺市	748	445	708	770	184	168	35,563	518	423	59	0	11
		木津川市	432	164	158	477	165	57	520	38,494	846	263	86	137
		精華町	296	145	197	229	86	78	556	952	19,202	44	34	0
		和束町	47	0	0	42	58	93	26	238	79	2,244	0	27
		笠置町	21	0	10	0	0	0	21	61	324	46	764	14
	南山城村	21	0	0	32	0	0	52	105	227	31	11	1,554	
	域内計		111,436	14,737	43,919	48,622	4,804	6,220	39,757	41,554	21,788	2,877	927	1,843
	域 外	京都市	7,941	3,374	2,129	2,244	198	438	1,890	835	768	216	0	131
		その他京都府	1,323	1,018	697	526	71	176	510	208	21	0	0	24
		大阪府	3,072	1,887	5,211	1,287	177	410	3,281	1,909	954	210	468	534
		奈良県	775	255	307	503	121	80	1,003	3,552	1,234	191	224	358
		三重県	247	66	61	95	0	0	123	230	24	0	22	147
		その他												
域外計		19,196	7,582	9,922	5,985	643	1,473	9,198	8,168	3,661	714	762	1,262	
滞在人口合計		127,407	21,193	52,411	53,102	5,192	7,138	47,515	48,343	24,633	3,253	1,541	2,451	
夜間人口(常住人口)		145,534	12,358	58,446	62,024	6,306	7,426	55,949	55,767	28,717	3,146	1,099	2,122	
滞在人口率		0.88	1.71	0.90	0.86	0.82	0.96	0.85	0.87	0.86	1.03	1.40	1.16	

注1：時間帯は14時、年代は総数（15歳以上80歳未満）で、2016年8月の滞在人口を集計。

注2：京都府内市町村の滞在人口は市町村単位、他府県については都道府県単位で集計。

出所：RESAS（地域経済分析システム）-「まちづくりマップ」-「From-to分析（滞在人口）」を基に作成。

出典：株式会社N T Tドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

I-2 流動人口のクロス集計表（滞在人口、休日－平日）

図1- ③ 精華町のFrom-to分析（滞在人口、休日－平日）

（単位：人、倍）

		滞在地												
		宇治市	久御山町	八幡市	城陽市	井手町	宇治田原町	京田辺市	木津川市	精華町	和束町	笠置町	南山城村	
常住地	山 城 地 域	宇治市	7,262	▲ 1,236	▲ 287	▲ 540	▲ 80	▲ 365	▲ 368	▲ 145	▲ 68	12	▲ 11	▲ 7
		久御山町	▲ 34	151	▲ 5	▲ 35	0	▲ 53	▲ 47	▲ 13	30	0	▲ 10	10
		八幡市	▲ 175	▲ 307	3,310	▲ 96	35	▲ 87	▲ 231	▲ 35	▲ 32	▲ 15	21	▲ 12
		城陽市	▲ 908	▲ 587	▲ 180	3,672	▲ 24	▲ 212	▲ 490	▲ 120	▲ 68	17	0	29
		井手町	▲ 45	▲ 58	▲ 35	▲ 65	294	▲ 52	▲ 42	▲ 30	▲ 25	2	0	10
		宇治田原町	▲ 178	▲ 21	▲ 19	▲ 30	▲ 67	413	4	▲ 43	▲ 22	12	▲ 11	▲ 11
		京田辺市	▲ 276	▲ 182	▲ 175	▲ 262	▲ 54	▲ 216	2,741	▲ 124	▲ 220	15	▲ 12	▲ 1
		木津川市	▲ 142	▲ 78	▲ 73	▲ 94	▲ 79	▲ 128	▲ 314	3,346	▲ 206	14	3	▲ 23
		精華町	▲ 122	▲ 68	▲ 13	▲ 95	▲ 25	▲ 88	▲ 279	▲ 273	2,242	▲ 38	13	▲ 32
		和束町	▲ 21	▲ 39	▲ 19	▲ 21	32	▲ 14	▲ 79	▲ 50	▲ 15	127	0	13
		笠置町	▲ 26	▲ 15	10	▲ 74	0	0	▲ 9	▲ 76	288	3	104	▲ 9
	南山城村	▲ 45	▲ 11	▲ 23	▲ 3	0	0	▲ 39	▲ 50	217	▲ 14	1	112	
	域内計		5,290	▲ 2,451	2,491	2,357	32	▲ 802	847	2,387	2,121	135	98	79
	域 外	京都市	▲ 2,337	▲ 1,220	▲ 500	▲ 536	▲ 256	▲ 510	▲ 749	▲ 285	▲ 1	24	▲ 14	29
その他京都府		▲ 451	▲ 269	▲ 111	▲ 373	31	▲ 224	▲ 401	▲ 238	▲ 803	▲ 39	0	14	
大阪府		▲ 389	▲ 443	▲ 254	▲ 172	▲ 49	▲ 66	▲ 1,216	173	▲ 377	61	223	123	
奈良県		▲ 125	▲ 65	▲ 41	▲ 86	▲ 23	▲ 62	▲ 342	71	▲ 288	3	33	16	
三重県		28	40	9	21	▲ 10	0	▲ 10	41	▲ 20	0	10	18	
その他														
域外計		▲ 2,912	▲ 2,248	▲ 747	▲ 1,233	▲ 286	▲ 912	▲ 3,003	28	▲ 1,562	68	300	183	
滞在人口合計		2,378	▲ 4,699	1,744	1,124	▲ 254	▲ 1,714	▲ 2,156	2,415	559	203	398	262	
滞在人口合計（自市町村除く）		▲ 4,884	▲ 4,850	▲ 1,566	▲ 2,548	▲ 548	▲ 2,127	▲ 4,897	▲ 931	▲ 1,683	76	294	150	

注1：時間帯は14時、年代は総数（15歳以上80歳未満）で、2016年8月の滞在人口を集計。

注2：京都府内市町村の滞在人口は市町村単位、他府県については都道府県単位で集計。

出所：RESAS（地域経済分析システム）－「まちづくりマップ」－「From－to分析（滞在人口）」を基に作成。

出典：株式会社N T Tドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

I-2 流動人口のクロス集計表（通勤人口、2010年）

図2-① 山城地域の通勤人口（2010年）

（単位：人、％）

		従業地																						合計
		域内											域外											
		宇治市	久御山町	八幡市	城陽市	井手町	宇治田原町	京田辺市	木津川市	精華町	和束町	笠置町	南山城村	京都市	その他 京都府	大阪府	奈良県	滋賀県	兵庫県	三重県	その他 都道府県			
常住地	宇治市	33,070	4,003	889	2,631	107	664	1,125	361	249	15	1	1	43,116	24,650	1,018	5,354	547	1,557	284	28	277	33,715	76,831
	久御山町	735	3,915	245	308	15	39	137	26	27	1		1	5,449	1,416	109	390	47	70	23		18	2,073	7,522
	八幡市	705	1,042	11,347	302	24	77	961	77	66	3		2	14,606	4,437	443	11,020	133	244	258	15	119	16,669	31,275
	城陽市	4,206	1,989	548	12,823	219	567	1,632	400	227	20	1	7	22,639	8,016	412	2,178	540	508	125	23	107	11,909	34,548
	井手町	175	102	47	286	1,384	72	298	133	68	4	6	2	2,577	402	12	179	112	28	7	5	4	749	3,326
	宇治田原町	621	131	68	281	54	2,405	220	42	25	8		2	3,857	526	20	235	31	118	9	6	14	959	4,816
	京田辺市	1,004	602	1,073	1,006	244	351	10,030	566	418	9	7	3	15,313	3,724	226	6,556	750	297	230	25	139	11,947	27,260
	木津川市	560	209	156	510	219	120	887	9,809	1,287	189	85	79	14,110	1,865	96	5,160	7,469	217	134	169	154	15,264	29,374
	精華町	325	134	145	293	100	97	899	1,176	4,106	25	13	17	7,330	1,515	108	3,346	2,924	160	111	51	97	8,312	15,642
	和束町	42	12	8	38	18	38	40	247	39	1,158	7	14	1,661	53	5	99	207	41	1	18	0	424	2,085
笠置町	6	2		6	7	1	18	87	12	17	283	20	459	6		44	116	2	2	57	0	227	686	
南山城村	7	1	2	7			17	108	24	14	20	590	790	24	2	83	188	16	4	351	7	675	1,465	
	域内計	41,456	12,142	14,528	18,491	2,391	4,431	16,264	13,032	6,548	1,463	423	738	131,907	46,634	2,451	34,644	13,064	3,258	1,188	748	936	102,923	234,830
域外	京都市	9,950	4,112	1,883	1,625	73	312	1,680	396	311	5	3	2											
	その他京都府	832	620	361	179	13	31	224	71	44	1		1											
	大阪府	1,907	1,513	4,681	542	76	217	3,315	523	596	18	5	7											
	奈良県	729	193	163	347	100	57	1,154	2,754	1,283	53	58	99											
	滋賀県	1,252	419	161	244	15	128	308	78	60	8	1	2											
	兵庫県	139	63	93	28	5	8	279	55	44		2	1											
	三重県	11	5	4	5		2	43	36	5		7	58											
	その他都道府県	87	26	29	18	7	1	35	14	13	1	0	0											
	域外計	14,907	6,951	7,375	2,988	289	756	7,038	3,927	2,356	86	76	170											
	従業者数合計	56,363	19,093	21,903	21,479	2,680	5,187	23,302	16,959	8,904	1,549	499	908											
	従業者数の流入超過	▲ 20,468	11,571	▲ 9,372	▲ 13,069	▲ 646	371	▲ 3,958	▲ 12,415	▲ 6,738	▲ 536	▲ 187	▲ 557											
	就業者数	76,831	7,522	31,275	34,548	3,326	4,816	27,260	29,374	15,642	2,085	686	1,465											
	就従率	73.4	253.8	70.0	62.2	80.6	107.7	85.5	57.7	56.9	74.3	72.7	62.0											

出所：総務省「国勢調査」-「従業地・通学地による人口・産業等集計」（2010年）を基に作成。

I-2 流動人口のクロス集計表（通勤人口、2015年）

図2- ② 山城地域の通勤人口（2015年）

(単位：人、%)

		従業地																					合計	
		域内											域外											
		宇治市	久御山町	八幡市	城陽市	井手町	宇治田原町	京田辺市	木津川市	精華町	和束町	笠置町	南山城村	京都市	その他 京都府	大阪府	奈良県	滋賀県	兵庫県	三重県	その他 都道府県			
常住地	宇治市	32,890	3,807	1,042	2,686	132	678	1,158	355	274	16	4	43,046	23,404	1,016	5,390	571	1,573	322	33	408	32,717	75,763	
	久御山町	691	3,715	284	289	13	51	135	23	21	2	2	5,226	1,332	93	406	41	65	20	2	21	1,980	7,206	
	八幡市	614	999	11,751	294	33	55	883	68	66	1		14,764	3,969	401	10,148	136	250	268	29	226	15,427	30,191	
	城陽市	3,970	1,951	680	12,402	215	532	1,555	393	211	23	5	21,937	7,316	371	2,094	489	466	106	20	154	11,016	32,953	
	井手町	172	93	60	312	1,240	69	359	138	59	5	3	2,511	404	15	170	110	32	3	5	15	754	3,265	
	宇治田原町	622	134	76	289	50	2,409	227	51	27	10	1	3,897	501	13	213	30	140	7	7	17	928	4,825	
	京田辺市	1,076	659	1,266	1,131	246	403	10,646	596	573	16	5	16,622	3,880	241	6,496	804	350	250	37	272	12,330	28,952	
	木津川市	576	208	203	578	236	141	1,014	10,287	1,362	183	75	100	14,963	2,101	112	5,036	8,048	244	182	192	300	16,215	31,178
	精華町	335	154	164	302	104	93	948	1,147	4,306	24	9	19	7,605	1,571	104	3,051	2,869	199	118	58	194	8,164	15,769
	和束町	32	6	8	30	23	36	38	251	39	1,060	14	8	1,545	44	3	66	195	32		17	2	359	1,904
	笠置町	6	2	1	8	6	1	9	72	8	15	244	26	398	8	2	35	94	1	1	53	0	194	592
	南山城村	7		3	7	1	1	12	84	24	12	14	518	683	19	2	53	133	11	4	327	7	556	1,239
		域内計	40,991	11,728	15,538	18,328	2,299	4,469	16,984	13,465	6,970	1,367	369	689	133,197	44,549	2,373	33,158	13,520	3,363	1,281	780	1,616	100,640
	京都市	9,666	4,242	2,186	1,692	80	333	1,900	431	405	6	1	4											
	その他京都府	844	690	430	228	16	39	290	59	44	2	0	0											
	大阪府	2,084	1,721	5,488	626	80	198	3,651	599	794	15	5	8											
	奈良県	798	209	212	396	111	51	1,324	2,964	1,491	56	44	102											
	滋賀県	1,409	505	201	277	19	149	353	91	79	11	2	4											
	兵庫県	189	83	99	39	6	7	317	52	67	1		1											
	三重県	21	3	8	2		2	43	35	13	2	4	51											
	その他都道府県	180	43	51	18	5	10	98	37	36	1	0	2											
	域外計	15,191	7,496	8,675	3,278	317	789	7,976	4,268	2,929	94	56	172											
	従業者数合計	56,182	19,224	24,213	21,606	2,616	5,258	24,960	17,733	9,899	1,461	425	861											
	従業者数の流入超過	▲ 19,581	12,018	▲ 5,978	▲ 11,347	▲ 649	433	▲ 3,992	▲ 13,445	▲ 5,870	▲ 443	▲ 167	▲ 378											
	就業者数	75,763	7,206	30,191	32,953	3,265	4,825	28,952	31,178	15,769	1,904	592	1,239											
	就従率	74.2	266.8	80.2	65.6	80.1	109.0	86.2	56.9	62.8	76.7	71.8	69.5											

出所：総務省「国勢調査」-「従業地・通学地による人口・産業等集計」（2015年）を基に作成。

I-2 流動人口のクロス集計表（通学人口、2010年）

図3-① 山城地域の通学人口（2010年）

（単位：人、％）

		通学地																						合計
		域内											域外											
		宇治市	久御山町	八幡市	城陽市	井手町	宇治田原町	京田辺市	木津川市	精華町	和束町	笠置町	南山城村	京都市	その他 京都府	大阪府	奈良県	滋賀県	兵庫県	三重県	その他 都道府県			
常住地	域内	宇治市	17,665	390	84	436	1	331	246	48				19,201	3,762	108	820	368	369	86	4	20	5,537	24,738
		久御山町	72	1,451	37	51		24	10	13				1,658	267	6	61	21	26	10		3	394	2,052
		八幡市	335	56	6,286	93		115	49	15				6,949	1,228	25	704	77	98	41		13	2,186	9,135
		城陽市	396	130	25	6,459	1	426	187	88				7,712	1,319	33	390	207	134	25	1	7	2,116	9,828
		井手町	38	4		23	566	30	22	14				697	168	2	56	49	9	2		1	287	984
		宇治田原町	116	9	5	32	928	54	39	13				1,196	192	6	52	32	23	8		1	314	1,510
		京田辺市	187	60	40	168		9,845	210	77		1		10,588	1,130	21	652	281	88	53		9	2,234	12,822
		木津川市	204	34	5	147	2	213	6,919	69	6			7,599	947	21	630	725	82	64	4	20	2,493	10,092
		精華町	109	35	6	96		186	240	4,046	2			4,720	695	7	342	364	75	31	2	11	1,527	6,247
		和束町	15	1		11		8	64	1	266			366	38	0	25	21	5	3	1	1	94	460
		笠置町	5			4		2	18	3		60	32	124	21	0	15	6	2			0	44	168
		南山城村	11			7		5	28	6		3	170	230	17	0	10	13		3	2	1	46	276
		域内計	19,153	2,170	6,488	7,527	566	932	11,239	8,032	4,393	274	63	203	61,040	9,784	229	3,757	2,164	911	326	14	87	17,272
	域外	京都市	1,224	66	63	36		1,320	10	82														
		その他京都府	165	21	3	10	0	0	148	4	10	0	0											
		大阪府	596	46	21	6	2	1	3,342	10	118	1												
		奈良県	449	38	1	6	1	1,279	14	58		1												
		滋賀県	477	37	4	5		593		3														
		兵庫県	41	8	1			982	2															
		三重県	16	4				73		1													2	
		その他都道府県	31	2	0	7	0	0	228	0	2	0	0										0	0
	域外計	2,999	222	93	70	2	2	7,965	40	274	1	0	3											
	通学者数合計	22,152	2,392	6,581	7,597	568	934	19,204	8,072	4,667	275	63	206											
	通学者数の流入超過	▲ 2,586	340	▲ 2,554	▲ 2,231	▲ 416	▲ 576	6,382	▲ 2,020	▲ 1,580	▲ 185	▲ 105	▲ 70											
	通学者数	24,738	2,052	9,135	9,828	984	1,510	12,822	10,092	6,247	460	168	276											
	域内通学率	89.5	116.6	72.0	77.3	57.7	61.9	149.8	80.0	74.7	59.8	37.5	74.6											

出所：総務省「国勢調査」-「従業地・通学地による人口・産業等集計」（2010年）を基に作成。

I-2 流動人口のクロス集計表（通学人口、2015年）

図3-② 山城地域の通学人口（2015年）

（単位：人、％）

		通学地																				合計		
		域内											域外											
		宇治市	久御山町	八幡市	城陽市	井手町	宇治田原町	京田辺市	木津川市	精華町	和束町	笠置町	南山城村	京都市	その他 京都府	大阪府	奈良県	滋賀県	兵庫県	三重県	その他 都道府県			
常 住 地	宇治市	14,711	363	72	433	1		287	294	52			16,213	3,766	211	823	295	339	78	3	68	5,583	21,796	
	久御山町	73	1,216	41	55			21	9	12			1,427	302	13	72	23	14	5	2	7	438	1,865	
	八幡市	322	53	5,665	71			129	66	11			6,317	1,177	61	631	69	80	41	1	28	2,088	8,405	
	城陽市	468	100	19	5,641			259	205	60			6,752	1,309	50	354	168	114	35	2	22	2,054	8,806	
	井手町	55	2		36	477		22	29	9			630	150	11	42	32	8	2		0	245	875	
	宇治田原町	59	13	1	30		756	48	35	20			962	179	13	65	20	16	12		7	312	1,274	
	京田辺市	278	76	57	183			8,261	210	70			9,135	1,378	41	658	264	109	83	4	33	2,570	11,705	
	木津川市	335	41	5	186	1		215	7,332	94	4		8,213	1,078	33	550	703	88	61	2	31	2,546	10,759	
	精華町	146	37	5	111			159	218	3,465			4,141	858	18	405	387	73	33	3	21	1,798	5,939	
	和束町	11	1		14			11	34	2	196		269	23	2	13	21	2			1	62	331	
	笠置町	6	2	1	2			4	7	2		24	67	14	0	11	10	1			0	36	103	
	南山城村	12	2					6	14	7		120	161	9	0	12	8		1	2	1	33	194	
	域内計		16,476	1,906	5,866	6,762	479	756	9,422	8,453	3,804	200	24	139	54,287	10,243	453	3,636	2,000	844	351	19	219	17,765
域 外	京都市	1,249	55	50	44			824	43	71														
	その他京都府	183	22	4	9	0	0	128	2	10	0	0	0											
	大阪府	454	61	29	15			2,613	72	21														
	奈良県	399	30		14			1,049	85	47														1
	滋賀県	494	26	1	9			465	6	3														
	兵庫県	36	14					676	3	1														
	三重県	12	3					67	1	1														
	その他都道府県	67	11	2	9	0	0	528	1	0	0	0	0											0
域外計		2,894	222	86	100	0	0	6,350	213	154	0	0	1											
通学者数合計		19,370	2,128	5,952	6,862	479	756	15,772	8,666	3,958	200	24	140											
通学者数の流出超過		▲ 2,426	263	▲ 2,453	▲ 1,944	▲ 396	▲ 518	4,067	▲ 2,093	▲ 1,981	▲ 131	▲ 79	▲ 54											
通学者数		21,796	1,865	8,405	8,806	875	1,274	11,705	10,759	5,939	331	103	194											
域内通学率		88.9	114.1	70.8	77.9	54.7	59.3	134.7	80.5	66.6	60.4	23.3	72.2											

出所：総務省「国勢調査」-「従業地・通学地による人口・産業等集計」（2015年）を基に作成。

I - 3.コミュニティ

- (1) 所得
 - (2) 世帯
 - (3) 住宅
 - (4) 育児
 - (5) 医療・福祉
- まとめ

前の「I - 2.流動人口」では、交通インフラの充実した学研都市地域では、就業地を基点として居住地を選択する「居住地指向型」による転宅の動きがうかがわれました。

「I - 3.コミュニティ」では、e-stat（総務省統計局）の「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」のデータ等を基に、地域住民の住環境について、「（1）所得」、「（2）世帯」、「（3）住宅」、「（4）育児」、「（5）医療・福祉」の5つの面から分析を行います。

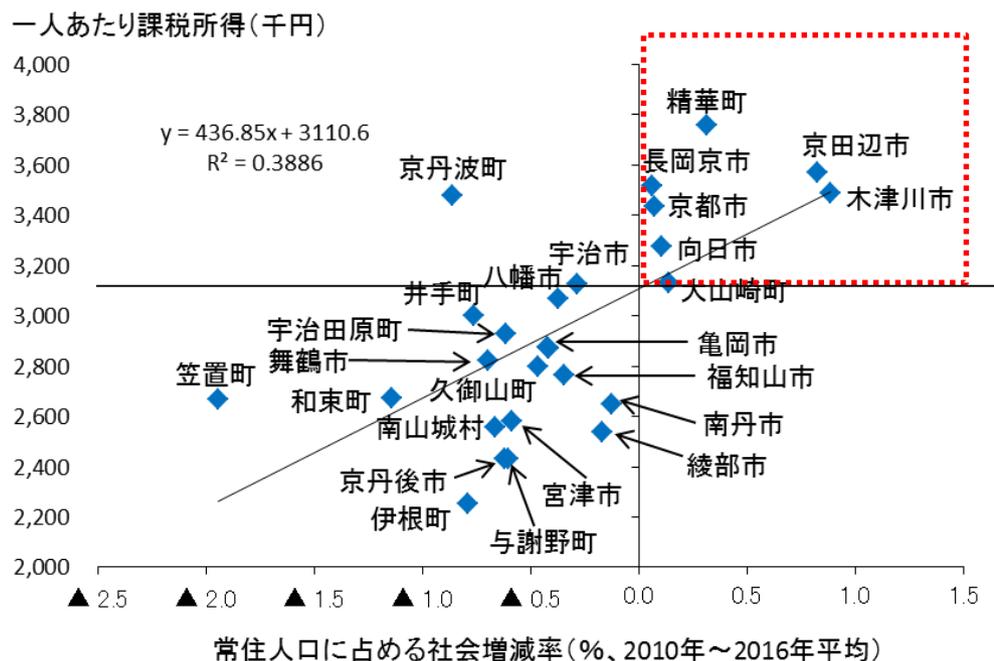
I-3-(1)所得（所得と人口）

1人あたり課税対象所得（2015年度）をみると、精華町の1人あたり課税対象所得は375.8万円と府内市町村で最も高い。また、1人あたり課税対象所得（2015年度）と人口の社会増減率（2010～2016年平均）を対比すると、所得の高い地域の社会増減率が高い傾向にあり、社会増減がプラスの7市町は所得が3,000千円超となっている。

この7市町（木津川市、京田辺市、精華町、大山崎町、向日市、京都市、長岡京市）は、京都市を除くといずれも域外への通勤者が多い地域であり、所得が高い地域への人口の流入というより、所得の高い層が転入した結果と考えられる。

※（I-2-（2）通勤人口（就従率）35頁を参照）。

図 I-3-(1)-① 一人あたり課税対象所得と社会増減率



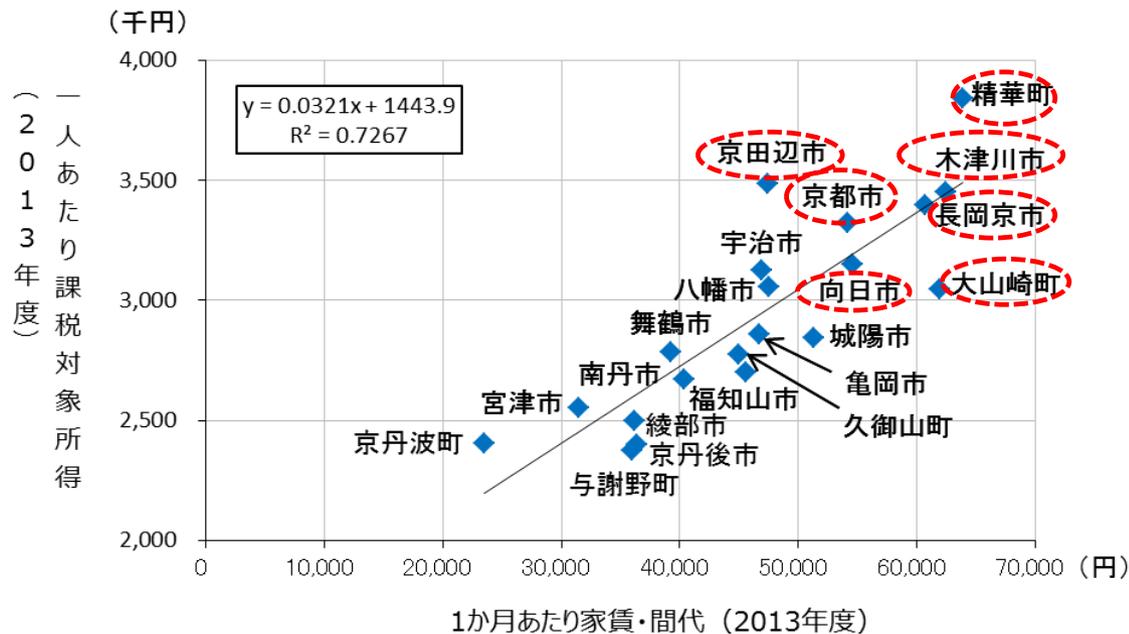
出所：総務省自治税務局「市町村税課税状況等の調」を基に作成。

I-3-(1)所得（所得と家賃）

1人あたり課税対象所得と専用住宅の1か月あたり家賃・間代（ともに2013年度）をみると、所得が高い地域ほど、家賃・間代も高くなる傾向がみられ、精華町は家賃・間代についても63,905円/月と最も高くなっている。

また、社会増減がプラスとなっていた7市町については家賃も高くなっており、住宅地としての人気が家賃に反映しているものと考えられる。

図 I-3-(1)-② 一人あたり課税対象所得と1か月あたり家賃・間代



○ は人口の社会増減（2010年～2016年平均）がプラスの市町

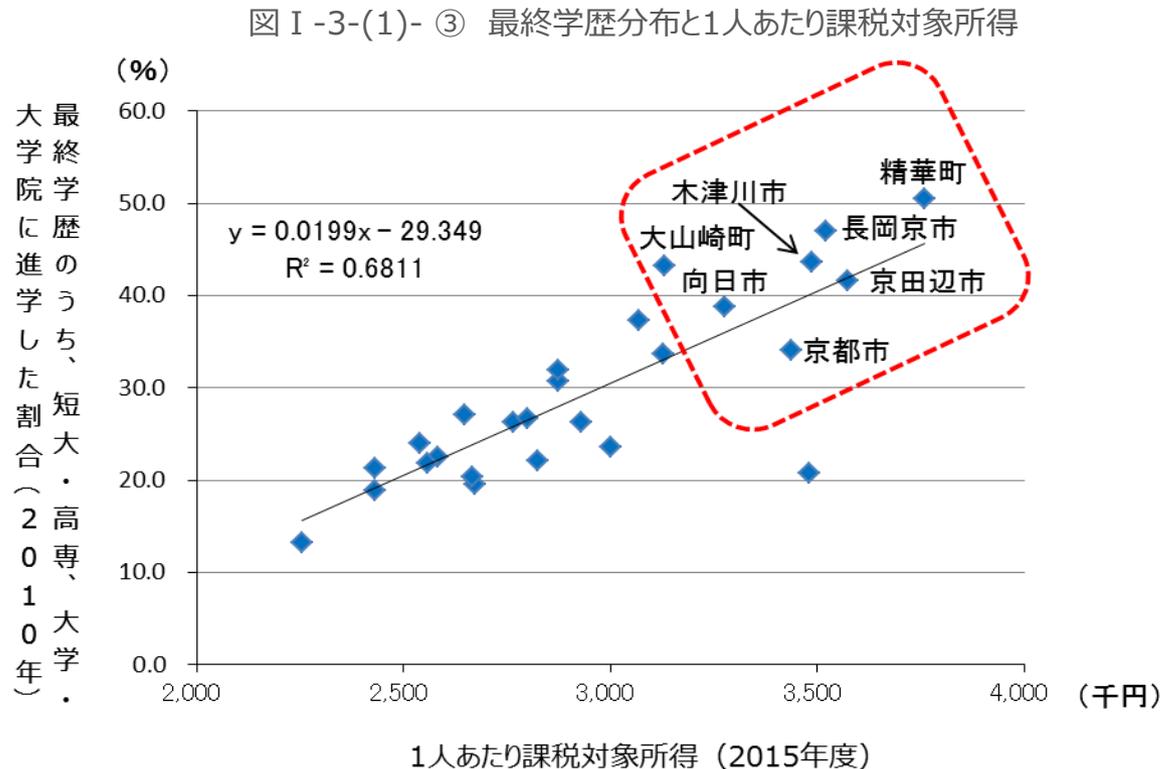
注：上表からは統計上データの得られない伊根町、井手町、宇治市原町、笠置町、和束町、南山城村を除いている。

出所：総務省自治税務局「市町村税課税状況等の調」、総務省統計局「住宅・土地統計調査」を基に作成。

I-3-(1)所得（最終学歴分布）

最終学歴が短大・高専、大学・大学院卒の人の割合をみると、精華町は50.5%と府内市町村で最も高い。

また、1人あたり課税対象所得と短大・高専、大学・大学院卒の割合についてみると、所得の多い学研都市地域、乙訓地域、京都市では、短大・高専、大学・大学院卒の割合が高くなっている。

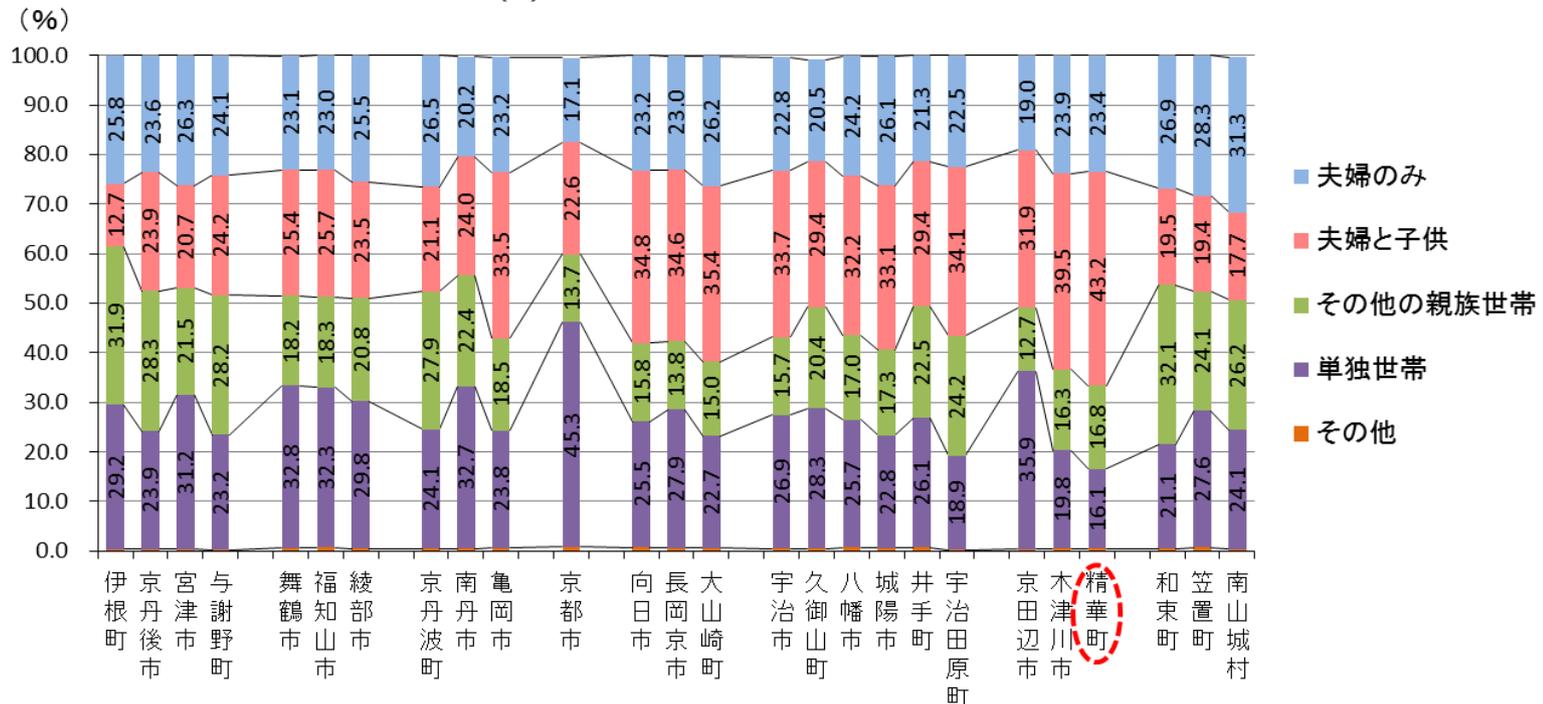


出所：総務省統計局「国勢調査」、総務省自治税務局「市町村税課税状況等の調」を基に作成。

I-3-(2) 世帯（世帯構成）

京都府内市町村の世帯構成をみると、精華町は「夫婦と子供」の割合が43.2%と最も高く、反対に一人で生活している単独世帯割合は16.1%と府内で最も低くなっている。概ね人口の社会増減率（2010～2016年平均）がプラスの地域は「夫婦と子供」の割合が高くなる傾向がみられ、子育て世帯が転入した結果によるものと考えられる。なお、京都市の単独世帯割合が高いのは、人口に占める学生の割合が高いためである。

図 I-3-(2)-① 京都府内市町村の世帯構成



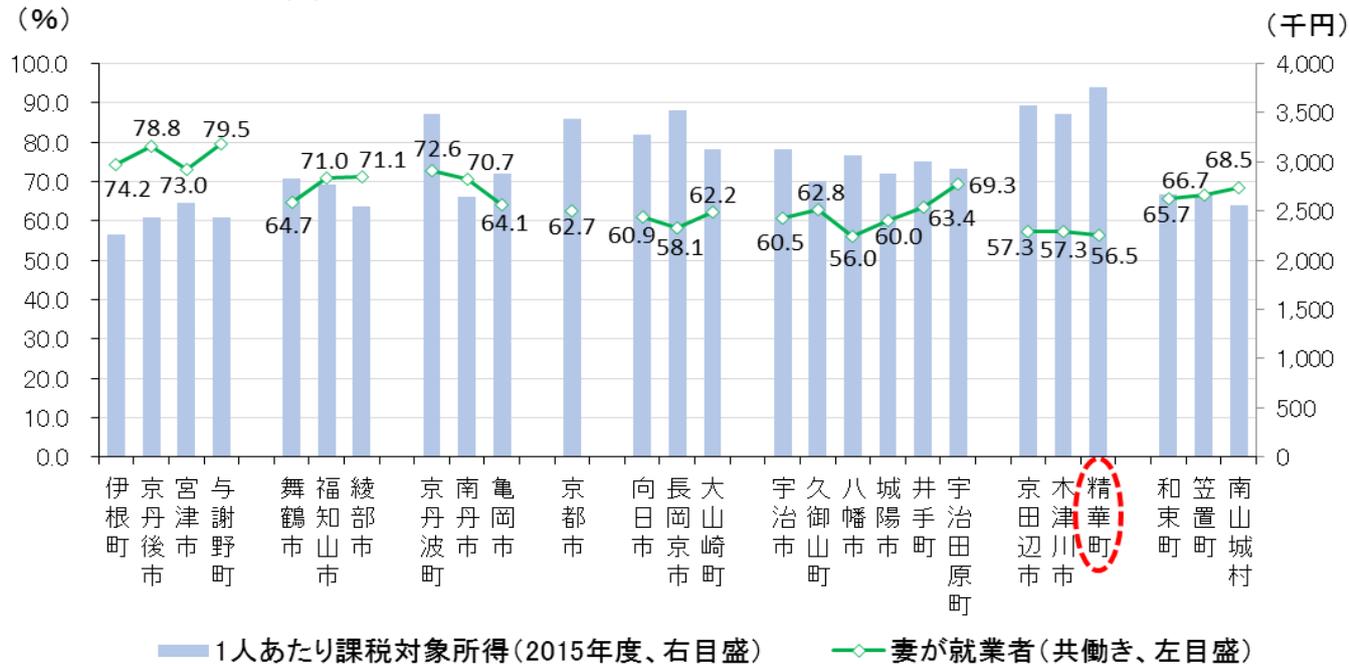
出所：総務省統計局「国勢調査」（2015年）を基に作成。

I-3-(2) 世帯（共働き）

夫が就業している世帯のうち、妻が就業している（共働き）世帯割合についてみると、精華町は56.5%と八幡市（56.0%）に次いで、府内で2番目に低く、専業主婦が多いと思われる。

1人あたり課税対象所得と比較すると、所得の多い学研都市地域、乙訓地域、京都市では共働き世帯割合は低くなっており、課税対象所得が多い地域ほど共働き世帯割合は低くなる傾向がみられる。

図 I-3-(2)-② 京都府内市町村の共働き世帯割合と1人あたり課税対象所得



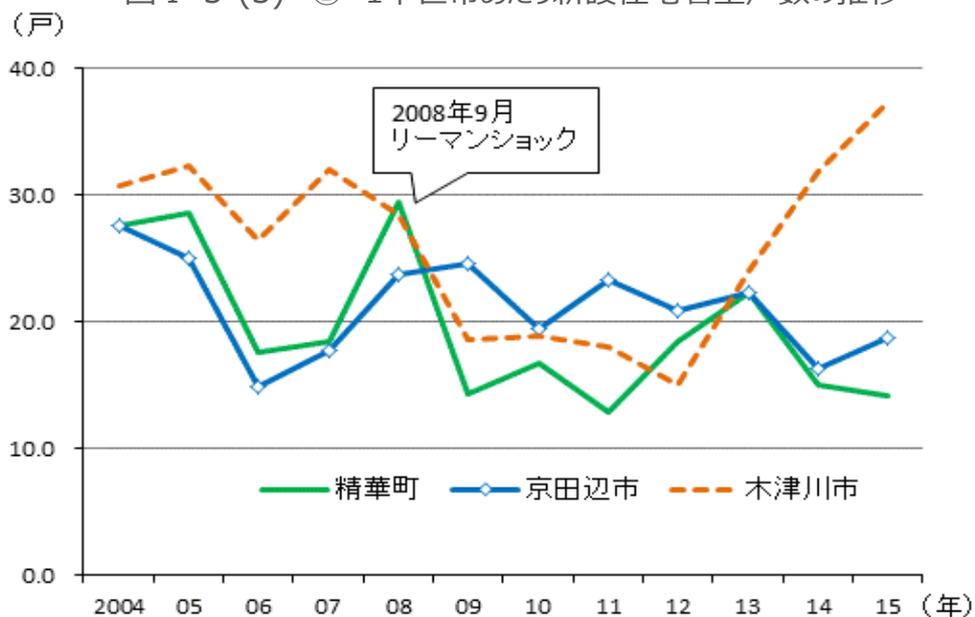
注：世帯割合は夫が就業している世帯数を分母として算出している。

出所：総務省統計局「国勢調査」（2015年）、総務省自治税務局「市町村税課税状況等の調」（2015年度）を基に作成。

I-3-(3)住宅（新設住宅着工戸数）

住宅開発の動向を1千世帯あたりの新設住宅着工戸数（戸／年）で見ると、精華町では2008年のリーマンショックの影響から2009年は大きく落ち込んだ後、概ね15～20戸で推移している。一方、社会増減率（2010年～2016年平均）が府内市町村で最も高い木津川市では、2014年は31.8戸、2015年は37.3戸と大きく増加しており、住宅開発が進んでいる。

図 I-3-(3)-① 1千世帯あたり新設住宅着工戸数の推移



注：分母となる世帯数は総務省統計局「国勢調査」（2015年）

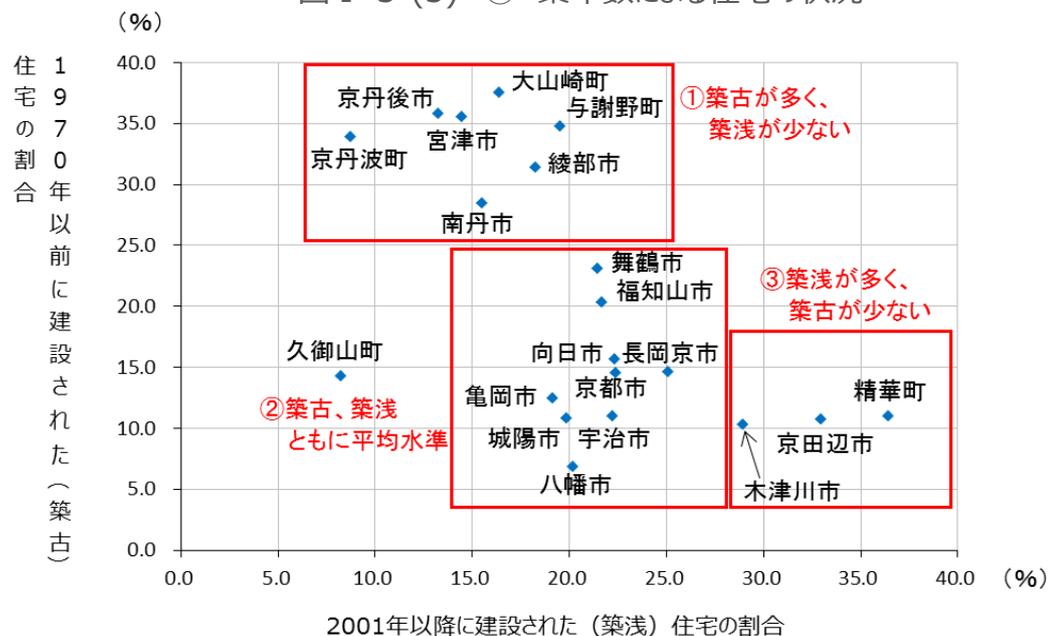
出所：京都府統計書「市区町村別、利用関係別着工新設住宅」を基に作成。

I-3-(3) 住宅（築年数）

住宅を1970年以前に建設された築古物件と、2001年以降2010年までに建設された築浅物件に分けてみると、「築古物件が多く、築浅が少ないエリア」、「築古、築浅物件ともに平均水準であるエリア」、「築浅物件が多く、築古が少ないエリア」の3つに分けられる。

精華町では築古物件比率は11.0%であるのに対して、築浅物件比率は36.4%と府内市町村で最も高い。また、精華町、木津川市、京田辺市の学研都市地域は、「築浅物件が多く、築古が少ないエリア」に分類することができる。

図 I-3-(3)-② 築年数による住宅の状況



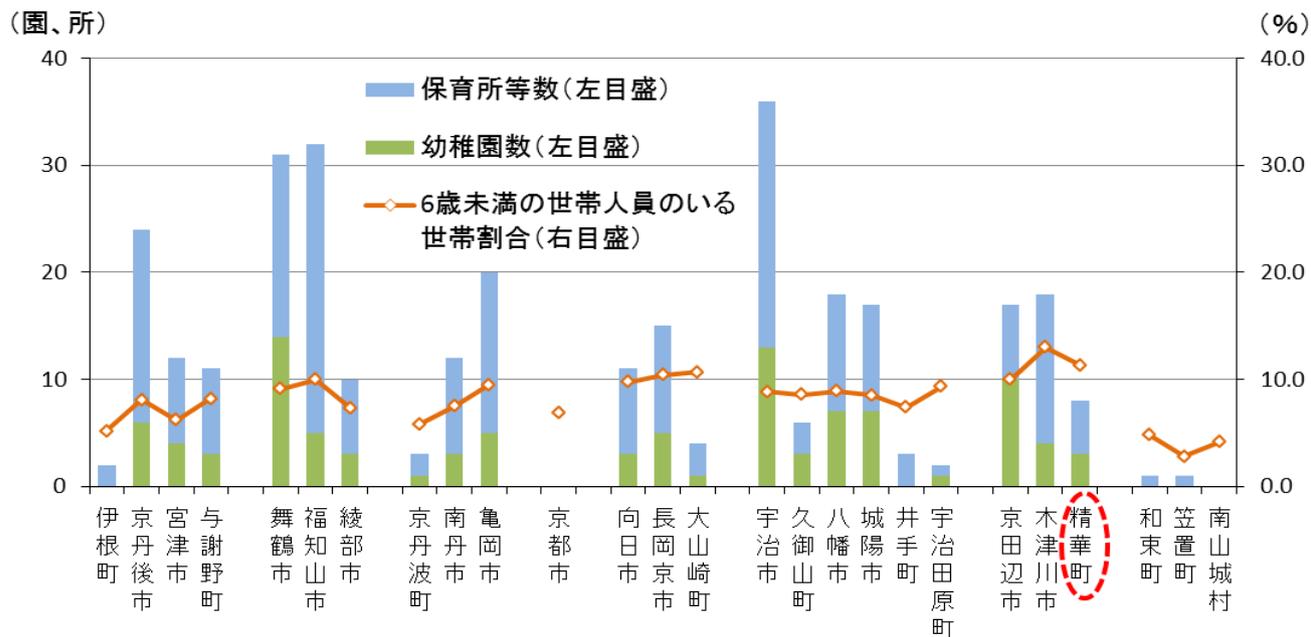
注：上表からは統計上データの得られない伊根町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、南山城村を除いている。

出所：総務省統計局「住他・土地統計調査」を基に作成。

I-3-(4) 育児（保育所等数・幼稚園数と6歳未満の世帯人員のいる世帯割合）

6歳未満の世帯人員のいる世帯割合についてみると、精華町は11.4%と府内市町村では木津川市（13.0%）に次いで高くなっている。精華町では保育所等数は5か所、幼稚園数は3園となっている。

図 I-3-(4)- ① 保育所等数・幼稚園数と6歳未満の世帯人員のいる世帯割合



注1：京都市の保育所等数は235か所、幼稚園数は119園。

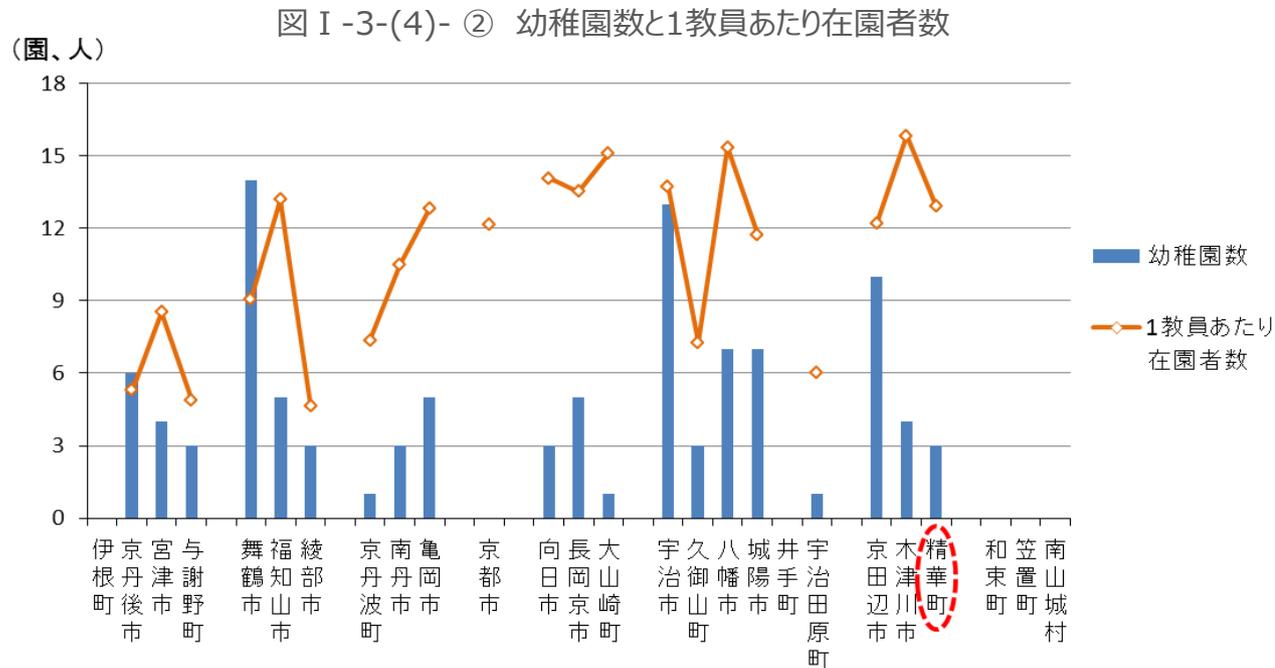
注2：6歳未満の世帯人員のいる世帯割合 (%) = 「6歳未満の世帯人員のいる世帯数」 / 「地域における世帯数」 × 100により算出。

出所：総務省「国勢調査」、文部科学省「学校基本調査」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」を基に作成。

I-3-(4) 育児（幼稚園数と1施設あたり在園者数）

精華町内の3幼稚園における在園者数は854人、1教員あたりの在園者数についてみると、精華町では12.9人となっている。

京都市のほか、乙訓地域、学研都市地域の人口が転入超である地域に加えて、福知山市や亀岡市、宇治市や八幡市、城陽市など人口規模が大きい地域では、1教員あたりの在園者数が多くなる傾向がみられる。

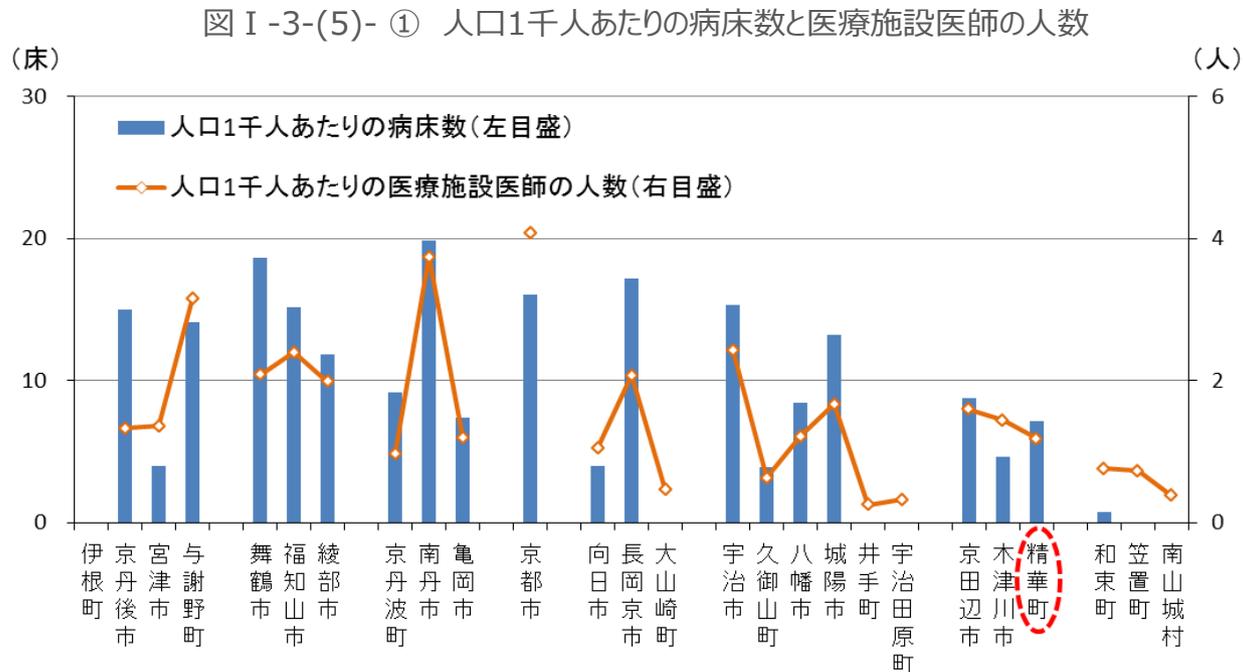


注：京都市の幼稚園数は119園。

出所：文部科学省「学校基本調査」（2015年度）を基に作成。

I-3-(5) 医療・福祉（病床数と医療施設医師の人数）

1千人あたりの病床数と医療施設医師数をみると、精華町では病床数は7.1床、医療施設医師数は1.2人と府内市町村と比較すると、それほど高い水準ではない。



注：分母である人口は総務省統計局「国勢調査」（2015年）

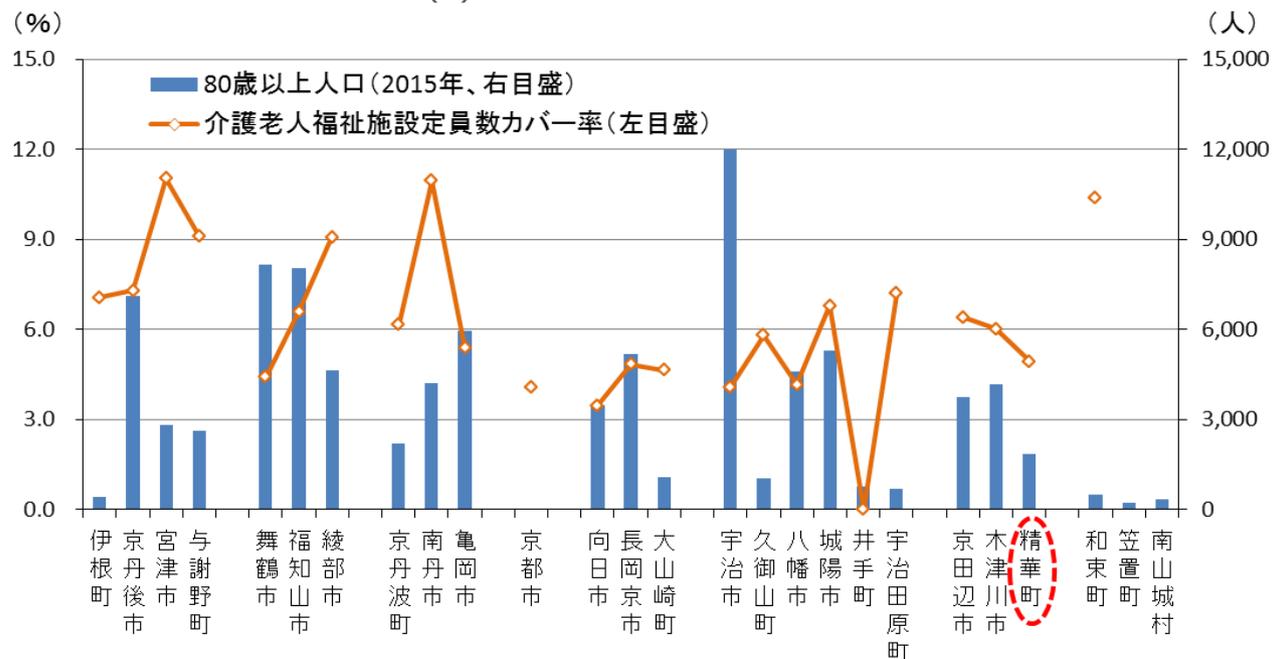
出所：厚生労働省「医療施設調査」（2014年度）を基に作成。

I-3-(5) 医療・福祉（介護老人福祉施設定員数カバー率）

介護老人福祉施設定員数カバー率とは、介護老人福祉施設定員数を80歳以上人口で除して算出され、後期高齢者の潜在的な介護ニーズに対して、現状の施設でどれ位カバーできているかを示す。

精華町は80歳以上人口1,826人（2015年国勢調査）に対して、介護老人福祉施設定員は90人、カバー率は4.9%となっており、府内市町村ではそれほど高くない。

図 I-3-(5)-② 介護老人福祉施設定員数カバー率



注：分母である80歳以上人口は総務省統計局「国勢調査」（2015年）

出所：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」（2015年度）を基に作成。

I-3-まとめ

「所得」面では、精華町では1人あたりの課税対象所得が375.8万円と府内市町村で最も高い。また、1人あたり課税対象所得が300万円を超える7市町では人口の社会増減がプラスとなっている。こうした地域では域外への通勤が多く、所得が高い地域へ人口が流入したというより、所得の高い層が流入した結果と考えられる。1か月あたり家賃・間代についても府内市町村で最も高く、住宅地としての人気の高さがうかがえる。

また、住民の学歴については、短大・高専、大学・大学院卒の割合が府内市町村で最も高い。

「世帯」については、単身世帯割合が府内市町村で最も低いのに対して、夫婦と子供世帯の割合が43.2%と最も高く、子育て世帯が転入した結果によるものと考えられる。また、共働き世帯割合についても、府内市町村では2番目に低く、専業主婦が多い。

「住宅」については、築浅物件が多いが、1千世帯あたりの新設住宅着工戸数については2009年以降、15~20戸（戸／年）とほぼ横ばいで推移している。一方、2010年~2016年平均の社会増減率が高い木津川市では住宅開発が進み、新設住宅着工戸数も多い。

「育児」については、6歳未満の世帯人員のいる割合は11.4%と木津川市（13.0%）に次いで高く、幼稚園における1教員あたりの在園者数は12.9人となっている。

「医療・福祉」については、1千人あたりの病床数と医療施設医師数をみると、精華町は病床数（7.1床）、医療施設医師数（1.2人）と府内市町村のなかではそれほど高い水準ではない。

後期高齢者の潜在的な介護ニーズに対するカバー率を表す介護老人福祉施設定員数カバー率をみると、精華町は2013年から2015年まで4.9%で推移しており、府内市町村ではそれほど高くない。

Ⅱ .経済構造

1. 地域経済の構造
2. 精華町の経済循環
3. 人口と地域経済

市町村の「地域経済計算」と「地域産業連関表」が整備され、RESAS(地域経済分析システム)の地域経済分析により地域経済の循環が俯瞰的に把握できるようになりました。ここでは、RESASを基本とし、国勢調査など関連する統計データをもとに、精華町の経済構造をみていきます。

- ・まず、「1.地域経済の構造」では、地域経済循環の分析フレームを示します。
- ・次に、「2.精華町の経済循環」では、「1.地域経済の構造」のフレームにより、京都府内市町村との比較により精華町の地域経済の特徴を分析します。
- ・また、「3.人口と地域経済」では、「Ⅰ.人口構造」での分析を踏まえて、「2.精華町の経済循環」での分析をモデル化し、人口の増減と人口構造の変化が地域経済へ及ぼす影響を分析します。

II - 1. 地域経済の構造

(1) 経済循環の3つのサイクル

(2) 地域経済をめぐる2つの視点

まとめ

まず最初に、「1. 地域経済の構造」では、精華町の地域経済の分析を行うためのフレームを示すこととします。

「(1) 経済循環の3つのサイクル」では、「生産」、「分配」、「支出」という経済循環の3つのサイクルについて整理しています。

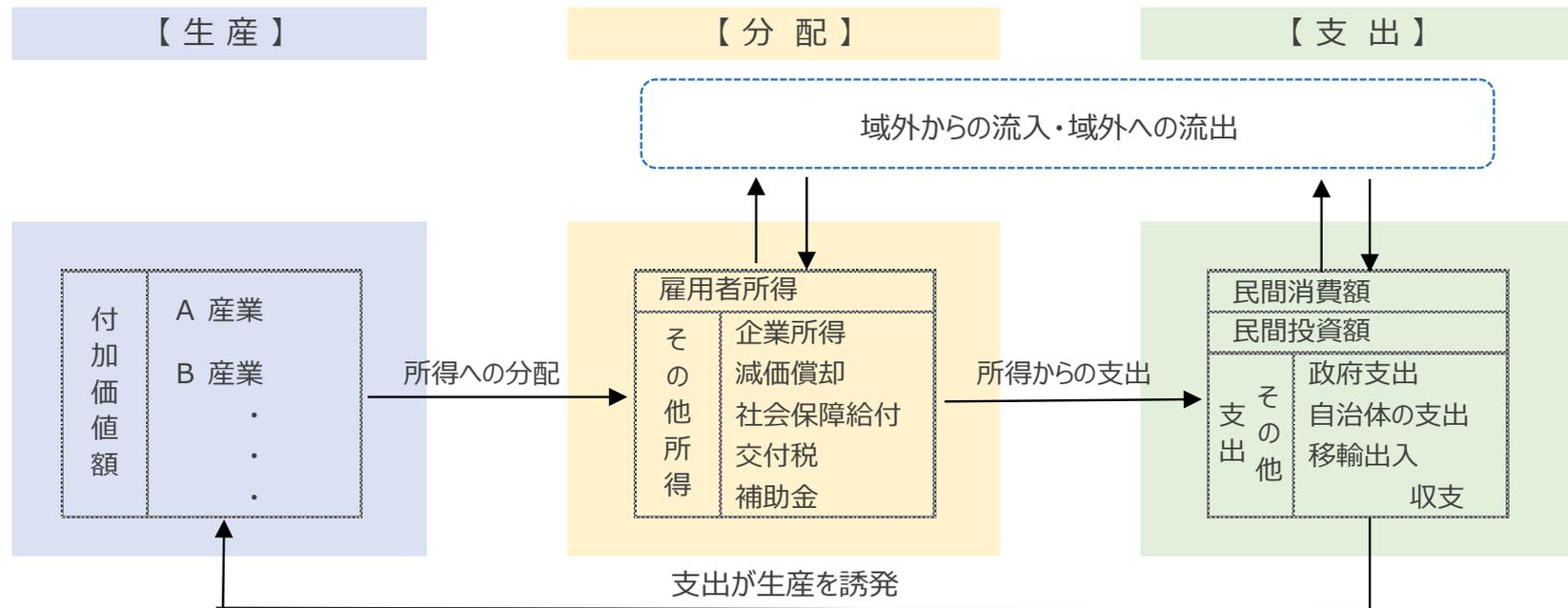
また、域外との経済交流が活発な地域経済をみるには2つの視点が必要です。「(2) 地域経済をめぐる2つの視点」では、地域の事業所の経済活動を集計した「土地ベース」の視点と、地域住民の経済活動を集計した「人ベース」の視点の違いについて整理します。

Ⅱ-1-(1) 経済循環の3つのサイクル(地域経済の構造)

経済活動は、土地、設備、労働等の生産要素を組み合わせる「生産」、生産活動により産み出された付加価値を労働者や企業の所得として分配する「分配」。分配された所得を源泉として家計の消費や企業の設備投資がおこなわれる「支出」、さらに、「支出」により「生産」が促されるという3つのサイクルで循環している。

日本経済全体では、貿易や投資を除けば国境を越えて経済活動が行われることはないが、地域経済においては、地域住民が地域外で従業することによる雇用者所得の流入と流出、地域住民が地域外で買物をするによる消費の流出と流入、地域外からの商品の仕入や販売など、地域内での経済循環だけでなく地域外との活発な経済交流が地域経済を支えている。

図 Ⅱ-1-(1)-① R E S A Sの地域経済循環の分析フレーム



Ⅱ-1-(1) 経済循環の3つのサイクル(生産)

これまで、市町村の地域経済のデータは部分的なものに留まっていたが、RESASの地域経済循環分析により、市町村の地域経済についても、マクロ経済と同様に、「生産」、「分配」、「支出」の3つのサイクルと域外との取引が包括的に捉えられるようになった。

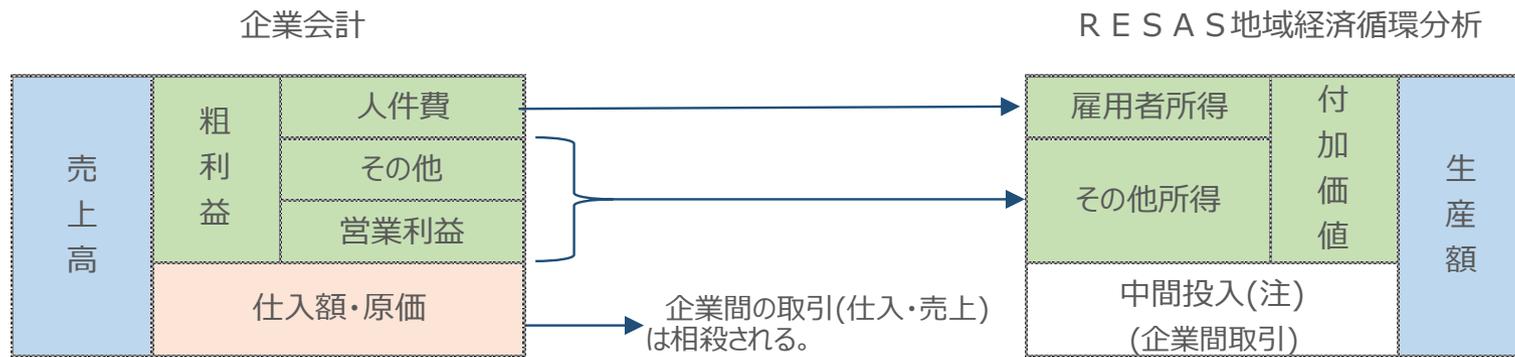
生産

まず、3つのサイクルの「生産」注からみると、土地、設備、労働等の生産要素を組み合わせ、製品やサービスが生産される。製品やサービスの「生産額」から原材料費等を差し引いたものが「付加価値」である。

注。「生産」には、製品の製造だけでなく、サービスなどモノ以外の付加価値を生み出す経済活動も含まれる。

企業会計でいうと生産額は売上高(販売額)、付加価値は売上高から原材料費等を差し引いたもので、ほぼ企業会計の粗利益に相当するものである。なお、GDP(国内総生産)とは「一定期間内に国内で産み出された『付加価値』の総額」であるが、市町村での生産活動により産み出された付加価値は、生産面からみた地域のGDPに相当するものと考えることができる。

図 Ⅱ-1-(1)-② 付加価値と企業会計の関係



(注) 中間投入とは、生産された財・サービスが他の企業の原材料・部品として再び生産に使用されること

Ⅱ-1-(1)経済循環の3つのサイクル(分配・支出)

分配

次に、生産活動により生み出された付加価値の「分配」については、RESASでは「雇用者所得」と「雇用者所得」以外の「その他所得」に分けられている。「雇用者所得」は企業からみれば人件費、「その他所得」には、企業の営業利益、減価償却相当額、間接税等が含まれている。

日本経済全体でみると、配当や利息を除けば所得は国内で循環しているが、地域経済では域外からの所得の流入と域外への流出がある。「雇用者所得」の流入は地域住民が域外で従業することにより域外から流入する給与・賃金、反対に、流出は域外の住民が地域内で従業することにより域外へ流出する給与・賃金である。

また、「その他所得」の流入とは、域外の企業からの配当や、域外で納税された税金が交付税や補助金、年金等の社会保障給付などを通じて域内に流入する所得の流れで、流出は反対の流れである。

支出

そして、域内で生み出された付加価値を源泉とした「所得」に加えて、域外から流入した「所得」は家計の消費や企業の投資として「支出」される。

RESASでは、「支出」は「民間消費額」、「民間投資額」、「その他支出」に分けられている。「民間消費額」は家計の支出する個人消費、「民間投資額」は主に企業の設備投資である。

「その他支出」には政府支出と移輸出入収支^注が含まれている。「政府支出」は国だけでなく、都道府県や市町村の行政サービスや公共事業に伴う支出である。移輸出は域内で生産された製品やサービスの域外への輸出、移輸入は域内で不足している製品やサービスの輸入であり、「移輸出入収支」^注は地域の貿易収支に相当するものである。

注.移入は国内の他の地域から製品やサービスを購入すること、輸入は国外から製品やサービスを購入することで、移輸入は移入と輸入を合わせたもの。

移輸出は反対の取引である。移輸出入収支は移輸入と移輸出の収支で地域の貿易収支にあたるものである。

Ⅱ-1-(1) 経済循環の3つのサイクル(支出)

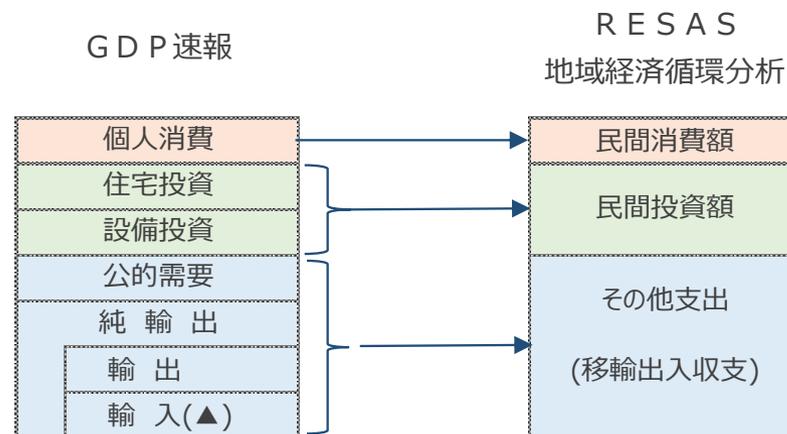
支出 (続き)

「支出」についても市町村の境界を越えて消費や投資が行われる。「民間消費額」は域内に大型の商業施設などがある地域や観光地などでは域外の住民の「支出」が流入し、反対に周辺地域に大型の商業施設がある場合には域内の「支出」が流出する。最近では、ネット通販などによる流出も考えられる。また、企業の設備投資についても市町村の境界を越えておこなわれている。

「移輸出入収支」は地域の貿易収支にあたるもので、域内から製品やサービスが域外へ移輸出された場合は域外の「支出」が流入し、反対に域外から移輸入される場合は域内の「支出」が域外へ流出することになる。

なお、四半期ごとに公表されるGDP速報は、個人消費、設備投資、公的需要、輸出と輸入の差額である純輸出など四半期間の「支出」(需要)を積み上げて推計されているが、概ね、RESASの地域経済分析における「民間消費額」は個人消費、「民間投資額」は設備投資、「政府支出」は公的需要、「移輸出入収支」は純輸出(輸出－輸入)に相当するものと考えることができる。

図 Ⅱ-1-(1)-③ GDP速報とRESAS地域経済循環分析の関係



Ⅱ-1-(1) 経済循環の3つのサイクル(日本経済の循環)

2015年の日本の経済循環をみると、製品やサービスの生産が①1,001.6兆円行われ、そこから企業間の原材料やサービスの販売と購入(中間投入)を相殺消去した②530.5兆円が国内の生産活動により生み出された付加価値で、GDP(国内総生産)にあたるものである。

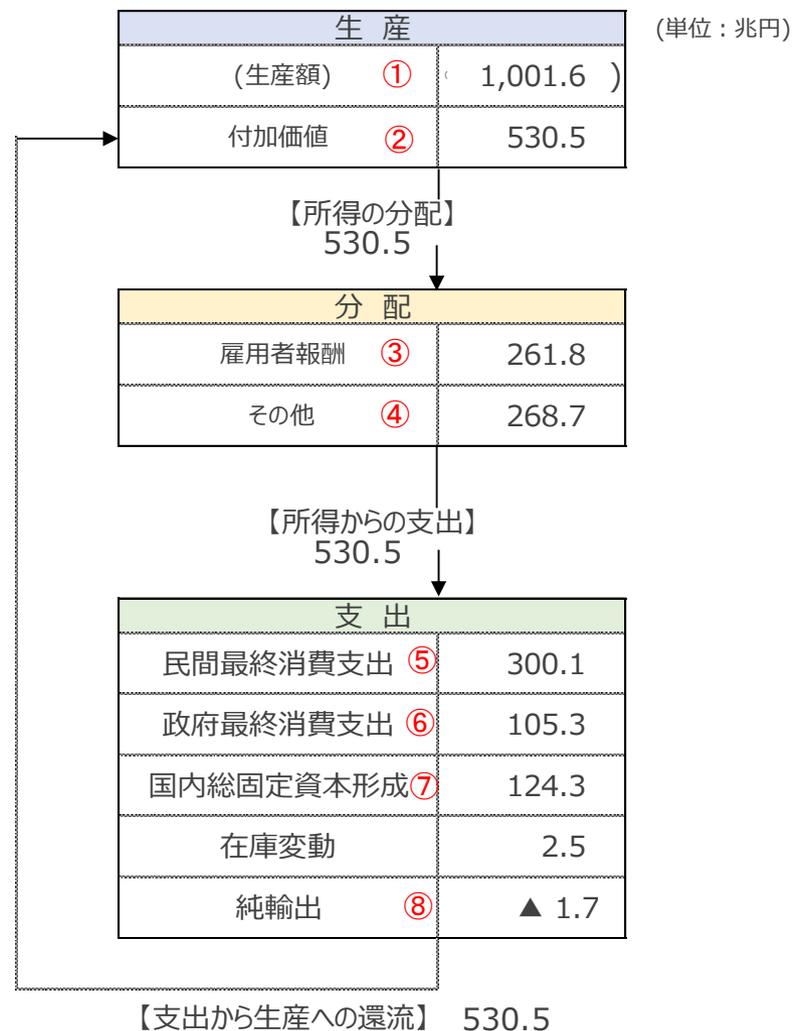
次に、生産活動により産み出された530.5兆円の付加価値は、「雇用者報酬」として③261.8兆円、その他、企業の営業余剰や税などとして④268.7兆円が企業や政府に分配されている。

分配された所得530.5兆円は、民間最終消費支出⑤300.1兆円、政府最終消費支出⑥105.3兆円、設備投資や住宅投資などの国内総固定資本形成⑦124.3兆円などに支出されている。

また、輸出93.6兆円から輸入95.3兆円を差し引いた純輸出が▲1.7兆円の赤字となっており、⑧1.7兆円が海外へ支出されたことになる。

なお、GDP(国内総生産)は生産面から見ても、分配(所得)面からみても、支出面からみても同じ値(530.5兆円)になり、「三面等価の原則」といわれている。

図 Ⅱ-1-(1)-④ 日本経済の循環(2015年)



出所：国民経済年報(内閣府)を基に作成

Ⅱ-1-(2) 地域経済をめぐる2つの視点(土地と人)

マクロ経済の経済循環と異なり、地域経済を見る場合には、地域の事業所が稼いだ「土地ベース」の視点と、地域住民が稼いだ「人ベース」の視点の2つの視点を持つ必要がある。

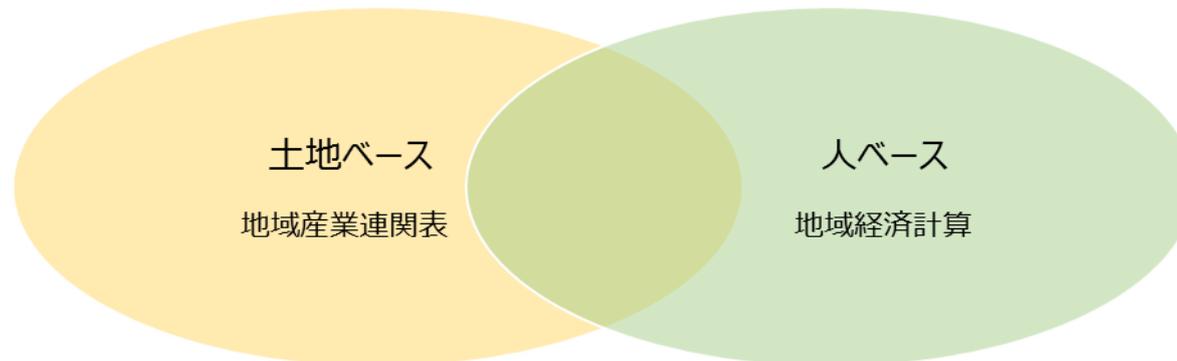
「土地ベース」の所得は、地域内の事業所の生産活動により産み出された(地域内事業所ベース)の付加価値で、生産活動に従事した従業者がどの地域の住民かは問わない。一方、「人ベース」の所得は、地域住民の個人ベースの経済活動を集計した(地域住民・企業ベース)の所得で、地域住民がどの地域で従業したかは問わない。

「土地ベース」の経済計算については「地域産業連関表」(注1)、「人ベース」の経済計算については「地域経済計算」(注1)により推計されている。このデータベースをもとに地域経済循環分析モデルが作成され、分析結果がRESAS(注2)の地域経済循環マップ(図)として、ウェブサイトで公開されている。

(注1)いずれも「環境省」(株)価値総合研究所受託作成

(注2)RESAS(地域経済分析システム)とは、情報面から地方創生を支援するため、まち・ひと・しごと創生本部(内閣府)と経済産業省により開発されたシステムで、Google Chrome、Internet Explorerにより閲覧可能。

図 Ⅱ-1-(2)-① 「土地ベース」の所得と「人ベース」の所得



Ⅱ-1-(2) 地域経済をめぐる2つの視点(所得の流入と流出)

地域経済で「土地ベース」の経済計算と、「人ベース」の経済計算に違いがでてくるのは、所得の「分配」と「支出」において、地域間での流入と流出の動きがあるためである。

所得の「分配」面では、地域住民が域外で従業する場合は「雇用者所得」が流入し「人ベース」の所得が増加、反対の場合は「雇用者所得」が流出し「人ベース」の所得が減少する。

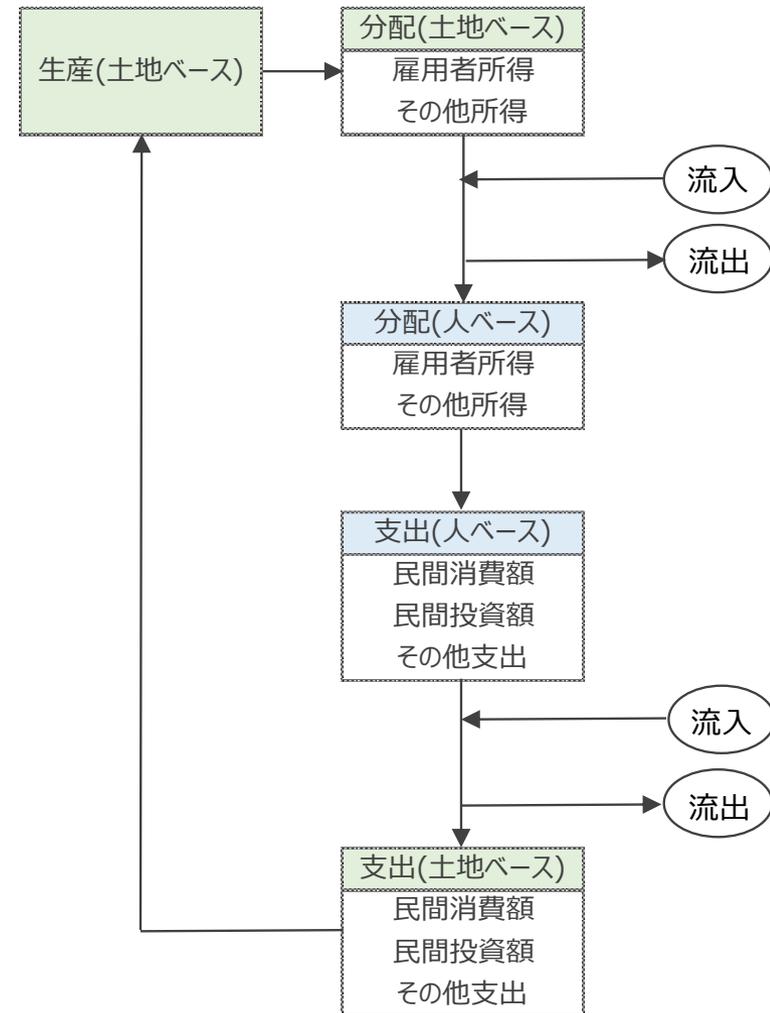
また、「其他所得」についても、企業の配当や税金、交付税や補助金、年金等の社会保障給付などの流入と流出の動きがある。

「支出」についても、家計の「民間消費額」や企業の「民間投資額」は市町村の境界を越えて消費や投資が行われる。

また、「其他支出」のうち「移輸出入収支」は域内から製品やサービスが域外へ移輸出された場合は域外の「支出」が流入し、反対に域外から移輸入される場合は域内の「支出」が域外へ流出することになる。

なお、「土地ベース」では「生産」、「分配」、「支出」が等しくなる「三面等価の原則」が成り立つが、「人ベース」の場合は「分配」で流入と流出の動きがあるため、「三面等価の原則」は成り立たない。

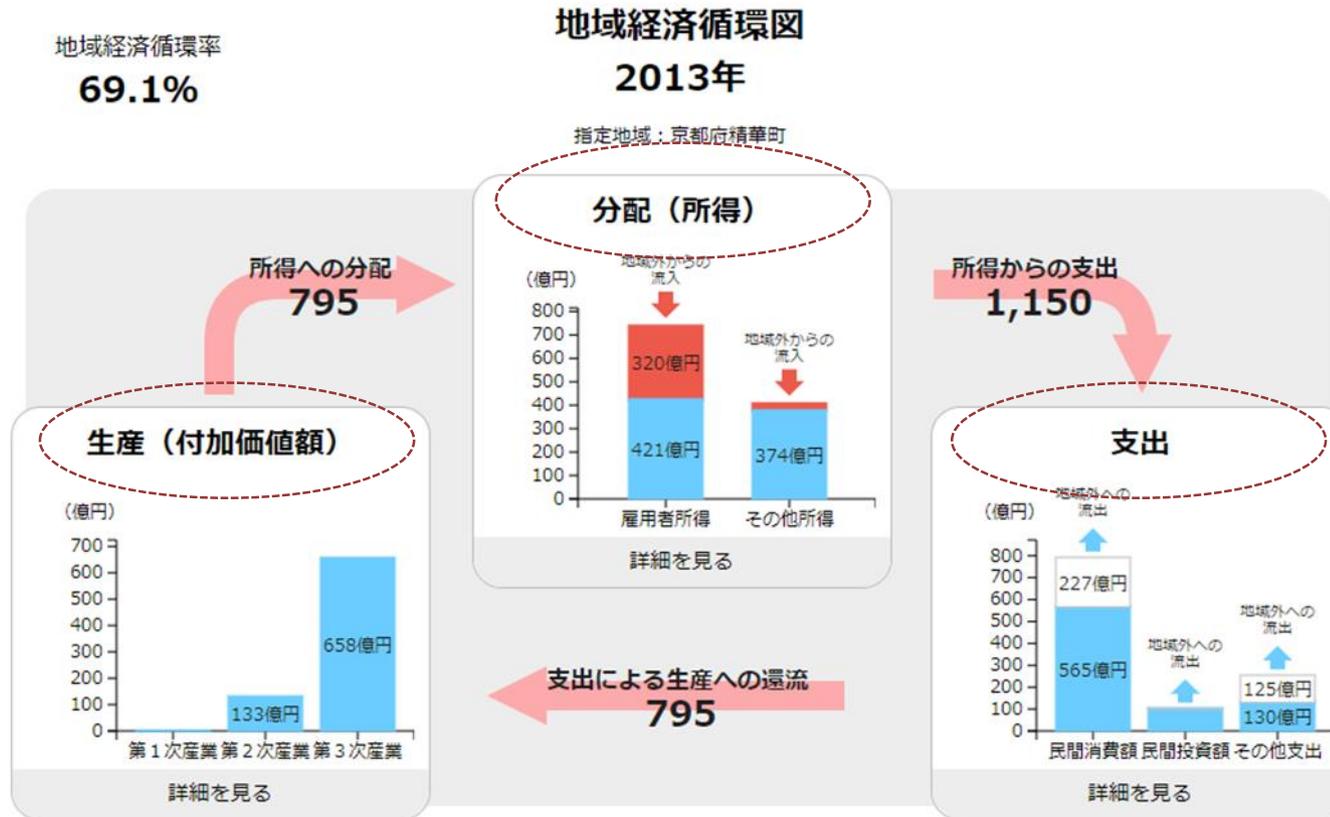
図 Ⅱ-1-(2)-② 「土地ベース」と「人ベース」の循環



II-1-(2) 地域経済をめぐる2つの視点(RESASの地域経済循環図)

RESAS(地域経済分析システム)では、「地域経済循環マップ」の「地域経済循環図」において、市町村における経済循環(生産→分配→支出)と、所得と支出の流入と流出の動きが表示される。

図 II-1-(2)-③ RESASの地域経済循環図(精華町)



出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

Ⅱ-1-(2) 地域経済をめぐる2つの視点(精華町の経済循環)

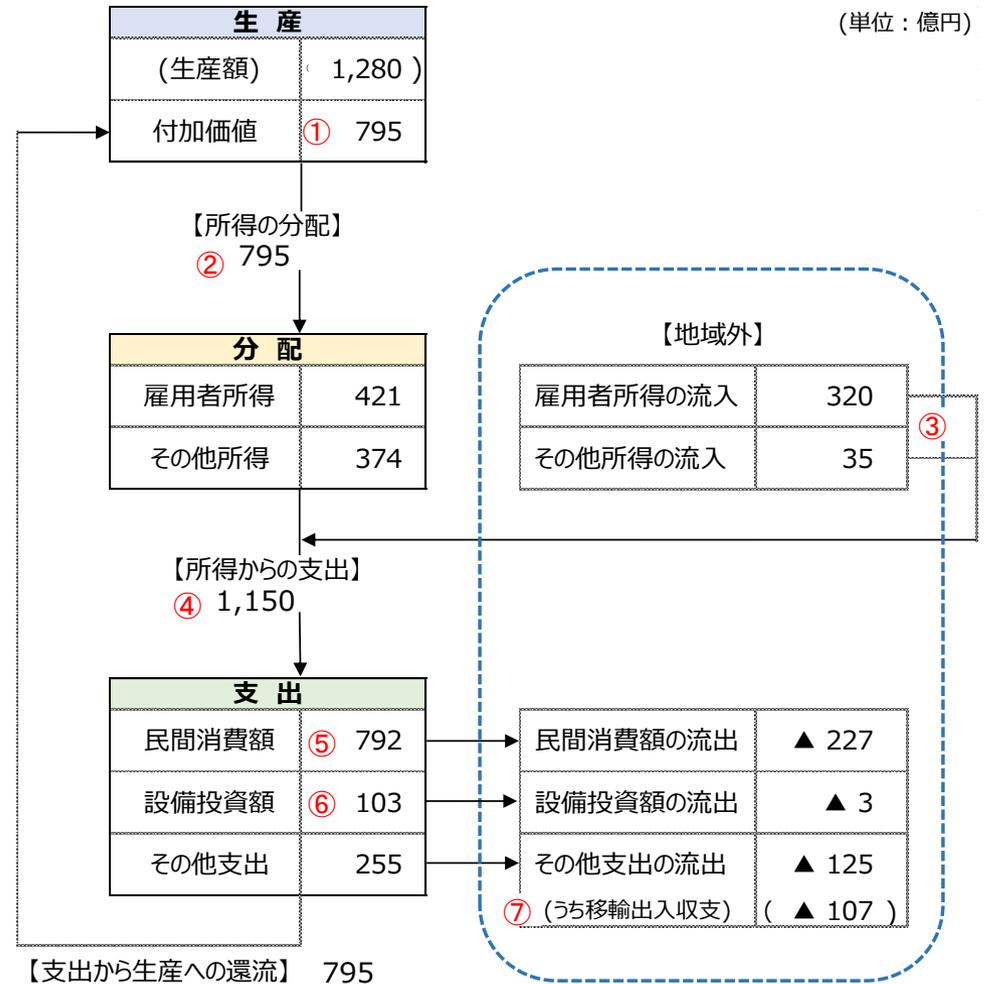
RESASの「地域経済循環図」で2013年の精華町の経済循環をみると、まず、①地域内の事業所の生産活動により「付加価値」が795億円産み出され、所得として分配されている。②そのうち53.0%に当たる421億円が「雇用者所得」として従業員に分配されている。残りの「その他所得」は企業利益や税金・社会保険料などとして分配されている。係所得は、地域内事業所で産み出された「土地ベース」(地域内事業所ベース)の所得である。

加えて、所得については、③「雇用者所得」の流入と流出が320億円の流入超、「その他所得」が35億円の流入超となっており、「土地ベース」の所得795億円と合わせた④「人ベース」(地域住民・企業ベース)の所得1,150億円が消費や投資として支出されている。

支出の内訳は、⑤家計の「民間消費額」が792億円、そのうち227億円が地域住民の地域外での買物等により流出超となっている。

⑥「民間投資額」については、103億円のうち3億円が流出超。また、「その他支出」255億円については125億円が流出超となっている。⑦125億円の流出超過額のうち107億円は、「移輸出入収支」の赤字によるものである。

図 Ⅱ-1-(2)-④ 精華町の地域経済循環



出所: RESAS地域経済循環マップ(出典: 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株)価値総合研究所受託作成)を基に作成

Ⅱ-1-(2) 地域経済をめぐる2つの視点(地域経済循環率)

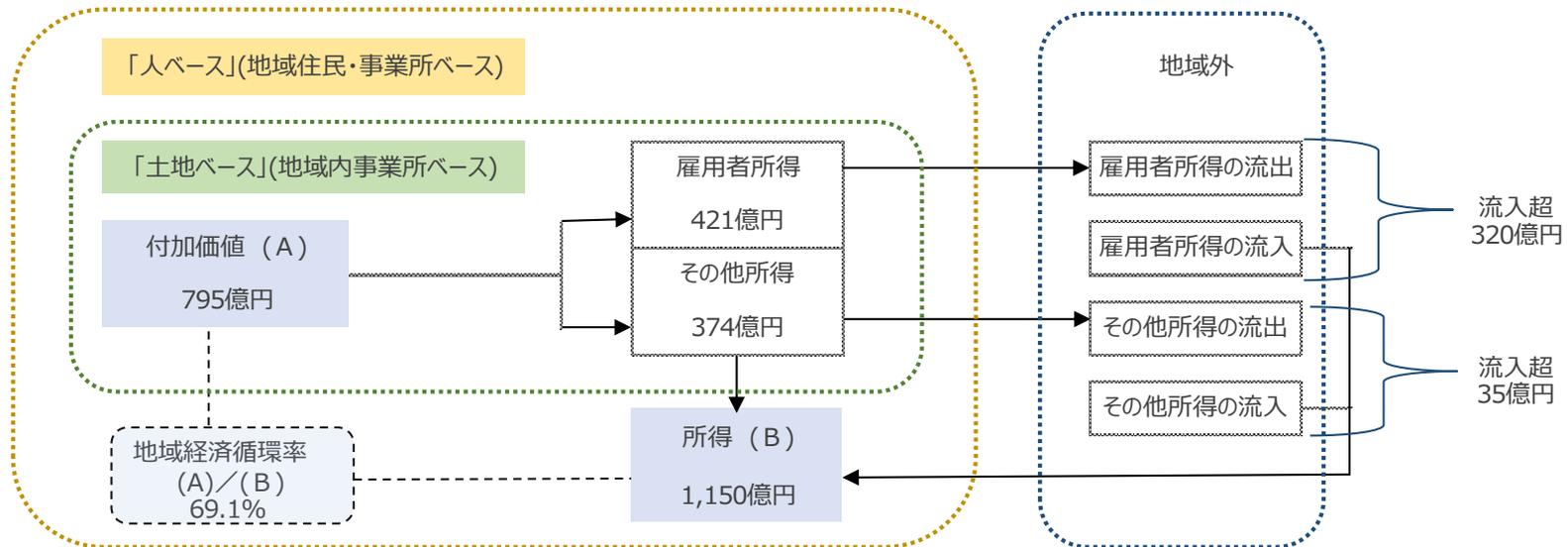
「土地ベース」(地域内事業所ベース)の所得の「人ベース」(地域住民・事業所ベース)の所得に対する割合を示したのが「地域経済循環率」で、「人ベース」(地域住民・事業所ベース)の所得のうち、域内源泉の所得の割合を示している。

精華町では、「土地ベース」(地域内事業所ベース)の所得は795億円、加えて、②雇用者所得が320億円、③年金等のその他所得が35億円流入超となっており、「人ベース」(地域住民・事業所ベース)の所得は合わせて1,150億円となっている。

この結果、精華町の地域経済循環率は69.1%(795億円/1,150億円)と、地域住民の(地域住民・事業所ベース)の所得うち域内生産活動により産み出された(地域内事業所ベース)の所得の割合が69.1%であることを示している。

精華町ので地域経済循環率が低いのは、主に域外への通勤者が多く、雇用者所得が流入超となっているためである。

図 Ⅱ-1-(2)-⑤ 精華町の地域経済循環率



出所:RESAS地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(榎価値総合研究所受託作成)を基に作成。

Ⅱ-1-まとめ

経済は、製品やサービスを産み出す「生産」、生産活動により産み出された付加価値を労働者や企業の所得として分配する「分配」、分配された所得が個人の消費や企業の設備投資などとして支出される「支出」、さらに、「支出」により「生産」が促されるという3つのサイクルで循環している。

加えて、地域経済では、地域住民が市町村の境界を越えて通勤や買物を行っており、企業も境界を超えて設備投資を行っている。このため、地域経済は、地域内の事業所の生産活動を集計した「土地ベース」(地域内事業所ベース)と、地域住民の経済活動を集計した「人ベース」(地域住民・事業所ベース)の2つの視点で見る必要がある。

「土地ベース」のデータとしては「地域産業連関表」、「人ベース」のデータとしては「地域経済計算」が環境省(株)価値総合研究所受託作成で作成され、これをもとにした地域経済循環図がRESASで公開されている。

「地域経済循環率」は、「土地ベース」の所得の「人ベース」の所得に対する割合を示したものである。精華町では、通勤により域外で従業する地域住民が多いため、地域住民が稼いだ「人ベース」の所得が「土地ベース」の所得を上回っている。このため、地域経済循環率は69.1%と100%を下回っている。

II -2.精華町の経済循環

- | | |
|------------|---------------|
| (1)経済規模 | (5)支出 |
| (2)生産 | (6)地域経済の成長モデル |
| (3)分配 | まとめ |
| (4)地域経済循環率 | |

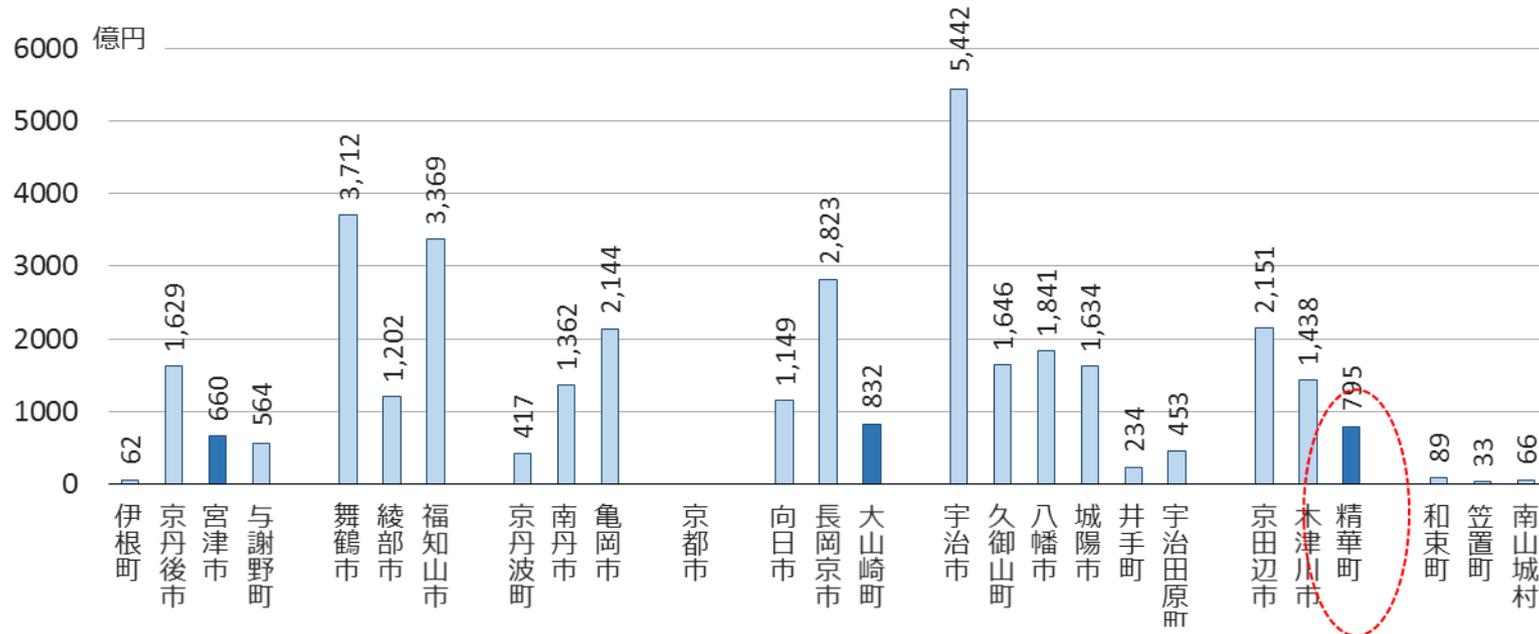
ここでは、前節「1.地域経済の構造」の切り口により京都府内市町村との比較分析を行い、精華町の地域経済の特質を「生産」、「分配」、「支出」の経済循環の面からみていきます。

なお、「生産」面については「地域産業関連表」により検討を加えることとし、詳細については「Ⅲ.産業構造」で分析を行います。

Ⅱ-2-(1) 経済規模

京都府内26市町村の経済規模を付加価値、すなわち、地域内に立地する事業所の生産活動により生み出された「土地ベース」(地域内事業所ベース)の所得で見ると、京都市(57,813億円)を除いても、宇治市の5,442億円から笠置町の33億円まで、経済規模の差はかなり大きい。そのなかで、精華町は795億円と、府内26市町村中17番目、大山崎町(832億円)、宮津市(660億円)とほぼ同規模である。

図 Ⅱ-2-(1) 京都府内市町村の付加価値(2013年)



(注) 京都市の付加価値額: 57,813億円

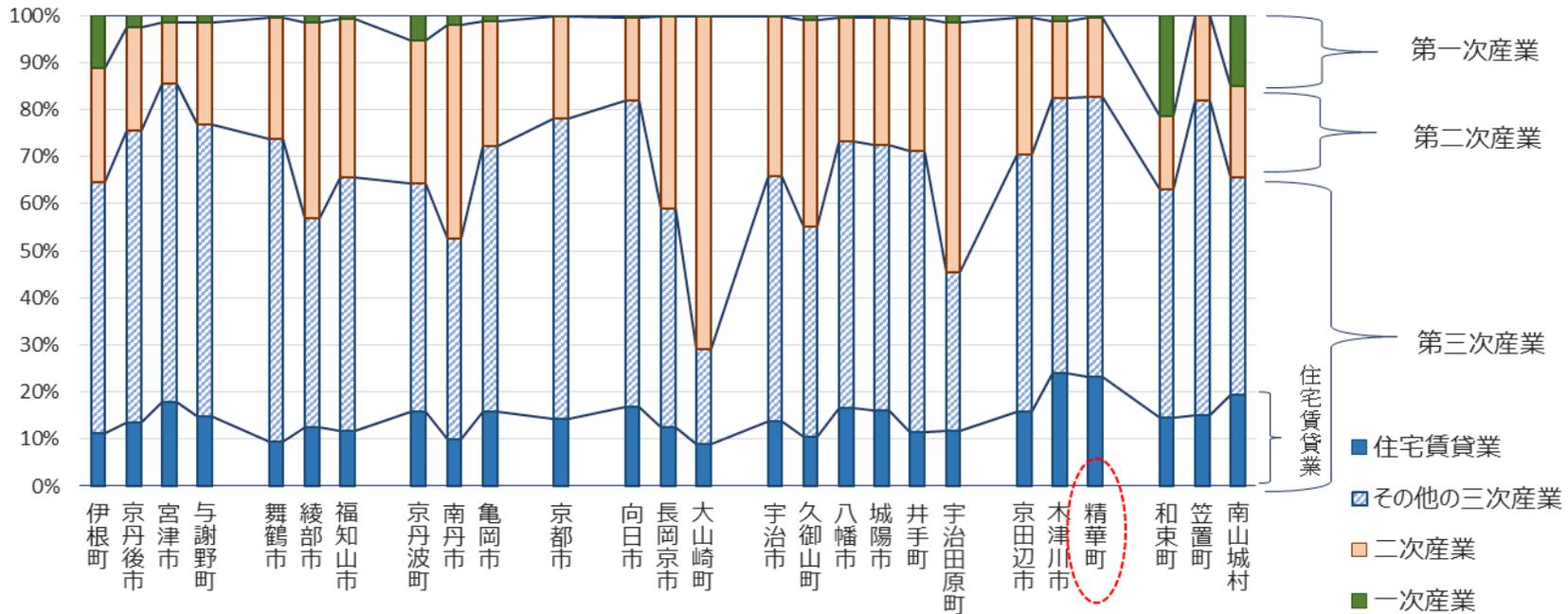
出所: RESAS地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(総値総合研究所受託作成)を基に作成)

Ⅱ-2-(2) 生産(産業構造-1)

精華町で産み出された付加価値795億円はどの産業が稼ぎ出したのか。産業別にみると、第一次産業の農林水産業が4億円、製造業、建設業などの第二次産業が133億円、卸・小売業やサービス業などの第三次産業が658億円と全体の82.8%を占めており、第三次産業の構成比が高いことが特徴的である。

また、各地域とも第三次産業の「住宅賃貸業」のウェイトが高い。これは、借家と持ち家の居住形態の変化がGDP統計に影響を及ぼさないよう、持ち家に住む人は持ち家を自分に貸し付ける「住宅賃貸業」として、計算上の家賃(帰属家賃)が生産額として集計されているためである。精華町では「住宅賃貸業」の付加価値は184億円と全体の23.1%を占めている。

図 Ⅱ-2-(2)-① 京都府内市町村の付加価値の構成比(2013年)



出所: RESAS地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱価値総合研究所受託作成)を基に作成)

Ⅱ-2-(2) 生産(産業構造-2)

なお、第一次産業とは自然界に直接働きかけることにより価値を生み出す「農林水産業」、第二次産業とは第一次産業が生み出した原材料を加工することにより価値を生み出す産業で「製造業」、「建設業」、「鉱業」、第三次産業とは第一次産業と第二次産業以外の産業で、製品を消費者に分配したりサービスを提供する産業である。第三次産業は、「小売業」や「情報通信業」、「公共サービス」、持ち家の帰属家賃を含む「住宅賃貸業」など幅広い業種が含まれている。

また、「域外市場産業」と「域内市場産業」という考え方がある。「域外市場産業」とは第一次産業、第二次産業の鉱業、製造業などの外需型産業で、「域内市場産業」とは宿泊業などの外需型の産業を除いた第三次産業で、地域内を主な市場とした産業である。

図 Ⅱ-2-(2)-② RESASの産業分類

第一次産業	農業	域外市場産業	第二次産業	製造業	印刷	域外市場産業			
	林業				皮革・皮革製品				
	水産業				ゴム製品				
第二次産業	鉱業			域外市場産業	第三次産業	製造業	その他の製造業	主に 域内市場産業	
	製造業						食料品		建設業
							繊維		電気業
							パルプ・紙		ガス・熱供給業
							化学		水道・廃棄物処理業
							石油・石炭製品		卸売業
							窯業・土石製品		小売業
							鉄鋼		金融・保険業
							非鉄金属		住宅賃貸業
							金属製品		その他の不動産業
							一般機械		運輸業
							電気機械		情報通信業
		輸送用機械	公務						
		精密機械	公共サービス						
衣服・身回品	対事業所サービス								
製材・木製品	対個人サービス								
家具									

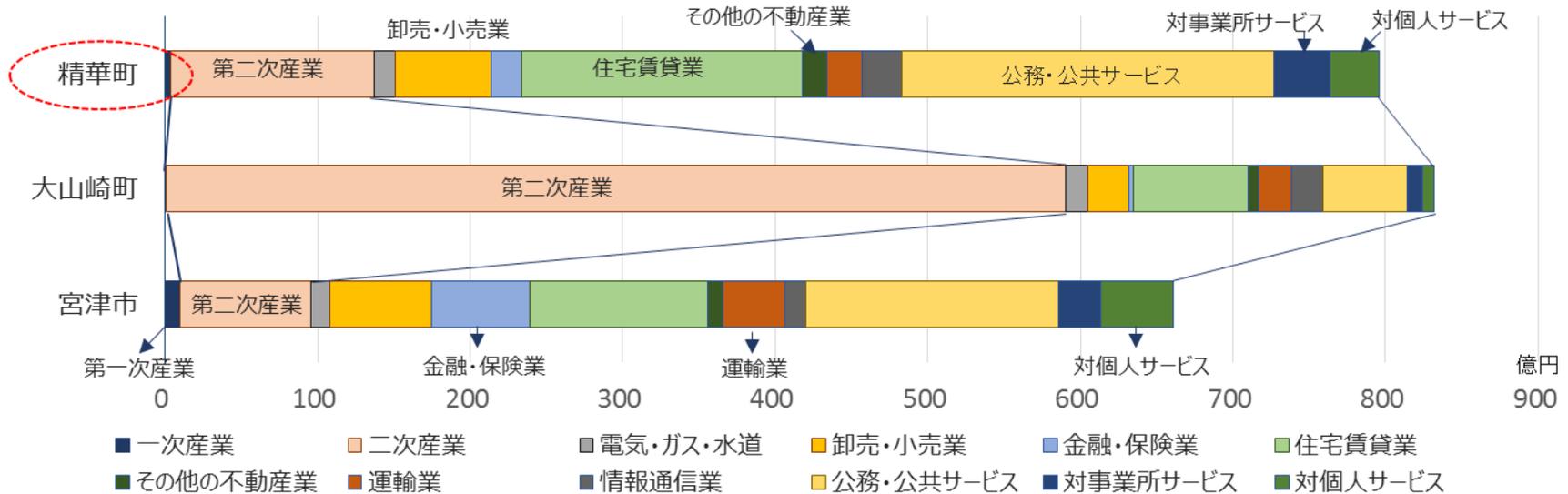
Ⅱ-2-(2) 生産(産業構造-3)

地域内の事業所で産み出された付加価値の構成を、経済規模の近い大山崎町、宮津市と比較すると、企業の生産拠点が集積している大山崎町は製造業を中心とした第二次産業のウェイトが高く、589億円と付加価値832億円のうち70.8%を占めている。

京都北都信用金庫本店の立地している宮津市については、「金融・保険業」(64億円、9.7%)のウェイトが高い。また、「運輸業」(40億円、6.1%)や、飲食業、宿泊業などの「対個人サービス」(48億円、7.3%)といった観光に関連する産業のウェイトが高く、第一次産業の「農林水産業」(10億円、1.5%)も一定の割合を占めている。

精華町については、持ち家の帰属家賃が計上されている「住宅賃貸業」(184億円、23.1%)や、教育・研究・医療などの「公務・公共サービス」(244億円、30.7%)のウェイトが高く、住宅地と研究都市としての特色がでている。

図 Ⅱ-2-(2)-③ 精華町、大山崎町、宮津市の付加価値構成比(2013年)



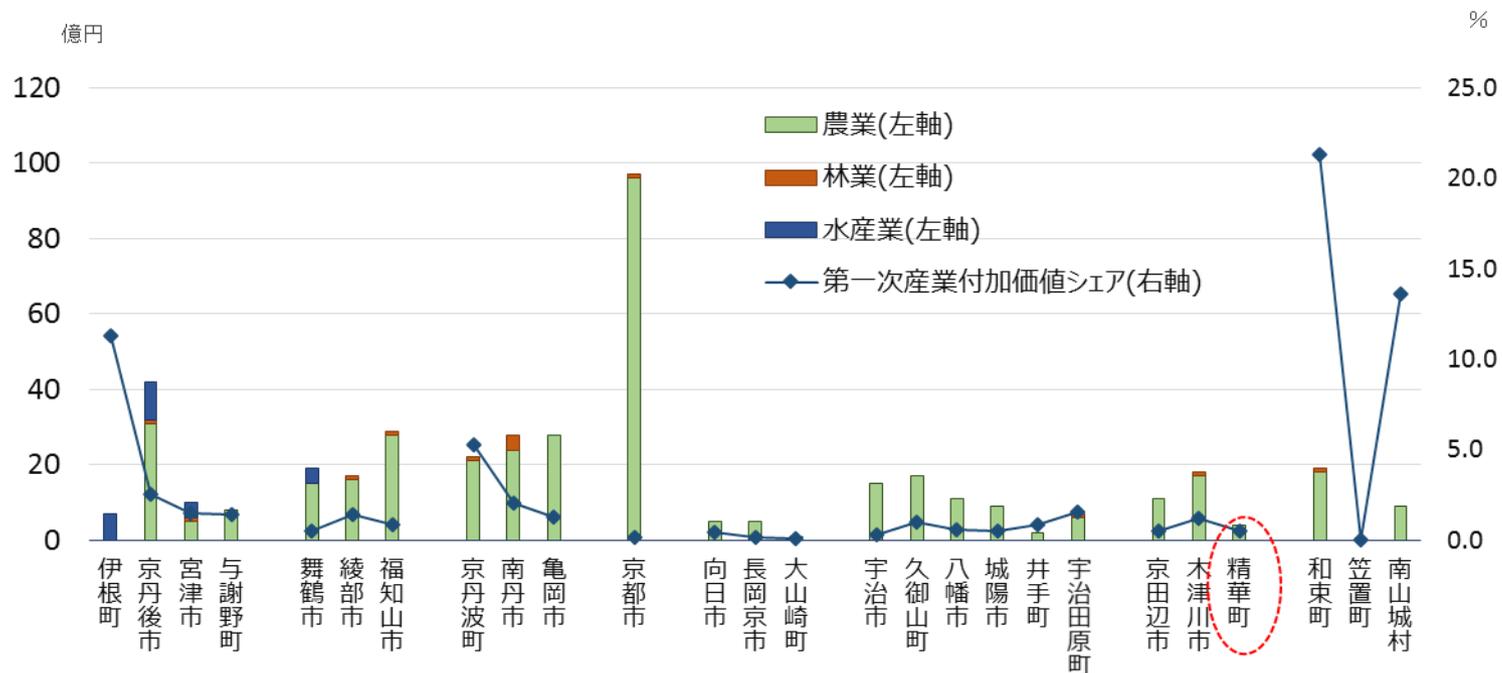
出所: REBAS 地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱)価値総合研究所受託作成)を基に作成

Ⅱ-2-(2) 生産(第一次産業-1)

京都府内26市町村での「生産」活動を産業別にみると、第一次産業(農林水産業)では付加価値の水準は総じて低く、付加価値の最も大きい京都市においても97億円にとどまっている。しかし、全産業に占めるシェア(全産業=100)をみると、農山漁村色の強い伊根町、和束町、南山城村では第一次産業の比率が高く、地域での重要な産業となっている。

精華町の第一次産業の付加価値は4億円、シェア0.5%と、学研地域の京田辺市(11億円、0.5%)や木津川市(18億円、1.3%)と比べても低調である。

図 Ⅱ-2-(2)-④ 京都府内市町村の第一次産業の付加価値(2013年)



出所: RESAS 地域経済循環マップ(出典: 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱価値総合研究所受託作成)を基に作成)

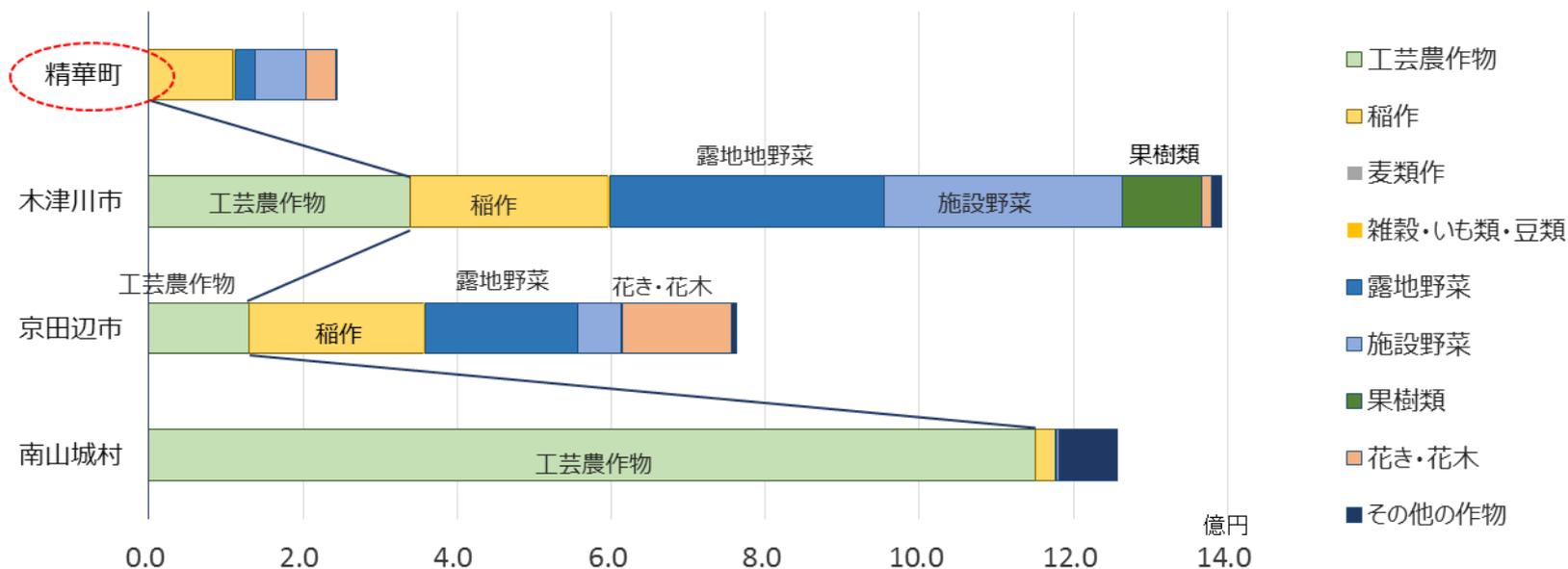
Ⅱ-2-(2) 生産(第一次産業-2)

精華町の第一次産業が近隣の市町村と比べて見劣りする一因として、お茶などの「工芸農作物」がほとんど生産されていないことが考えられる。農業の部門別販売額(除、畜産)を比較すると、木津川市の農業販売額のうち「工芸農作物」は24.4%、同じく京田辺市では16.9%を占めているが、精華町では0.1%に留まっている。精華町では「稲作」が44.9%と半分近くを占め、「施設野菜」(27.2%)、「花き・花木」(15.6%)、「露地野菜」(10.7%)の順になっている。

なお、イチゴは、栽培方法により「露地野菜」と「施設野菜」へ集計されている。

(注)工芸農作物：比較的長期にわたる加工、製造工程をへて製品にいたる農作物。茶のほか、たばこ、菜種、綿花などがある。

図 Ⅱ-2-(2)-⑤ 精華町の農業部門別販売金額(2010年)



注. 除く畜産

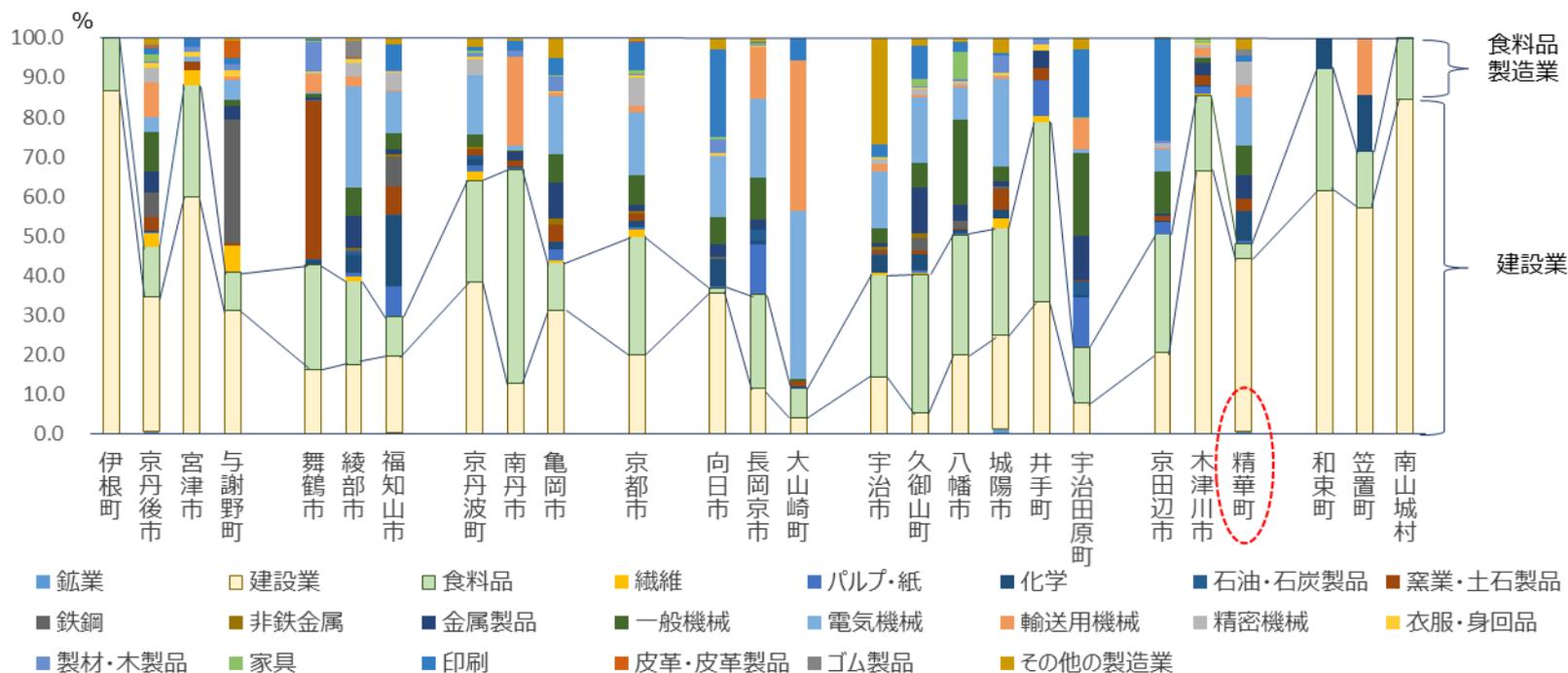
出所: RESAS産業構造マップ(出典:農林水産省「農林センサス」再編加工)を基に作成

Ⅱ-2-(2) 生産(第二次産業)

次に、第二次産業(鉱業、製造業、建設業)について、付加価値の業種別構成比をみると、精華町では建設業の割合が43.9%と第二次産業の半分近くをしめている。製造業では、「電気機械」(12.2%)、「一般機械」(7.3%)、「化学」(7.4%)のウェイトが高い。

一方、山城地域では、井手町(46.6%)、久御山町(35.0%)、八幡市(30.5%)など総じて「食料品」製造業のウェイトが高いが、精華町では3.5%に留まっている。山城地域で「食料品」のウェイトが高いのは、京都市と大阪圏の消費地周辺に立地していること、茶関係の「食料品」製造業が貢献しているものと思われる。

図 Ⅱ-2-(2)-⑥ 第二次産業の付加価値構成比(2013年)



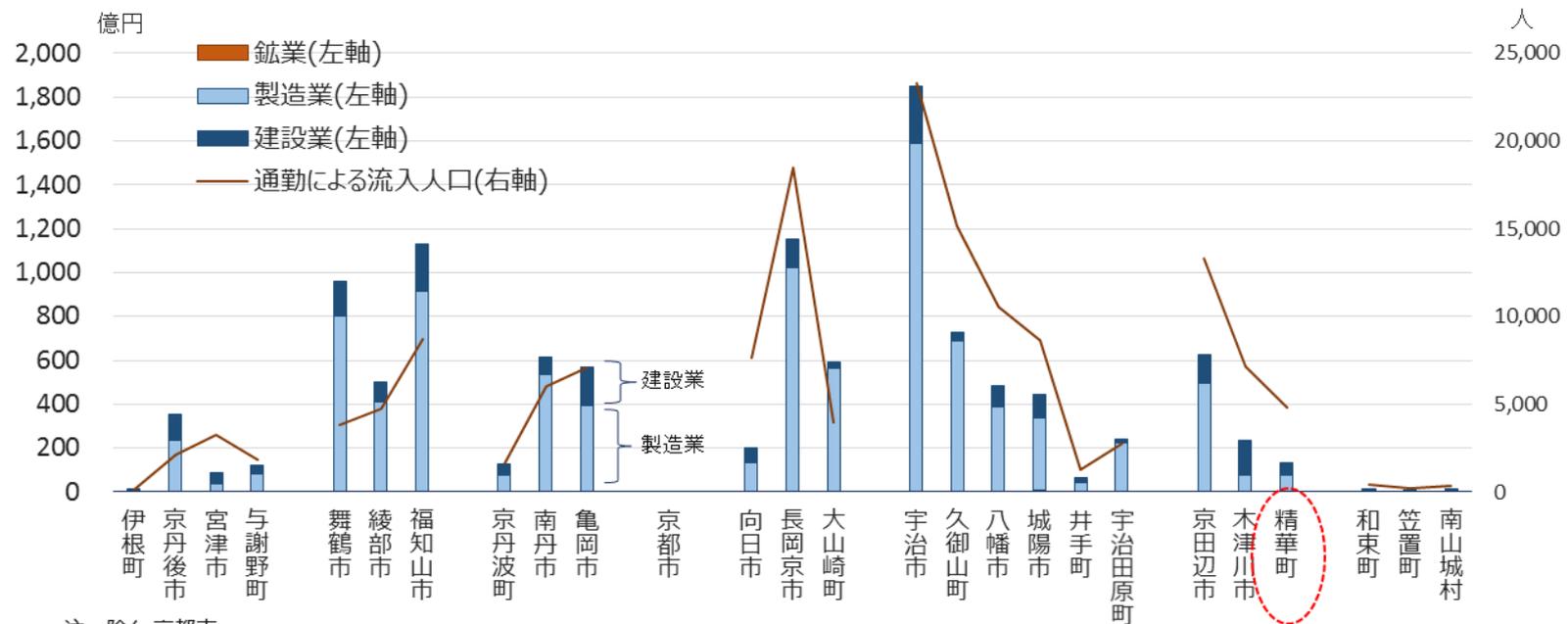
出所: RESA S地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱価値総合研究所受託作成)を基に作成)

Ⅱ-2-(2) 生産(製造業と通勤人口)

第二次産業の「製造業」は地域外を主な市場とした域外市場産業であり、地域内の人口や需要の制約を受けず生産規模を拡大できる。このため、製造業が集積している地域では、地域外から生産に従事する通勤人口が流入している。

精華町の第二次産業の付加価値は133億円、そのうち「製造業」は74億円、全産業795億円に占める比率は9.3%に留まっており、そのため地域外からの従業者の流入は多くない。一方、長岡京市、大山崎町、久御山町、宇治田原町などの製造業の集積している地域は、地域の人口規模に対して第二次産業の生産規模が大きく、地域外から多くの通勤人口が流入している。

図 Ⅱ-2-(2)-⑦ 第二次産業の付加価値と通勤人口



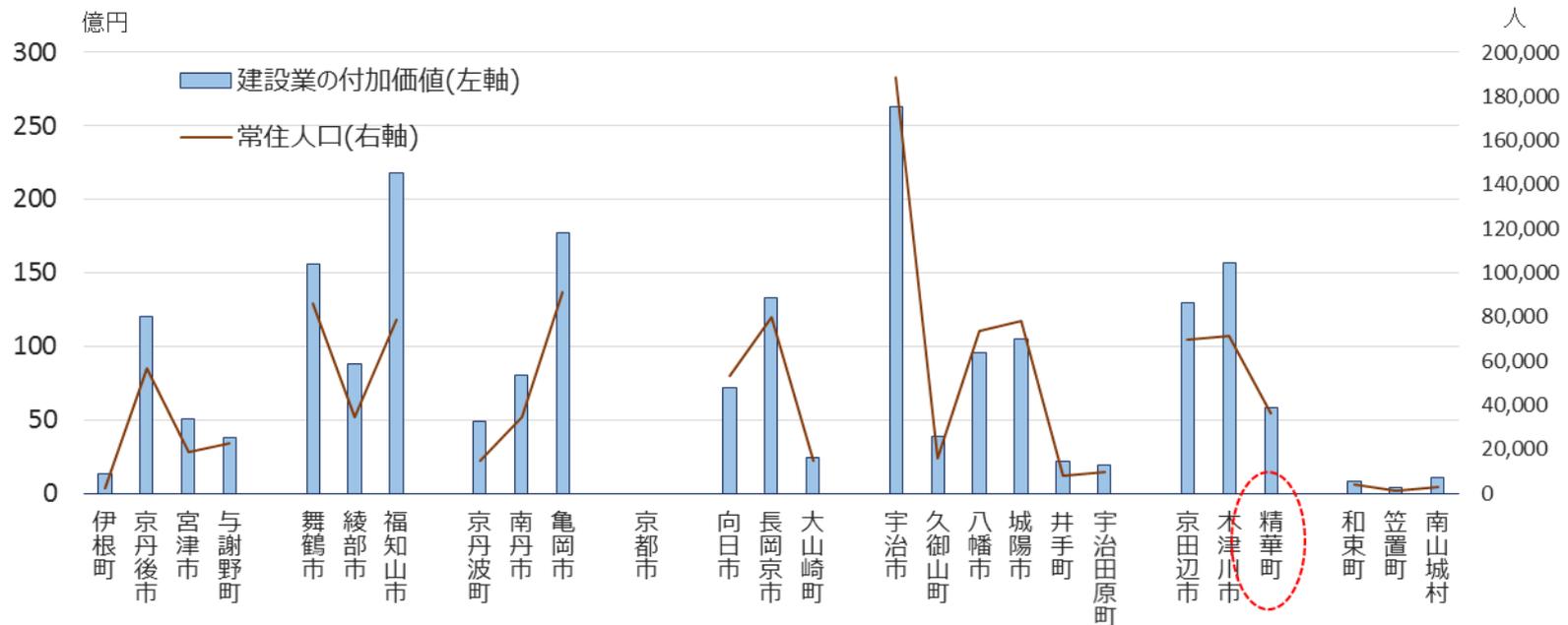
注. 除く、京都市

出所: RE.SA S地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱価値総合研究所受託作成)、国勢調査(総務省統計局)を基に作成)

Ⅱ-2-(2) 生産(建設業と常住人口)

一方、建設業は製造業と比べると域内市場産業的な色彩が強い。このため、建設業の付加価値の額は概ね地域の常住人口に比例している。第二次産業に占める建設業の付加価値の割合は、伊根町(88.2%)から大山崎町(4.1%)まで幅が広い。そのなかで、精華町は43.9%と比較的建設業のウェイトが高い。建設業のウェイトの高い地域は地域の人口規模に対して製造業の集積が進んでいないため、建設業の比率が相対的に高くなっていると考えられる。

図 Ⅱ-2-(2)-⑧ 建設業の付加価値と常住人口



注. 除く、京都市

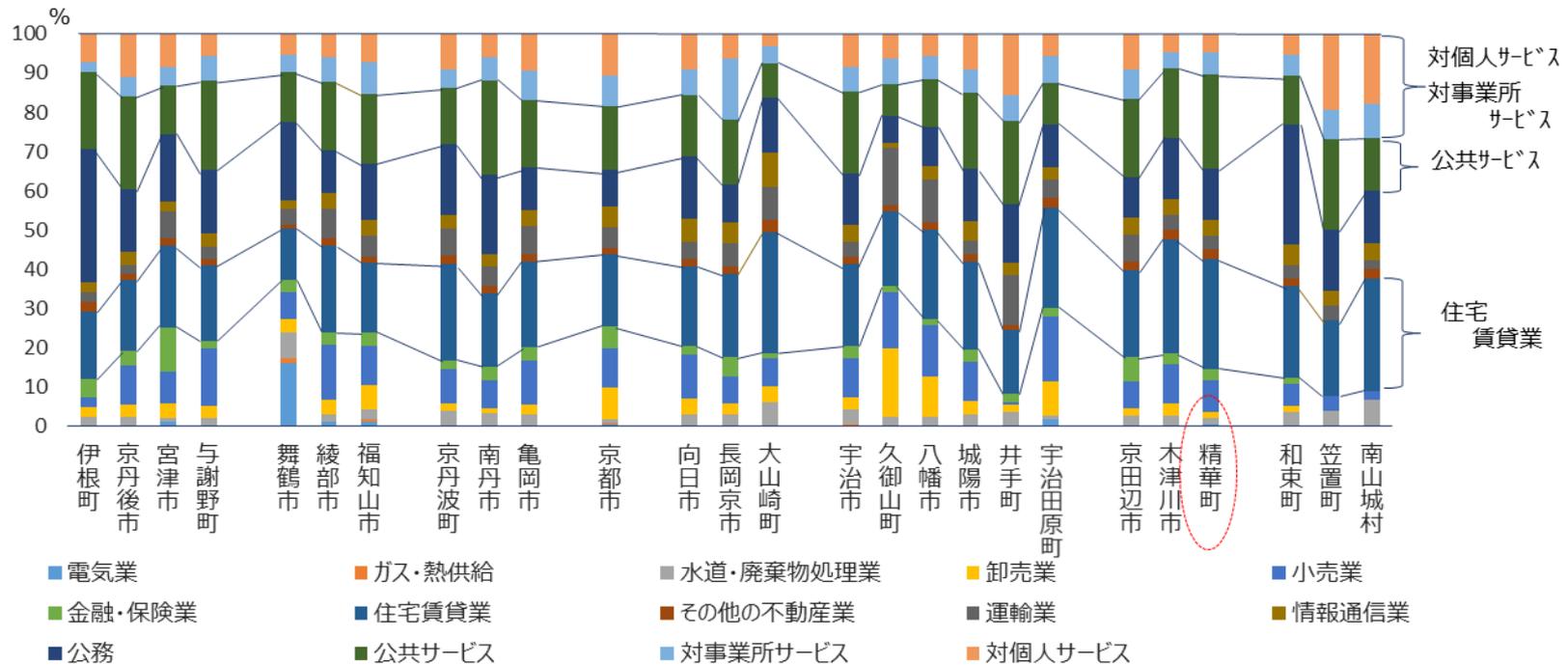
出所: RE.SA S地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱価値総合研究所受託作成)、京都府推計人口(京都府)を基に作成)

Ⅱ-2-(2) 生産(第三次産業)

第三次産業とは、第一次産業、第二次産業以外の業種で、このため、「電気・ガス・水道」、「通信、運輸」、「金融・保険」、「卸売・小売」、「飲食」などの「対個人サービス」、行政の「公務」など幅広い業種が含まれている。

第三次産業の付加価値の業種別構成比をみると、精華町では「住宅賃貸業」(27.9%)のウェイトが最も高い。これは、持ち家に住む人は持ち家を自分に貸し付ける「住宅賃貸業」として集計されているためである。サービス業では、教育・研究、医療・保健などの「公共サービス」(23.9%)のウェイトは高いが、広告、物品賃貸、機械修理などの「対事業所サービス」(5.6%)、宿泊・飲食、娯楽、美容などの「対個人サービス」(4.9%)のウェイトは低い。

図 Ⅱ-2-(2)-⑨ 第三次産業の付加価値構成比



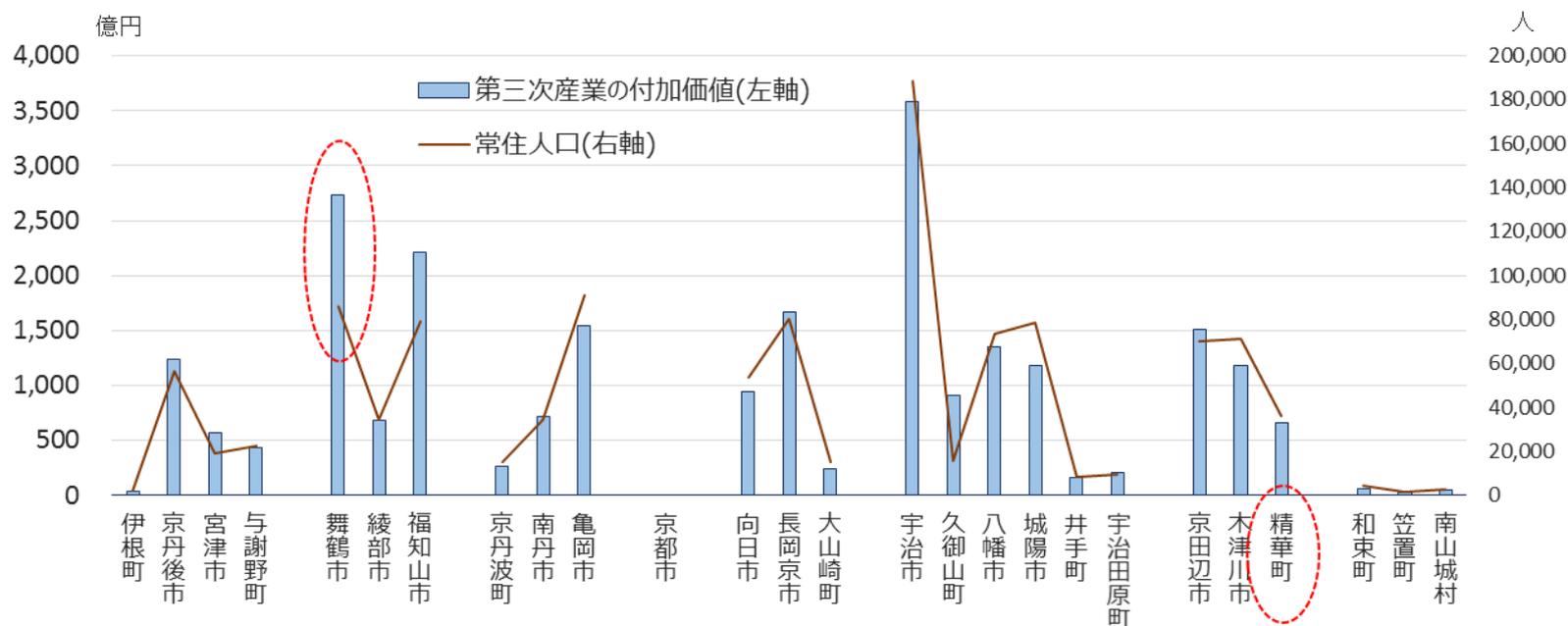
出所: RESAS地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(総価値総合研究所受託作成)を基に作成)

Ⅱ-2-(2) 生産(第三次産業と常住人口)

第二次産業の製造業が地域外を主な市場とした域外市場産業であるのに対して、第三次産業は観光に関連する宿泊や飲食、発電などのエネルギー産業を除けば、大半が地域住民の需要に対してサービスを提供する域内市場産業である。このため、第三次産業の付加価値は概ね地域の常住人口に比例している。

なお、舞鶴市の人口に対して第三次産業の付加価値が大きいのは、域内に立地している関西電力舞鶴火力発電所(電気・ガス・水道業)が域外市場産業として機能しているためである。

図 Ⅱ-2-(2)-⑩ 第三次産業の付加価値と常住人口(2013年)



出所: REBESA S地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱価値総合研究所受託作成)、京都府推計人口(京都府)を基に作成)

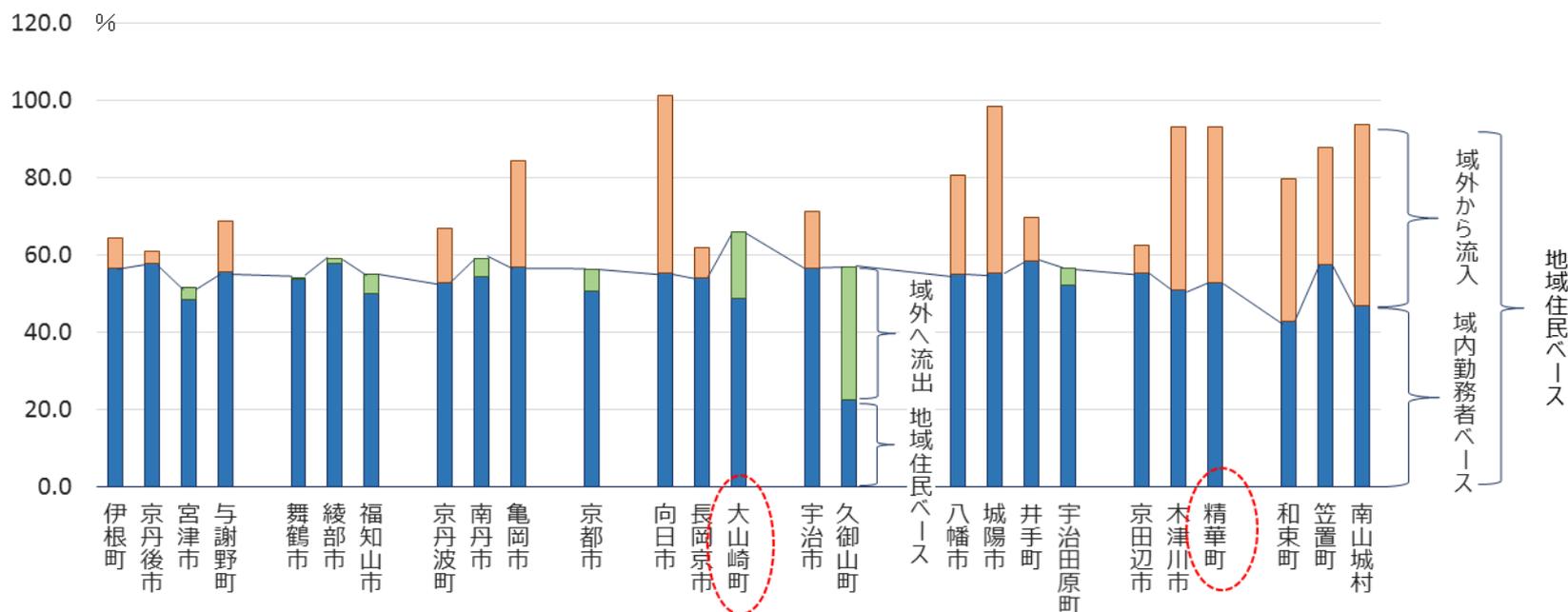
Ⅱ-2-(3) 分配(雇用者所得)

次に、「生産」により生み出された付加価値は、「雇用者所得」、「其他所得」として「分配」される。まず、域内の事業所で生み出された付加価値のうち従業者に分配された(域内勤務者ベース)の「雇用者所得」の割合をみると、概ね付加価値の50%前後が「雇用者所得」として分配されている。

加えて、雇用者所得には域外からの流入と流出の動きがある。久御山町や大山崎町など製造業が集積している地域では域外からの通勤が多く、このため雇用者所得は流出超となっている。久御山町では(域内勤務者ベース)の雇用者所得938億円に対して570億円が流出超、大山崎町では548億円に対して142億円の流出超となっている。

一方、住宅地域や農山漁村色の強い地域では、域外から雇用者所得が流入している。精華町では、(域内勤務者ベース)の雇用者所得421億円に加えて域外からの流入超額が320億円、合わせて(地域住民ベース)の雇用者所得は741億円となっている。

図 Ⅱ-2-(3)-① 雇用者所得の流入と流出(付加価値=100)



出所: RESAS 地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱ 価値総合研究所受託作成)を基に作成)

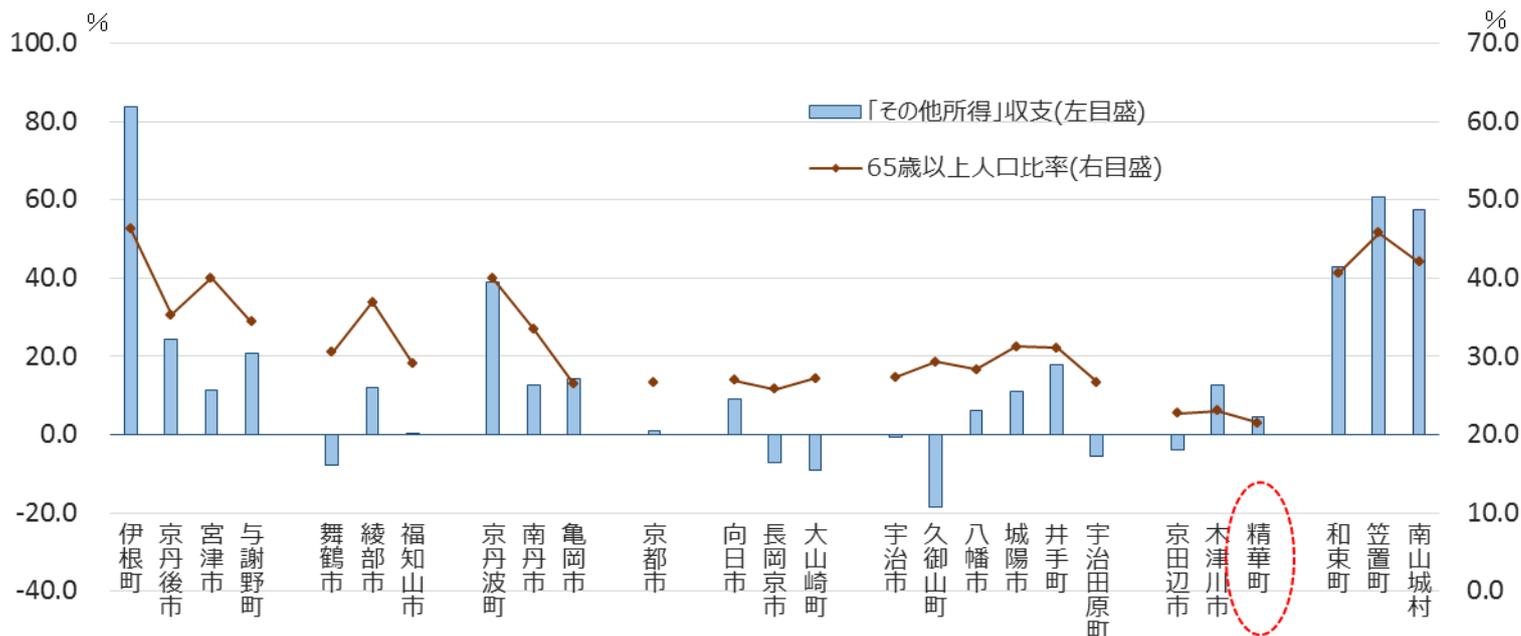
Ⅱ-2-(3) 分配(その他所得)

「所得」のうち「その他所得」は、生産により生み出された付加価値から「雇用者所得」を除いたもので、企業所得や自営業者の所得、配当金などの財産所得、交付税、補助金、年金や医療介護などの社会保障給付等が含まれている。

「その他所得」についても流出と流入の動きがある。「その他所得」は幅広い所得が含まれているが、65歳以上の人口の高齢者比率と「その他所得」の地域外との収支率(付加価値=100)を対比すると、高齢者比率の高い笠置町(45.8%)や南山城村(42.0%)、和束町(40.6%)などの地域は「その他所得」の流入が多い傾向があり、年金等の社会保障給付が「その他所得」として流入していることが推測される。

精華町の高齢者比率は21.5%と府内26市町村のなかでは最も低く、従って「その他所得」の流入も少ない。

図 Ⅱ-2-(3)-② その他所得収支(付加価値=100)と高齢者人口比率



出所: RESAS 地域経済循環マップ(出典: 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(総値総合研究所受託作成)、京都府統計書(出典: 総務省「2015年国勢調査」)を基に作成)

Ⅱ-2-(4) 地域経済循環率(2つの所得)

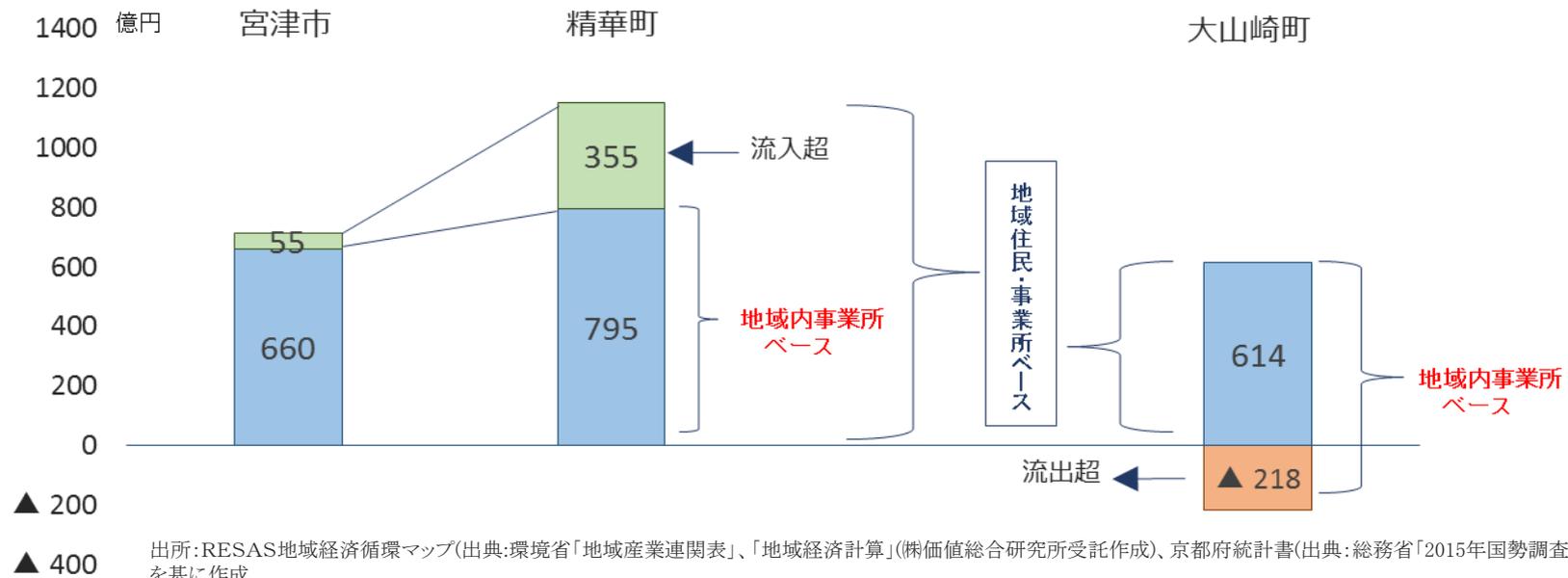
このように、「雇用者所得」と「その他所得」には域外からの流入と流出がある。このため、地域内の事業所により産み出される「土地ベース」(地域内事業所ベース)の所得でみるか、実際に地域住民が稼いだ「人ベース」(地域住民・事業所ベース)では、かなり違いがでてくる。

例えば、域外で従業する住民が多く「雇用者所得」の流入が多い場合や、年金等の「その他所得」の流入が多い場合は(地域住民・事業所ベース)の所得は増加する。反対に、域外からの通勤者が多い地域では「雇用者所得」が流出し(地域住民・事業所ベース)の所得は減少する。

(地域住民・事業所ベース)の所得 = (地域内事業所ベース)の所得 + 所得の流入、流出(▲)

「土地ベース」(地域内事業所ベース)の所得は精華町では795億円、大山崎町(832億円)とほぼ同水準であるが、精華町は所得が流入超、大山崎町は流出超となっているため、「人ベース」(地域住民・事業所ベース)では精華町(1,150億円)が大山崎町(614億円)をかなり上回っている。

図 Ⅱ-2-(4)-① 精華町、大山崎町、宮津市の所得構成(2013年)



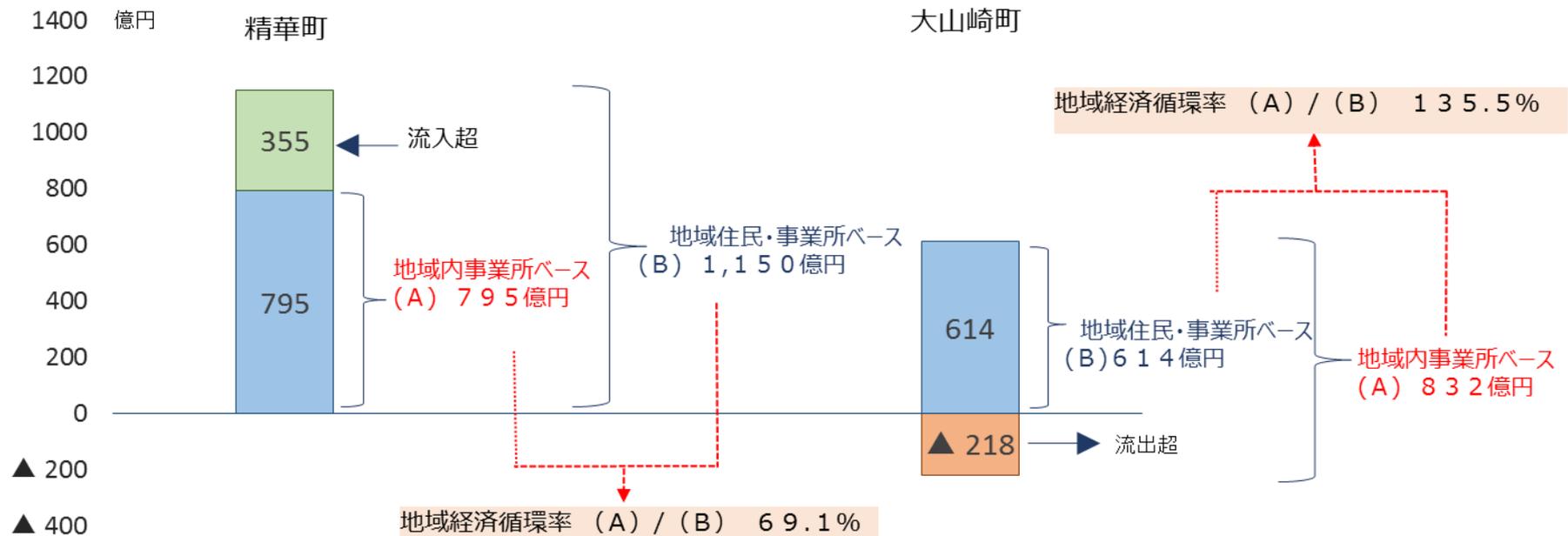
Ⅱ-2-(4) 地域経済循環率(精華町と大山崎町の地域経済循環率)

「人ベース」(地域住民・事業所ベース)の所得に対する「土地ベース」(地域内事業所ベース)の所得の割合を示したのが地域経済循環率で、(地域住民・事業所ベース)の所得のうち地域内の事業所の生産活動により産み出された所得の割合を示している。

$$\text{地域経済循環率} = (\text{地域内事業所ベース)の所得} / (\text{地域住民・事業所ベース)の所得}$$

このため、地域経済循環率は域外からの所得の流入が多い地域では低くなる。精華町では「雇用者所得」と「その他所得」が合わせて355億円の流入超となっており、(地域内事業所ベース)の所得795億円に対して(地域住民・事業所ベース)の所得は1,150億円。地域経済循環率は69.1%となっている。一方、域外からの通勤者が多く雇用者所得の流出している大山崎町では135.5%と100%を上回っている。

図 Ⅱ-2-(4)-② 精華町と大山崎町の地域経済循環率(2013年)



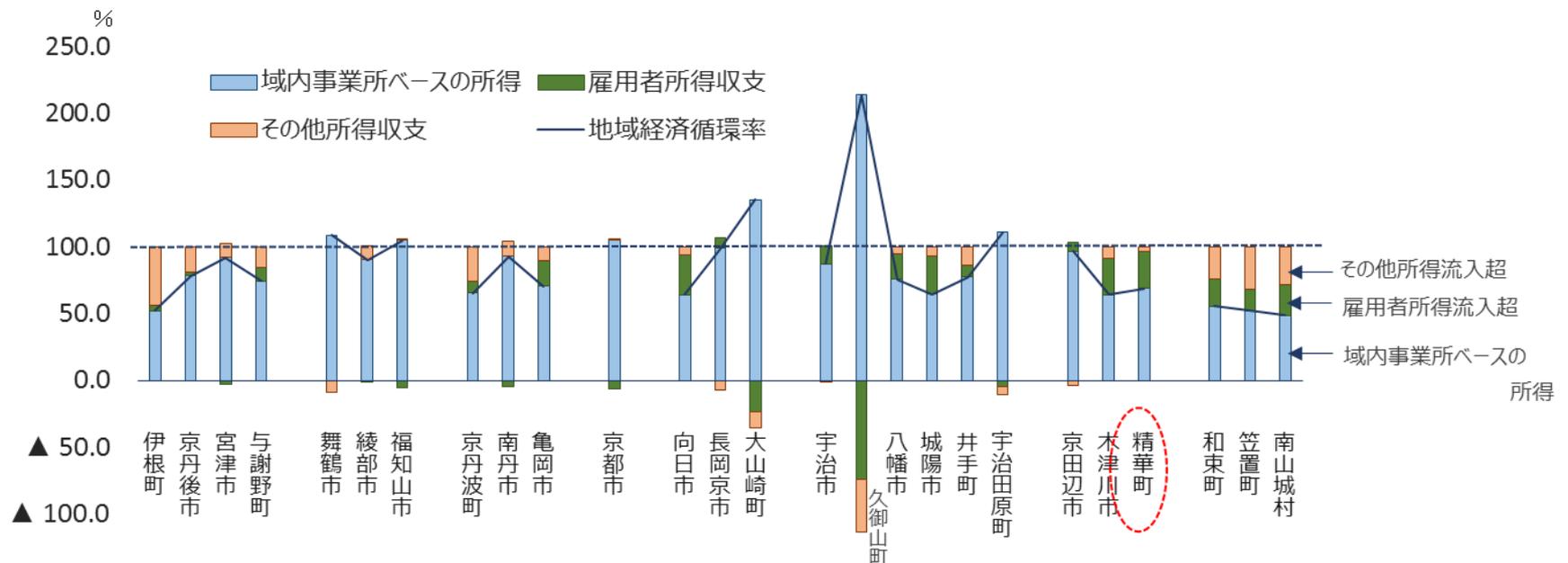
出所: RESAS 地域経済循環マップ(出典: 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社総合研究所受託作成)、京都府統計書(出典: 総務省「2015年国勢調査」)を基に作成)

Ⅱ-2-(4) 地域経済循環率(3つの類型-1)

地域経済循環率からみると、市町村の経済構造は「産業都市型」、「ベッドタウン型」、「高齢化地域型」の3つの類型に分けることができる。

「産業都市型」は久御山町(213.8%)や大山崎町(135.5%)、宇治田原町(110.7%)、中丹地域の舞鶴市(109.0%)、福知山市(105.1%)のように、域内の事業所で産み出される(地域内事業所ベース)の所得が大きく地域経済循環率が100%を上回る地域である。こうした地域では、事業所が集積しているため域外の勤務者が多く、域外の勤務者に係る雇用者所得が域外に流出するため(地域内事業所ベース)の所得は(地域住民・事業所ベース)の所得を上回る。

図 Ⅱ-2-(4)-③ 地域経済循環率と所得の構成(地域住民・事業所ベース=100)



出所: RESAS 地域経済循環マップ(出典: 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱価値総合研究所受託作成)を基に作成)

Ⅱ-2-(4) 地域経済循環率(3つの類型-2)

地域経済循環率が100%を下回る地域には「ベッドタウン型」と「高齢化地域型」の2つの類型がある。

「ベッドタウン型」は、木津川市(64.4%)や精華町(69.1%)、向日市(64.3%)のように生産年齢人口のウェイトが高く、域外で勤務する住民の雇用者所得の流入が大きい地域である。雇用者所得の流入が多いため、(地域住民・事業所ベース)の所得が(地域内事業所ベース)の所得を上回る。精華町では域外からの「雇用者所得」収支の流入超過が(地域住民・事業所ベース)の所得の27.8%を占めており、同じく木津川市では27.3%、向日市では29.7%を占めている。

一方、「高齢化地域型」は老年人口の比率が高く、年金等社会保障給付など域外からの「その他所得」への依存度が高い地域である。笠置町では域外からの「その他所得」収支の流入超過が(地域住民・事業所ベース)の所得の31.7%を占めており、同じく南山城村では28.1%、伊根町では43.7%を占めている。

図 Ⅱ-2-(4)-④ 市町村別地域経済循環率と域外との所得収支率(2013年)

地域経済循環率>100%			99%>地域経済循環率>70%			69%>地域経済循環率					
地域経済循環率	雇用者所得収支率	その他所得収支率	地域経済循環率	雇用者所得収支率	その他所得収支率	地域経済循環率	雇用者所得収支率	その他所得収支率			
久御山町	213.8	▲ 74.0	▲ 39.7	長岡京市	99.1	7.9	▲ 7.0	精華町	69.1	27.8	3.0
大山崎町	135.5	▲ 23.1	▲ 12.4	京田辺市	96.8	6.8	▲ 3.7	京丹波町	65.4	9.1	25.4
宇治田原町	110.7	▲ 4.6	▲ 6.1	南丹市	92.8	▲ 4.6	11.9	城陽市	64.8	28.1	7.1
舞鶴市	109.0	▲ 0.4	▲ 8.6	宮津市	92.3	▲ 2.8	10.5	木津川市	64.4	27.3	8.2
福知山市	105.1	▲ 5.3	0.2	綾部市	90.4	▲ 1.1	10.7	向日市	64.3	29.7	5.9
京都市	105.0	▲ 6.2	1.1	宇治市	87.5	13.0	▲ 0.5	和束町	55.7	20.6	23.8
雇用者所得収支率＝				京丹後市	78.5	2.5	19.0	笠置町	52.7	15.9	31.7
雇用者所得収支／地域住民・事業所ベース所得				井手町	77.4	8.6	13.9	伊根町	52.3	4.2	43.7
その他所得収支率＝				八幡市	75.8	19.4	4.8	南山城村	49.1	23.0	28.1
その他所得収支／地域住民・事業所ベース所得				与謝野町	74.5	9.8	15.6				
				亀岡市	70.5	19.4	10.0				

出所:RESAS地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱価値総合研究所受託作成)を基に作成)

Ⅱ-2-(4) 地域経済循環率(地域経済循環率と人口増減)

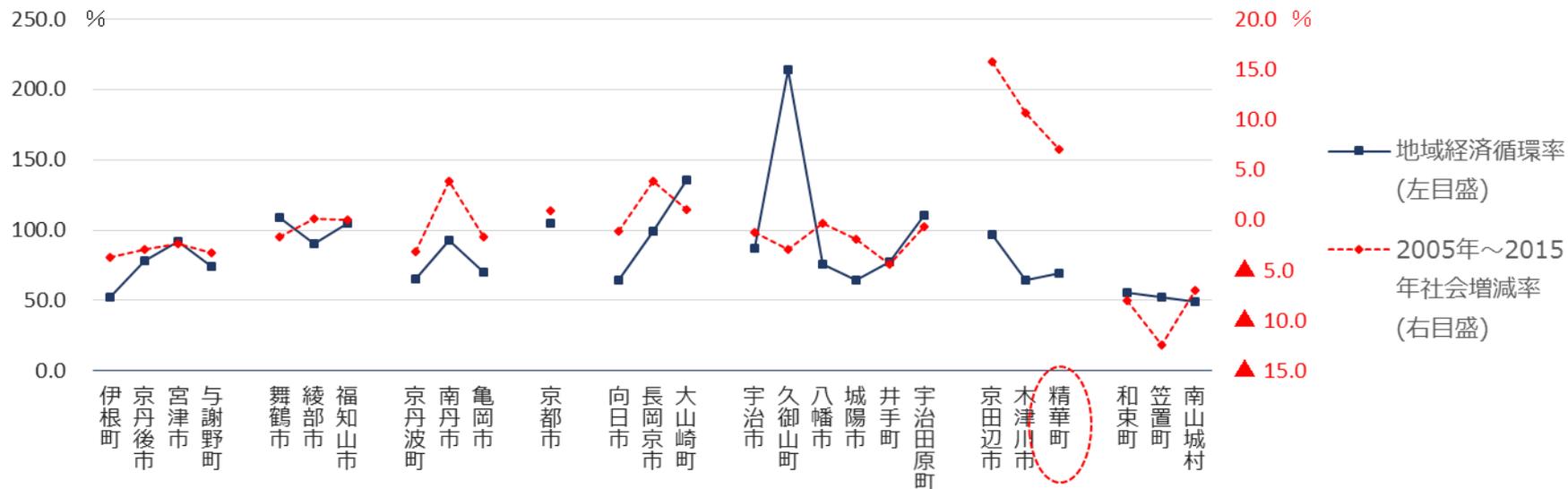
地域経済循環率は、地域の所得がどの程度地域内の生産活動により賄われているかを示す指標であり、地域経済循環率の高い地域は雇用吸収力が高いと考えられる。

地方創生では人口の減少に歯止めをかけるため、雇用の受け皿作りが課題となっているが、地域経済循環率は地域の人口に影響を及ぼしているのか。地域経済循環率(2013年)と転入・転出による人口の社会増減の増減率(1995年～2015年)注とを対比すると、亀岡以北は地域経済循環率と人口の社会増減率の相関性がうかがわれる。一方、京都市と大阪府の経済圏の影響が強く交通インフラの充実している乙訓地域や学研都市地域などではブレが大きく、精華町は地域経済循環率に対して社会増減の増加幅が高い。

このことは、交通インフラの充実している地域では従業者が就業地を基点として居住地を選択し、移動していることを示唆している。

注. 社会増減率=2005年～2015年社会増減/2005年人口

図 Ⅱ-2-(4)-⑤ 地域経済循環率と人口の社会増減の増減率(2005年～2015年)



出所: RESAS 地域経済循環マップ(出典: 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(総務省総合研究所受託作成)、京都府統計書(出典: 総務省「国勢調査」)を基に作成)

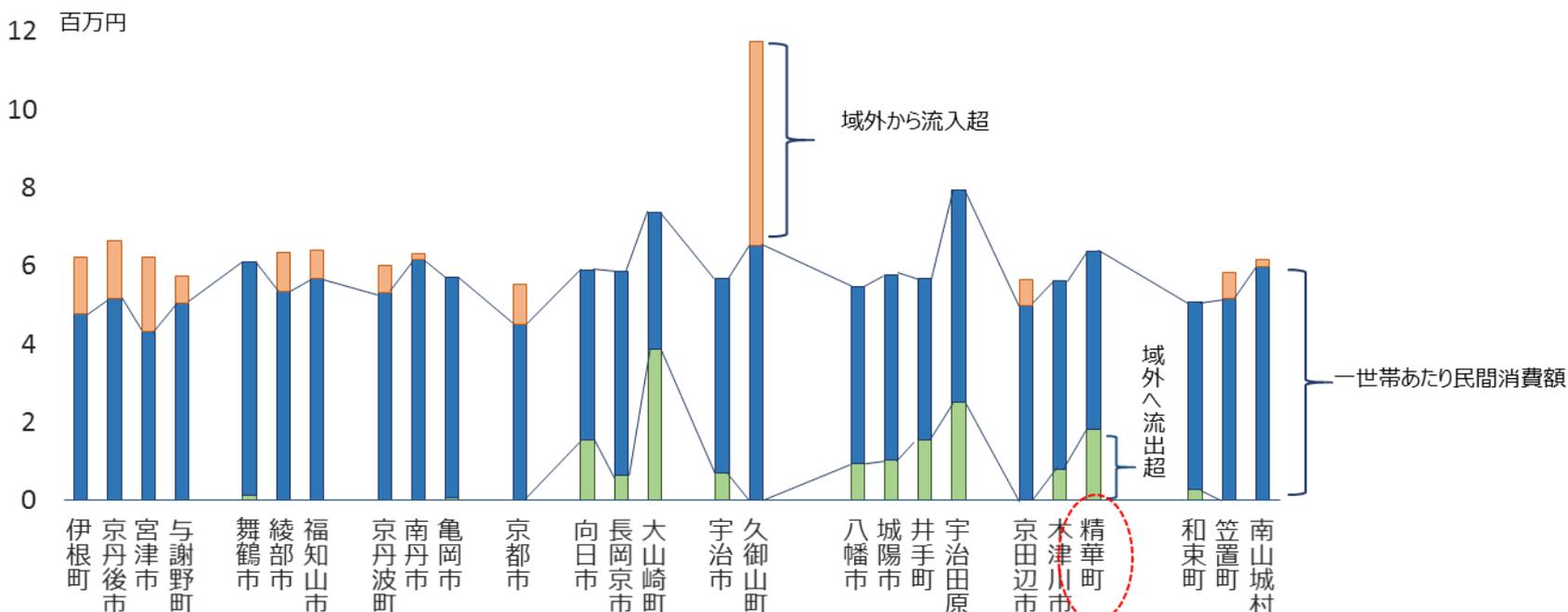
Ⅱ-2-(5) 支出(民間消費額-1)

次に、「雇用者所得」および「その他所得」として地域の住民と事業所に分配された所得は、「民間消費額」、「民間投資額」、「その他支出」として「支出」される。

まず、「民間消費額」について、地域の住民が支出した(地域住民ベース)の一世帯あたりの「民間消費額」をみると、世帯人員などにより地域によりバラツキはあるが、概ね一世帯あたり4百万円～6百万円程度の支出が行われている。一方、地域住民の域外での買物や、反対に域外からの買物があるため、実際に地域内で支出される(地域内ベース)の「民間消費額」は異なる。

精華町では、一世帯あたり6.4百万円が支出されているが、そのうち28.7%に当たる1.8百万円は域外での買物等により流出している。一方、大型商業施設の立地している久御山町では、一世帯あたり「民間消費額」の0.8倍の消費支出が流入超となっている。

図 Ⅱ-2-(5)-① 一世帯あたり民間消費支出と流入・流出収支



出所: RESA S地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(総値総合研究所受託作成)、京都府統計書(出典:京都府推計人口調査)を基に作成)

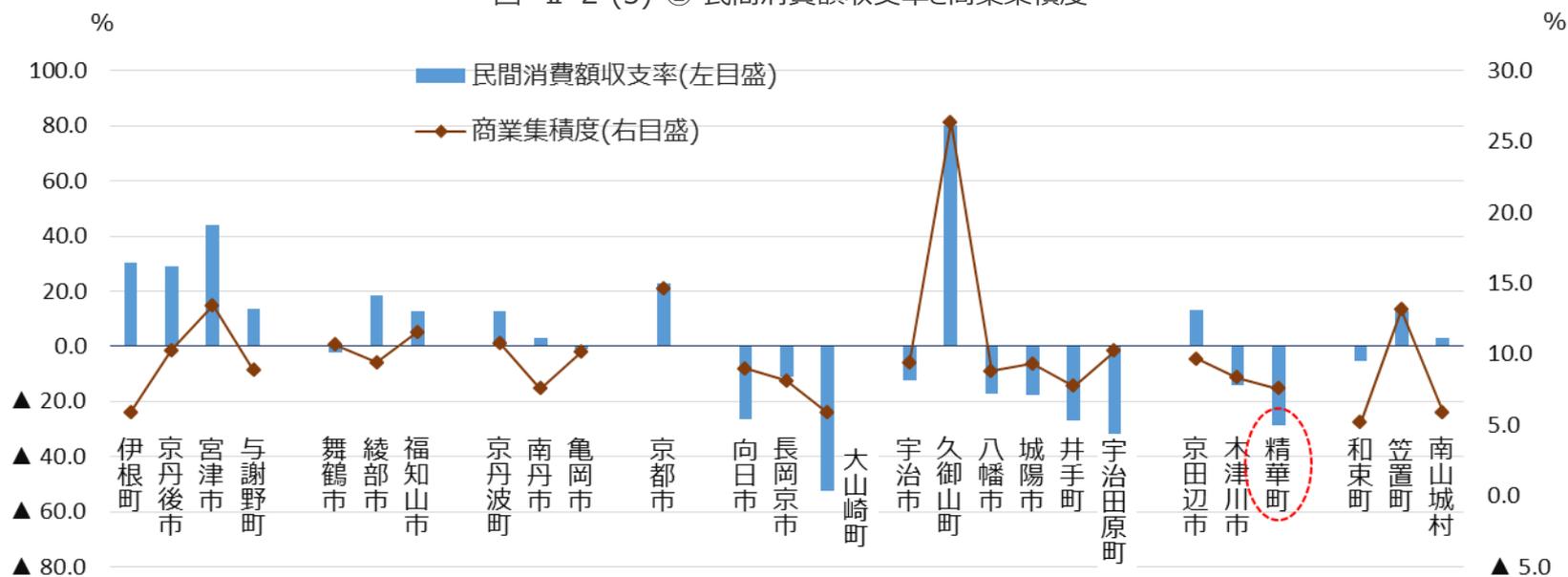
Ⅱ-2-(5) 支出(民間消費額-2)

「民間消費額」の域外への流出は、情報通信サービスや無店舗販売など都市圏に流出している消費と、近隣の商業施設に流出しているものが考えられる。

買い物客は、商業施設の集積している地域へ流入していると考えられるので、地域住民の人口に対する小売業(除く、無店舗販売)と対個人サービスの従業者の割合を商業集積度として、「民間消費額」の域外との収支の割合を比較すると、商業集積度の低い地域から高い地域へ「民間消費額」が流出している動きがみられる。

精華町は地域住民の人口に対して商業集積度が低いため、域外へ「民間消費額」が流出している。山城地域においては、大型商業施設の立地している久御山町へ「民間消費額」が流入している。

図 Ⅱ-2-(5)-② 民間消費額収支率と商業集積度



注. 民間消費額収支率=民間消費額収支/地域住民ベース民間消費額 商業集積度=小売業(除く、無店舗小売業)、対個人サービス従業者数/人口

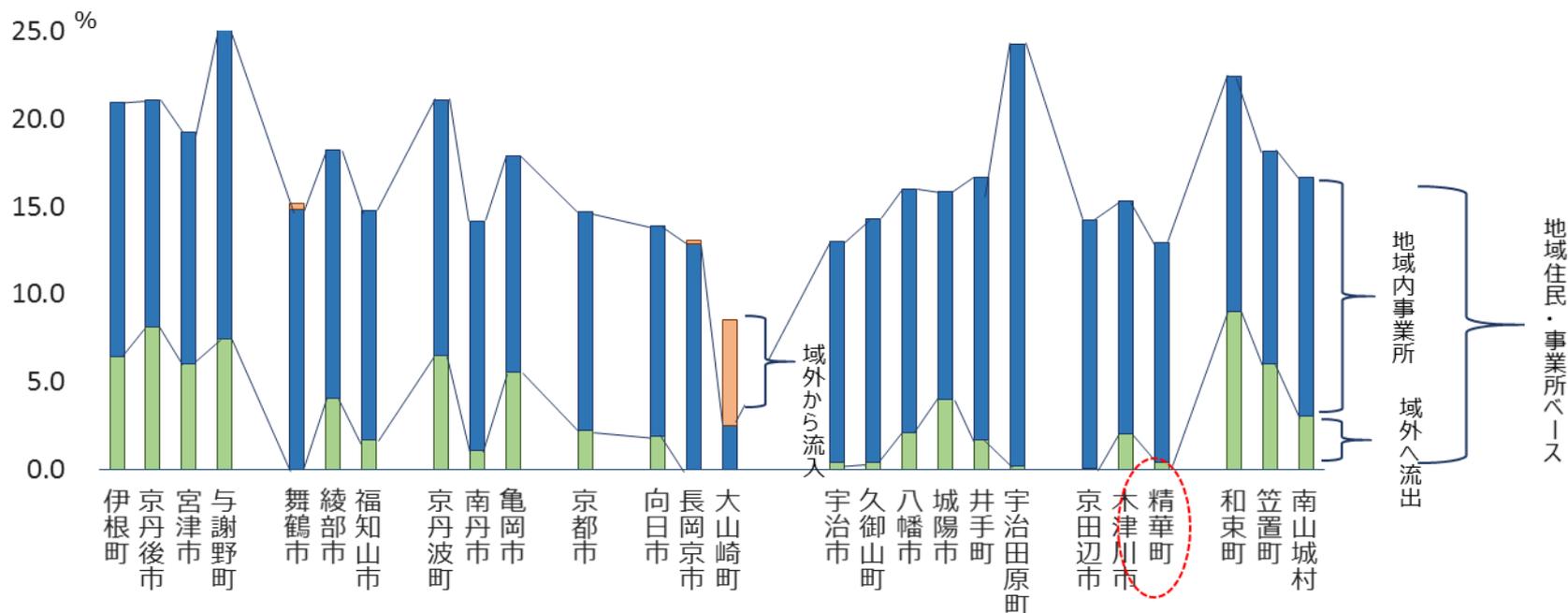
出所: RESAS 地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱価値総合研究所受託作成)、京都府統計書(出典:京都府推計人口調査)、経済平成26年センサス基礎調査(総務省)を基に作成

Ⅱ-2-(5) 支出(民間投資額)

支出のうち、「民間投資額」は個別企業の設備投資動向に左右されるが、概ね、地域で産み出された付加価値の10%~25%程度の設備投資がおこなわれている。投資先は域内に限らず、域外で行われる場合もあるが、長岡京市、大山崎町、久御山町、宇治田原町など製造業が集積している地域では、「民間投資額」が域外から流入しているか、あるいは、比較的流出額が少ない。

精華町では、(地域住民・事業所ベース)で103億円の「民間投資額」のうち3億円が域外へ流出しているが、域外への流出割合は少ない。ただ、設備投資は単年度でみると、ブレが大きい点に注意が必要である。

図 Ⅱ-2-(5)-③ 民間投資額(付加価値=100)



出所:RESA S地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(総)価値総合研究所受託作成)を基に作成

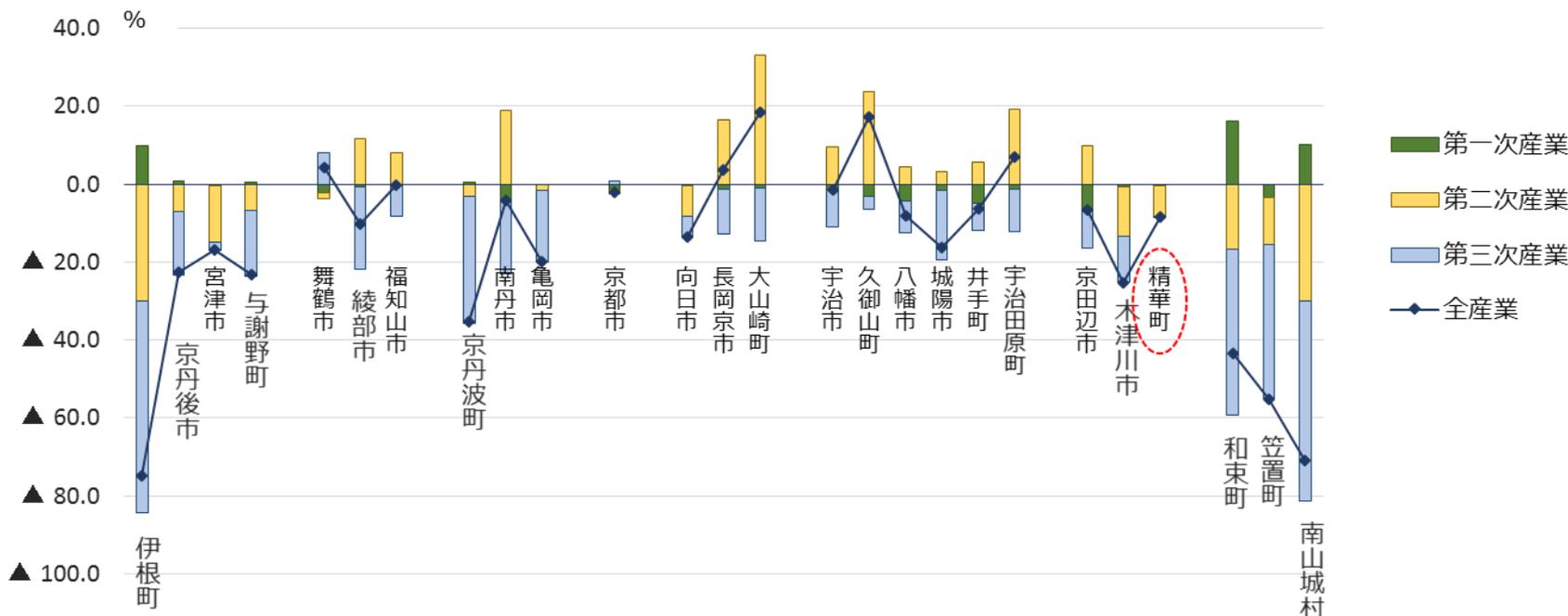
Ⅱ-2-(5) 支出(移輸出入収支-1)

「その他支出」のうち、「移輸出入収支」は移輸出から移輸入を差し引いたもので、地域の貿易収支にあたるものであるが、京都府内26市町村のうち21市町村が赤字となっている。

「移輸出入収支」が赤字となっている地域が多いのは、産業の幅に限りのある地域経済では、生産に係る原材料のほか、自動車(輸送用機械)やガソリン(石油・石炭製品)、家電(電気機械)、食品(食料品)などの消費財、インターネットのサービス(情報通信)などを域外からの移輸入に依存せざるを得ないからである。黒字あるいは赤字幅が小さい地域は、域外市場産業の第二次産業が黒字となっている地域である。第三次産業は関西電力舞鶴火力発電所(電気)の立地している舞鶴市以外の大抵の地域で赤字となっている。

精華町では、第二次産業の移輸出入収支は赤字となっているものの、第三次産業の収支はほぼ均衡している。

図 Ⅱ-2-(5)-④ 移輸出入収支(生産額=100)



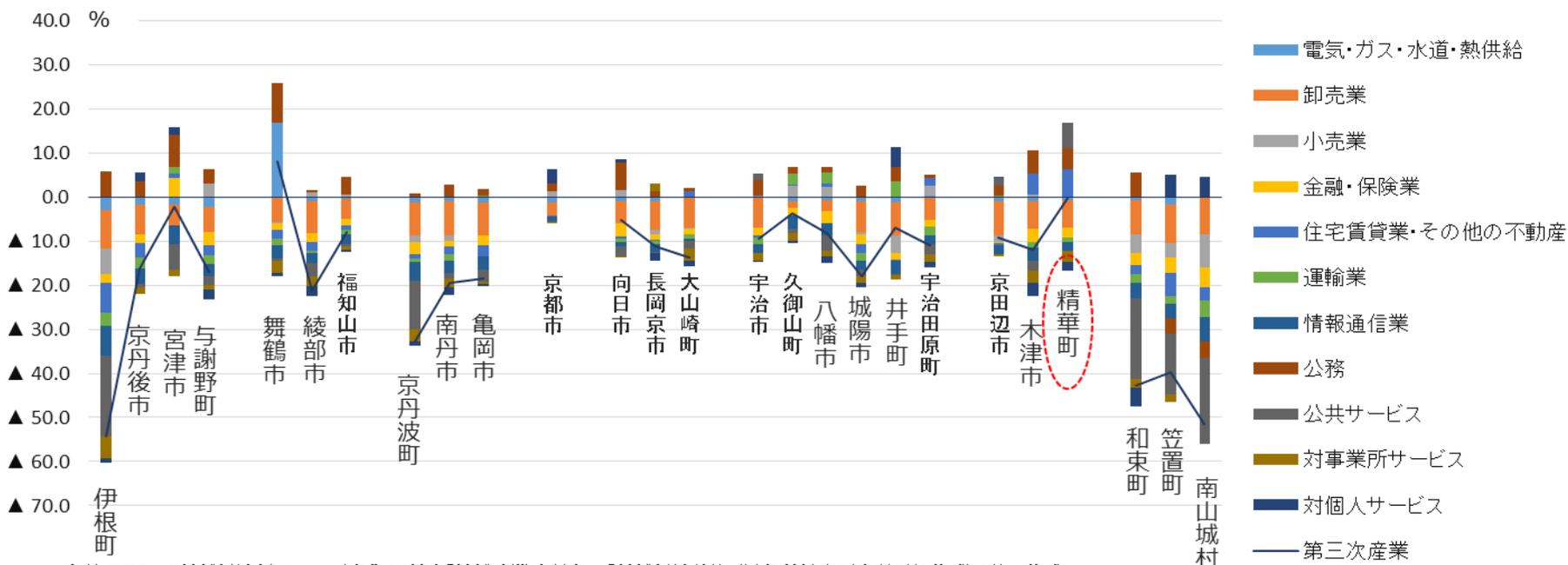
出所: RESAS 地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱価値総合研究所受託作成)を基に作成)

Ⅱ-2-(5) 支出(移輸出入額-2)

第三次産業は関西電力舞鶴火力発電所(電気)の立地している舞鶴市、観光関係で飲食・宿泊(対個人サービス)の多い京都市以外の市町村は全て赤字となっている。そのなかで、精華町の第三次産業の移輸出入収支は赤字となっているものの、赤字幅は域内の生産額の0.2%と小幅に留まっている。これは、「公共サービス」、「公務」などの収支が黒字となっているためである。

「公共サービス」は、教育、研究、医療・保健衛生にかかるサービス、「公務」は国、都道府県、市町村の行政サービスである。「公共サービス」が黒字となっているのは研究機関が集積していること、「公務」については、国立国会図書館関西館(国)、陸上自衛隊駐屯地(国)、けいはんなオープンイノベーションセンター(府)が立地しており、地域を越えて行政サービスが供されているためと考えられる。

図 Ⅱ-2-(5)-⑤ 第三次産業移輸出入収支(生産額=100)



出所: RESAS 地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱)価値総合研究所受託作成)を基に作成

Ⅱ-2-(6) 地域経済の成長モデル-1

以上の地域経済循環の分析を踏まえて、地域経済の成長モデルを考えてみよう。地域経済が成長するためには2つの要素が必要と考えられる。

1つ目が域外からの資金の流入、すなわち、域外からお金を稼ぐことである。

雇用者所得：地域住民が域外で従業することによる給与・賃金の流入

その他所得：年金等社会保障給付、利息・配当金
域外の事業所から本社への利益の流入

民間消費額：域外からの買物、飲食。観光消費の流入

民間投資額：域外企業の設備投資

その他支出：公共投資

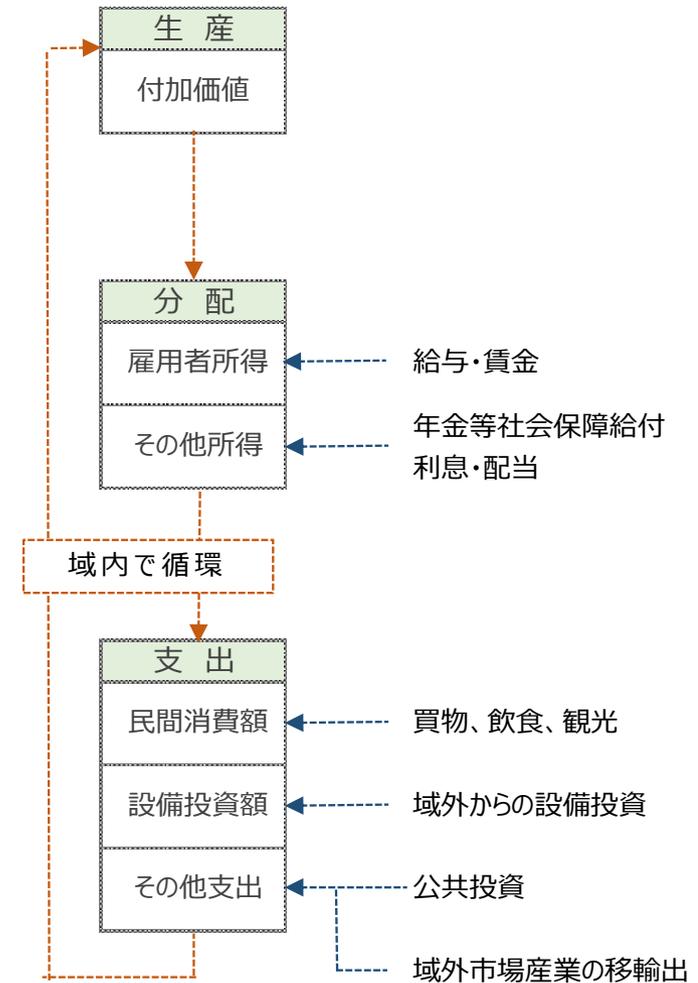
域外への製品やサービスの移輸出

2つ目が、域外から稼いだ資金が域内で循環し、域内の生産活動につながることである。

例えば、流入した「雇用者所得」が流出せず域内で消費されれば、域内の域内市場産業の生産が拡大、域内市場産業の生産拡大により新たに付加価値が産みだされる。さらに、この付加価値が所得として分配され循環する。

また、移輸出が増加すれば、域外市場産業の生産増加により付加価値が産み出され、所得の分配を通じて「民間消費額」や「民間投資額」の増加につながる。

図 Ⅱ-2-(6)-① 地域経済の成長モデル



Ⅱ-2-(6) 地域経済2つの成長モデル-2

精華町では「雇用者所得」が320億円流入しているが、一方で、家計の「民間消費額」が227億円流出している。

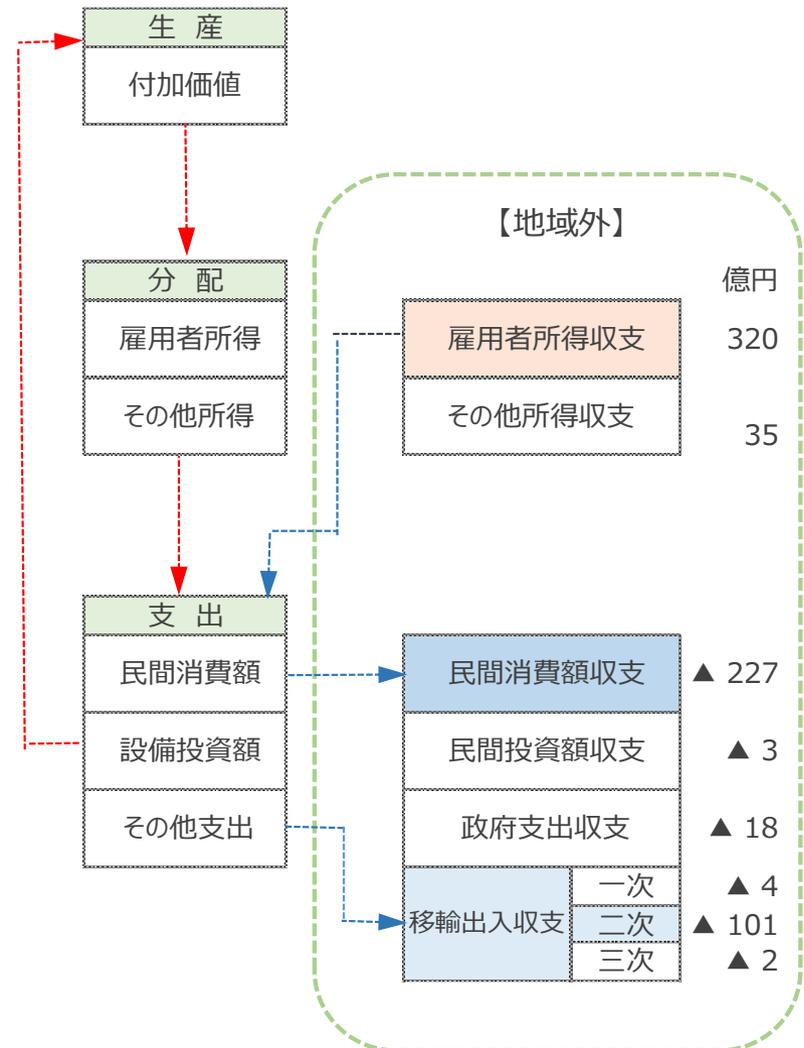
「民間消費額」については、一世帯あたりの消費額6.4百万円の28.7%に当たる1.8百万円が流出していることになる。もともと、域外へ通勤している住民が域外で消費をすることは避けられないが、地域住民の人口に対して小売業や対個人サービスの集積度が低いことも影響している。

流入した「雇用者所得」が域内で循環すれば、域内市場産業の生産の増加や設備投資につながる事が期待される。

また、域外との「移輸出入収支」が第二次産業で101億円の赤字となっている。これは、住民の生活を支える食料品や家電製品、エネルギーなどの第二次産業の製品が域外から移輸入される一方、域内の第二次産業の基盤が弱いためと考えられる。

産業の幅に限りのある地域経済では、第二次産業の製品の移輸入は域住民の生活を維持するために避けられないものである。このため、「移輸出入収支」については、自給自足的な発想ではなく、地域の強みを活かせる域外市場型の産業を伸ばすことや、産業の域外市場化を図ることが望ましいと考えられる。

図 Ⅱ-2-(6)-② 精華町の域外収支



Ⅱ-2 まとめ(精華町の経済循環-1)

経済は、製品やサービスの「生産」、生産活動により産み出された付加価値を所得として分配する「分配」、さらに、分配された所得を源泉として消費や投資がおこなわれる「支出」という3つのサイクルで循環している。

まず、「生産」面をみると、2013年に精華町内の事業所の生産活動で産み出された付加価値は795億円、府内26市町村中17位、大山崎町(832億円)と宮津市(660億円)の間にある。

付加価値795億円のうち、第三次産業が658億円と全体の82.8%を占めており、産業構造は第三次産業のウェイトが高いことが特徴的である。第三次産業では宿泊・飲食などの「対個人サービス」、広告、機械修理などの「対事業所サービス」のウェイトは低い、教育・研究、医療などの「公共サービス」、持ち家の帰属家賃が計上されている「住宅賃貸業」のウェイトが高い。

第一次産業の「農林水産業」の付加価値は4億円で留まっており、工芸農作物(茶)の生産はほとんど行われていない。また、第二次産業では133億円の付加価値が産まれているが、「製造業」のウェイトが比較的低い、相対的に「建設業」のウェイトが高くなっている。山城地域では都市圏に隣接していることから「食料品」製造業のウェイトが高い市町が多いが、精華町では「食料品」のウェイトは低い。

次に、「分配」については、付加価値795億円のうち421億円が「雇用者所得」、374億円が「その他所得」として分配されている。加えて、地域経済では地域住民が地域外で従業することによる雇用者所得の流入と流出、年金などの「その他所得」の流入がある。

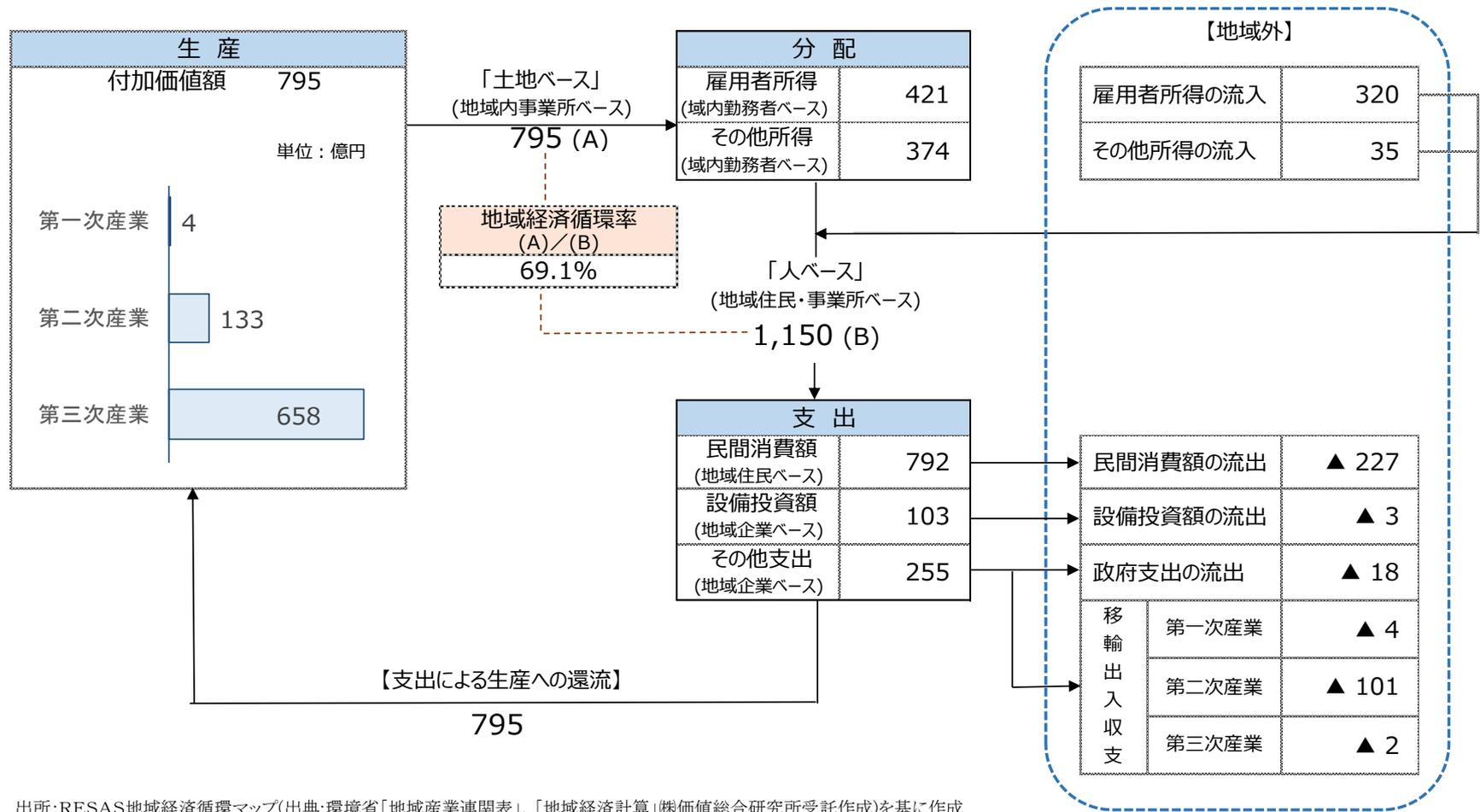
精華町では、地域外に通勤する従業者が多いため、精華町内の事業所で産み出された(地域内事業所ベース)の付加価値795億円に加えて、域外からの「雇用者所得」が320億円の流入超、「その他所得」が35億円の流入超となっている。このため、(地域住民・事業所ベース)の所得(1,150億円)は、(地域内事業所ベース)の所得(795億円)を大きく上回っている。

(地域内事業所ベース)の所得の(地域住民・事業所ベース)の所得に対する割合を示したのが地域経済循環率である。地域経済循環率からみると、市町村の経済構造は(地域内事業所ベース)の所得が大きい「産業都市型」、「雇用者所得」の流入が多い「ベッドタウン型」、年金等社会保障給付などの「その他所得」の流入が多い「高齢化地域型」の3つの類型に分けることができる。

「雇用者所得」の流入が多い精華町の地域経済循環率は、69.1%(795億円/1,150億円)と「ベッドタウン型」の特徴が出ている。

Ⅱ-2 まとめ(精華町の経済循環-2)

図 Ⅱ-2-まとめ 精華町の経済循環(2013年)



出所:RESAS地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株)価値総合研究所受託作成)を基に作成

Ⅱ-2 まとめ(精華町の経済循環-3)

地域経済循環率の高い地域は雇用吸収力が高いと考えられるが、交通インフラの充実した府南部ではこの現象がみられない。これは、従業者が従業地を基点として居住適地を求めて転宅する居住地指向型の移動が多いためと考えられる。

「支出」については、精華町の(地域住民・事業所ベース)の所得1,150億円は、家計の消費である「民間消費額」へ792億円、企業の「民間投資額」へ103億円、「その他支出」(政府支出、移輸出入収支)へ255億円支出されている。

「民間消費額」については、域外での買物などにより792億円のうち227億円が域外へ流出、「民間投資額」については103億円のうち3億円が域外へ流出している。「民間消費額」の流出が多いのは、域外へ通勤している住民が勤務地で消費をすることに加えて、地域住民の人口に比べ商業の集積度が低いことが影響している。

「その他支出」については、125億円の流出超となっているが、そのうち107億円は移輸出入収支の赤字によるものである。移輸出入収支が赤字となっているのは、地域住民の生活を支える第二次産業の食料品や家電製品、エネルギーなどの移輸入が多いこと。一方、第一次産業や第二次産業などの域外市場型産業の産業基盤が弱いためと考えられる。

地域経済が成長するためには、域外からの「雇用者所得」の流入や域内で生産した製品やサービスの「移輸出」など、域外から資金を稼ぎ、稼いだ資金が域内で循環する必要がある。

II-3.人口と地域経済

- | | |
|------------|------------------|
| (1)分析のフレーム | (6)雇用者所得の流入・流出収支 |
| (2)生産年齢人口 | (7)その他所得の流入・流出収支 |
| (3)労働力率 | (8)人口構造の変化と所得 |
| (4)就従率 | まとめ |
| (5)労働生産性 | |

地方創生では地域経済の活性化が課題となっていますが、地域の生産活動を担う生産年齢人口の減少傾向が続いており、今後、生産年齢人口の減少が地域経済の成長の制約要因となることも想定されます。

そこで、「II-3.人口と地域経済」では、京都府内26市町村のデータをもとに、人口と人口構造の変化が地域経済の所得に影響をおよぼす変動要因を分析するとともに、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月推計)をもとに人口の変動が精華町の所得に及ぼす影響度を試算し、課題を検討します。

Ⅱ-3-(1)分析のフレーム(1)

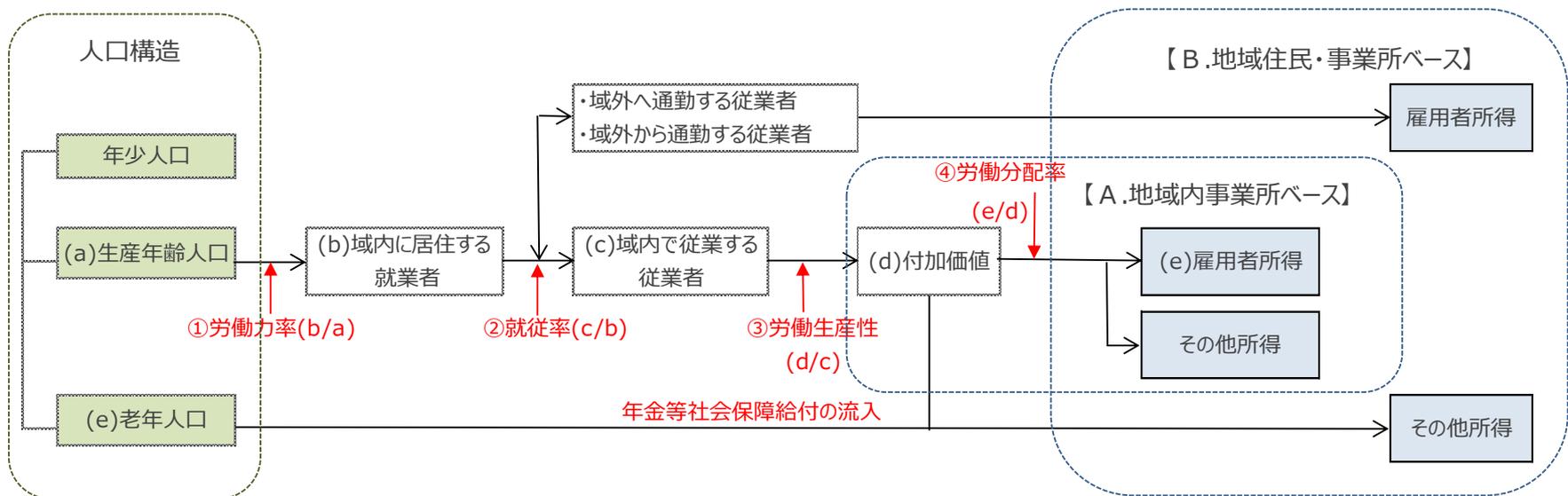
これまでの地域経済循環の分析フレームにより、地域の人口が所得を産み出す流れを次のようにモデル化することができる。

まず、地域の人口のうち、生産活動を担う年齢層は「(a)生産年齢人口」で、そのうち仕事に従事している「(b)域内に居住する就業者」の割合を示すのが①労働力率である。「(b)域内に居住する就業者」には域外で仕事をする人もいるので、実際に「(c)域内で従業する従業者」は「(b)域内に居住する就業者」とは異なる。「(b)域内に居住する就業者」に対する「(c)域内で従業する従業者」の割合を示すのが②就従率である。

そして、「A.地域内事業所ベース」の所得は、「(c)域内で従業する従業者」の数と従業者1人当たりの③労働生産性による。

「B.地域住民・事業所ベース」の所得は「A.地域内事業所ベース」の所得に、「雇用者所得」と「その他所得」の流入・流出収支を加減したものである。「雇用者所得」の収支は域外からの通勤者が多く②就従率の高い地域から低い地域へ流出する。また、「その他所得」のうち年金等社会保障給付は高齢者の多い地域へ流入する。

図 Ⅱ-3-(1) 人口構造と所得の変動要因フロー図



Ⅱ-3-(1)分析のフレーム(2)

(a)生産年齢人口

最近は高齢者の就業も増えているが、製品やサービスの生産活動を担うのは、主に15歳～64歳の「(a)生産年齢人口」と考える。

①労働力率

15歳～64歳の人口が生産年齢人口といわれるのは、生産活動に従事している年齢層という意味であるが、全ての生産年齢の人が就業しているわけではない。①労働力率は地域内の生産年齢人口のうち、実際に生産活動に従事している「(b)域内に居住する就業者」の割合を示している。

$$\text{①労働力率} = (\text{b})\text{域内に居住する就業者} / (\text{a})\text{域内の生産年齢人口}$$

なお、労働力率は「労働力人口 / 15歳以上の人口(生産年齢人口、老年人口)」により算出されるが、ここでは分析のため分母を生産年齢人口(15歳～64歳)としている。

②就従率

域内に居住する就業者には、地域内の事業所で従業する人もいれば、地域外へ通勤し地域外で仕事をする人もいる。「(c)域内で従業する従業者」は、「(b)域内に居住する就業者」から通勤による従業者の流入と流出を加減したもので、「②就従率」は「(c)域内で従業する従業者」の「(b)域内に居住する就業者」に対する比率である。就従率が100%を越える地域は域外からの通勤が流入超となっている地域、反対に100%を下回る地域は流出超となっている地域である。

$$(\text{c})\text{域内で従業する従業者} = (\text{b})\text{域内に居住する就業者} - \text{域外へ通勤する就業者} + \text{域外から通勤する従業者}$$

$$\text{②就従率} = (\text{c})\text{域内で従業する従業者} / (\text{b})\text{域内に居住する就業者}$$

Ⅱ-3-(1)分析のフレーム(3)

A.地域内事業所ベースの所得

「A.地域内事業所ベース」の所得は、地域内の事業所の生産活動により産み出された所得であり、「(c)域内で従業する従業者」の数と従業者1人当たりの③労働生産性による。③労働生産性は、「(c)域内で従業する従業者」が一人当たりどれだけの付加価値を生み出したかを示す指標である。

$$\text{③労働生産性} = \text{地域内事業所ベースの所得(付加価値)} / \text{「(c)域内で従業する従業者」}$$

従って、「A.地域内事業所ベース」の所得は、次により求めることができる。

$$\text{「A.地域内事業所ベース」} = \text{(a)生産年齢人口} \times \text{①労働力率} \times \text{②就住率} \times \text{③労働生産性}$$

B.地域住民・事業所ベースの所得

就従率が100%を超えている地域からは、「A.地域内事業所ベース」の所得から「雇用者所得」が流出、反対に、100%を下回る地域へは「雇用者所得」が流入する。加えて、「その他所得」の流入と流出があり、「A.地域内事業所ベース」の所得に「雇用者所得」と「その他所得」の流入、流出収支を加えたものが「B.地域住民・事業所ベース」の所得になる。

$$\begin{aligned} \text{「B.地域住民・事業所ベース」の所得} &= \text{「A.地域内事業所ベース」の所得} + \text{「雇用者所得」の流入・流出収支} \\ &\quad + \text{「その他所得」の流入・流出収支} \end{aligned}$$

回帰分析によると、「雇用者所得」の流入・流出収支率には「就従率」がプラス寄与、一人当たり雇用者所得がマイナス寄与(注1)している。また、「その他所得」収支には65歳以上人口がプラス寄与、地域内事業所ベースの所得がマイナス寄与(注2)している。

(注1):「Ⅱ-3-(6)『雇用者所得』の流入・流出収支」(118頁)、(注2):「Ⅱ-3-(7)『その他所得』の流入・流出収支」(119頁)

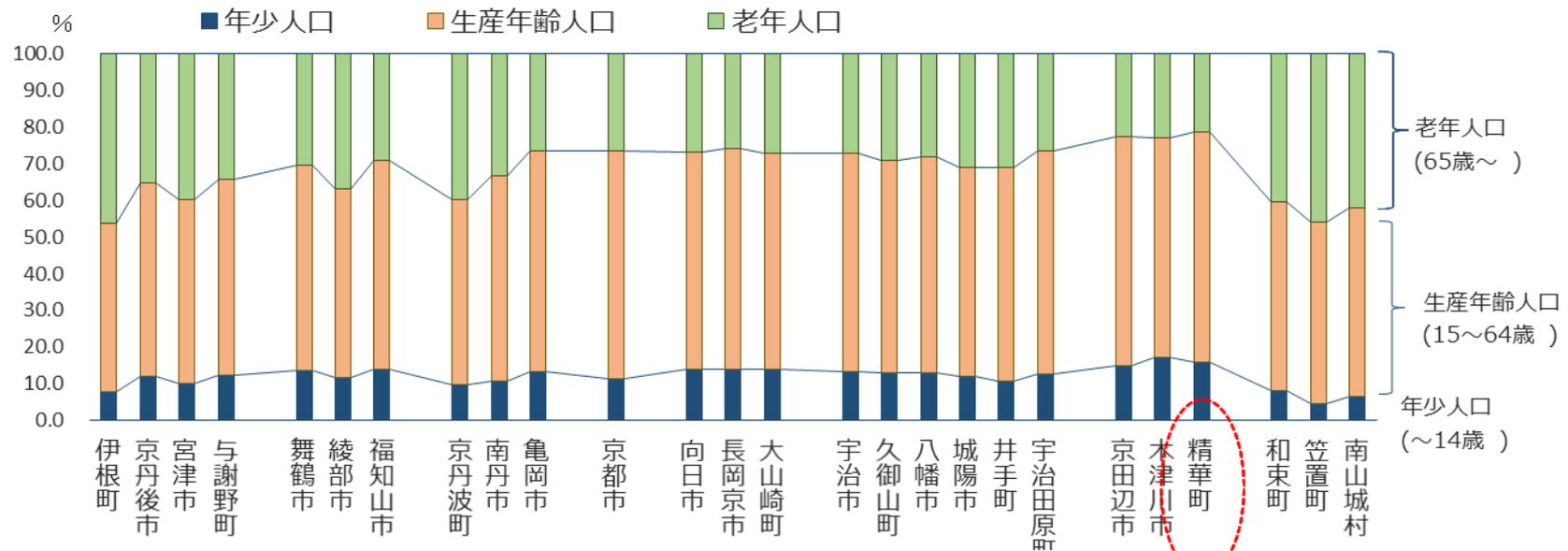
Ⅱ-3-(2) 生産年齢人口

まず、2015年の国勢調査により、市町村の生産年齢人口(15～64歳)みると、生産年齢人口の構成比は、最も高い精華町の62.4%から伊根町の46.0%まで、かなりの幅がある。

生産年齢人口が60%を上回っているのは、精華町(62.4%)の他、亀岡市(60.1%)、京都市(62.0%)、長岡京市(60.1%)、宇治田原町(60.5%)の4市町で、伊根町(46.0%)、宮津市(49.9%)、笠置町(49.6%)は50%を下回っている。

生産年齢人口のウエイトの低い市町村は、その子供世代に当たる年少人口(~14歳)も少ない傾向がある。このため、こうした市町村は老年人口(65歳~)のウエイトが高く、伊根町(46.3%)、宮津市(40.0%)、和束町(40.6%)、笠置町(45.8%)、南山城村(42.0%)では40%を上回っている。

図 Ⅱ-3-(2) 年齢3区分別人口構成比



出所:平成27年国勢調査(総務省統計局)を基に作成 注. 年齢不詳を除く

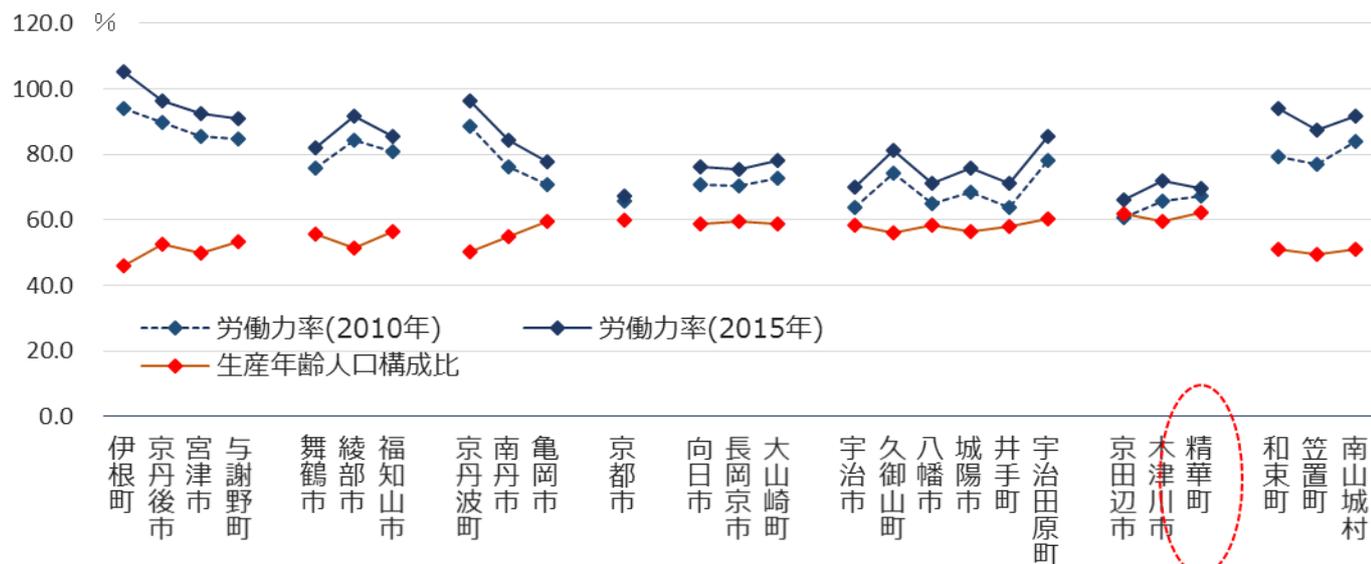
Ⅱ-3-(3) 労働力率(1)

生産年齢人口のなかには、学生や主婦も含まれている。生産年齢人口のうち、どの程度の人が仕事に就いているかを示すのが労働力率(注)である。2010年と2015年を比較すると労働力率は上昇している。これは、老年人口の就業が増えているためで、老年人口比率の低い精華町では、労働力率の上昇幅は67.4%から69.5%と小幅に留まっている。

また、生産年齢人口と比較すると、生産年齢人口のウェイトの低い地域で労働力率が高く、反対に生産年齢人口のウェイトの高い地域は労働力率が低い傾向がみられる。

(注) 労働力率は「労働力人口／15歳以上の人口(生産年齢人口、老年人口)」であるが、ここでは分析のため分母を生産年齢人口(15歳～64歳)としている。

図 Ⅱ-3-(3)-① 労働力率と生産年齢人口構成比



出所: 平成22年国勢調査、平成27年国勢調査(総務省統計局)を基に作成

注: 労働力率は就業者／生産年齢人口により算出

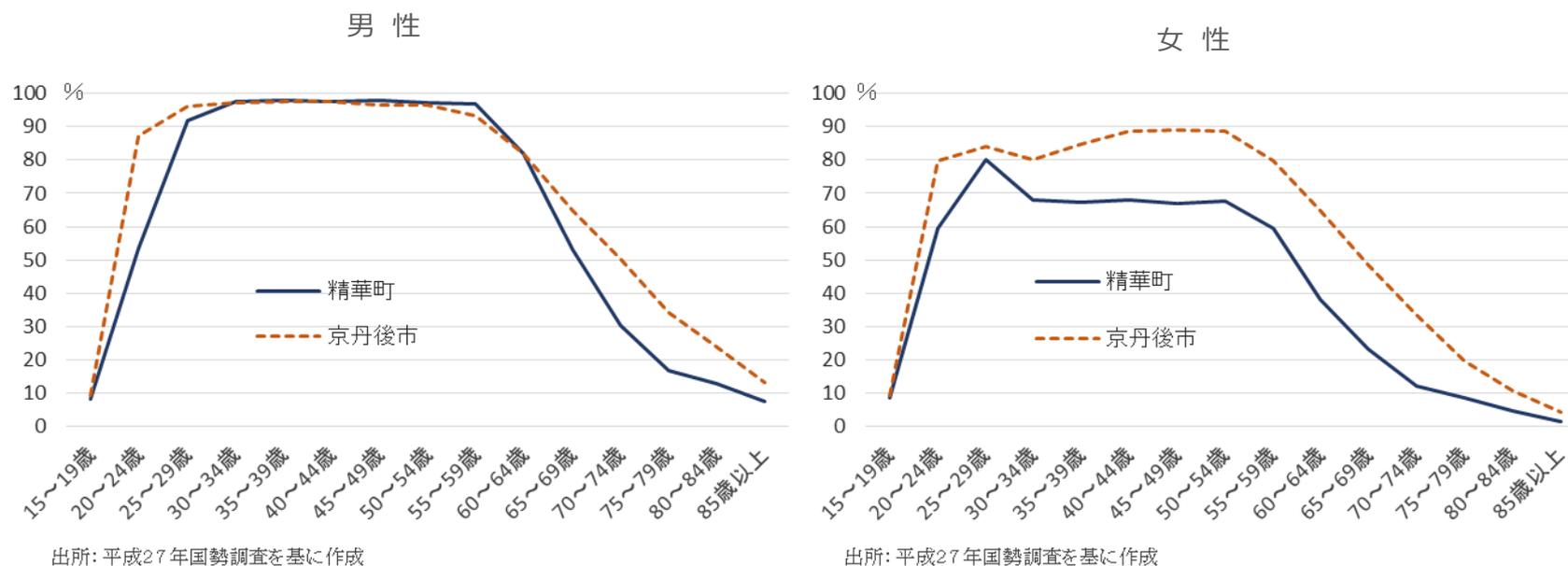
Ⅱ-3-(3)労働力率(2)

労働力率は地域によりかなり高低があったが、労働力率を男女別、年齢階層別にみると、精華町では男性では20～24歳と65歳以上での労働力率が低くなっている。また、女性では20～24歳と30歳代以上の年齢層の労働力率が低くなっている。

日本では、女性の就業促進の課題として「M字カーブ」問題の解消がある。「M字カーブ」とは、結婚、出産、育児期の女性の就業率が落ち込みグラフがM字状になる現象である。

精華町では、30歳代に入り女性の労働力率が低下し、その後も復元していない。

図 Ⅱ-3-(3)-② 年齢階層別労働力率(精華町、京丹後市)

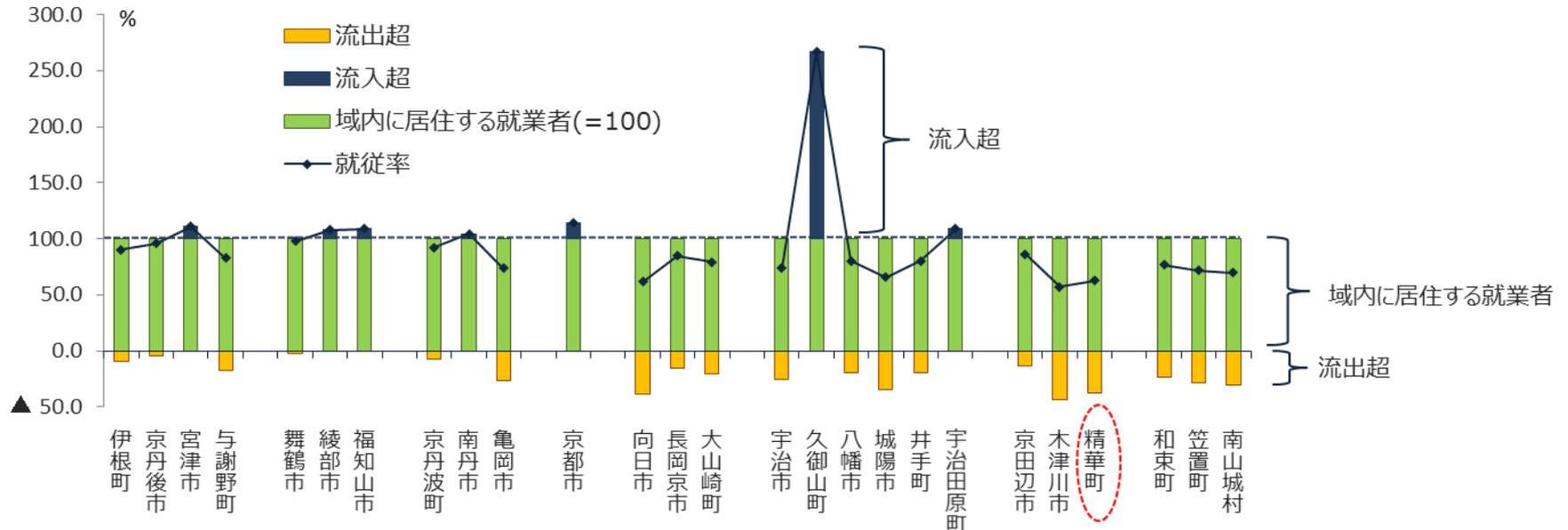


Ⅱ-3-(4) 就従率

「地域に居住する就業者」、すなわち仕事に従事している地域住民は、地域内の事業所で従業する人もあれば、地域外に通勤し地域外の事業所で従業する人もいます。就従率は「域内に居住する就業者」に対する「域内で従業する従業者」の比率で、就従率が100%を上回る地域は域外から通勤する人が流入超、100%を下回る地域は域外へ通勤する人が流出超となっている地域であることを示している。

就従率が最も高いのが久御山町(266.8%)で、精華町(62.8%)は、木津川市(56.9%)、向日市(61.5%)に続いて3番目に低く、域外の事業所に通勤する人が多いことを示している。全体的にみると、就従率は府南部の交通インフラの充実している地域では市町村間の差が大きく、通勤により就業者が活発に移動していることがうかがわれる。また、久御山町や宇治田原町など工業団地が立地している地域、宮津市や福知山市、京都市など地域における中核的な都市に通勤人口が集まっている。

図 Ⅱ-3-(4)-① 就業者の流入と流出(域内に居住する就業者=100)



出所:平成27年国勢調査(総務省統計局)を基に作成

Ⅱ-3-(4) 就従率(2010年比)

域内に居住する就業者数と、域内で従業する従業者数を2010年の国勢調査と比較すると、学研地域では、就業者数、従業者数とも増加している。

精華町では、域内に居住する就業者数が127人増に留まる一方、域内で従業する従業者数が995人増加したので、就従率は56.9%から62.8%へ5.9%ポイント上昇した。

表 Ⅱ-3-(4)-② 域内に居住する就業者と域内で従業する従業者(2015年)

(単位：人、%)

	域内に居住する就業者		域内で従業する従業者		就従率	
	(a)	10年比	(b)	10年比	(b)/(a)	10年比
伊根町	1,022	▲ 90	921	▲ 47	90.1	3.1
京丹後市	27,826	▲ 1,489	26,617	▲ 1,522	95.7	▲ 0.3
宮津市	8,476	▲ 667	9,415	▲ 780	111.1	▲ 0.4
与謝野町	10,573	▲ 545	8,746	▲ 473	82.7	▲ 0.2
舞鶴市	38,355	▲ 1,712	37,544	▲ 2,099	97.9	▲ 1.1
綾部市	15,912	▲ 424	17,124	82	107.6	3.3
福知山市	38,218	132	41,661	104	109.0	▲ 0.1
京丹波町	7,020	▲ 490	6,474	▲ 188	92.2	3.5
南丹市	15,350	▲ 390	16,019	▲ 355	104.4	0.3
亀岡市	41,242	▲ 1,006	30,423	▲ 591	73.8	0.4
京都市	596,939	▲ 18,310	678,447	▲ 16,483	113.7	0.7
向日市	23,992	▲ 406	14,747	799	61.5	4.3
長岡京市	36,078	755	30,612	▲ 682	84.8	▲ 3.7
大山崎町	6,943	210	5,506	▲ 191	79.3	▲ 5.3
宇治市	75,763	▲ 1,068	56,182	▲ 181	74.2	0.8
久御山町	7,206	▲ 316	19,224	131	266.8	12.9
八幡市	30,191	▲ 1,084	24,213	2,310	80.2	10.2
城陽市	32,953	▲ 1,595	21,606	127	65.6	3.4
井手町	3,265	▲ 61	2,616	▲ 64	80.1	▲ 0.5
宇治田原町	4,825	9	5,258	71	109.0	1.3
京田辺市	28,952	1,692	24,960	1,658	86.2	0.7
木津川市	31,178	1,804	17,733	774	56.9	▲ 0.9
精華町	15,769	127	9,899	995	62.8	5.9
和束町	1,904	▲ 181	1,461	▲ 88	76.7	2.4
笠置町	592	▲ 94	425	▲ 74	71.8	▲ 0.9
南山城村	1,239	▲ 226	861	▲ 47	69.5	7.5

出所：平成27年国勢調査(総務省統計局)をもとに作成

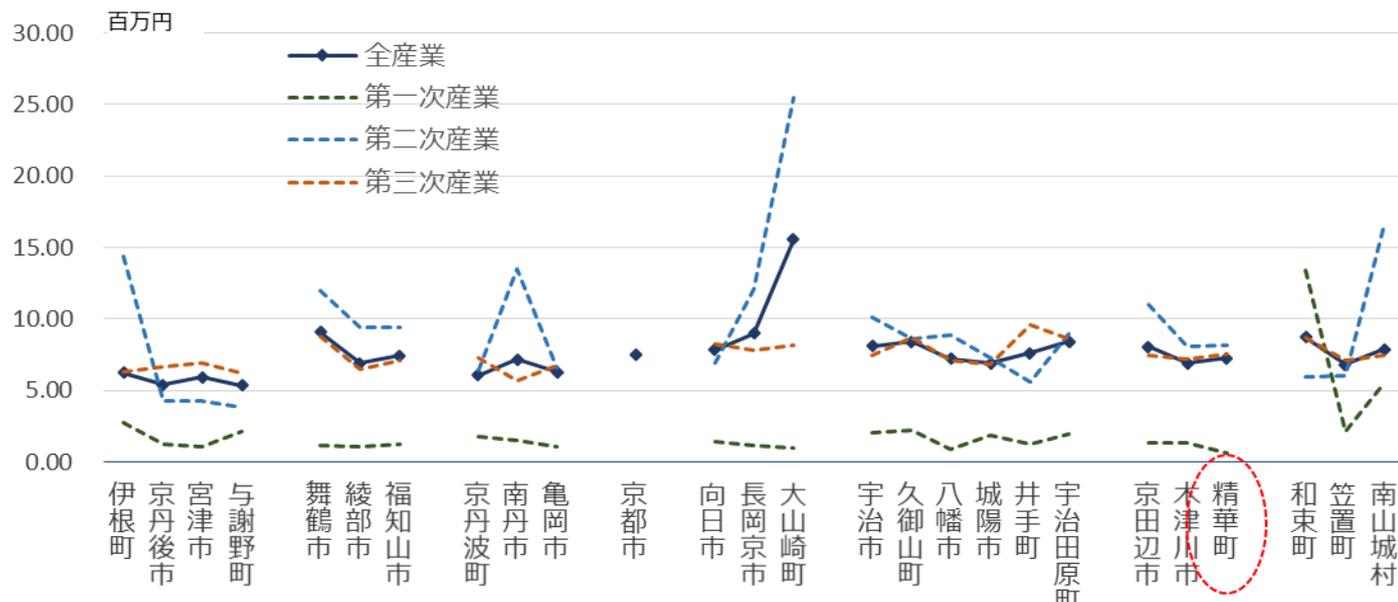
Ⅱ-3-(5)労働生産性(1人当たり付加価値)

(地域内事業所ベース)の所得を決めるのは、域内で従業する従業者の数と、労働生産性(従業者1人当たりが産み出す付加価値)である。

市町村の労働生産性を産業別にみると、第一次産業は概ね1百万円台であるが、工芸農作物(茶)のウェイトの高い和束町(13.41百万円)と南山城村(5.54百万円)の水準は高い。第二次産業については、3.80百万円(与謝野町)から25.45百万円(大山崎町)まで地域間の差が大きい。第三次産業は5.70百万円(南丹市)から9.60百万円(井手町)まで、第二次産業に比べると比較的差は小さい。

精華町については、第二次産業(8.15百万円)と第三次産業(7.58百万円)は平均なみであるが、第一次産業(0.61百万円)は府内26市町村中最も低い。この結果、全産業では7.27百万円となっている。

図 Ⅱ-3-(5) 労働生産性(一人当たり付加価値)



出所: RESAS 地域経済循環マップ(出典: 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱価値総合研究所受託作成)を基に作成)

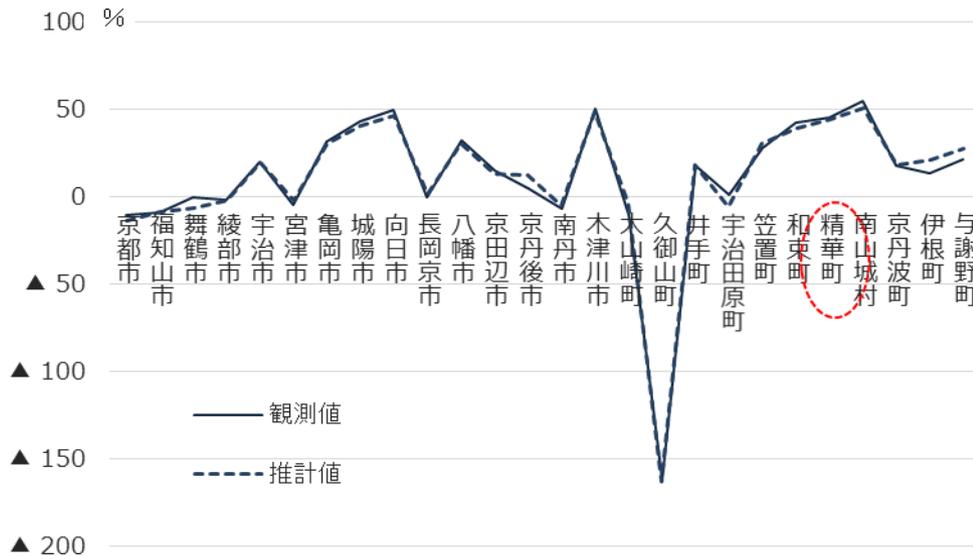
Ⅱ-3-(6)雇用者所得の流入・流出収支

「雇用者所得」には域外への通勤による流入と流出の動きがある。「雇用者所得」のうち域外から通勤している従業者に係るものは域外へ流出、反対に、域外へ通勤している地域住民に係るものは域外から流入する。

「雇用者所得」の流入・流出収支の(地域住民ベース)の「雇用者所得」に対する割合を「雇用者所得収支率」として、「雇用者所得収支率」を目的変数、「就従率」と「一人当たり雇用者所得」を説明変数として回帰分析すると、「就従率」と「一人当たり雇用者所得」はマイナス要因として働いている。

このことは、就従率の高い地域ほど雇用者所得の流出が多く、また、一人当たり雇用者所得の水準の高い地域は雇用者所得の流出の影響が大きいことを示している。

図 Ⅱ-3-(6)雇用者所得収支率の観測と回帰式による推計値



雇用者所得の収支率 =

$$- 1.0289 \times \text{就従率} - 7.0994 \times \text{1人あたり雇用者所得} + 134.8887$$

相関係数: 0.9954 t値: -24.4

観測数: 京都府内26市町村

雇用者所得の収支率 =

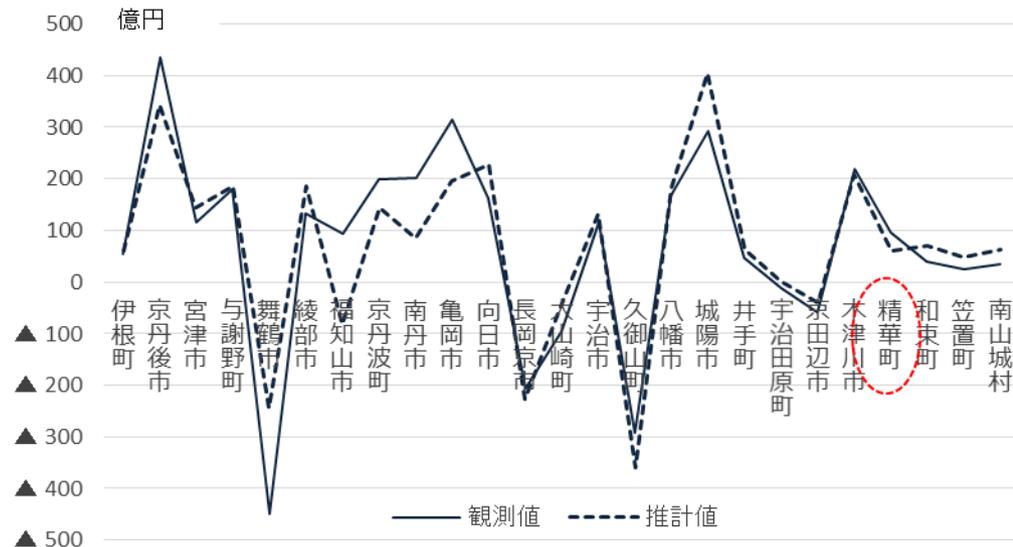
$$\text{雇用者所得収支} / \text{地域住民ベース雇用者所得} \times 100\%$$

Ⅱ-3-(7) その他所得の流入・流出収支

「雇用者所得」以外の「その他所得」にも流入と流出の動きがある。「その他所得」の流入と流出は、付加価値を源泉とした企業からの税や社会保険料、年金等の社会保障給付など幅広い資金の流れを含んでいる。

そこで、地域内事業所ベースの「付加価値」と「65歳以上の人口」を説明変数として、「その他所得」の流入と流出の収支を回帰分析すると、「付加価値」がマイナス、「65歳以上の人口」がプラス寄与している。このことは、付加価値を源泉とした税や社会保険料が年金等の社会保障給付として還流している動きを示したものと考えられる。

図 Ⅱ-3-(7) 「その他所得」収支の観測値と回帰式による推計値



その他の所得収支 =

$$0.0470 \times 65\text{歳以上人口} - 0.3265 \times \text{付加価値} + 32.0021$$

相関係数: 0.9122 t値: -24.4

観測数: 京都市を除く府内25市町村

Ⅱ-3-(8) 人口構造の変化と所得

以上の分析をモデル化し、2010年から2025年までの15年間の人口変動が地域の(地域内事業所ベース)の所得と(地域住民・事業所ベース)の所得にどの程度の影響を及ぼすのかシミュレーションを行い、課題の検討を行いたい。シミュレーションの期間を15年間としたのは、生まれた子供が生産年齢に達するのは15年後であり、年齢ごとの死亡率は安定しているため、自然増減(出生・死亡)による15歳以上の人口は「すでに決まった未来」であるからである。

人口： 2025年の人口は、2010年の国勢調査をもとに推計された国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月推計)による。

労働力率、就従率、労働生産性、労働分配率： 2010年国勢調査、RESAS地域経済循環図(2010年)により算出
(基本となるデータは国勢調査とRESAS地域経済循環図であるが、国勢調査は2010年および2015年、RESAS地域経済循環図は、2010年および2013年基準であるので、共通する2010年のデータに拠っている。)

「雇用者所得」流入・流出収支：「Ⅱ-3-(6)『雇用者所得』の流入・流出収支」の回帰式をもとに推計

雇用者所得の収支率 = $-1.0289 \times \text{就従業率} - 7.0994 \times 1 \text{人あたり雇用者所得} + 134.8887 + \text{回帰分析の残差}$
(回帰分析の誤差が2010年～2025年の動きに影響を及ぼさないよう回帰分析の誤差を調整している。)

「その他所得」流入・流出収支：「Ⅱ-3-(7)『その他所得』の流入・流出収支」の回帰式をもとに推計

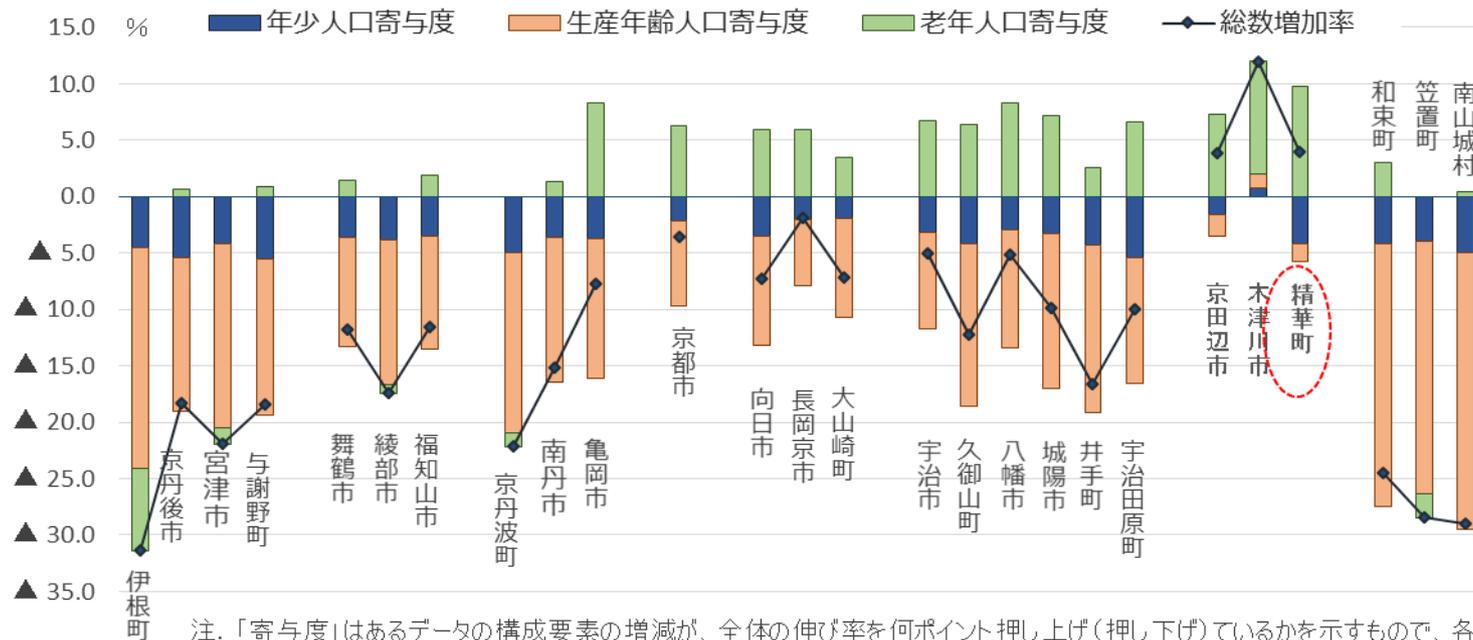
その他の所得収支 = $0.0470 \times 65 \text{歳以上人口} - 0.3265 \times \text{付加価値} + 32.0021 + \text{回帰分析の残差}$
(回帰分析の誤差が2010年～2025年の動きに影響を及ぼさないよう回帰分析の誤差を調整している。)

Ⅱ-3-(8) 人口構造の変化と所得(推計人口)

まず、前提とした「日本の地域別将来推計人口」(社人研2013年3月推計)より2025年の人口をみると、京都府は2010年比5.2%減少する推計となっている。市町村別にみると、学研地域の3市町は増加するがその他の市町村では減少する。年齢階層別にみると、年少人口と生産年齢人口は木津川市を除く全ての市町村で減少する。一方、老年人口については、すでに高齢化が進んでいる地域では減少するが、大半の地域では増加する。

精華町については、総人口は4.0%増加するが、年齢階層別にみると、老年人口は増加(寄与度9.8%)する一方、生産年齢人口(同・▲1.6%)と年少人口(同・▲4.2%)は減少する。

図 Ⅱ-3-(8)-① 人口の増減率と年齢階層別寄与度(2010年-2025年)



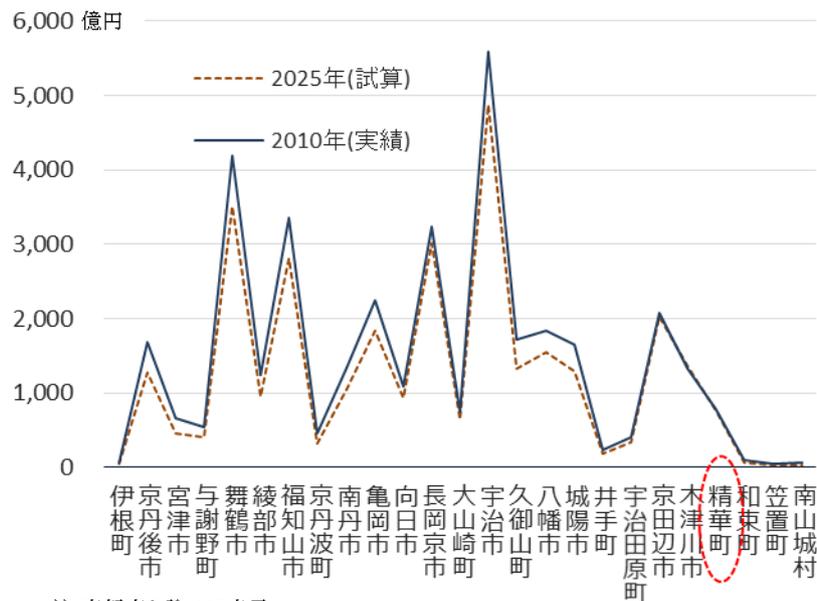
注: 「寄与度」はあるデータの構成要素の増減が、全体の伸び率を何ポイント押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各寄与度の合計が全体の伸び率と一致する。 出所: 日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所2011年3月推計)を基に作成

Ⅱ-3-(8) 人口構造の変化と所得(地域内事業所ベース)

まず、(地域内事業所ベース)の所得への影響をみると、就従率は変化しないとして試算しているため、域内の生産年齢人口の減少により域内で従業する従業者も減少し、生産年齢人口の増加する木津川市以外の全ての地域で減少する。減少の幅は市町村によりかなり強弱があり、減少の幅が比較的軽微な地域もあるが、生産年齢人口の減少率の大きい地域では、地域内事業所ベースの所得は2010年比で6割程度の水準まで低下。これを労働生産性の改善でカバーするためには、年率3%台の改善を要することになる。

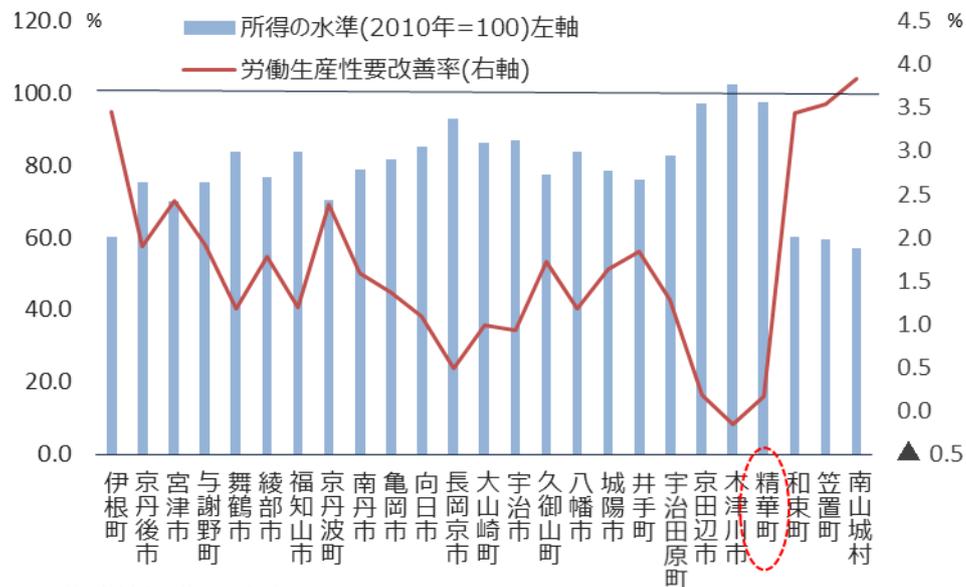
精華町では、減少幅は2.4%、必要な労働生産性改善幅は年率0.2%と、生産年齢人口の減少が少ないので、影響は軽微である。

図 Ⅱ-3-(8)-② 地域内事業所ベースの所得



注:京都市を除いて表示

図 Ⅱ-3-(8)-③ 地域内事業所ベースの所得(2010年=100)と労働生産性要改善率(年率)



注:京都市を除いて表示

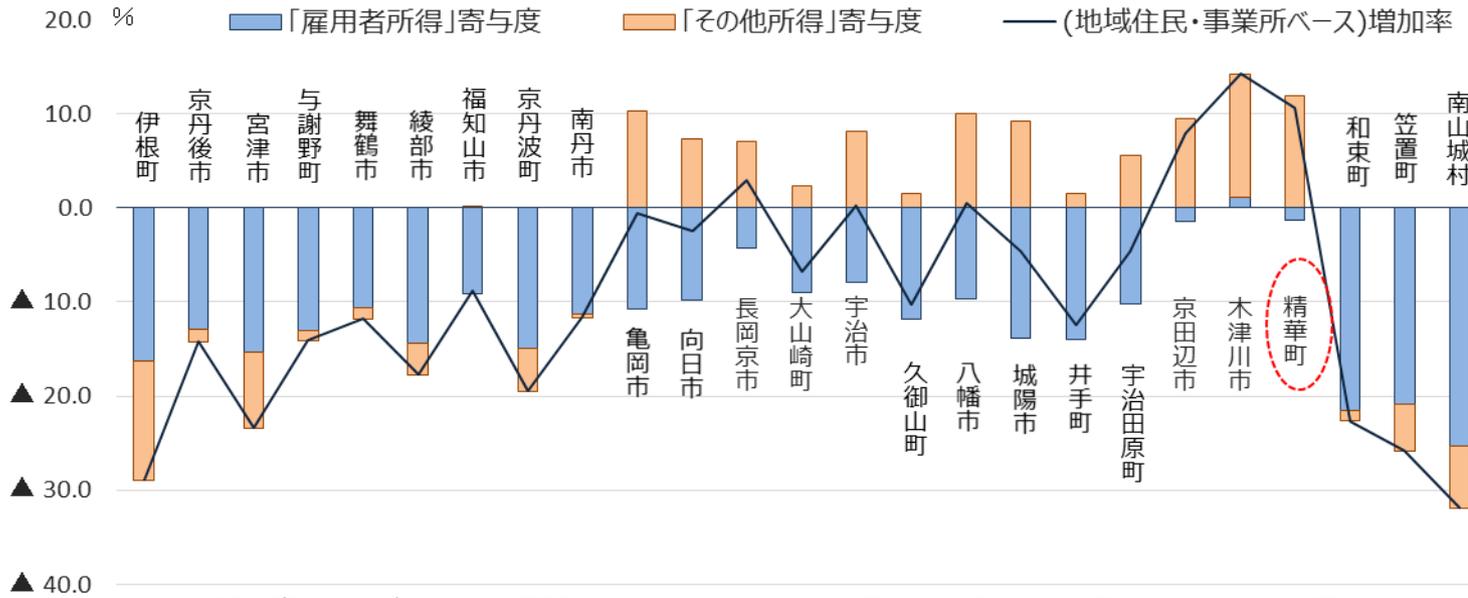
Ⅱ-3-(8) 人口構造の変化と所得(地域住民・事業所ベース)

「雇用者所得」と「その他所得」の流入と流出を加えた(地域住民・事業所ベース)の所得についても、大半の市町村で減少するなかで、人口の増加が見込まれている学研地域では増加する。

増減要因を「雇用者所得」と「その他所得」の寄与度でみると、「雇用者所得」は生産年齢人口の増加する木津川市以外では減少するが、「その他所得」は老年人口の増加する地域では増加する。これは、(地域内事業所ベース)の所得の減少により税・社会保険料等の流出が減少する一方、老年人口の増加により年金等社会保障給付の流入が増加するためと考えられる。

精華町では、「雇用者所得」が若干減少する一方、「その他所得」が増加するため、(地域住民・事業所ベース)の所得は10.6%増加する。

図 Ⅱ-3-(8)-④ 地域住民・事業所ベース所得の増減率と寄与度



注. 「寄与度」はあるデータの構成要素の増減が、全体の伸び率を何ポイント押し上げ(押し下げ)しているかを示すもので、各寄与度の合計が全体の伸び率と一致する。

Ⅱ-3-まとめ(1)

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を基に試算すると、精華町の2025年の地域内事業所ベースの所得は生産年齢人口が減少するため、2010年比僅かながら低下する。一方、老年人口が増加するため年金等社会保障給付などの「その他所得」の流入により(地域住民・事業所ベース)の所得は増加するが、地域経済の自律性からみれば必ずしも好ましい結果ではないと考えられる。また、今後の社会保障制度の改革などの変動要因にも注意する必要があるだろう。

ここでは、分析のため、労働力率や就従率、労働生産性などの係数は2010年から変化しないとして試算している。しかし、こうした係数は制度の改正や景気動向などの外生的要因、地方創生の取り組みなどの内生的な要因により変化するものであり、どこに改善の余地があるか見出すことが求められる。

まず、人口推計については、2005年から2010年までの地域間の移動(社会増減)が2015年から2020年にかけて縮小し、2020年以降は変化しないという仮定で推計されている。交通インフラの充実した山城地域では就業者の通勤圏は広い範囲に及んでおり、居住地指向型の移住・定住が学研地域の人口増加に繋がってきたと考えられる。精華町では今後人口の高齢化が本格化するだけに、安定的な生産年齢世代の移住・定住により、人口構成の高齢化を緩和することが課題となるだろう。

労働力率については、精華町では男性は65歳以上で低下、女性については30～34歳代で低下し、その後の復元の動きがない。もちろん、労働力率には地域特性があるが、精華町では高齢者や女性の活躍促進の余地がある。

就従率が低いのは、①地域に雇用の受け皿がないため地域住民が域外の事業所で従業し、分子の域内で従業する従業者が減少するケースと、②居住地指向型の世帯が流入し、分母の域内に居住する就業者が増加するケースがあるが、精華町の就従率が低いのは、②居住地指向型の世帯が流入したためと考えられる。

なお、今後、地域の所得に影響を及ぼすと思われる変動要因は次頁のとおりである。

Ⅱ-3-まとめ(2)

図 Ⅱ-3 まとめ 地域の所得に影響を及ぼす変動要因

所得に影響を及ぼす指標		内生的要因	外生的要因	(備考)
生産年齢人口	転入－転出	移住・定住の促進	景気動向 若年者の人口減少	
労働力率	就業者／生産年齢人口	女性の活躍支援 高齢者の活躍支援 若者の就業支援 ミスマッチの縮小	労働市場改革 働き方改革 外国人労働力	
就従率 (雇用者所得収支)	域内勤務者ベース従業者 ／地域住民ベース就業者	企業・工場立地 移住・定住の促進	交通インフラ	(就従率の変化が域内勤務者ベース従業者の変化に因るもの、地域住民ベースの就業者の変化に因る物かを把握することが重要)
労働生産性	付加価値／従業者数	産業構造の変化、高度化 能力開発 観光(域外需要の取込み) 6次産業化 (一次産業の高付加価値化)	技術革新 景気動向	(付加価値の要素は、価格、量、原価) (景気の拡大期には売上の増加により、付加価値も増加)
労働分配率	雇用者所得／付加価値		労働需給、賃上げ	
その他所得収支			税・社会保障制度改革	

Ⅲ.産業構造

1. 産業連関表とは
2. 精華町の産業構造
3. 経済波及効果

産業連関表は産業間の取引関係を一つの表にまとめたもので、RESASの地域経済循環図の(地域内事業所ベース)の動きは地域産業連関表に拠っています。そこで、ここでは、主に地域産業連関表をもとに精華町の産業構造をみて行くこととします。

- ・まず、「1.産業連関表とは」では、産業連関表の仕組みとともにRESASの経済循環図との対応関係をみていきます。
- ・次に、「2.精華町の産業構造」では、地域産業連関表に加えて経済センサス基礎調査により、精華町の産業構造の分析を行います。
- ・また、産業連関表により経済波及効果の計算ができます。「3.経済波及効果」では経済波及効果から精華町の産業構造の分析を行います。

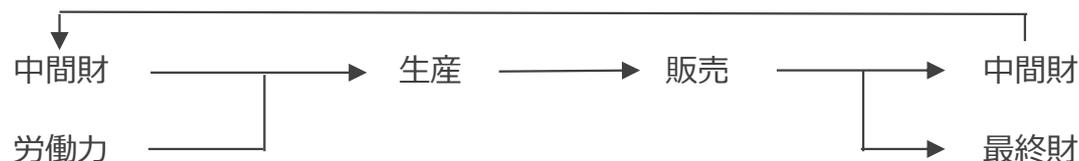
Ⅲ-1.産業連関表とは

- (1)地域産業連関表とは
 - (2)産業連関表の構造
 - (3)地域産業連関表と地域経済循環
- まとめ

ここでは、産業分析の基礎とする地域産業連関表の構造と地域経済循環との関連について、理解を深めることとします。

Ⅲ-1-(1) 地域産業連関表とは

企業では、他の企業から原材料や部品、エネルギーなど生産に用いる中間財を購入し、加工して製品やサービスを生産している。そして、生産された製品やサービスは他の企業の原材料や部品として使われる中間財、もしくは、家庭で使われる食料品や家電製品、企業で使われる機械などの最終財として販売される。



産業連関表とは、産業別に、製品を生産するために要した原材料や部品(中間財)と労働力に対する費用などをタテ(列)方向、製品の需要先(中間財、最終財)別の販売額をヨコ(行)方向の表(マトリックス)にまとめたもので、タテ(列)方向では、産業毎に、どの産業からどれだけ原料等を調達し、賃金をどれだけ払っているか、ヨコ(行)方向では中間財と最終財の販売先をみることができる。

このため、産業連関表により産業構造を分析すると共に、産業間の購入・販売の連鎖的なつながりから、ある産業に新たな需要が発生した場合どういう形で生産が波及していくか、経済波及効果の計算をすることが出来る。

産業連関表は、全国を対象とした「全国表」(総務省)と都道府県を対象とした都道府県の産業連関表が5年ごとに作成されている。市町村の産業連関表については一部の市町村で独自に作成されているだけであったが、全国の市町村を対象とした「地域産業連関表」(環境省(株) 価値総合研究所受託作成)が作成され、RESASにおける「地域内事業所ベース」の地域経済循環分析はこれに拠っている。

なお、産業連関表の作成方法には、アンケート調査も含めて地域の詳細なデータを用いて作成するサーベイ法と、既存の統計データを活用して作成するノンサーベイ法がある。「地域産業連関表」は、都道府県の産業連関表、県民経済計算、経済センサス、国勢調査などの統計データを用いたノンサーベイ法で作成されている。

Ⅲ-1-(2) 産業連関表の構造-1

産業連関表の構造をみると、タテ(列)方向では生産に投入した中間財の金額、生産により産み出された付加価値と付加価値の分配先が示されている。

まず、「中間投入(a)」では生産のために調達した原材料や部品、サービスなどの中間財の金額が産業ごとに示されている。「粗付加価値(b)」は売上高に当たる「域内生産額(c)」から原価に当たる「中間投入(a)」を差し引いたものである。「粗付加価値(b)」では、内訳として付加価値の分配先である「雇用者所得」と「その他所得」および「家計外消費支出」が示されている。なお、「家計外消費支出」とは交際費や交通費など企業の消費支出に当たるものである。

このように、産業連関表のタテ(列)方向では、経済循環の「生産」と「分配」の二つの側面が産業ごとに示されている。

図 Ⅲ-1-(2)-① 地域産業連関表の構造-1

		中間需要 (A)				最終需要 (B)					移輸入 (控除▲) (C)	域内 生産額 (D)	
		産業1	産業2	産業3	・ ・ ・	内生部門計	家計外 消費支出	民間 消費額	民間 投資額	政府支出			移輸出
中間投入 (a)	産業1 産業2 産業3 ・ ・	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 原材料の費用と 付加価値の構成 </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 生産物の販路の構成 </div> <div style="font-size: 2em;">→</div> </div>											
	内生部門計												
粗付加価値 (b)	家計外消費支出 雇用者所得 その他所得												
	粗付加価値部門計												
域内生産額 (c)													

Ⅲ-1-(2) 産業連関表の構造-2

一方、ヨコ(行)方向では、産業ごとに製品の販売先と域外からの「移輸入」が示されている。

販売先は、原材料や部品、サービスなど企業の生産活動で使われる「中間需要(A)」と、製品の最終的な需要である「最終需要(B)」に分けられている。「最終需要(B)」は、需要先ごとに「家計外消費支出」、「民間消費額」、「民間投資額」、「政府支出」、「移輸出」に分けることができる(注)。

「移輸入」は控除項目であり、「最終需要(B)」の「移輸出」との差し引きが地域の貿易収支に当たる「移輸出入収支」になる。

このように、産業連関表のヨコ(行)方向は、経済循環の「支出」面の動きが産業ごとに示されている。

(注)実際の地域産業連関表では、最終需要の内訳は「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「総固定資本形成(公的)」、「総固定資本形成(民間)」、「在庫純増(公的)」、「在庫純増(民間)」、「移輸出」となっているが、ここでは、RESASの地域経済循環の表示にしたがっている。

図 Ⅲ-1-(2)-② 地域産業連関表の構造-2

		中間需要 (A)				最終需要 (B)					移輸入 (控除▲) (C)	域内 生産額 (D)		
		産業1	産業2	産業3	・ ・ ・	内生部門計	家計外 消費支出	民間 消費額	民間 投資額	政府支出			移輸出	
中間 投入 (a)	産業1	原材料の 費用と 付加価値の 構成										→		
	産業2													
	産業3													
	・													
	内生部門計													
粗付 加 価値 (b)	家計外消費支出											} 移輸出入収支		
	雇用者所得													
	その他所得													
	粗付加価値部門計													
域内生産額 (c)														

Ⅲ-1-(3) 地域産業連関表と地域経済循環

産業連関表は売上高に当たる生産額の販売先をヨコ(行)方向、生産額の内訳をタテ(列)方向で示したものであるので、ヨコ(行)方向とタテ(列)方向の「域内生産額」は同じ金額になる。

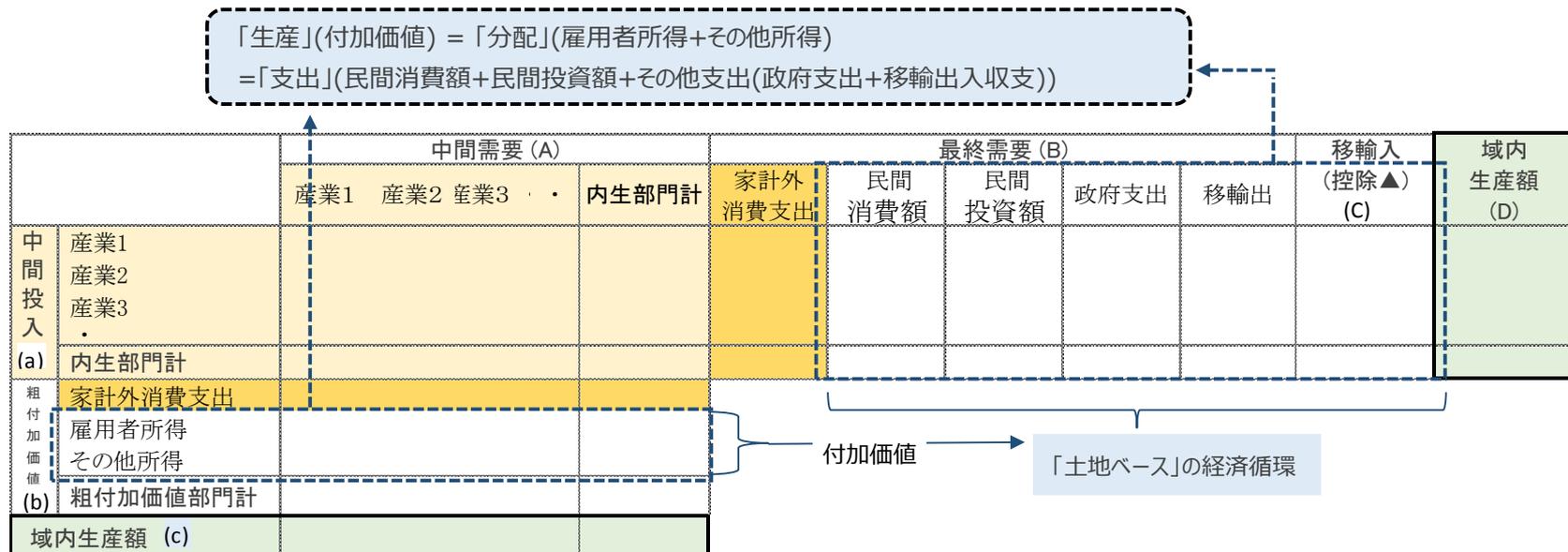
また、ヨコ(行)方向の「中間需要」とタテ(列)方向の「中間投入」、ヨコ(行)方向とタテ(列)方向の「家計外消費支出」は企業間での販売と購入の取引であるので、産業全体としては金額は一致する。

この結果、タテ(列)：「域内生産額」－「内生部門計」－「家計外消費支出」＝雇用者所得＋その他所得

ヨコ(列)：「域内生産額」－「内生部門計」－「家計外消費支出」＝民間消費額＋民間投資額＋政府支出＋移輸出入収支

となり、「生産」、「分配」、「支出」の金額は一致し、「三面等価の原則」が成り立っている。

図 Ⅲ-1-(3) 地域産業連関表と地域経済循環



Ⅲ-1-まとめ(精華町の3部門産業連関表)

地域産業連関表は産業39部門で作成されているが、ここでは、まとめとして精華町の3部門(第一次産業、第二次産業、第三次産業)の産業連関表を作成し、例として第二次産業の動きをみていこう。

第二次産業のタテ(列)方向では、生産額327億円を産出するための原材料などの中間投入として合計188億円、家計外消費支出へ6億円支出され、この結果、付加価値が132億円産み出され、雇用者所得へ94億円、その他所得へ38億円分配されていることが判かる。

ヨコ(行)方向では 327億円生産された製品は、原材料などの中間需要として合計194億円、家計外消費支出へ4億円、家計の民間消費額として91億円、企業の民間設備投資として98億円、政府部門へ42億円販売され、199億円が域外へ移輸出されている。一方、第二次産業の製品300億円が域外から移輸入されている。

また、第一次産業、第二次産業、第三次産業を合わせた産業全体でみると、「生産」=「分配」=「支出」=795億円となっており、三面等価の原則が成り立っている。

図 Ⅲ-1-まとめ 精華町の3部門産業連関表

(単位: 億円)

		中間需要 (A)				最終需要 (B)					移輸入 (控除▲) (C)	域内 生産額 (D)	
		一次	二次	三次	内生部門 計	家計外 消費支出	民間 消費額	民間 投資額	政府支出	移輸出			
中間 投入 (a)	第一次産業	1	1	2	4	0	5	1	▲ 0	5	▲ 8	6	
	第二次産業	1	122	71	194	4	91	98	42	199	▲ 300	327	
	第三次産業	1	65	203	269	16	469	1	194	278	▲ 280	947	
	内生部門計	2	188	275	466	20	565	100	236	482	▲ 588	1,280	
粗 付 加 価 値 (b)	家計外消費支出	0	6	13	20	}	「生産」=「分配」=「支出」= 795億円						
	雇用者所得	0	94	326	421								
	その他所得	3	38	332	374								
	粗付加価値部門計	4	139	671	814								
域内生産額 (c)		6	327	947	1,280								

出所: 環境省「地域産業連関表」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)をもとに作成。

Ⅲ-2.精華町の産業構造

(1)域内生産額

(2)移輸入・移輸出

(3)従業者数

まとめ

ここでは、主に地域産業連関表をもとに精華町の産業構造をみていきます。

また、地域産業連関表は産業39部門で作成されていますが、産業の特徴を詳しくみるため、地域産業連関表の推計データとしても使われている経済センサス基礎調査の従業者数により中分類(97部門)と小分類(589部門)で産業の特徴を見ていきます。

なお、経済センサスとは、全国の企業や事業所(個人経営の農林漁業等を除く)を対象とした調査で、原則5年ごとに実施されているものです。

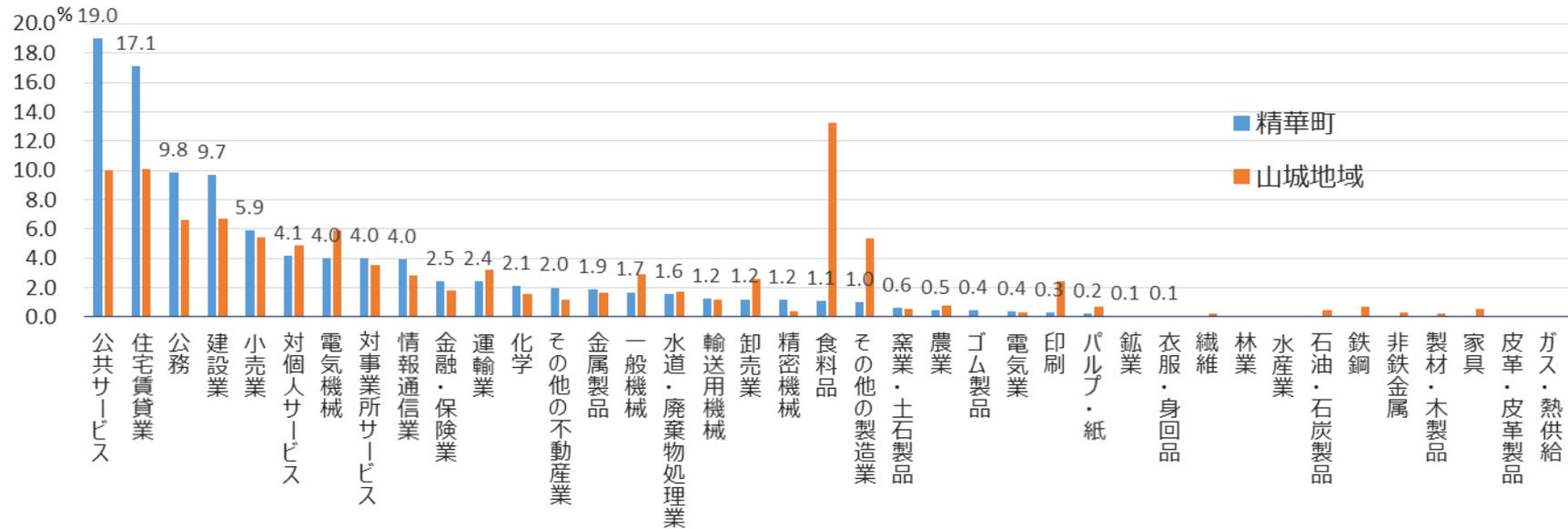
Ⅲ-2-(1)域内生産額

地域産業連関表で、精華町の域内生産額の構成比をみると、医療や教育、研究などの「公共サービス」(19.0%)、「住宅賃貸業」(17.1%)、「公務」(9.8%)、「建設業」(9.7%)が上位を占め、この4業種は山城地域の平均と比べてもウェイトが高い。続いて、「小売業」(5.9%)、「対個人サービス」(4.1%)など第三次産業が上位を占めている。

第二次産業のウェイトは低いが、第二次産業のなかでは「建設業」(9.7%)のウェイトが高く、製造業では最も生産額が大きい「電気機械」でも4.0%に留まっている。一方、都市圏に隣接している山城地域は「食料品」製造業(13.2%)のウェイトが高いが、精華町は1.1%に留まっている。

なお、産業連関表では、生産額の金額は製造業は工場出荷ベースの生産者価格、商業部門(「小売業」、「卸売業」)は最終需要者の購入者価格から生産者価格を差し引いた商業マージン相当額が計上されている。

図 Ⅲ-2-(1)-① 業種別生産額構成比(精華町、山城地域)



注.山城地域は、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和東町、精華町、南山城村

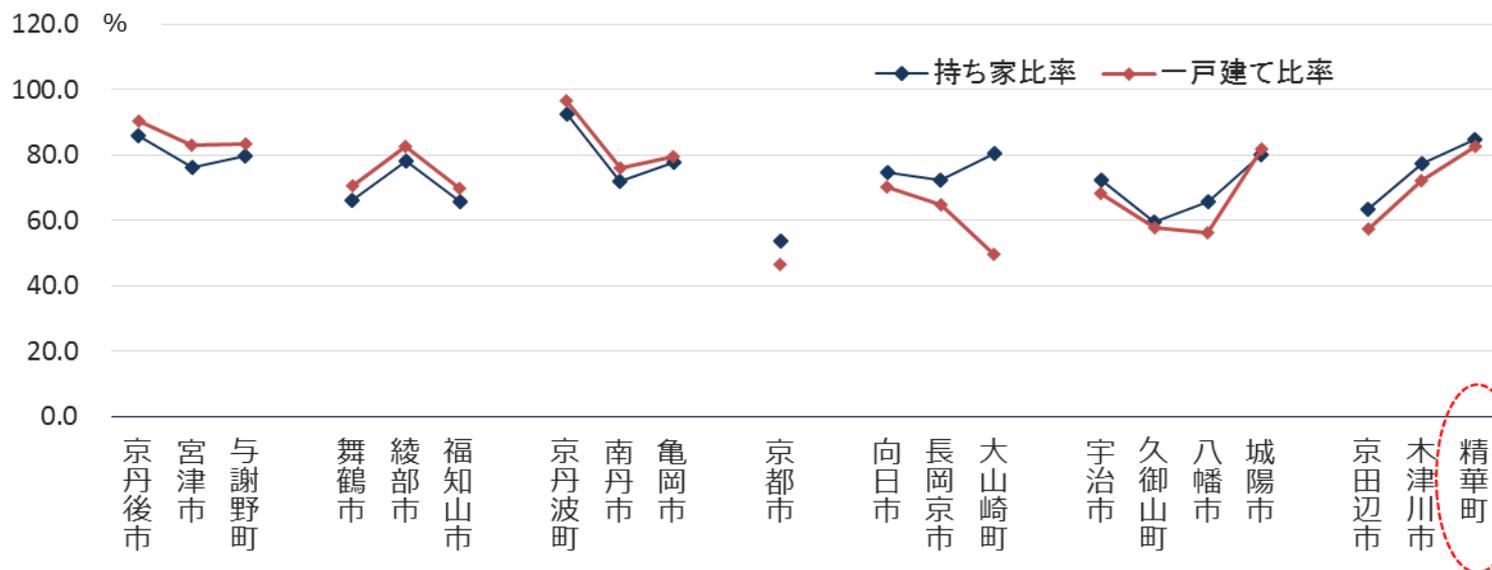
出所:「地域産業連関表」環境省(㈱価値総合研究所受託作成)および「RESAS地域経済循環マップ」(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱価値総合研究所受託作成))をもとに作成

Ⅲ-2-(1)域内生産額(帰属家賃)

「住宅賃貸業」の生産額は17.1%と上位を占めていたが、「住宅賃貸業」には借家と持ち家の居住形態の変化がGDP統計に影響を及ぼさないよう、持ち家に住む人は持ち家を自分に貸し付ける「住宅賃貸業」として、計算上のみなし家賃(帰属家賃)が含まれている。京都府の産業連関表(105部門表)では帰属家賃の内訳が表示されているが、住宅賃貸料のうち帰属家賃が79%を占めている。

持ち家と一戸建ての家屋の多い地域は帰属家賃も多いと考えられるので、持ち家と一戸建てのウェイトを比較すると、精華町は持ち家比率84.9%、一戸建て比率82.5%と山城地域7市町のなかでは最もウェイトが高く、精華町では計算上の帰属家賃が住宅賃貸業の生産額を押し上げているものと思われる。

図 Ⅲ-2-(1)-② 持ち家比率と一戸建て比率



注:人口1万5千人以上の市町のみ。出所:平成27年京都府統計書をもとに作成

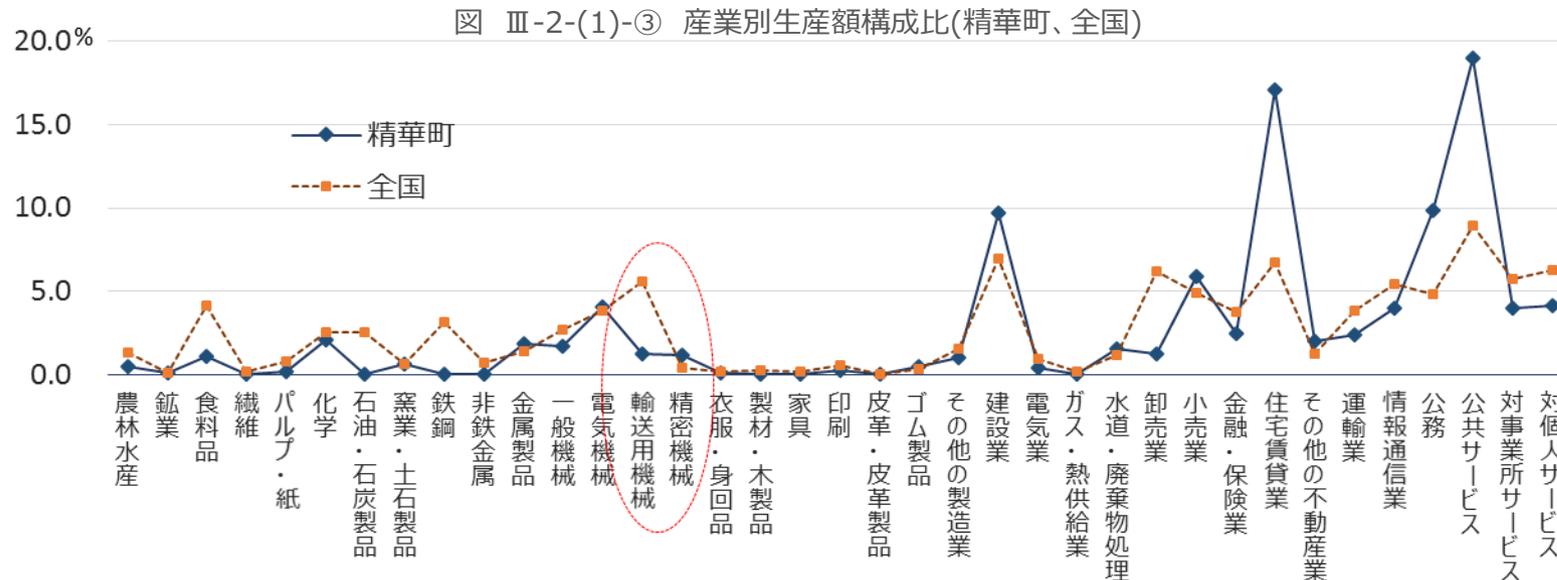
Ⅲ-2-(1) 域内生産額(修正特化係数とは)

精華町の生産額の構成比は「輸送用機械」も「精密機械」も1.2%であった。一方、日本全体では「輸送用機械」の生産額は全産業の5.6%を占めているが、「精密機械」は0.4%と産業の規模は「輸送用機械」の10分の1以下である。特化係数とは、地域における当該産業の構成比を全国の当該産業の構成比で割ったもので、全国平均を1として地域における特定の産業の相対的な集積度を示している。例えば、ある産業の特化係数が2.0であれば全国平均に比べて当該産業の構成比が2倍であることを示している。

産業Aの特化係数=地域における産業Aの生産額の構成比/全国における産業Aの生産額の構成比

また、修正特化係数とは、当該産業の輸出入(自足率)による補正を行い、世界における相対的な集積度を比較したものである。「鉱業」など国内生産の少ない産業の修正特化係数は低くなり、反対に、「輸送用機械」など国内生産の多い産業では上昇する。

修正特化係数=特化係数×自足率(国内生産額/需要額)



出所:「地域産業連関表」環境省((株)価値総合研究所受託作成)および「RESAS地域経済循環マップ」(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株)価値総合研究所受託作成)をもとに作成

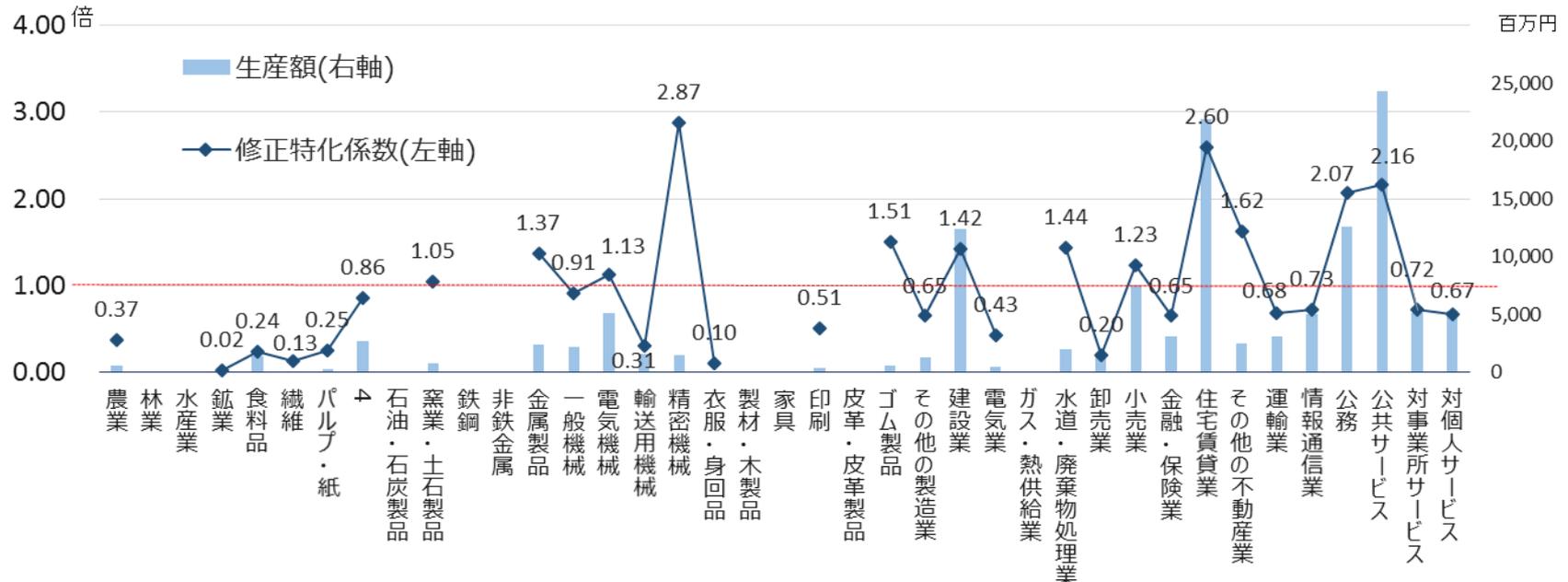
Ⅲ-2-(1) 域内生産額(修正特化係数)

精華町で生産額の修正特化係数が1倍を上回っているのは、39業種中12業種である。このなかには、「公共サービス」(2.16倍)や「公務」(2.07倍)、「建設業」(1.42倍)など生産額が大きい産業も含まれているが、製造業の「精密機械」(2.87倍)、「ゴム製品」(1.51倍)、「金属製品」(1.37倍)なども1.0を上回っている。

修正特化係数が最も高いのは、測定機械や医療器械などの「精密機械」である。「精密機械」の生産額は15.2億円、構成比は1.2%に過ぎないが、全国ベースでの構成比も0.4%と産業自体の規模が小さいため、修正特化係数は2.87倍となっている。

製品やサービスに対する需要が地域によりそれほど変わらないとすると、特化係数の高い産業は製品やサービスを移輸出することにより域外から資金を稼いでいる産業とみることができる。

図 Ⅲ-2-(1)-④ 産業別生産額と修正特化係数



注: 39業種のうち、精華町での生産のない9業種は除いている。 出所: 「地域産業連関表」環境省(㈱価値総合研究所受託作成)および「RESAS 地域経済循環マップ」(出典: 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱価値総合研究所受託作成))をもとに作成

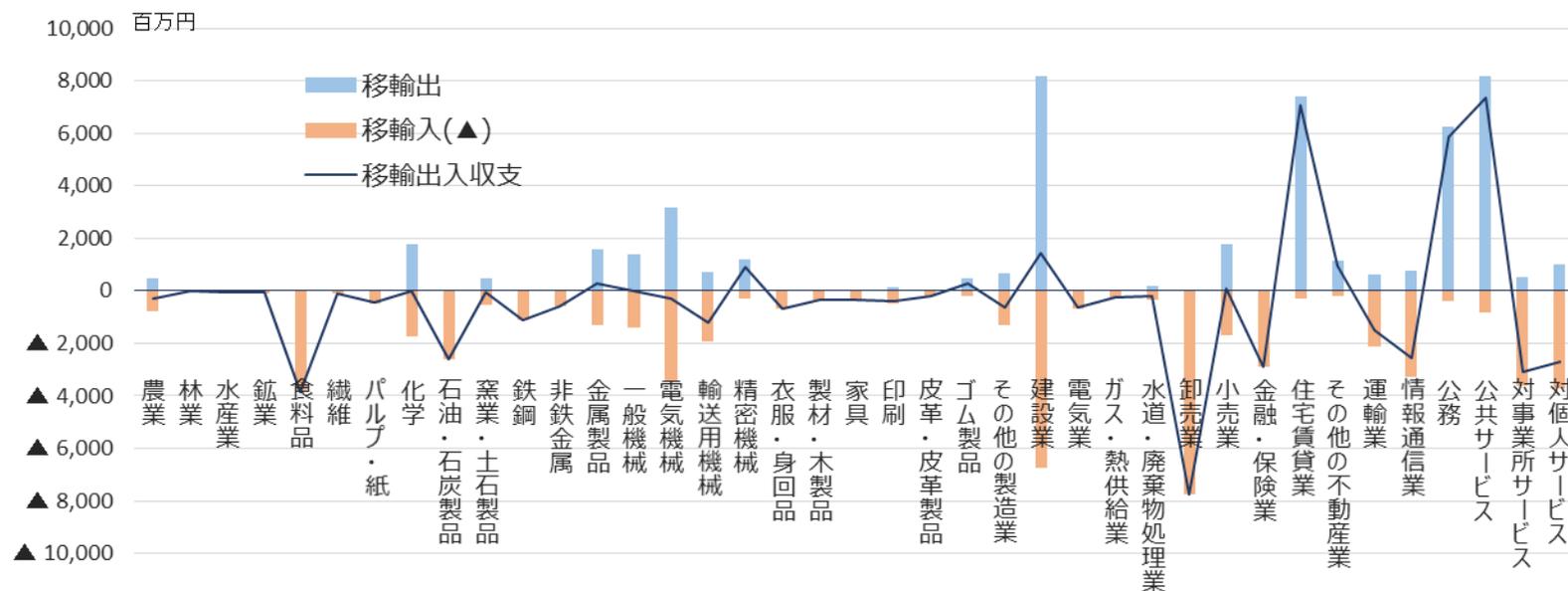
Ⅲ-2-(2) 移輸入・移輸出

次に、精華町の貿易収支に当たる移輸出入収支をみると、「食料品」(▲38億円)、ガソリンなどの「石油・石炭製品」(▲26億円)、自動車などの「輸送用機械」(▲12億円)、通信、情報サービスなどの「情報通信業」(▲25億円)、ホテル・飲食、娯楽などの「対個人サービス」(▲27億円)など地域住民の生活に密着した製品やサービスは赤字となっている。

また、建設業は市町村の境界を越えて事業が行われており、このため、移輸入額(68億円)も大きい、移輸出額(82億円)も大きい。

一方、「公共サービス」(+74億円)、「公務」(+59億円)、「精密機械」(+9億円)、「ゴム製品」(+3億円)、「金属製品」(+3億円)など修正特化係数の高かった業種の収支は黒字となっている。「公共サービス」が黒字となっているのは学術・研究機関が集積していること、「公務」が黒字となっているのは、国立国会図書館関西館(国)や、けいはんなオープンイノベーションセンター(府)などにより地域を越えて行政サービスが供されているためである。

図 Ⅲ-2-(2)-① 業種別移輸出と移輸入、および収支



出所: 地域産業連関表(環境省(㈱価値総合研究所受託作成))をもとに作成

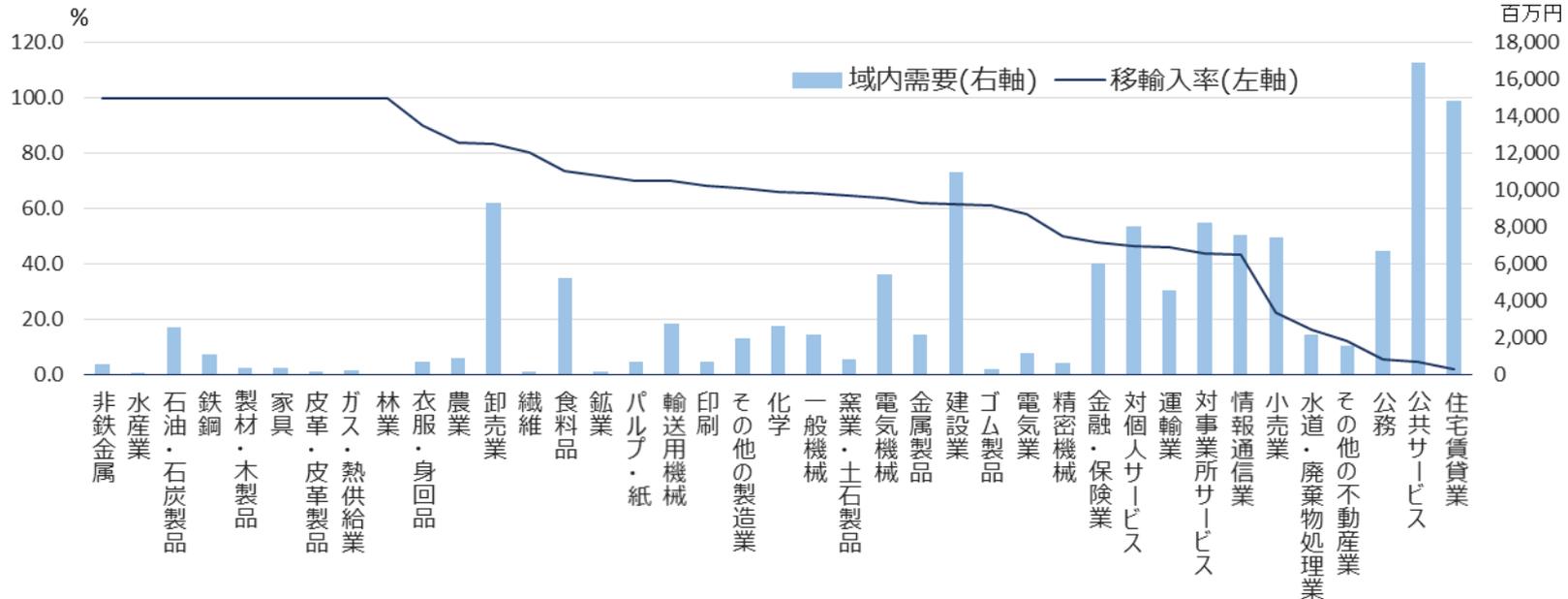
Ⅲ-2-(2) 移輸入・移輸出(移輸入率)

精華町では、全体として移輸出入収支は106億円の赤字となっているが、どの産業が移輸入に依存しているか。移輸入率により域内需要の移輸入への依存度をみてみよう。

$$\text{移輸入率} = \text{移輸入額} / \text{域内需要(原材料等の中間需要、移輸出を除く最終需要)}$$

まず、域内で生産されていないガソリンなどの「石油・石炭製品」の他、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「製材・木製品」などは域内需要は少ないものの、域内での生産がないため100%を移輸入に依存している。また、「食料品」(73.5%)、「輸送用機械」(69.9%)は域内需要の7割を移輸入に依存している。また、「対個人サービス」(46.4%)、「対事業所サービス」(43.8%)、「情報通信業」(43.4%)などのサービス関係の産業についても4割以上が域外からサービスが供給されている。

図 Ⅲ-2-(2)-② 産業の移輸入依存度



出所: 地域産業連関表(環境省(総合値総合研究所受託作成))をもとに作成

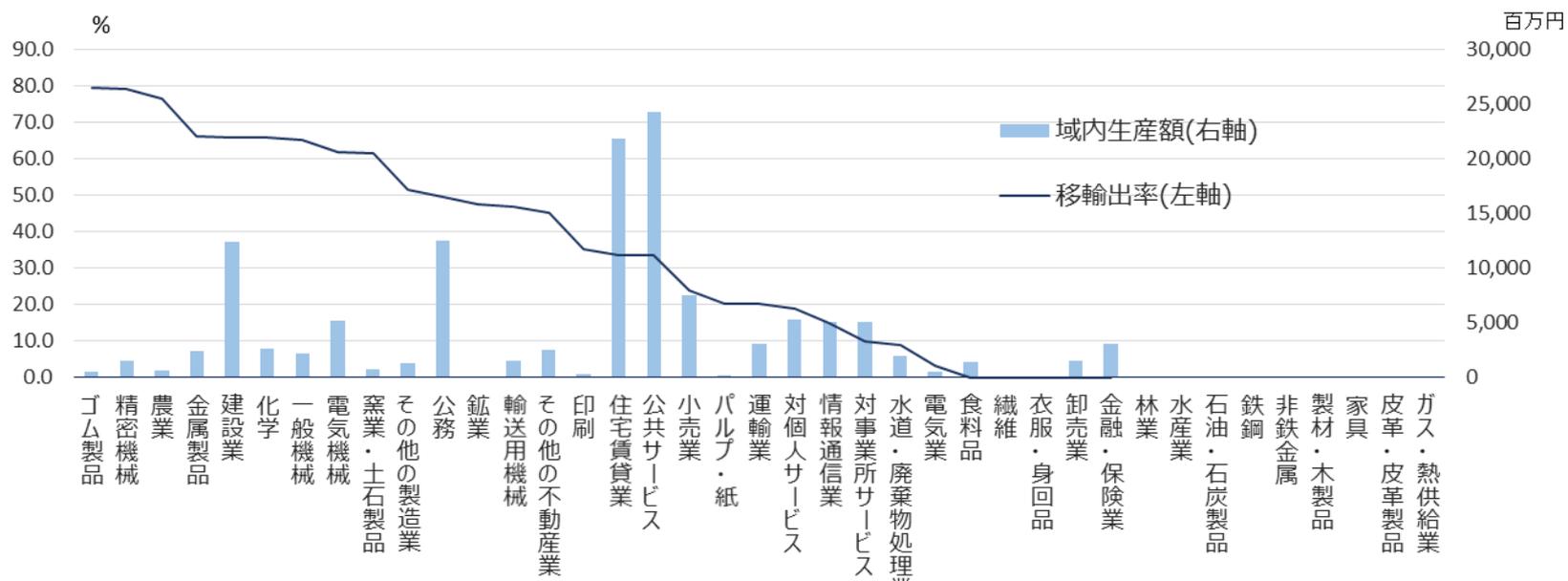
Ⅲ-2-(2) 移輸入・移輸出(移輸出率)

一方、移輸出についてはどの産業の競争力が強いのか、移輸出の生産額に対する比率を移輸出率として比較してみよう。

$$\text{移輸出率} = \text{移輸出額} / \text{域内生産額}$$

特化係数の高かった「ゴム製品」(79.6%)や「精密機械」(79.4%)は生産額は少ないが、製品の8割近くが移輸出されている。また、「農業」については、生産額の76.5%が移輸出されているが、一方で域内需要額の84.0%が移輸入されており、移輸出入収支は赤字となっている。同様に「電気機械」(61.8%)や「輸送用機械」(46.9%)も赤字となっているが、こうした製品は域内で生産された部品が移輸出される一方、家電製品や自動車などの最終製品の形で域外から移輸入されているものと考えられる。

図 Ⅲ-2-(2)-③ 産業の移輸出率



出所: 地域産業連関表(環境省(㈱価値総合研究所受託作成))をもとに作成

Ⅲ-2-(2) 移輸入・移輸出(移輸出率・移輸入率マップ-1)

産業には、「石油・石炭製品」のように100%移輸入に依存している産業がある一方、「農業」のように移輸入も多いが移輸出も多い産業もあった。

移輸出と移輸入のウェイトから、産業を「相互交流型」、「移輸出特化型」、「域内自給型」、「移輸入依存型」の4つのタイプに分けることができる。

相互交流型(A象限)

(移輸出率 > 50%、移輸入率 > 50%)

移輸出、移輸入とも多い産業

移輸出特化型(B象限)

(移輸出率 > 50%、移輸入率 < 50%)

移輸出が多く、移輸入が少ない産業

域内自給型(C象限)

(移輸出率 < 50%、移輸入率 < 50%)

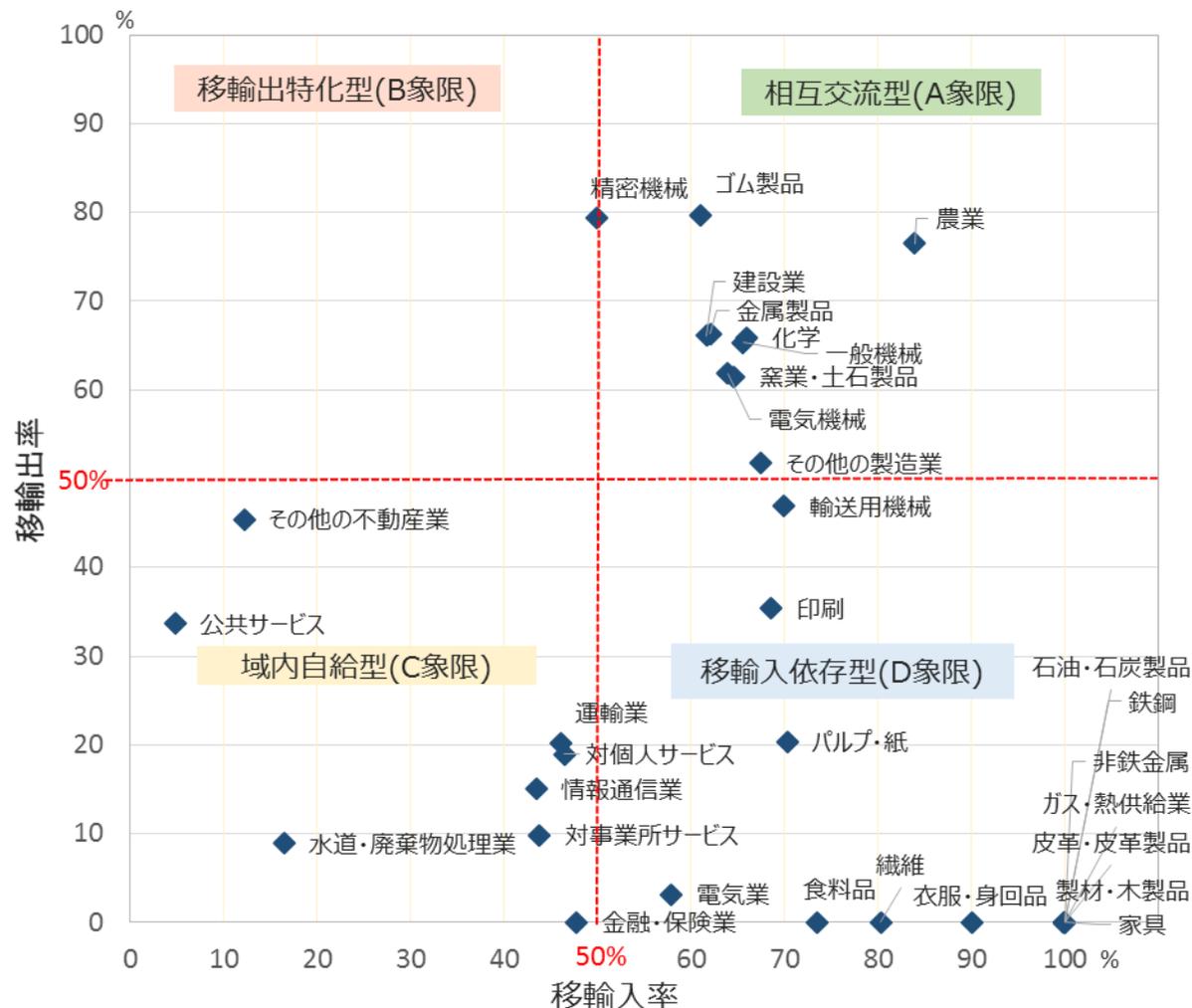
移輸出、移輸入とも少ない産業

移輸入依存型(D象限)

(移輸出率 < 50%、移輸入率 > 50%)

移輸入が多く、移輸出が少ない産業

図 Ⅲ-2-(2)-④ 移輸入率・移輸出率マップ



出所：地域産業連関表(環境省(株)価値総合研究所受託作成)をもとに作成

Ⅲ-2-(2) 移輸入・移輸出(移輸出率・移輸入率マップ-2)

(単位: 百万円、%)

	域内生産額	移輸出入収支	移輸出率	移輸入率		域内生産額	移輸出入収支	移輸出率	移輸入率
農業	616	▲ 287	76.5	84.0	印刷	360	▲ 378	35.4	68.5
林業		▲ 9		100.0	皮革・皮革製品		▲ 177		100.0
水産業		▲ 76		100.0	ゴム製品	567	270	79.6	61.0
鉱業	89	▲ 76	47.5	71.8	その他の製造業	1,316	▲ 639	51.7	67.5
食料品	1,390	▲ 3,847	0.0	73.5	建設業	12,387	1,426	66.1	61.7
繊維	29	▲ 117	0.0	80.3	電気業	499	▲ 648	3.1	57.9
パルプ・紙	252	▲ 423	20.4	70.3	ガス・熱供給業		▲ 236		100.0
化学	2,666	▲ 2	65.9	65.9	水道・廃棄物処理業	2,020	▲ 181	8.9	16.4
石油・石炭製品		▲ 2,598		100.0	卸売業	1,542	▲ 7,779	0.0	83.5
窯業・土石製品	780	▲ 67	61.5	64.5	小売業	7,557	107	23.8	22.7
鉄鋼		▲ 1,097		100.0	金融・保険業	3,141	▲ 2,872	0.0	47.8
非鉄金属		▲ 586		100.0	住宅賃貸業	21,918	7,083	33.8	2.1
金属製品	2,410	267	66.3	62.1	その他の不動産業	2,539	961	45.4	12.2
一般機械	2,151	▲ 18	65.3	65.6	運輸業	3,088	▲ 1,479	20.2	46.0
電気機械	5,156	▲ 300	61.8	63.9	情報通信業	5,060	▲ 2,538	15.0	43.4
輸送用機械	1,567	▲ 1,198	46.9	69.9	公務	12,592	5,868	49.6	5.6
精密機械	1,520	894	79.4	49.9	公共サービス	24,271	7,360	33.6	4.8
衣服・身回品	72	▲ 660	0.0	90.1	対事業所サービス	5,124	▲ 3,096	9.8	43.8
製材・木製品		▲ 367		100.0	対個人サービス	5,308	▲ 2,722	19.0	46.4
家具		▲ 365		100.0	内生部門計	127,984	▲ 10,605	37.7	31.5

相互交流型

移輸出特化型

域内自給型

移輸入依存型

出所: 環境省「地域産業連関表」(㈱価値総合研究所受託作成)をもとに作成

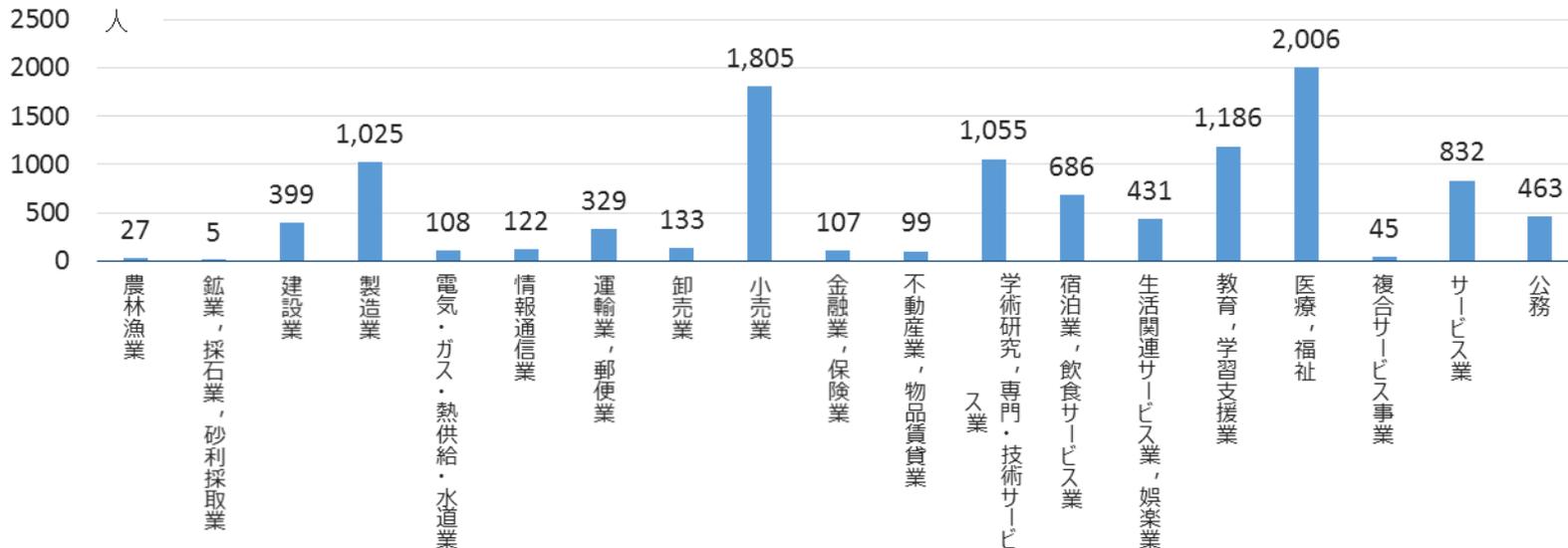
Ⅲ-2-(3) 従業者数-1

ここまで、地域産業連関表の産業39分類で産業構造をみてきたが、経済センサス基礎調査では、事業所数と従業者数が中分類(97部門)と小分類(589部門)で集計されている。そこで、ここでは経済センサス基礎調査(平成26年)の従業者数により、少し詳しく精華町の産業構造をみていくこととする。

経済センサス基礎調査(平成26年)によると、精華町では、域内の938の事業所で10,863人が従業している。まず、大分類でみると、最も多いのが「医療・福祉」(2,006人)で18.5%を占めている。2番目が「小売業」(1,805人)、3番目は「教育、学習支援業」(1,186人)、4番目が「学術研究、専門・技術サービス業」(1,055人)となっている。「製造業」は全業種を合わせても1,025人に留まっている。

なお、経済センサス基礎調査では、農林水産の個人経営の事業所等は含まれていないので、「農林漁業」(27人)などの計数には注意が必要である。

図 Ⅲ-2-(3)-① 業種別従業者数(産業大分類)



注. 大分類「卸売業、小売業」は「卸売業」と「小売業」に分けて表示している。出所: 平成26年経済センサス基礎調査(総務省統計局)をもとに作成

Ⅲ-2-(3) 従業者数-2

製造業(56事業所、1,025人、9.4%)

「製造業」は、全体でも1,025人と9.4%に留まっている。そのなかでは「情報通信機械器具製造業」(167人)や「はん用機械器具製造業」(163人)、「プラスチック製品製造業」(154人)のウェイトが高い。なお、地域産業連関表と経済センサス基礎調査では産業分類が若干異なる。地域産業連関表の「精密機械」は、経済センサス基礎調査では「業務用機械器具製造業」(80人)に分類されている。

小売業(182事業所、1,805人、16.6%)

商業関係では、「卸売業」は133人に留まっているが、「小売業」は182事業所、従業者の16.6%にあたる1,805人が従業している。その中で、「百貨店、総合スーパー」(158人)、コンビニなどの「他に分類されない飲食料品小売業」(162人)、ドラッグストアなどの「医薬品・化粧品小売業」(311人)、ホームセンターなどの「他に分類されないその他の小売業」(157人)、「菓子・パン小売業」(115人)の従業者が多い。

また、通信販売、訪問販売などの「無店舗小売業」の従業者が169人を占めている。

学術研究、専門・技術サービス業(65事業所、1,055人、9.7%)

「学術研究、専門・技術サービス業」では、「自然科学研究所」が21事業所、1,055人のうち909人と大半を占めている。

宿泊業、飲食サービス業(83事業所、686人、6.3%)

「宿泊業」は1事業所に留まっている。一方、「飲食店」は71事業所、628人と大半を占めている。その中では「すし店」(169人)が多い。

教育、学習支援業(77事業所、1,186人、10.9%)

「学校教育」が664人と半数以上を占めており、「学習塾」(281人)と「図書館」(162人)のウェイトが高い。「学習塾」は京都府では5～14歳の人口千人に対して53.8人であるが、精華町では66.0人が従業している。

医療・福祉(102事業所、2,006人、18.5%)

病院等の「医療業」が半数の1,039人、その他、「老人福祉・介護事業」が404人、保育所等の「児童福祉業」が366人を占めている。

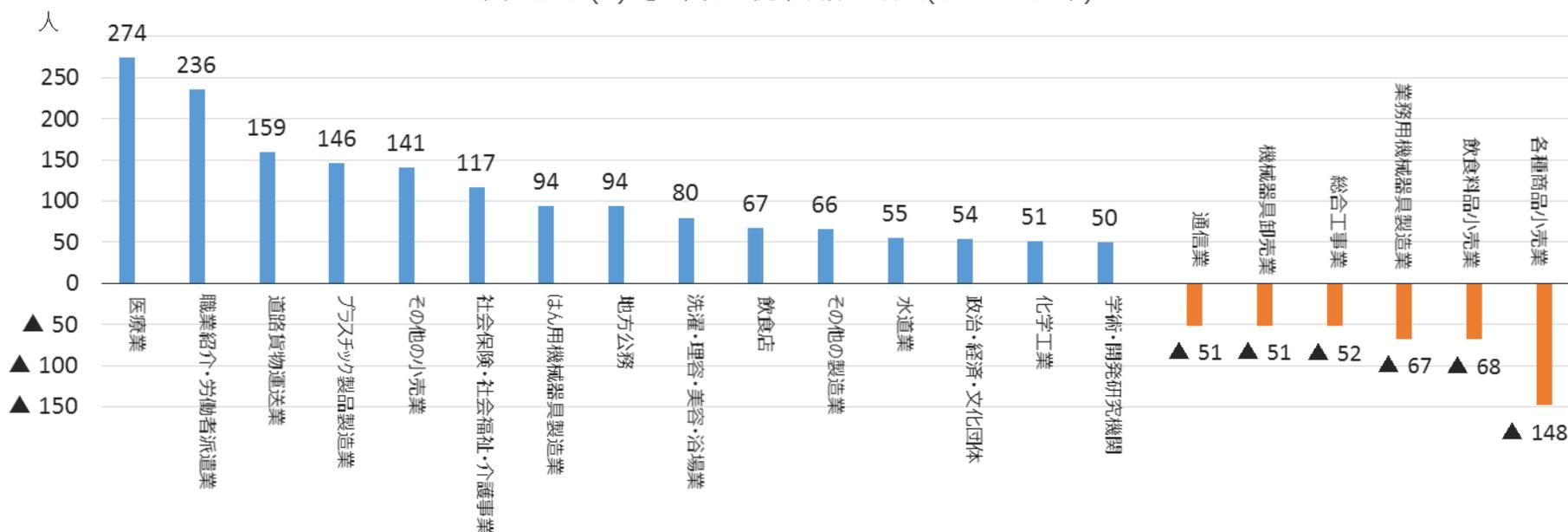
Ⅲ-2-(3) 従業者数(2009年～2014年)

国勢調査によると精華町内の事業所で従業する人は2010年から2015年までの5年の間で995人増加していた。「Ⅰ-2-(2)通勤人口(2010年と2015年の比較)」(37頁) 従業者はどの業種で増加したのか、経済センサスの中分類で2009年から2014年の変化を見てみよう。

最も増加した業種は「医療業」の274人で、従業者の増加数1,277人の21.5%を占めており、「職業紹介・労働者派遣業」(+236人)、「道路貨物運送業」(+159人)と続く。小売業では、ドラッグストアなどの「その他の小売業」(+141人)が増加したが、総合スーパーの「各種商品小売業」(▲148人)が減少した。

製造業では「プラスチック製品製造業」が8人から154人へ増加、これは、2013年にサンプラスチック(株)が精華町へ本社移転したことによるものと思われる。一方、「業務用機械器具製造業」では67人減少している。

図 Ⅲ-2-(3)-② 業種別従業者数の増減(2009～14年)



注. 従業者数の増減がプラス・マイナス50人以上の業種を表示している。出所: 経済センサス基礎調査(総務省統計局)をもとに作成

Ⅲ-2-(3) 従業者数(修正特化係数-1)

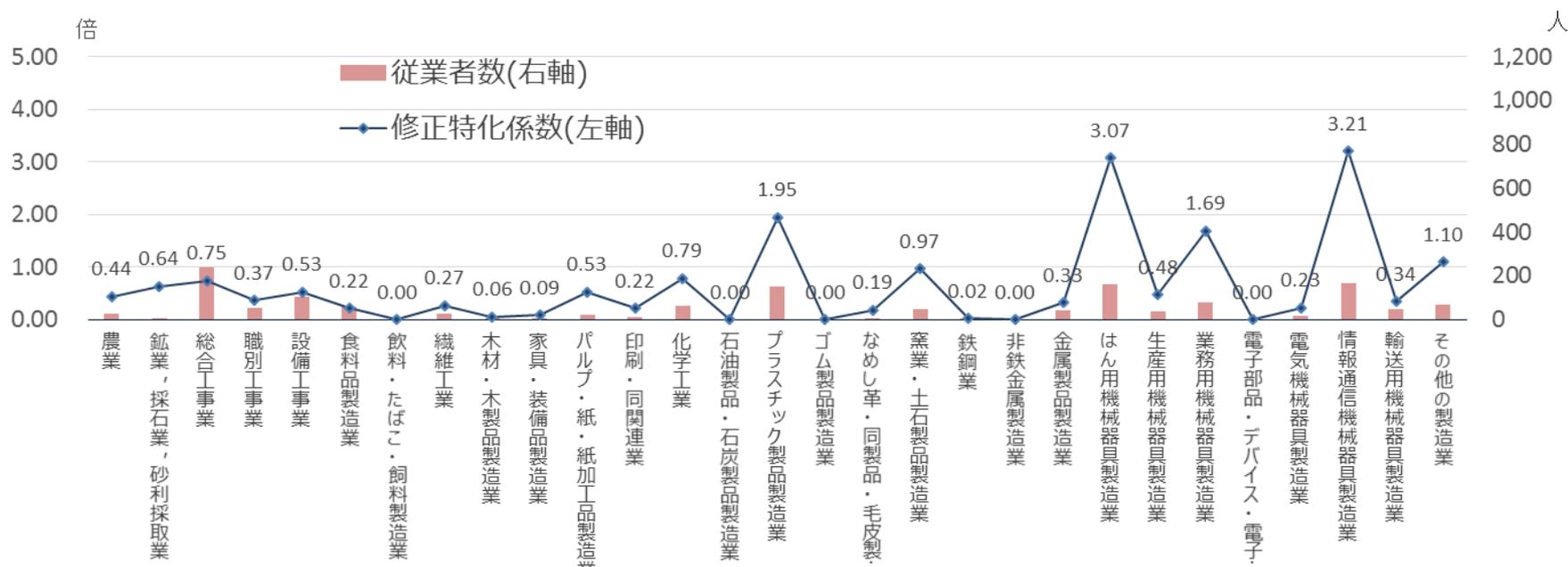
「Ⅲ-2-(1)域内生産額(修正特化係数)」(137頁)では、地域産業連関表(39部門)により生産額の修正特化係数を比較したが、ここでは産業を細かくみるため、平成26年経済センサス基礎調査(97部門)をもとに、従業者数の構成比により修正特化係数をみていこう。

産業Aの特化係数=地域における産業Aの従業者数の構成比／全国における産業Aの従業者数の構成比

修正特化係数=特化係数×自足率(国内生産額／需要額)

製造業は24業種中19業種が1.00を下回っているが、そのなかで、154人の「プラスチック製品製造業」(1.95)、163人の「はん用機械器具製造業」(3.07)、80人の「業務用機械器具製造業」(1.69)、167人の「情報通信機械器具製造業」(3.21)が1.00を超えている。

図 Ⅲ-2-(3)-③ 業種別特化係数(農林漁業～製造業)

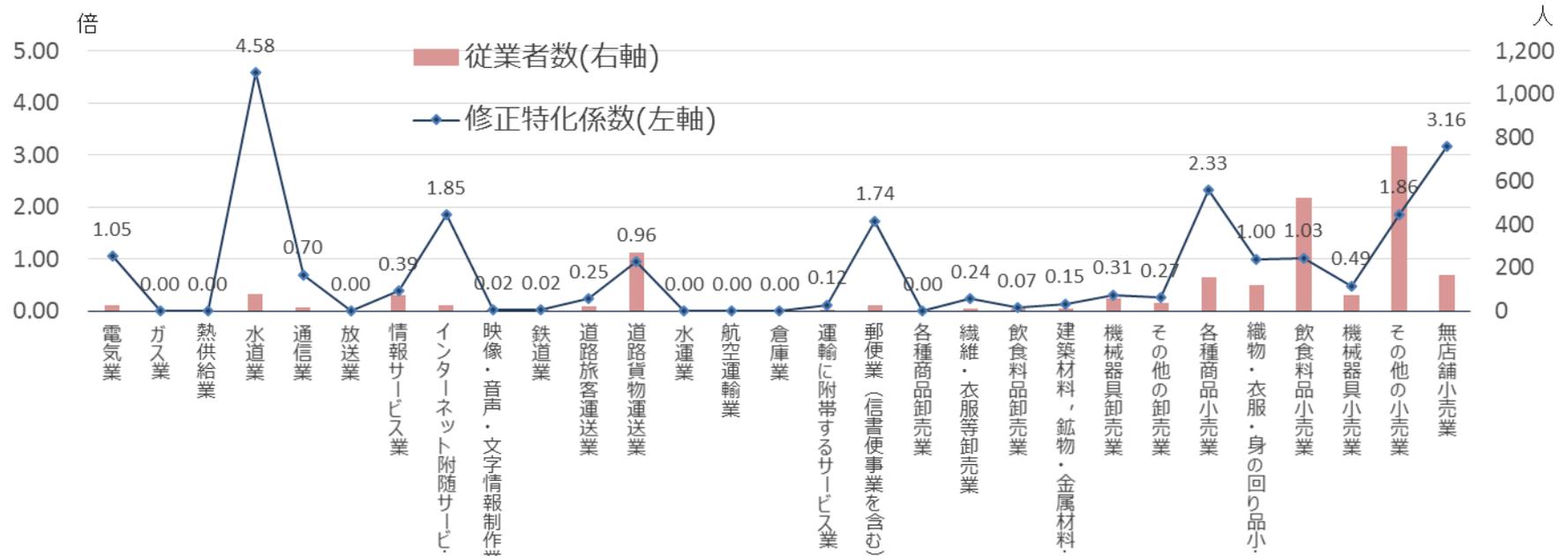


出所:「地域の産業・雇用創造チャート」(総務省(出典:平成26年経済センサス基礎調査)を基に作成)

Ⅲ-2-(3) 従業者数(修正特化係数-2)

インフラ関係では、82人の「水道業」(4.58)、情報通信関係では27人の「インターネット附随サービス業」(1.85)での特化度が高い。卸売業は6業種の中で最も高い「機械器具卸売業」でも0.31に留まっており低調である。一方、小売業では、総合スーパーの「各種商品小売業」が158名で2.33倍、ドラッグストアやホームセンターの「その他の小売業」が761人で1.86倍と最近の新しい業態の特化度が高い。また、通信販売や訪問販売の「無店舗小売業」が169人で3.16倍となっている。

図 Ⅲ-2-(3)-④ 業種別特化係数(電気・ガス・熱供給・水道業～小売業)



出所:「地域の産業・雇用創造チャート」(総務省(出典:平成26年経済センサス基礎調査)を基に作成)

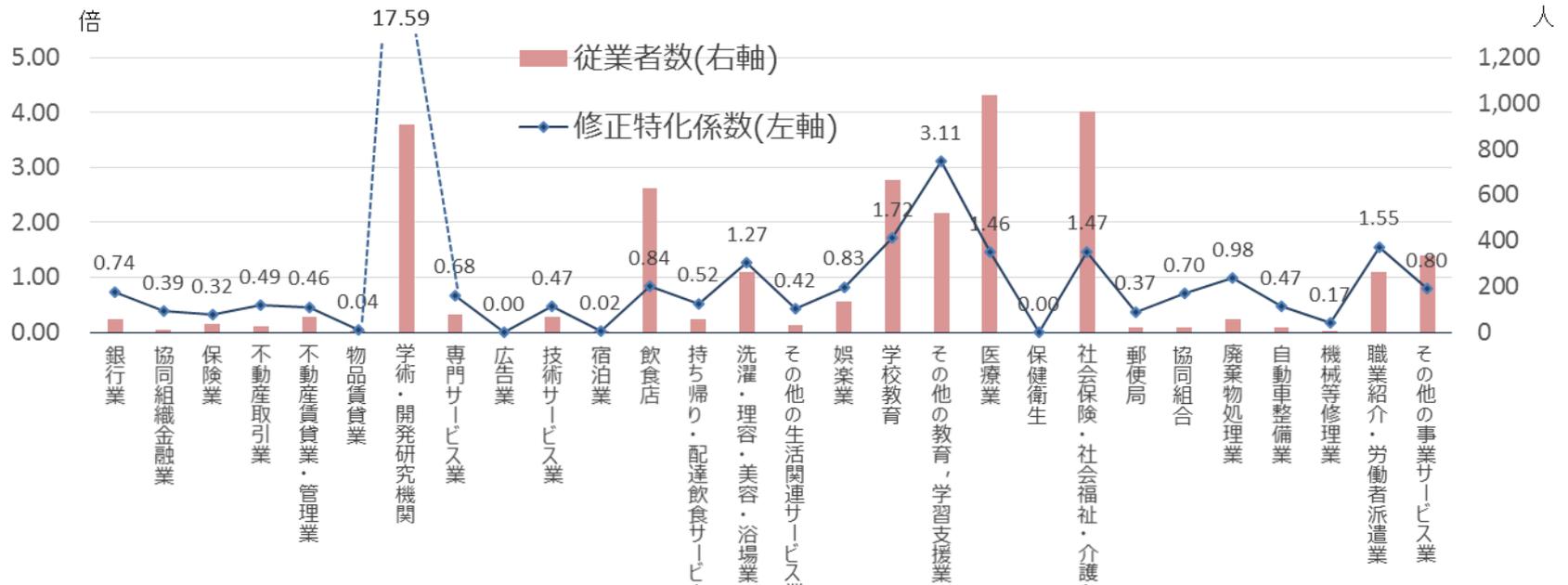
Ⅲ-2-(3) 従業者数(修正特化係数-3)

精華町で、最も修正特化係数が高いのが909名の「学術・開発研究機関」で17.59倍となっている。ちなみに、つくば市の「学術・開発研究機関」は18,944人で30.9倍となっている。

一方、「飲食店」は628人、従業者の構成比は5.8%を占めているが、特化係数は0.84倍に留まっている。

対個人サービス関係では、264人の「洗濯・理容・美容・浴場業」が1.27倍と1.00を超えており、その中で「美容業」が118人を占めている。また、学校等の「学校教育」(1.72)、塾や図書館の「その他の教育、学習支援業」(3.11)、医療・福祉関係では病院等の「医療業」(1.46)、介護事業などの「社会保険・社会福祉・介護事業」(1.47)の特化度が高い。

図 Ⅲ-2-(3)-⑤ 業種別特化係数(金融、保険業～サービス業)



出所:「地域の産業・雇用創造チャート」(総務省(出典:平成26年経済センサス基礎調査)を基に作成)

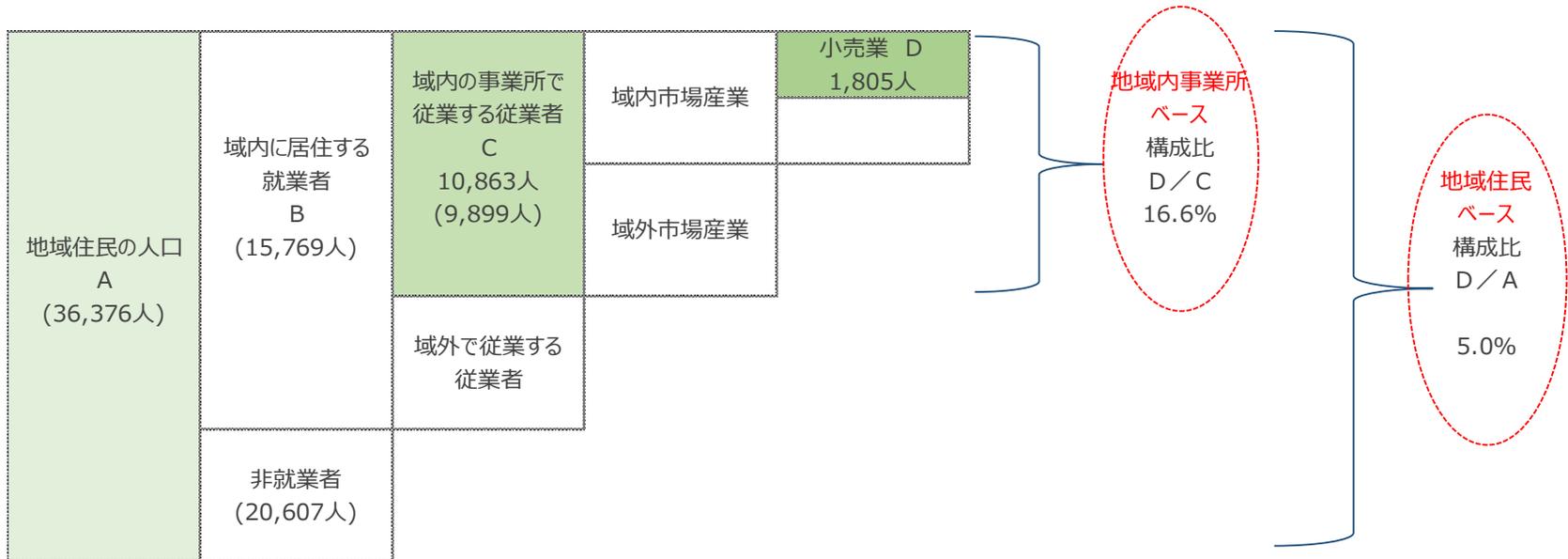
Ⅲ-2-(3) 従業者数(もう一つの視点-1)

地域経済循環を見る場合、「土地ベース」(地域内事業所ベース)でみるか、「人ベース」(地域住民ベース)でみるか、2つの視点が必要であった。「Ⅱ-1-(2)地域経済をめぐる2つの視点」(73頁)

同様に、産業構造を見る場合も2つの視点が求められる。例えば、精華町では「小売業」の従業者の構成比は16.6%、全国の13.0%に対して特化係数は1.28倍(16.6/13.0)と特化係数が1.00を超えるが、これは精華町の「域内の事業所で従業する従業者C」のなかで「小売業D」の従業者の比率が高いということで、「土地ベース」(地域内事業所ベース)の視点といえる。

しかし、精華町では域外の事業所で従業する住民が多く、「地域住民の人口A」は「域内の事業所で従業する従業者C」に比べるとかなり多い。このため、「地域住民の人口A」を分母にして、「人ベース」(地域住民ベース)で考えると、「小売業D」などの地域住民を対象とした産業の従業者は必ずしも多いとはいえない。

図 Ⅲ-2-(3)-⑥ 地域の人口構成と小売業の構成比



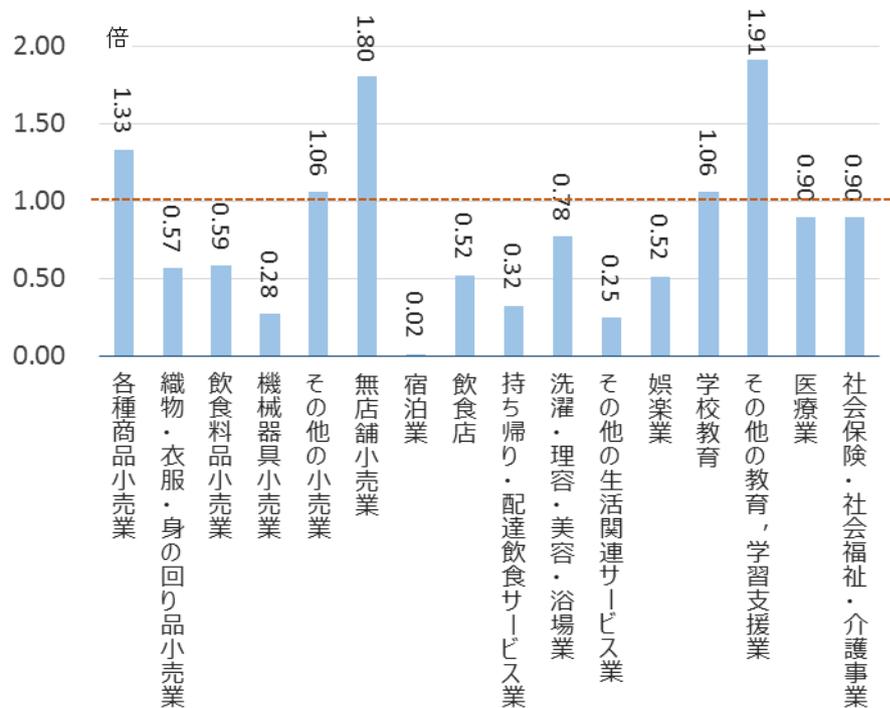
出所:()内は2015年国勢調査、その他は2016年経済センサス基礎調査

Ⅲ-2-(3) 従業者数(もう一つの視点-2)

そこで、「人ベース」(地域住民ベース)の視点から、(対人口比ベース)の従業者数を比較すると、精華町では、「小売業」の従業者は地域住民の人口千人に対して49.6人、全国の63.1人に対して特化係数(49.6/63.1)を計算すると、0.79倍と1.00を下回っており、(対人口比ベース)では「小売業」の集積度は高いとはいえない。

特化係数 = 地域の人口に対する産業 A の従業者の割合 / 全国の人口に対する産業 A の従業者の割合

図 Ⅲ-2-(3)-⑦ 人口に対する従業者比率の特化係数



小売業の(対人口比ベース)の特化係数をみると、総合スーパーなどの「各種商品小売業」(1.33)、ドラッグストアなどの「その他の小売業」(1.06)、通信販売や訪問販売などの「無店舗小売業」(1.80)は1.00を上回っているが、「飲食料品小売業」(0.59)や「機械器具小売業」(0.28)は1.00を下回っている。

同様に、対個人サービスや公共サービスの集積度も高くはない。「学校教育」(1.06)と「その他の教育、学習支援業」(1.91)は1.00を上回っているが、「飲食店」(0.52)や「その他の生活関連サービス業」(0.25)、「医療業」(0.90)をはじめ多くの業種が1.00を下回っている。

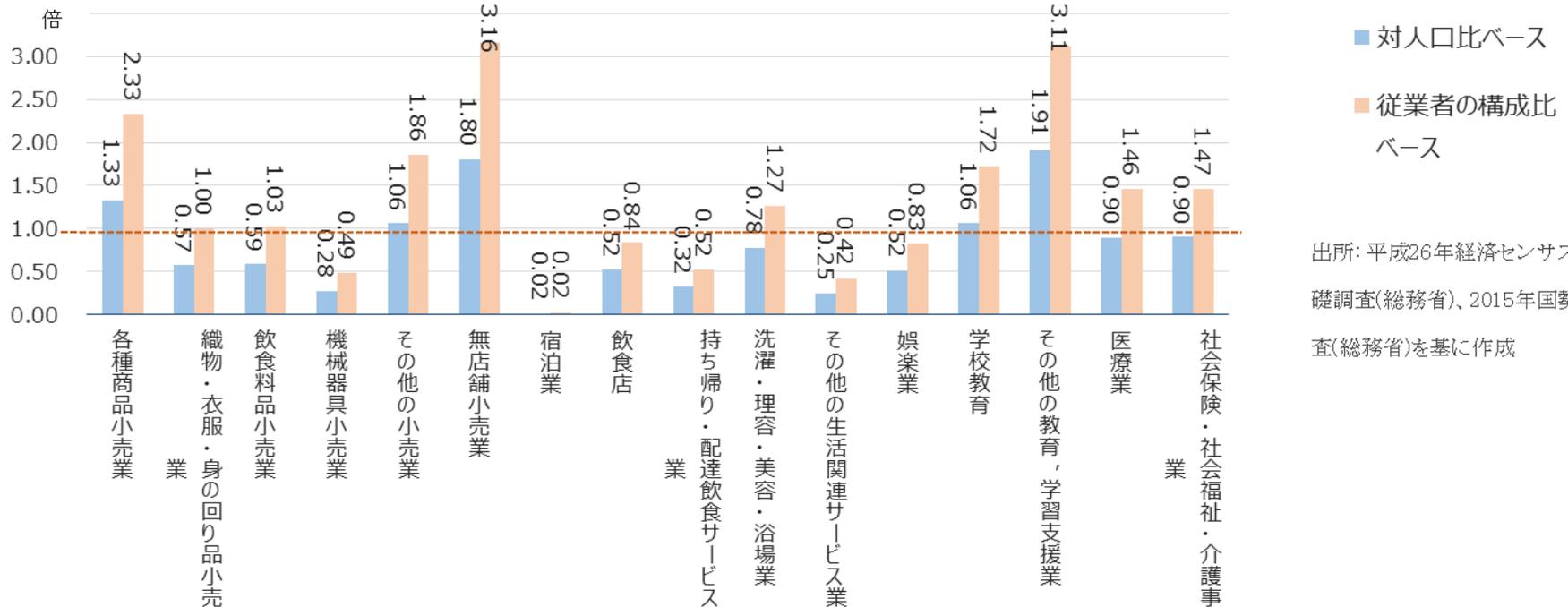
Ⅲ-2-(3) 従業者数(もう一つの視点-3)

精華町では、小売業や対個人サービスなど個人を対象とした産業の(対人口比ベース)の特化係数は、(従業者の構成比ベース)の特化係数よりも低くなっている。例えば、「医療業」は(従業者の構成比ベース)では1.46であるが、(対人口比ベース)では0.90を下回る。

(従業者の構成比ベース)に比べて、(対人口比ベース)の特化係数が低くなるのは、①精華町は農業や製造業の従業者が少ないので小売業や対個人サービスなどの従業者の構成比は高くなる傾向があること。一方、②精華町では域外へ通勤する住民が多く、住民の人口は域内で従業する従業者に比べてかなり多い。このため、人口を分母とした比率は他の地域よりも低くなるためである。

いずれにしても、(地域住民ベース)の視点でみると、全体的に「小売業」や「対個人サービス」の集積度は低く、地域住民のサービスに対する需要が域外へ流出している可能性も考えられる。

図 Ⅲ-2-(3)-⑧ 「小売業」、「対個人サービス」、「公共サービス」の特化係数



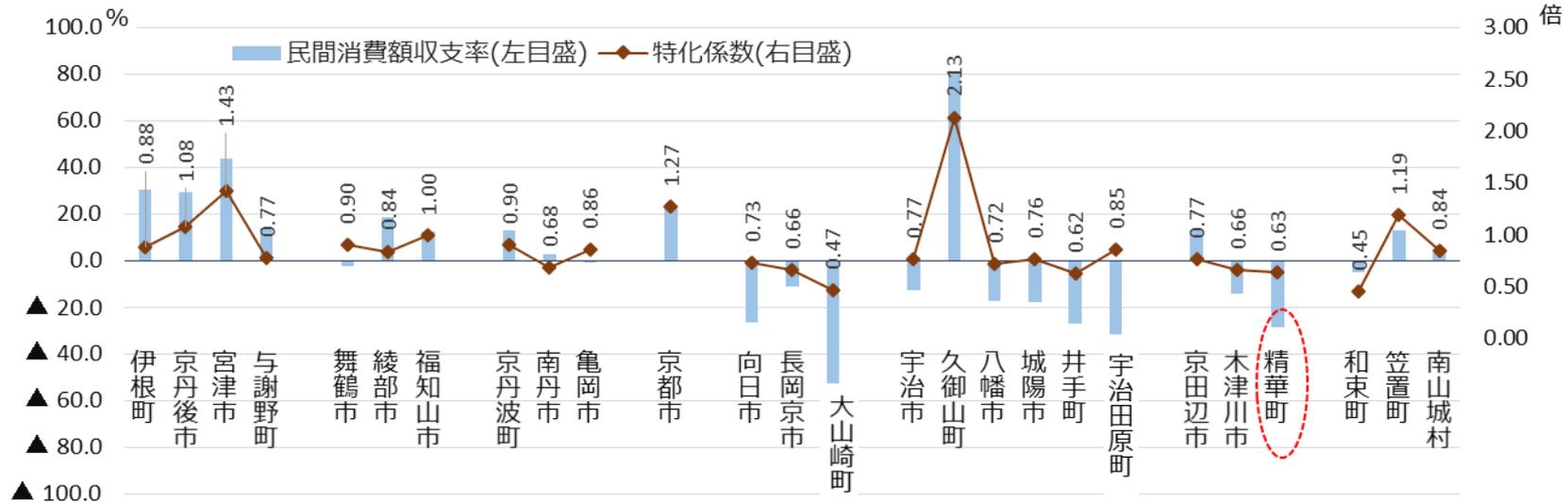
出所:平成26年経済センサス基礎調査(総務省)、2015年国勢調査(総務省)を基に作成

Ⅲ-2-(3) 従業者数(もう一つの視点-4)

そこで、小売業と対個人サービスの(対人口比ベース)の特化係数をみると、京都府内市町村で1.00を越えるのは、大型ショッピングモールが立地する久御山町(2.13)、地域の中核都市である京丹後市(1.08)、福知山市(1.00)、加えて観光効果のある宮津市(1.43)と京都市(1.27)、笠置町(1.19)についてはリゾートホテルとゴルフ場が立地しているためと考えられる。

(対人口比ベース)の特化係数と民間消費額の流入・流出収支の割合と比較すると、(対人口比ベース)の特化係数が低い地域では民間消費額が域外へ流出する傾向がみられる。精華町の特化係数は0.63と1.00を下回り、民間消費額792億円のうち28.7%に当たる227億円が域外へ流出している。

図 Ⅲ-2-(3)-⑨ 「小売業」、「対個人サービス」の特化係数



注. 民間消費額収支率=民間消費額収支/地域住民ベース民間消費額 特化係数: 小売業、対個人サービス従業者数
対個人サービス: 宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、洗濯、理容、美容、浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業

出所: RESAS 地域経済循環マップ(出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱価値総合研究所受託作成)、京都府統計書(京都府)、国勢調査(総務省)、経済平成26年センサス基礎調査(総務省)を基に作成

Ⅲ-2-まとめ(1)

【生産額】

産業連関表をみると、域内生産額の構成比は、医療や教育、研究などの「公共サービス」(19.0%)、「住宅賃貸業(含、帰属家賃)」(17.1%)、「公務」(9.8%)、「小売業」(5.9%)、「対個人サービス」(4.1%)など第三次産業が上位を占めている。

一方、第二次産業は「建設業」が9.7%、製造業は全体でも15.8%に留まっている。製造業では「電気機械」(4.0%)のウェイトが高い。

【修正特化係数】(生産額)

産業ごとの生産額の構成比を全国平均と比べたのが特化係数で、輸出入の影響を補正したものが修正特化係数である。修正特化係数は生産額の多かった「公共サービス」(2.16)や「公務」(2.07)、「建設業」(1.42)などが1.00を上回っている。

製造業の生産額は多くないが、そのなかで「精密機械」(2.87)、「ゴム製品」(1.51)などが1.00を上回っている。生産額がそれほど多くない「精密機械」や「ゴム製品」の特化係数が1.00を上回っているのは、もともと全国ベースでも生産が少なく構成比が低いためである。

【移輸出入収支】

域外からの移輸入額の大きい産業をみると、「食料品」、ガソリンなどの「石油・石炭製品」、電気製品などの「電気機械」、自動車などの「輸送用機械」、通信、情報サービスなどの「情報通信業」など地域住民の生活を支えている産業が多く、こうした産業は移輸出入収支も赤字となっている。

一方、修正特化係数の高かった「公共サービス」、「公務」、「精密機械」、「ゴム製品」、「金属製品」などの移輸出入収支は黒字となっている。「公共サービス」が黒字となっているのは学術・研究機関が集積していること、「公務」が黒字となっているのは、国立国会図書館関西館(国)、けいはんなオープンイノベーションセンター(府)などにより地域を越えて行政サービスが供されているためと考えられる。

【移輸入率・移輸出率】

域内需要のうち移輸入への依存度(移輸入率)をみると、域内で生産されていない「石油・石炭製品」や「鉄鋼」のほか、「食料品」(73.5%)も7割以上を移輸入に依存している。

一方、生産に占める移輸出の割合(移輸出率)をみると、修正特化係数の高かった「精密機械」(79.4%)や「ゴム製品」(79.6%)では生産の8割近くが移輸出されている。

Ⅲ-2-まとめ(2)

【従業者数】

経済センサス基礎調査(平成26年)で産業別の従業者数をみると、精華町の938事業所で従業する従業者は10,863人、そのうち病院などの「医療業」(1,039人)、「老人福祉・介護事業」(404人)、「学術・開発研究機関」(909人)、「学校教育」(664人)など公共サービス関係が上位を占めている。

「小売業」では、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニなどの新しい業態の従業者が多い。「宿泊業、飲食サービス業」(686人)は大半を「飲食店」(628人)が占めており、宿泊業は少ない。

「製造業」の従業者は1,025人と全体の9.4%に留まっている。そのなかでは「情報通信機械器具製造業」(167人)や「はん用機械器具製造業」(163人)、「プラスチック製品製造業」(154人)の従業者が多い。

2009年～2014年の間、精華町の事業所で従業する従業者は全体で1,277人増加している。増加した主な業種は、「医療業」(+274人)、「職業紹介・労働者派遣業」(+236人)、「道路貨物運送業」(+159人)。製造業では「プラスチック製品製造業」が8人から154人へ増加する一方、「業務用機械器具製造業」は67人減少した。

【修正特化係数】(従業者の構成比)

従業者の構成比による修正特化係数をみると、「学術・開発研究機関」の17.59が際立っており、「医療業」(1.46)、「社会保険・社会福祉・介護事業」(1.47)、「学校教育」(1.72)、「その他の教育、学習支援業」(3.11)など公共サービス関係の業種、総合スーパーの「各種商品小売業」(2.33)など「小売業」の比率が高い。

【特化係数】(人口に対する従業者の比率)

一方、従業者の地域住民の人口に対する比率で比較すると、精華町では住民の人口千人に対して「小売業」の従業者は49.6人、全国の63.1人に対して、特化係数は0.79倍と1.00を下回る。「小売業」や「対個人サービス」など個人を対象とした産業の従業者の産業のなかでの構成比は高いが、地域住民の人口に対しては高いとはいえない。このため、こうした業種に対する需要が域外へ流出していることも考えられる。

Ⅲ-3. 経済波及効果

(1) 経済波及効果とは

(2) 影響力係数と感応度係数

(3) 影響力・感応度マップ

まとめ

経済波及効果とは、ある産業に新たな需要が発生したとき、産業間の取引の連鎖により次々と生産が誘発されていくことですが、産業連関表の産業間の取引関係から経済波及効果を計算することができます。

ここでは、経済波及効果の面から産業の分析を行います。

Ⅲ-3-(1) 経済波及効果とは(投入係数-1)

経済波及効果の計算の基礎となるのが投入係数である。「投入係数」とは、各産業がそれぞれの生産物を生産するために使用した原材料やエネルギー、サービス等の投入額をその産業の生産額で除したもので、1単位の生産を行うのに必要な原材料等の大きさを示している。

例えば、精華町の三部門産業連関表では、第二次産業では製品を327億円生産するために第一次産業から原材料等を1.3億円購入しており、製品を1単位生み出すのに0.004(1.3億円/327億円)の割合で原材料等を調達、同様に、第二次産業から0.372(122億円/ 327億円)、第三次産業から0.198(65億円/327億円)の原材料等を調達している。

投入係数は、第二次産業の生産が1単位増えたとき、新たに、第一次産業で0.004、第二次産業で0.372、第三次産業で0.198生産が増加することを示している。

図 Ⅲ-3-(1)-① 精華町産業三部門産業連関表と投入係数表

(単位: 百万円)

		中間需要 (A)				最終需要 (B)		移輸入 (控除▲) (C)	域内 生産額 (D)
		第一次	第二次	第三次	内生部門 計	移輸出			
中間 投入 (a)	第一次産業	58	131	167	357	632	471	▲ 844	616
	第二次産業	111	12,179	7,069	19,360	23,408	19,912	▲ 29,970	32,709
	第三次産業	75	6,492	20,283	26,850	67,982	27,849	▲ 28,023	94,658
	内生部門計	244	18,803	27,520	46,567	92,022	48,232	▲ 58,837	127,984
粗付 加 価 値 (b)	家計外消費支出	1	625	1,341	1,967				
	雇用者所得	45	9,443	32,565	42,052				
	その他所得	326	3,839	33,233	37,398				
粗付加価値部門計		372	13,906	67,138	81,417				
域内生産額 (c)		616	32,709	94,658	127,984				

	第一次	第二次	第三次
第一次産業	0.094	0.004	0.002
第二次産業	0.180	0.372	0.075
第三次産業	0.121	0.198	0.214
域内生産額	1.000	1.000	1.000

出所: 環境省「地域産業連関表」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)をもとに作成。

Ⅲ-3-(1) 経済波及効果とは(投入係数-2)

投入係数は、産業により特徴的なパターンがある。

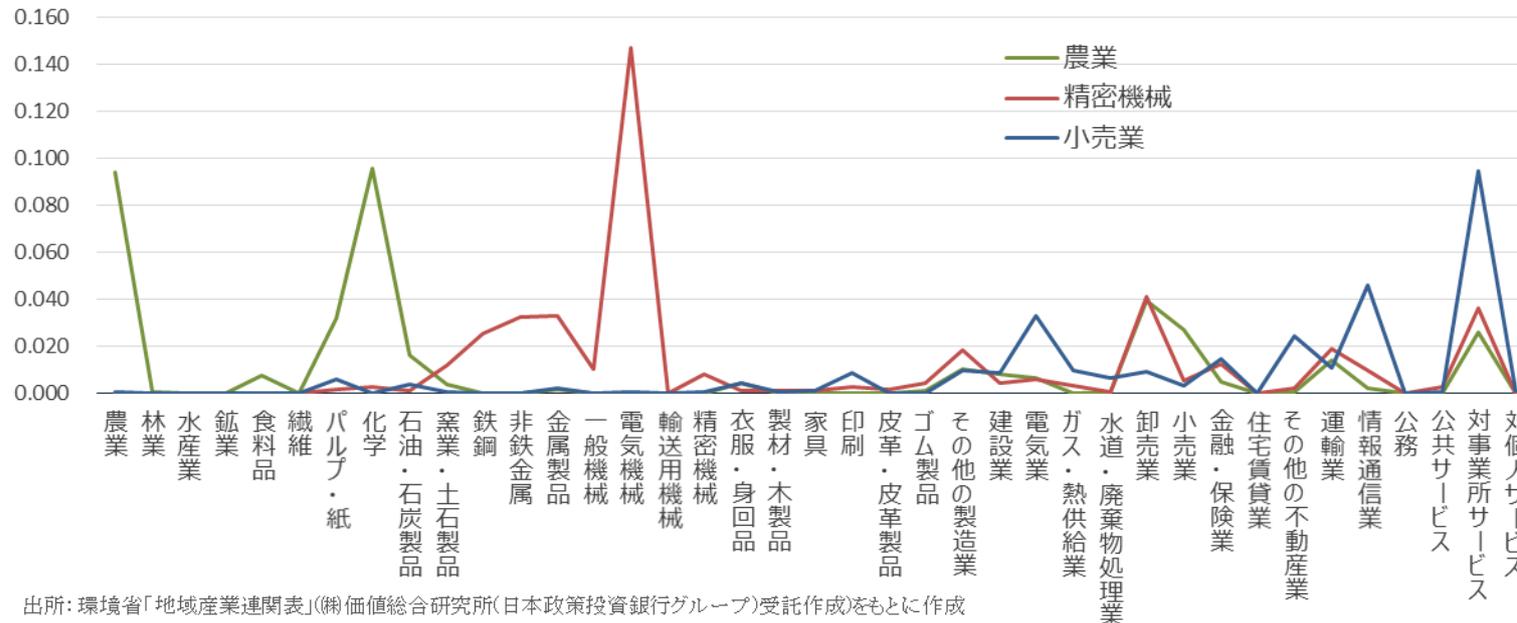
例えば、第一次産業の「農業」でどの産業分野からの調達が多いかをみると、「農業」では製品を1単位生産するのに、「農業」から0.094、「化学」から0.096、「運輸業」から0.014、「対事業所サービス」から0.026の原材料やサービスが投入されている。

一方、第二次産業の「精密機械」では、製造業の「電気機械」(0.147)、「鉄鋼」(0.026)、「非鉄金属」(0.032)、「金属製品」(0.033)に加えて、「運輸業」(0.019)、「対事業所サービス」(0.036)などの分野の投入係数が高い。

第三次産業の小売業をみると、「電気業」(0.033)、「情報通信業」(0.046)、「対事業所サービス」(0.095)などからの投入係数が高い。

このように、製品やサービスにより投入される原材料やサービスの構成が異なるため、需要がどの部門で発生するかによって、波及効果は異なってくる。

図 Ⅲ-3-(1)-② 投入係数(農業、精密機械、小売業)



出所：環境省「地域産業連関表」(㈱価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)をもとに作成

Ⅲ-3-(1) 経済波及効果とは(波及効果のプロセス)

経済波及効果とは、新たに需要が発生したときに、その需要だけでなく、生産に要する部品や原材料、エネルギーやサービスなど次々と新たな需要が誘発されていくプロセスであり、投入係数をもとに計算できる。

仮に、産業が産業 A と産業 B の 2 部門しかなく、投入係数が次の表の通りで、産業 A に需要が 1 単位発生したとすると、まず、産業 A の生産そのものが 1 単位増加する。

	産業 A	産業 B
産業 A	0.1	0.3
産業 B	0.2	0.5

そして、産業 A の生産活動で用いられる原材料の投入をおこなうため産業 A で 0.1 (投入係数 0.1)、産業 B では 0.2 (投入係数 0.2) の生産が誘発される(1 巡目)。

さらに、1 巡目の産業 A の生産増 0.1 と産業 B の生産増 0.2 に対して、それぞれ 2 巡目、3 巡目の波及効果が発生する。

こうした連鎖が続いていくが、生産増加額は逡減し最終的に産業 A の波及効果は 1.282、産業 B は 0.513、併せて 1 単位の需要が 1.795 の生産につながることになる

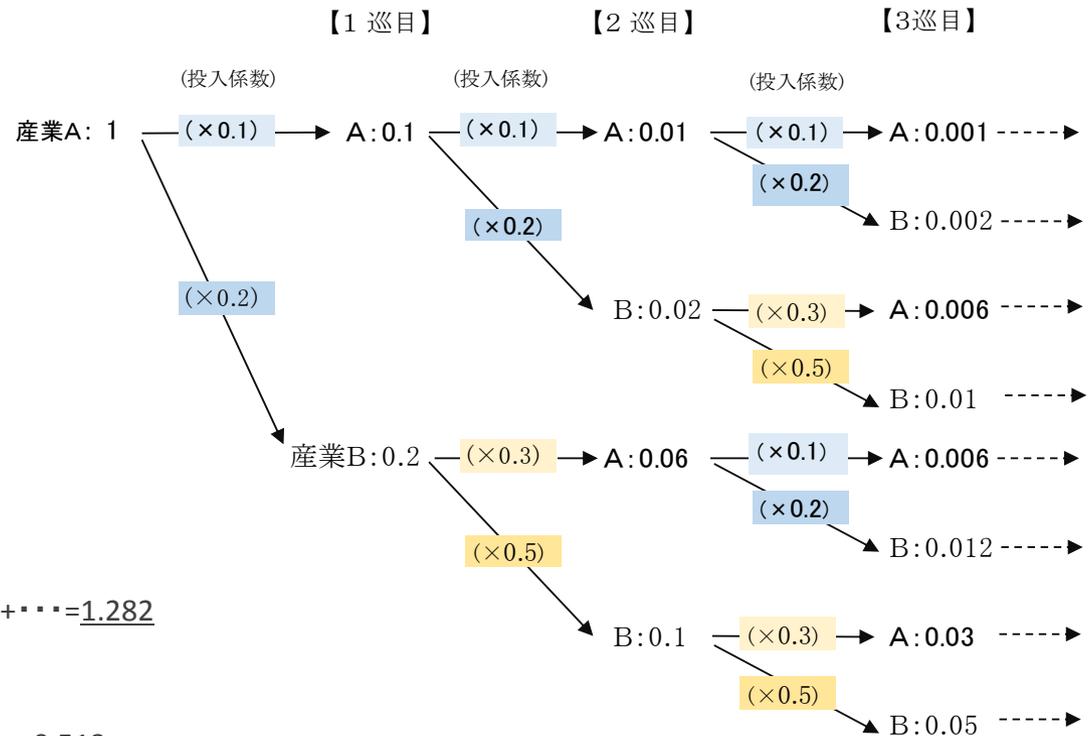
産業 A への波及効果

$$1 + \frac{0.1}{1 \text{ 巡目}} + \frac{(0.01+0.06)}{2 \text{ 巡目}} + \frac{(0.001+0.006+0.006+0.03)}{3 \text{ 巡目}} + \dots = 1.282$$

産業 B への波及効果

$$\frac{0.2}{1 \text{ 巡目}} + \frac{(0.02+0.1)}{2 \text{ 巡目}} + \frac{(0.002+0.01+0.012+0.05)}{3 \text{ 巡目}} + \dots = 0.513$$

図 Ⅲ-3-(1)-③ 波及効果のプロセス



Ⅲ-3-(1) 経済波及効果とは(移輸入係数)

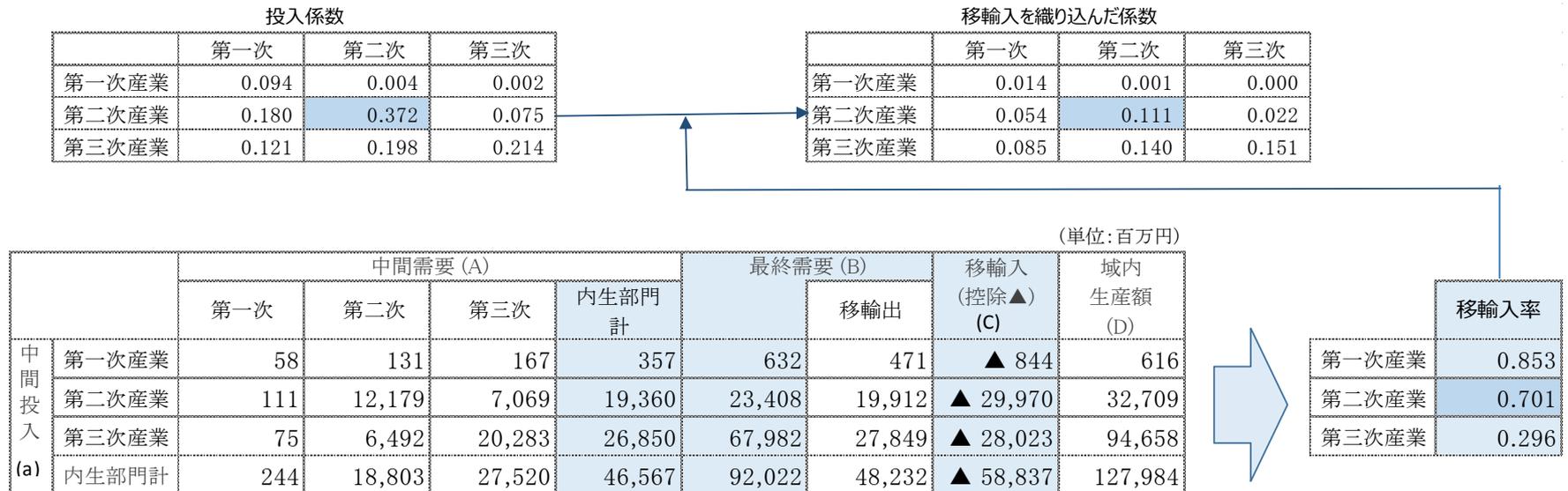
投入係数のほかに、地域での波及効果に影響を及ぼすのが、域外からの移輸入である。

新たに需要が発生しても、域内で全ての需要が賄われるわけではなく、原材料や部品、エネルギーなど移輸入により域外から購入されるものもある。例えば、「精密機械」における「鉄鋼」の投入係数は0.026であるが、精華町では「鉄鋼」が生産されていないため全て域外から移輸入されており、域内の需要増にはつながらない。このため、経済波及効果を計算する場合、投入係数から移輸入によるマイナス影響を考慮する必要がある。

移輸入係数とは、域内需要(中間需要+移輸出を除く最終需要)に占める移輸入の割合で、精華町の三部門産業連関表では、第一次産業0.853(8億円/10億円)、第二次産業0.701(300億円/428億円)、第三次産業0.296(280億円/948億円)である。

例えば、第二次産業の第二次産業からの投入係数は0.372であるが、そのうち移輸入係数の0.701分が移輸入により漏出したとすると、域内での需要増加効果は0.372から0.111($0.372 \times (1 - 0.701)$)へ低下することになる。

図 Ⅲ-3-(1)-④ 精華町産業三部門産業連関表と移輸入率



出所:環境省「地域産業連関表」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)をもとに作成。

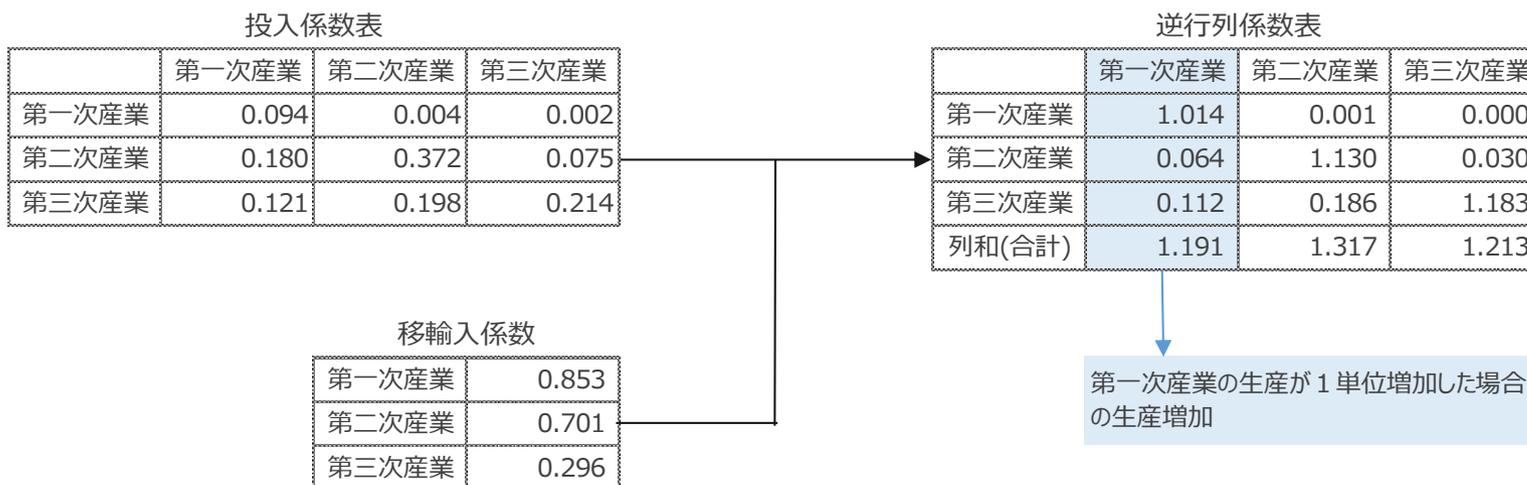
Ⅲ-3-(1) 経済波及効果とは(逆行列係数表)

逆行列係数とは、投入係数表と移輸入係数をもとにして、ある産業部門に1単位の需要が発生した場合の各産業部門の生産増加額を示したものであり、これを一覧にしたのが逆行列係数表である。なお、生産が増加するプロセスは「Ⅲ-3-(1)経済波及効果とは(波及効果のプロセス)」(158頁)の通りであり、逆行列と言われるのは、逆行列係数が数学の行列式の手法により計算されているからである。

精華町の三部門産業連関表の逆行列係数表では、第一次産業で生産が1単位増加した場合、第一次産業で1.014、第二次産業で0.064、第三次産業で0.112、合わせて1.191の生産が誘発される。なお、第一次産業の1.014のうち、1.000は当初の生産増加1単位の直接効果によるものである。

同様に、第二次産業では、生産1単位に対して1.317、第三次産業については生産1単位に対して1.213の生産が誘発される。

図 Ⅲ-3-(1)-⑤ 精華町産業三部門産業連関表の逆行列係数表



出所:環境省「地域産業連関表」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)をもとに作成。

Ⅲ-3-(2) 影響力係数と感応度係数

逆行列係数表の各列(タテ)の係数は、その列部門の産業の需要が1単位増加した場合の各部門の生産誘発額であり、列の合計である列和は生産誘発効果の合計を示している。精華町の三部門産業連関表の逆行列係数表では、第一次産業で1単位需要が発生した場合、合計で1.191生産が誘発され、同様に、第二次産業で1単位需要が発生した場合は1.317、第三次産業で1単位需要が発生した場合は1.213の生産が誘発される。

影響力係数とは、列和を全産業の列和の平均値で割ったもので、産業の相対的な生産波及効果の大きさを示している。この場合、列和の合計が3.721、平均は1.240になるので、影響力係数は第一次産業0.960(1.191/1.240)、第二次産業1.062(1.317/1.240)、第三次産業0.978(1.213/1.240)と、第二次産業の生産誘発効果が大きく、域内の他の産業に与える影響力も大きいことを示している。

一方、行(ヨコ)方向の行和は、第一次産業、第二次産業、第三次産業でそれぞれ需要が1単位発生した場合の生産誘発額の合計を示している。感応度係数とは、行和を全産業の行和の平均値で割ったもので、地域全体として需要が増加した場合の影響度の大きさを示している。感応度係数をみると、第一次産業0.818(1.015/1.240)、第二次産業0.987(1.224/1.240)、第三次産業1.194(1.481/1.240)と、第三次産業は他の産業から受ける影響が大きいことを示している。

図 Ⅲ-3-(2)-① 逆行列係数表と影響力係数、感応度係数

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	行和	感応度係数
第一次産業	1.014	0.001	0.000	1.015	0.818
第二次産業	0.064	1.130	0.030	1.224	0.987
第三次産業	0.112	0.186	1.183	1.481	1.194
列和	1.191	1.317	1.213	3.721	
影響力係数	0.960	1.062	0.978		

→ 平均 1.240

出所：環境省「地域産業連関表」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)をもとに作成。

Ⅲ-3-(2) 影響力係数と感応度係数(精華町-1)

図 Ⅲ-3-(2)-② 影響力係数と感応度係数、および生産額

影響力の大きさを示す影響力係数を横軸に、影響の受けやすさを示す感応度係数を縦軸にして、産業の分布図を作成することにより、地域における産業の役割をみることができる。

第Ⅰ象限：影響力係数 >1 、

感応度係数 >1

第Ⅱ象限：影響力係数 <1 、

感応度係数 >1

第Ⅲ象限：影響力係数 <1 、

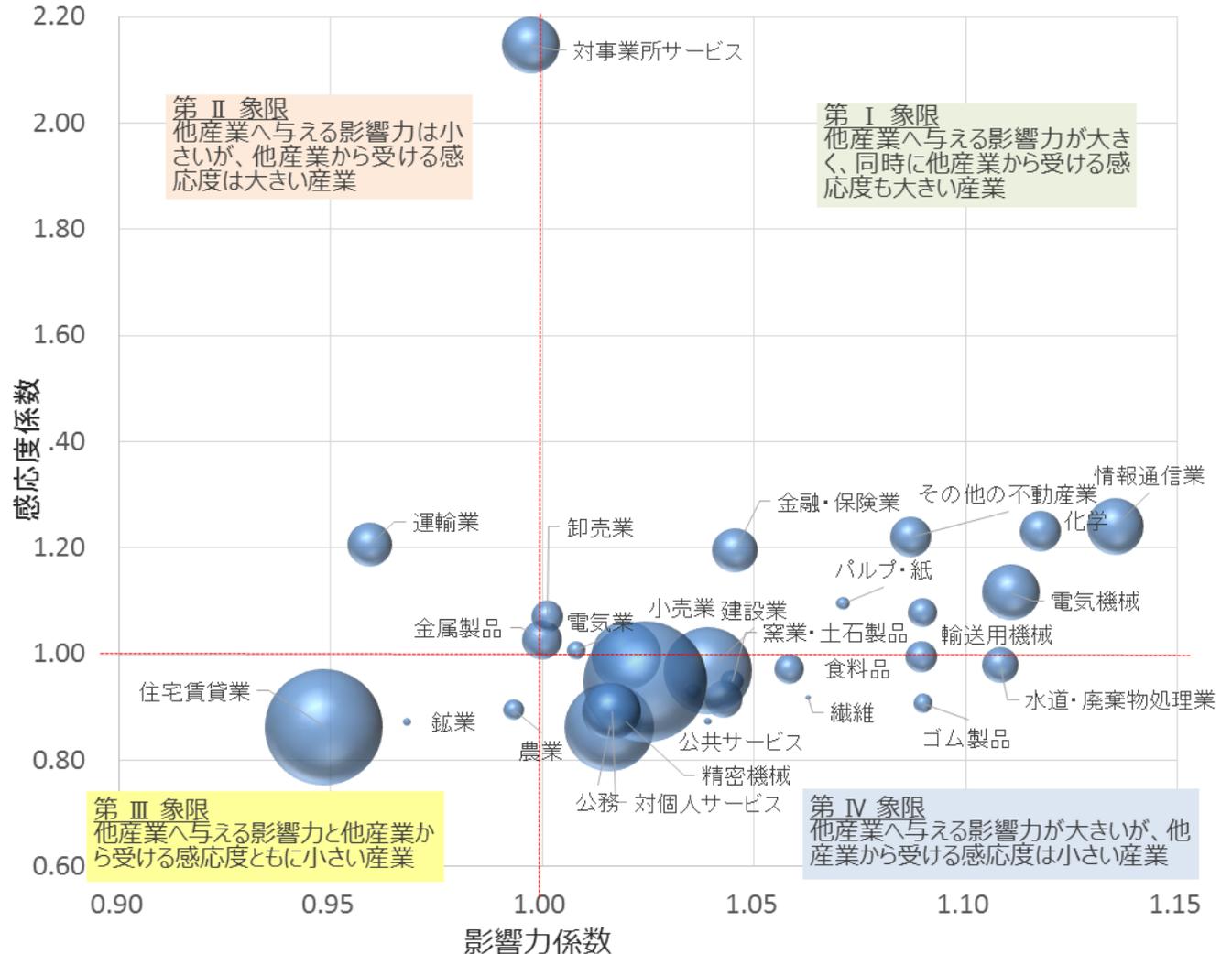
感応度係数 <1

第Ⅳ象限：影響力係数 >1 、

感応度係数 <1

しかし、影響力係数が大きいても産業の規模(生産額)が小さければ、実際の影響力はそれほど大きくない。

影響力係数と感応度係数のポジションと共に、生産額にも注意が必要である。



注. バブルの大きさは生産額を示す。

出所：環境省「地域産業連関表」(株式会社総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)をもとに作成

Ⅲ-3-(2) 影響力係数と感応度係数(精華町-2)

第Ⅰ象限：影響力係数>1、感応度係数>1

影響力係数と感応度係数が共に1を上回り、産業全体に対する影響力が強く、かつ、影響も受け易い分野である。

一般的には原材料や部品の生産部門が多い。精華町では「化学」(影響力係数1.12、感応度係数1.23)や「パルプ・紙」(1.07、1.10)のほか、「情報通信業」(1.14、1.24)が挙がっているが、生産額はそれほど大きくない。

第Ⅱ象限：影響力係数<1、感応度係数>1

影響力係数は1を下回るが、感応度係数が1を上回る産業で、産業全体に対する影響力は低いが、他の産業の需要増加に対する感応度が高い分野である。

精華町では「対事業所サービス」(影響力係数0.997、感応度係数2.15)、「運輸業」(0.96、1.21)が位置している。

第Ⅲ象限：影響力係数<1、感応度係数<1

影響力係数と感応度係数が共に1を下回り、産業全体に対する影響力も感応度も低い分野である。

精華町では独立性の高い「住宅賃貸業」(影響力係数0.95、感応度係数0.86)のほか、「農業」(0.99、0.90)と「鉱業」(0.97、0.87)が位置している。

第Ⅳ象限：影響力係数>1、感応度係数<1

影響力係数は1を上回るが、感応度係数は1を下回り、産業全体に対する影響力が強いが、他の産業からの影響が小さい分野である。

最終財の生産部門が多く、精華町では「食料品」(影響力係数1.06、感応度係数0.97)、「繊維」(1.06、0.92)、「精密機械」(1.02、0.87)が位置している。

また、サービス部門の「公務」(1.02、0.86)、「公共サービス」(1.02、0.95)、「対個人サービス」(1.02、0.89)が位置している。

Ⅲ-3-(2) 影響力係数と感応度係数(精華町-3)

	域内生産額	影響力係数	感応度係数		域内生産額	影響力係数	感応度係数
	百万円				百万円		
農業	616	0.99	0.90	印刷	360	1.04	0.93
林業				皮革・皮革製品			
水産業				ゴム製品	567	1.09	0.91
鉱業	89	0.97	0.87	その他の製造業	1,316	1.09	1.08
食料品	1,390	1.06	0.97	建設業	12,387	1.04	0.97
繊維	29	1.06	0.92	電気業	499	1.01	1.01
パルプ・紙	252	1.07	1.10	ガス・熱供給業			
化学	2,666	1.12	1.23	水道・廃棄物処理業	2,020	1.11	0.98
石油・石炭製品				卸売業	1,542	1.00	1.07
窯業・土石製品	780	1.04	0.95	小売業	7,557	1.02	1.00
鉄鋼				金融・保険業	3,141	1.05	1.19
非鉄金属				住宅賃貸業	21,918	0.95	0.86
金属製品	2,410	1.00	1.03	その他の不動産業	2,539	1.09	1.22
一般機械	2,151	1.04	0.92	運輸業	3,088	0.96	1.21
電気機械	5,156	1.11	1.12	情報通信業	5,060	1.14	1.24
輸送用機械	1,567	1.09	0.99	公務	12,592	1.02	0.86
精密機械	1,520	1.02	0.87	公共サービス	24,271	1.02	0.95
衣服・身回品	72	1.04	0.87	対事業所サービス	5,124	1.00	2.15
製材・木製品				対個人サービス	5,308	1.02	0.89
家具							

第Ⅱ象限	第Ⅰ象限
第Ⅲ象限	第Ⅳ象限

出所: 環境省「地域産業連関表」(榎価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)をもとに作成

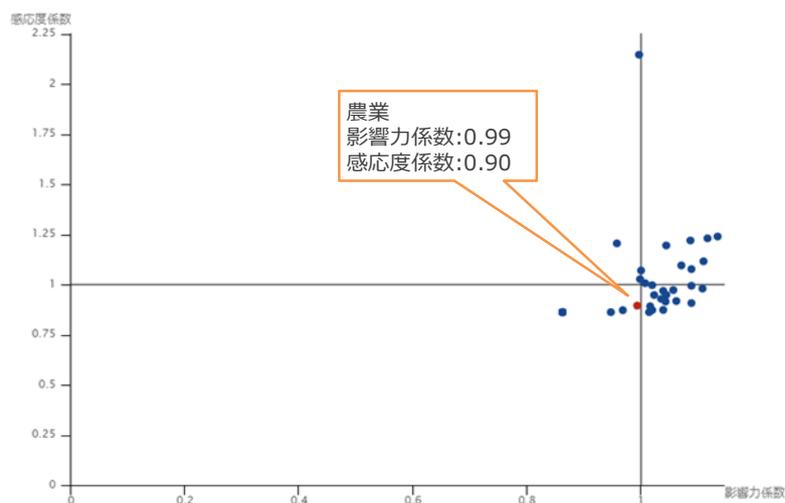
Ⅲ-3-(3) 影響力・感応度マップ(農業)

RESAS(地域経済分析システム)においても、地域を指定することにより指定した地域の産業の影響力係数と感応度係数の分布図が表示される。(RESAS>地域経済循環マップ>生産分析>影響力・感応度分析)

また、産業を指定することにより、指定した産業の各地域での影響力係数と感応度係数の分布図(全国、都道府県)が表示されるので、他の地域との比較を行うことができる。

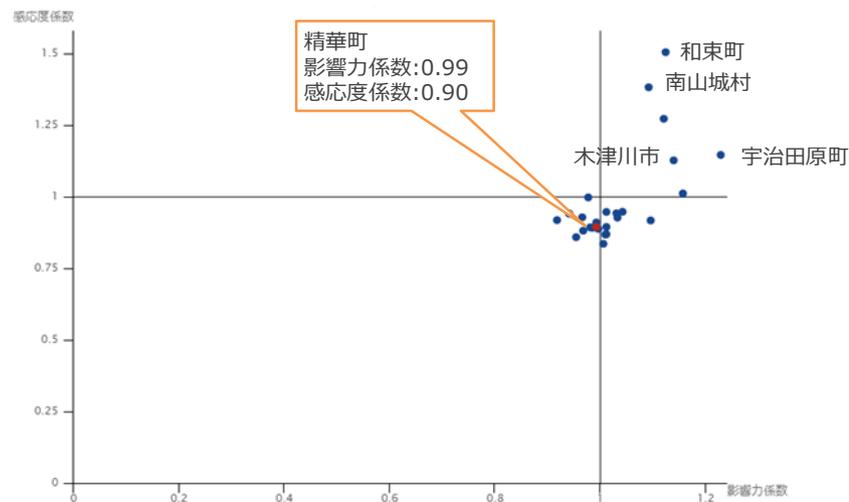
例えば、精華町の「農業」は影響力係数0.99、感応度係数0.90と第Ⅲ象限に位置していたが、「農業」を京都府の地域分布でみると、工芸農作物(茶)のウェイトの高い和束町(影響力係数1.12、感応度係数1.51)、南山城村(1.09、1.38)、宇治田原町(1.23、1.15)、木津川市(1.14、1.13)は第Ⅰ象限に位置しており、工芸農作物(茶)の生産と他の産業との繋がりが深いことを示唆している。

図 Ⅲ-3-(3)-① 精華町の産業分布



【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

図 Ⅲ-3-(3)-② 農業の地域(京都府)分布



【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

出所: RESAS地域経済循環マップ 出典: 環境省「地域産業連関表」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)を基に作成

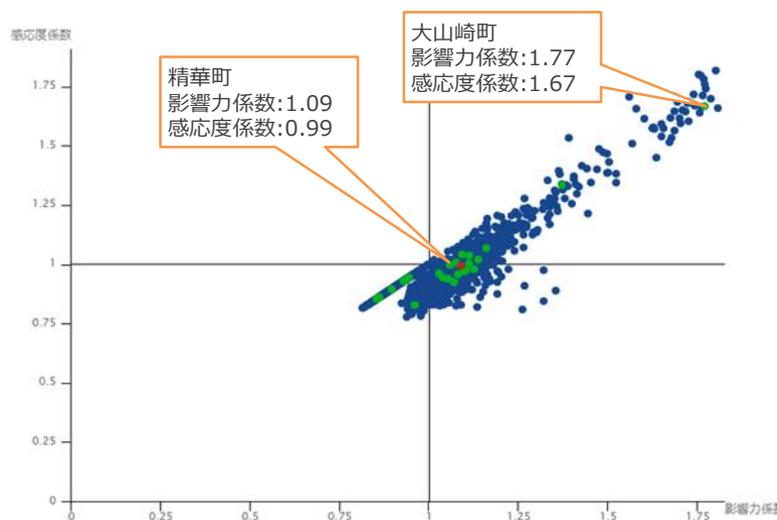
Ⅲ-3-(3) 影響力と感応度マップ(第二次産業)

第二次産業の地域(全国)分布では、2つのタイプが見出せる。

まず、「輸送用機械」や「電気機械」などのように、域外市場が大きいタイプの産業である。「輸送用機械」では影響力係数が0.7~2.2、感応度計数が0.7~2.0の範囲に右肩上がりで市町村が分布しており、地域間の差が大きい。影響力係数と感応度係数の高い地域は、岩手県金ケ崎町(トヨタ、デンソー)、滋賀県竜王町(ダイハツ)や京都府大山崎町(ダイハツ)など比較的小規模な自治体に大手の製造拠点が立地している。なお、「農業」の全国分布も同様の分布を示しており、「農業」は製造業と同様に域外市場型産業であることを示唆している。

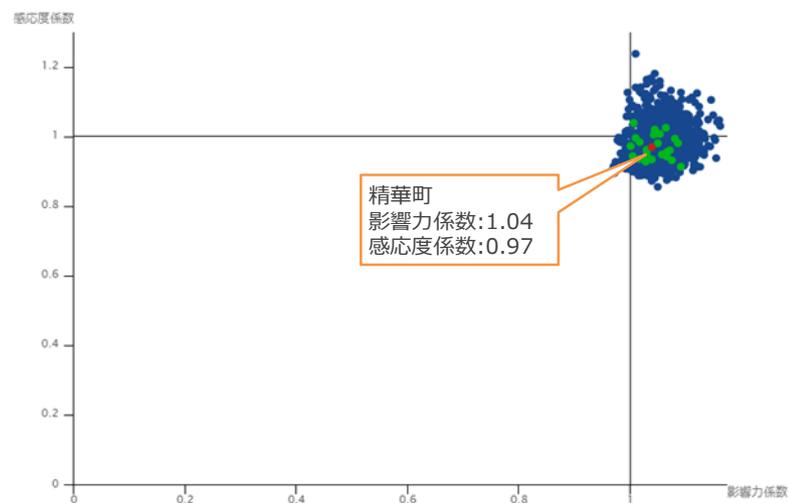
もう一つが、「建設業」や、製造業の中では「印刷」のように域外への広がりがそれほど大きくない業種で、こうした業種では影響力係数1、感応度係数1の交点付近の比較的狭い範囲に円状に分布している。「建設業」では、影響力係数1~1.2、感応度係数0.9~1.2の範囲に円状に分布している。

図 Ⅲ-3-(2)-③ 輸送用機械の地域(全国)分布



【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

図 Ⅲ-3-(2)-④ 建設業の地域(全国)分布



【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

出所: RESAS地域経済循環マップ 出典: 環境省「地域産業連関表」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)を基に作成

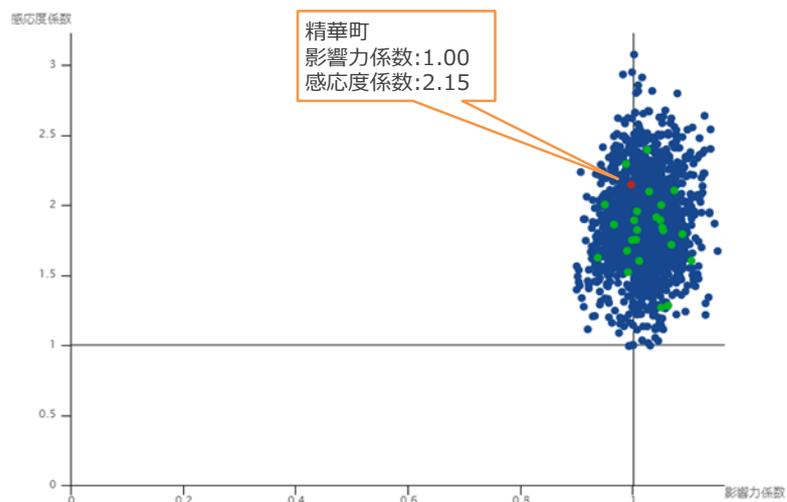
Ⅲ-3-(3) 影響力・感応度マップ(第三次産業)

第三次産業にも2つのタイプが見出せる。

1つ目が、「運輸業」や「対事業所サービス」などのように、影響力係数はそれほど変わらないが、感応度係数の違いが大きい産業である。「対事業所サービス」では影響力係数は0.9~1.1の狭い範囲に分布しているのに対して、感応度係数は1.0~3.0の広い範囲に広がっている。なお、感応度係数が高い地域は東京都(特別区)や大阪市などの大都市で事業所が集積している地域である。

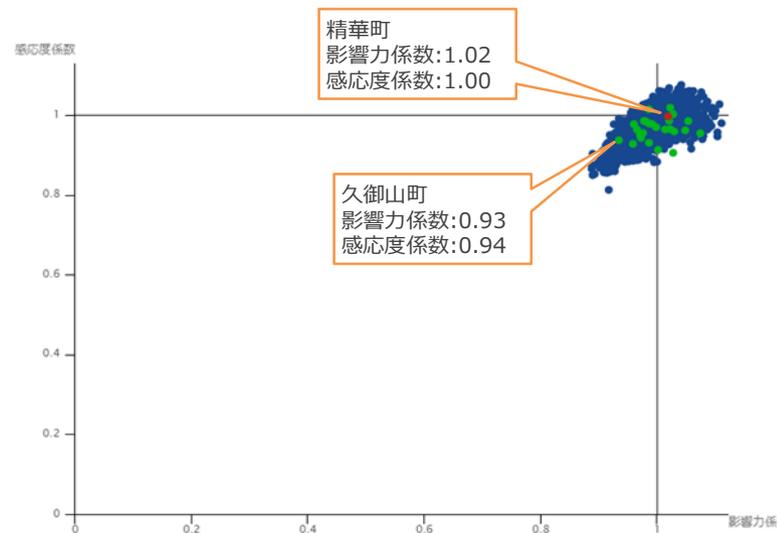
一方、「小売業」など個人消費を対象とした業種では、影響度係数1と感応度係数1の交点付近の狭い範囲に円状に分布している。例えば、久御山町では大型商業施設が立地し民間消費額が流入しているが、小売業の影響度係数は0.93、感応度係数0.94と域内の他の産業との繋がりは弱い。これは、大型の商業施設では地域外の店舗が多数を占め、仕入れも域外からの仕入れが多く、地域への経済波及効果は限られているためと考えられる。

図 Ⅲ-3-(3)-⑤ 対事業所サービスの地域(全国)分布



【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

図 Ⅲ-3-(3)-⑥ の小売業の地域(全国)分布



【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

出所: RESAS地域経済循環マップ 出典: 環境省「地域産業連関表」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)を基に作成

Ⅲ-3-(3) 影響力・感応度マップ(地域分布と成長モデル)

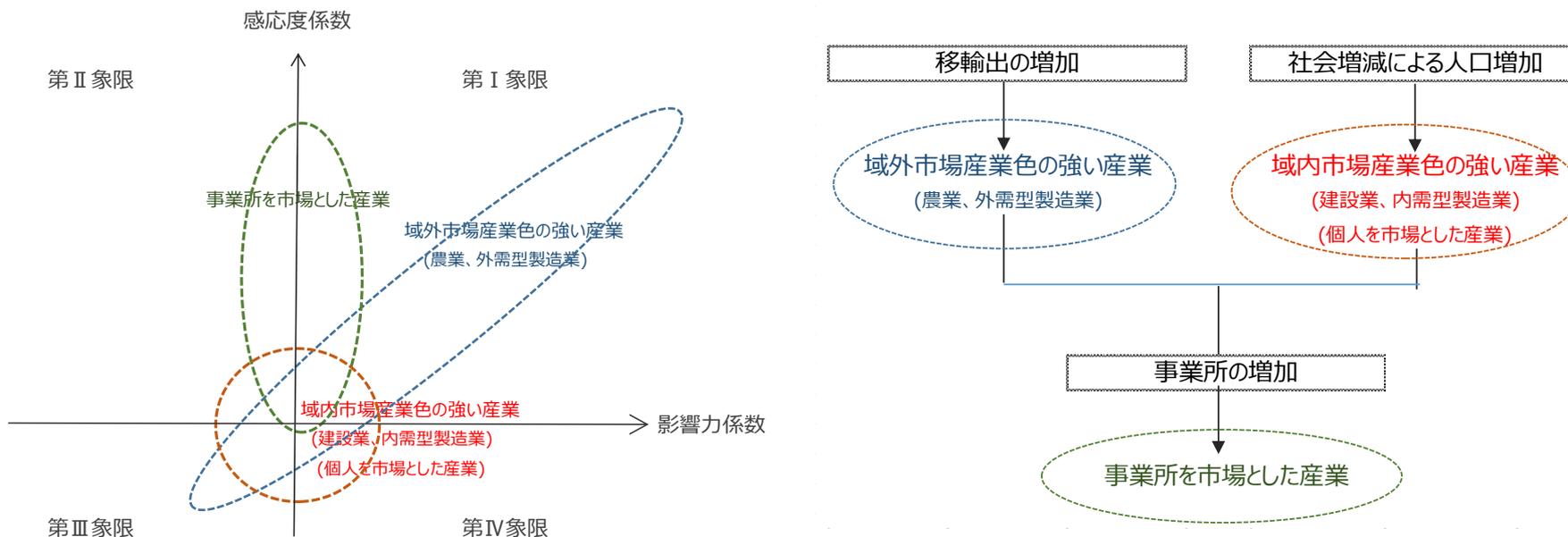
影響力係数と感応度係数の地域分布の3つのパターンから、産業の3つの類型が見出せる。

まず、1つ目が「輸送用機械」や「電気機械」、「農業」など域外市場産業色の強い産業。2つ目が「印刷」や「建設業」など域外市場産業色の弱い産業と、「小売業」、「対個人サービス」など域内を主な市場とした域内市場産業、そして、3つ目が「運輸業」や「対事業所サービス」など域内の事業所を市場とした産業である。

また、この3つの類型により、地域経済の成長モデルを描くことができよう。

①市場規模に制限がない域外市場型産業が成長し、これにより事業所が増加する。また、②人口の増加により域内市場型産業が成長し、これにより域内の事業所が増加する。そして、域内の事業所の増加により③事業所を市場とした産業が成長する。

図 Ⅲ-3-(3)-⑦ 地域(全国)分布の類型と成長モデル



Ⅲ-3-まとめ

地域産業連関表をもとに、産業ごとに需要が1単位増えた場合の生産波及効果の大きさを示す逆行列係数を計算できる。

影響力係数とは、逆行列係数をもとに、他産業への影響力の大きさを平均を1として示したもので、同様に、感応度係数とは他産業からの影響の受けやすさを平均を1とし示したものである。

精華町では、影響力係数と感応度係数が共に平均の1を上回る産業として、「化学」や「パルプ・紙」のほか、「情報通信業」が挙げられているが、産業としての規模は大きくない。

一方、影響力係数は低い感応度係数の高い産業として、「対事業所サービス」や「運輸業」がある。また、「対個人サービス」や「小売業」は影響力係数1と感応度係数1の交点付近にあり、影響力係数、感応度係数共にそれほど高くない。

RESASの影響力・感応度分析で産業ごとの地域分布をみると、分布のパターンにより産業を次の3つの類型に分けることができる。

- ① 「輸送用機械」や「電気機械」、「農業」などのように、域外市場が大きく域外市場産業色の強い産業
- ② 「小売業」、「対個人サービス」など域内を主な市場とした産業、「印刷」や「建設業」など域外市場産業色の弱い産業
- ③ 「運輸業」や「対事業所サービス」などのように、主に域内の事業所を市場とした産業

この3つの類型により、地域経済の成長モデルが考えられる。

- ① 市場規模に制限がない域外市場型産業が成長し、これにより事業所が増加する。
- ② 人口の増加により域内市場型産業が成長し、これにより事業所が増加する。
- ③ ①、②により事業所が増加し、事業所を市場とした産業が成長する。

IV.SWOT分析(まとめ)

1. SWOT分析
2. クロスSWOT分析

最後に、これまでの「Ⅰ.人口構造」、「Ⅱ.経済構造」、「Ⅲ.産業構造」で分析した内容をSWOT分析の枠組みにより整理し、将来へ向けた課題の検討を行うこととします。

なお、SWOT分析とは、企業が戦略を策定する場合など、企業の現状や予想される環境変化を「強み」(**S**trengths)、「弱み」(**W**eaknesses)、「機会」(**O**pportunities)、「脅威」(**T**hreats) の4つの軸で評価・整理する手法です。

IV-1. SWOT分析(SWOT分析とは)

SWOT分析とは、企業が進むべき方向や対策を検討するために、現状や予想される環境変化をプラス要素とマイナス要素、内部環境と外部環境の視点から、内部環境を「強み」(Strengths)と「弱み」(Weaknesses)、外部環境を「機会」(Opportunities)と「脅威」(Threats)の4つのカテゴリーに分類、整理する手法である。

SWOT分析で注意が必要なのは、「強み」と「弱み」、「機会」と「脅威」は絶対的なものではなく、評価の視点や目標とする戦略により変わることである。

例えば、精華町の地域経済循環率(地域内事業所ベースの所得/地域住民ベースの所得)は、69.1%と100%をかなり下回っており、分子の(地域内事業所ベース)の所得から評価すれば「弱み」であろう。しかし、精華町の地域経済循環率が低いのは地域住民が域外で稼ぐ雇用者所得が多いためであり、分母の(地域住民ベースの所得)の面から評価すれば必ずしも「弱み」とは言えない。

SWOT分析は企業の戦略策定やマーケティング戦略を検討するために使われる手法であるが、ここでは、まとめとして、SWOT分析のフレームにより、これまでの分析内容を整理することとしたい。

図 IV-1-① SWOT分析のフレーム

	プラス要素	マイナス要素
内部環境	強み(Strengths) 精華町が他の地域に比べて優位にあるところ、優れた点	弱み(Weaknesses) 精華町が他の地域に比べて劣っているところ、苦手なところ
	外部環境	機会(Opportunities) 精華町に有利に働く変化

IV-1. SWOT分析(精華町の「強み」と「弱み」)

強み(Strengths)	弱み(Weaknesses)
<ul style="list-style-type: none">・ 人口構成は生産活動に従事する生産年齢人口(15歳～64歳)の比率(62.4%)が京都府内26市町村の中で最も高く、老年人口(65歳～)の比率(21.5%)は最も低い。・ 域外で勤務する生産年齢の住民が多いことから、域外からの雇用者所得の流入が多い。一方、老年人口が少ないことから年金等への依存度は低い。・ 鉄道インフラの利便性、教育環境、景観などの面から住宅地としての評価が高い。(このため、家賃は高い)・ 「学校教育」、「その他の学習・教育支援業」(塾、図書館)など教育関係の事業が充実している。・ 「学術研究・開発機関」が集積している。・ インキュベーション施設(けいはんなオープンイノベーションセンター、けいはんなベンチャーセンター)が立地している。・ 住民の所得水準が高く、専業主婦が多い。また、住民の学歴水準も高い。・ 域内に質の高い個人市場がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 人口の高齢化により、人口構成が徐々に逆ピラミッド化していく。当面、転出の多い20歳～24歳の人口が増加し、転出による人口の減少圧力が強まる。・ 域外市場産業である製造業と農業の基盤が脆弱である。・ 特化係数が高く、域外への移輸出入収支が黒字となっている「精密機械」や「ゴム製品」の生産規模は小さい。・ 「学術研究・開発機関」が集積し、広く域外にサービスを提供していることから「公共サービス」の移輸出入収支は黒字となっているが、域内の産業への波及効果はそれほど大きくない。・ 一方、地域住民の生活を支える「食料品」や「石油・石炭製品」などの移輸入が多いため、移輸出入収支は赤字となっている。・ 産業のなかで、「小売業」や「対個人サービス」に勤務する従業者のウェイトは高いが、住民の人口に対する比率は低い。こうしたこともあり、地域住民の家計消費は域外へ流出超となっている。

IV-1. SWOT分析(精華町の「機会」と「脅威」)

機会(Opportunities)	脅威(Threats)
<ul style="list-style-type: none">・ ICT化による産業構造と社会構造の変化・ 産業の知識集約化・ 消費者ニーズの高度化と多様化・ 小売業、対個人サービスの業態変化・ 都市型農業、近郊農業の多様化	<ul style="list-style-type: none">・ 人口の東京圏一極集中が続いており、大阪圏、京都府は流出超過となっている。・ 人口の都心回帰・ 小売業や対個人サービスのチェーンストア化(商業利益が域外へ流出)・ インターネット通販の伸張(地域の個人消費が流出)

IV-2.クロスSWOT分析(人口-1)

SWOT分析で行った「強み」、「弱み」、「機会」、「脅威」を組み合わせることによって戦略の方向性を見出すのが、クロスSWOT分析である。

図 IV-2-① クロスSWOT分析のフレーム

	強み(Strengths)	弱み(Weaknesses)
機会 (Opportunities)	「強み」によって、「機会」を活かすには？	「弱み」によって、「機会」を逃さないためには？
脅威 (Threats)	「強み」によって、「脅威」の悪影響を回避するには？	「弱み」と「脅威」による悪い結果を回避するためには？

しかし、同じ事象をとっても見方をかえれば、「強み」が「弱み」になることもあり、「弱み」が「強み」になることもある。また、組み合わせの仕方により、幾つかの仮説が成り立つこともある。従って、クロスSWOT分析により自ずから戦略が導けるものではない。ここでは、人口と産業を軸にオプション(仮説の一つ)として戦略の検討を行いたい。

(1)人口をめぐる戦略オプション

人口をめぐるSWOT

- 【強み】・生産年齢人口(15歳～64歳)が多く、老年人口(65歳～)が少ない。このため、府下市町村のなかでは人口ピラミッドのバランスが良い
 - ・鉄道インフラの利便性、教育環境、景観など面から住宅地としての評価が高い。
- 【弱み】・今後、人口の減少圧力が強まるとともに、経済活動の中核となる生産年齢人口の減少が予想される。
- 【脅威】・人口の東京圏一極集中、都心回帰の動きが続いている。

Ⅳ-2.クロスSWOT分析(人口-2)

課題と対応方針

精華町の人口構成は徐々に逆ピラミッド化していくことが予想される。人口ピラミッドのバランスを崩さないためには、今後も安定的に子育て世代の流入を促す必要がある。

このためには、マーケティング手法を活用し、鉄道インフラの利便性、教育環境、景観など住宅地としての「強み」に磨きをかけると共に、「強み」を活かしたシティプロモーションにより、安定的な子育て世代層の流入を図ることが求められる。

また、子育て世代の流入は、経済・産業の面で「小売業」や「対個人サービス」などの域内市場型産業の需要増につながる。

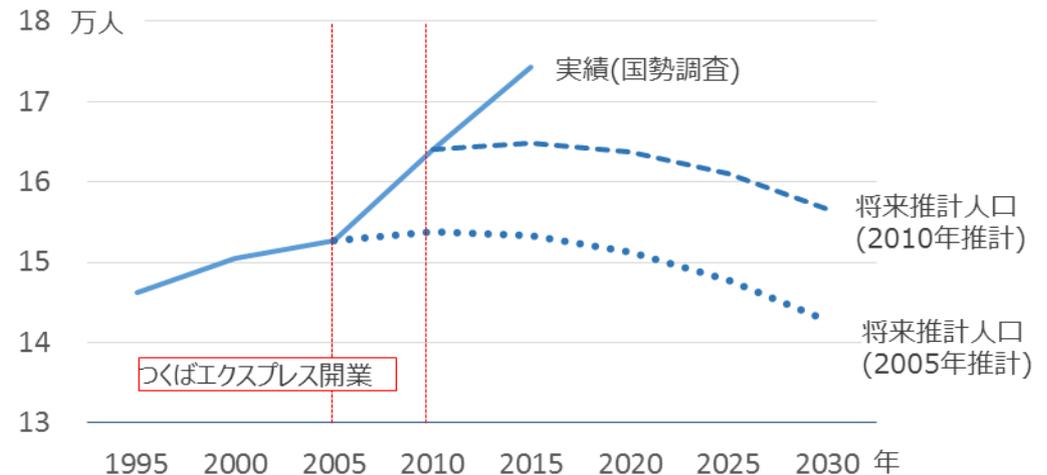
先行事例

先行事例としては千葉県流山市がある。流山市は千葉県北西部に位置し、人口約18万人、東京都特別区への通勤人口が多い住宅地である。

流山市においても人口の増勢がストップし減少に転ずることが予想されていたが、子育て世代の転入により人口の増加が続いている。

もちろん、2005年に開業した「つくばエクスプレス」効果もあるが、流山市ではマーケティングの専担組織を設置。共働き子育て世代をターゲットに絞ってマーケティング手法を導入し、シティプロモーション戦略を実施したことが見逃せない。

図 Ⅳ-2-②流山市(千葉県)の将来推計人口と国勢調査人口



出所: 国勢調査(総務省統計局)、日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)をもとに作成

Ⅳ-2.クロスSWOT分析(経済・産業-1)

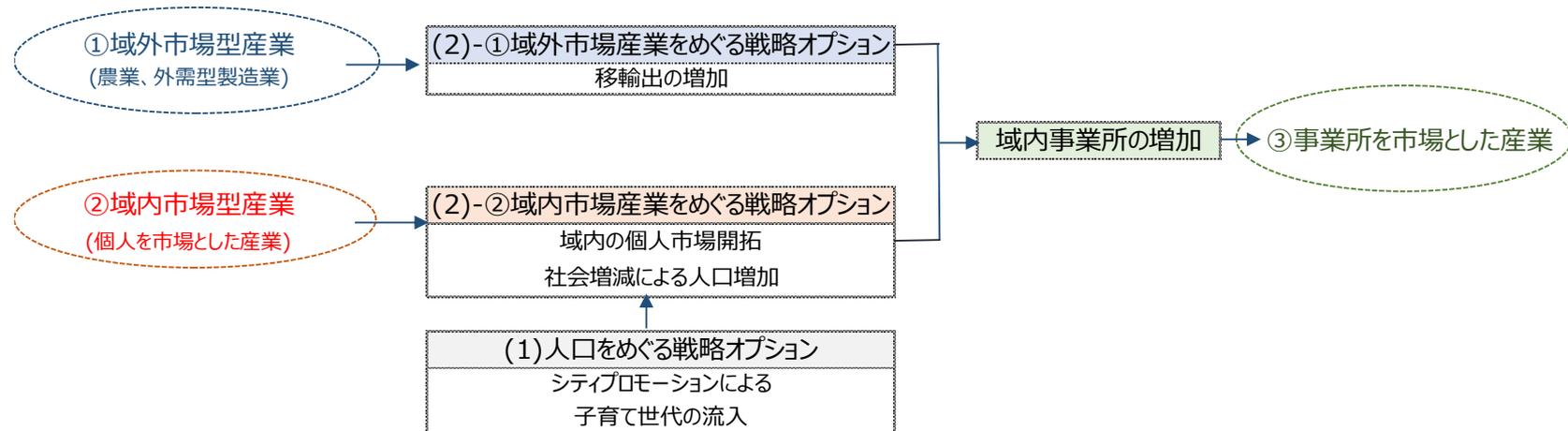
(2)産業をめぐる戦略オプション

地域経済の成長モデル

産業には次の3つのカテゴリーが考えられる。「Ⅲ-3-(3)影響力・感応度マップ(地域分布と成長モデル)」(168頁)

- ①域外市場型産業：「農業」や「製造業」のように主に域外の市場を対象とした産業で、市場規模の制約がない。
- ②域内市場型産業：「小売業」や「対個人サービス」のように主に域内の市場を対象とした産業で、市場規模は地域の人口に依存する。
- ③事業所を市場とした産業：「対事業所サービス」のように、事業所にサービスを提供する産業で、事業所が増加することにより成長する。

戦略として、市場規模に制約がない「①域外市場型産業」が成長し、これにより事業所が増加する。また、域内の市場開拓と子育て世代の流入により「②域内市場型産業」が成長し、これにより事業所が増加する。そして、①と②による域内の事業所の増加を受けて「③事業所を市場とした産業」が成長するという成長モデルを想定し、「①域外市場型産業」と「②域内市場型産業」をめぐる戦略オプションについて検討する。



Ⅳ-クロスSWOT分析(経済・産業-2)

(2)-①域外市場型産業をめぐる戦略オプション

域外市場型産業をめぐるSWOT

- 【強み】・インキュベーション施設が立地 ・学術研究・開発機関が集積
- 【弱み】・域外市場産業の基盤が脆弱で、移輸出入収支が赤字となっている。
- 【機会】・ICT化による産業構造と社会構造の変化、産業の知識集約化

課題と対応方針

地域経済において、域外市場産業が重要なのは製品の移輸出により地域に資金が流入することと、市場が域外へ広がっているため、成長が地域の制約を受けないことである。

地域における域外市場産業の成長の経路は次の3つが考えられる。

①既存の事業所の成長 ②新規事業の創出 ③工場の新たな立地

②新規事業の創出については、2つのインキュベーション施設(けいはんなオープンイノベーションセンター、けいはんなベンチャーセンター)が立地している。もちろん、京都府全域を視野に入れた施設ではあるが、地元としての優位性はある。

③工場の立地については、「平成28年工場立地動向調査」によると、工場立地の選定理由として最も多かったのが「本社・他の自社工場への近接性」で、421件中126件が(最も重視)として挙げているが、「学術研究機関の充実」も(最も重視)2件、(重視)が6件挙げられている。また、研究所も28年中に20件立地している。

IV-クロスSWOT分析(経済・産業-3)

研究機関を重視している理由まではわからないが、産業の知識集約化が進むなかで、研究開発志向の強い企業にとっては、研究環境、従業員の採用と育成などの面で学研都市は魅力のある立地と考えられる。

学術研究機関は工場立地の選定理由としては決して多くはないが、反対に、条件を満たす立地は限られているだけに、こうしたニーズを着実に捉えていく必要がある。そのためには、研究開発型企業を対象としたシティプロモーションやマーケティング的な発想や手法も必要であろう。

図 IV-2-③ 工場立地地点選定理由

	(最も重視)	(重視)		(最も重視)	(重視)
本社・他の自社工場への近接性	126	155	地方自治体の誠意・積極性・迅速性	15	73
市場への近接性	38	67	高速道路を利用できる	10	116
地価	34	136	空港・港湾・鉄道等を利用できる	4	11
関連企業への近接性	32	61	経営者等の個人的つながり	3	29
人材・労働力の確保	28	96	工業用水の確保	2	21
工業団地である	27	138	学術研究機関の充実(産学共同等)	2	6
周辺環境からの制約が少ない	25	99	他企業との共同立地	1	6
国・地方自治体の助成	22	99	流通業・対事業所サービス業への近接性	0	22
原材料等の入手の便	17	55	その他	35	71
			合計	421	1,261

出所:平成28年における工場立地動向調査について(経済産業省)をもとに作成

Ⅳ-クロスSWOT分析(経済・産業-4)

(2)-②域内市場型産業をめぐる戦略オプション

域内市場型産業をめぐるSWOT

- 【強み】・住民の所得水準と学歴水準が高い ・域内に良質な個人市場がある。
- 【弱み】・地域住民の人口に比較して、個人市場を対象とした産業の集積度は高いとはいえない。
 - ・このため、地域住民の家計消費が域外へ流出している可能性がある。
- 【機会】・消費者ニーズの高度化と多様化 ・「小売業」や「対個人サービス」の業態変化
- 【脅威】・事業所のチェーンストア化 ・インターネット通販の伸長

課題と対応方針

住民の人口に対して「小売業」や「対個人サービス」など個人を対象とした産業の集積度は高いとはいえない。このため、地域住民の家計消費は域外へ流出していることが【弱み】となっている。しかし、【強み】として域内に良質な個人市場が存在しており、前向きな見方をすれば、集積度が低いという【弱み】は【機会】と捉えることもできる。

家計消費の流出を防ぎ、プラスに転換する方策としてはショッピングモールなどの大型商業施設の誘致が考えられるが、大型の商業施設では地域外の店舗が多数を占め、仕入れも域外からの仕入れが多く、地元への経済効果もそれほど大きくないと考えられる。

一方、外部環境の【機会】と【脅威】に目を向けると、「小売業」や「対個人サービス」に対する消費者ニーズは常に変化を続けている。しかし、どの様な業態であれ、消費者の全てのニーズを満たすことは不可能であり、地域の消費者のどの様なニーズを満たすのか、地域ではどの様なサービスが不足しているかを見極めた木目細かな対応が求められるだろう。

また、「小売業」や「対個人サービス」は、地域の生活、文化のインフラであり、地域住民の住環境でもある。このため、「(1)人口をめぐる戦略オプション」につなげる視点も必要である。

おわりに

地域経済が成長するためには、域内で生産された製品の移輸出、域外で従業する地域住民の雇用者所得などにより資金が流入することと、こうした資金が域内で循環することが求められます。一方、地域経済は産業の幅に限りがあるため、地域社会を維持するためには不足する製品やサービスを域外からの移輸入に依存せざるをえません。

精華町では製造業など域外市場産業の産業基盤が弱い一方、地域住民の生活を支える商品やサービスの多くを域外へ依存しており、このため民間消費額は流出超、移輸出入収支は赤字となっています。

ただ、ここで注意すべきなのは、「出づるを制する」志向では地域経済が自給自足型へ向かうことです。地域経済の特徴は、地勢や地域資源、人口構造や産業構造が異なる地域が互いに地域資源を補完しあい共生していることです。例えば、精華町では鉄鋼や製材・木製品などは生産されていませんが、反対に、精華町で特化度の高い精密機械やゴム製品が生産されていない市町村は日本国内に数多くあります。また、人口構造からみれば、精華町は豊かな人材を事業所が集積している地域へ供給しているといえます。地域資源には限りがあるため、地域を小さく絞れば絞るほどこの傾向は顕著になります。

このため、地域においては、経済・産業の現状分析を踏まえて地域の強みを見出し、強みを活かし目指すべき方向を地域で共有することが重要な課題になると思われます。そのための有効なツールがSWOT分析です。SWOT分析は企業の戦略策定やマーケティング戦略を検討するため使われる手法ですが、ここでは、SWOT分析のフレームにより精華町の人口、産業と経済についての「強み」と「弱み」を整理し、将来へ向けての課題の検討をおこないました。

いずれにしても、依然として人口の東京圏一極集中化傾向が続いており、こうしたなか、この調査報告書が精華町の総合計画推進の一助となれば何よりの幸いです。